兵庫地方最低賃金審議会

第１回兵庫県計量器等製造業最低賃金専門部会

日時：令和８年８月 20 日（木）９:00～
場所：兵庫労働局 16 階　第３共用会議室

部　会　次　第

１　開　会

２　議　題

(1) 部会長・部会長代理の選出について

(2) 兵庫県計量器等製造業最低賃金に係る改正決定の必要性の審議について

(3)　その他

３　閉　会

兵庫地方最低賃金審議会

第１回兵庫県　計量器等製造　業最低賃金専門部会資料

令和８年８月 20 日

兵庫労働局労働基準部賃金室

兵庫地方最低賃金審議会
第１回兵庫県　計量器等製造　業最低賃金専門部会
資　料　目　次

１　兵庫県計量器等製造業最低賃金専門部会委員名簿 …… 1

２　地方最低賃金審議会委員説明資料＜特定最低賃金編＞ダイジェスト版 …… 2

３　令和８年度　特定最低賃金申出状況一覧表　兵庫労働局 …… 8

４　申出書 …… 9

５　兵庫県塗料製造業最低賃金ほか６件の改正決定の必要性の有無及び改正決定について
（諮問）（令和８年７月 13 日）（写） …… 10

６　兵庫県最低賃金の改正決定について(答申)(令和８年８月４日)(写) …… 11

７　令和８年度最低賃金に関する基礎調査結果（特定最賃） …… 14

８　一般職業紹介状況（令和８年６月分）抜粋（兵庫労働局） …… 37

９　兵庫県金融経済概況（日本銀行神戸支店　2026 年７月 17 日） …… 40

10　毎月勤労統計調査地方調査月報（令和８年５月　兵庫県） …… 42

11　兵庫県の経済・雇用情勢（兵庫県産業労働部地域経済課　令和８年６月 22 日） …… 63

12　兵庫県鉱工業指数月報（令和８年５月（速報）兵庫県企画部統計課） …… 99

13　連合 2026 春季生活闘争 第７回(最終)回答集計結果について（2026 年７月３日） …… 103

14　2026 春季生活闘争　第７回（最終）回答集計（2026 年７月１日連合兵庫） …… 108

15　「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果
（2026 年６月８日日本商工会議所・東京商工会議所） …… 110

16　計量器等製造業関係最低賃金（令和６、７年度、全国）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130

資料１

令和8年度兵庫地方最低賃金審議会

兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿

	氏　　名	所 属 及 び 役 職	
公益代表	センダ　ナオキ 千田　直毅	神戸学院大学	経営学部　教授
	タカシナ　トシノリ 高階　利徳	兵庫県立大学	国際商経学部　教授
	ヤマグチ　タカヒデ 山口　隆英	兵庫県立大学	国際商経学部　教授
労働者代表	クロイシ　ナオトシ 黒石　尚稔	JAM山陽	副書記長
	コスゲ　リエ 小菅　梨絵	JAM山陽	書記長
	タナカ　ユウスケ 田中　祐介	ヤマトハカリユニオン	執行委員長
使用者代表	オカムラ　タケトシ 岡村　剛敏	大和製衡(株)	常務取締役　管理本部長
	マツダ　ケンジ 松田　健仁	(株)阪神計器製作所	代表取締役会長
	ヨコイ　ジュン 横井　準	兵庫県中小企業団体中央会	専務理事

※五十音順

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

地方最低賃金審議会委員説明資料

＜特定最低賃金編＞
ダイジェスト版

兵庫労働局　労働基準局賃金室

令和８年７月

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japa

資料２

1　特定最低賃金について

○　地域別最低賃金が全ての労働者の賃金の最低額を保障するセーフティネットであるのに対し、特定最低賃金は、特定の産業又は職業について、**関係労使のイニシアティブに基づき、地域別最低賃金に上乗せ**をするもの（※）。

（※）特定最低賃金が設定された場合でも、使用者が、その雇用する労働者に対し、特定最低賃金を超える賃金を支払うことは禁じられていない。

○　**関係労使の申出に基づき**、最低賃金審議会の調査審議を経て、**地域別最低賃金よりも金額水準の高い最低賃金を定めることが必要と認められた場合に決定**される。

○　令和8年4月1日現在、全国で223件設定（うち地域別最賃を上回るのは112件）。概ね都道府県の産業別に適用されており、全国単位のものは1件のみ（平成12年以降、改正されず）。

	特定最低賃金	地域別最低賃金
役割・機能	○　**労使の取組を補完するもの**	○　すべての労働者の賃金の最低限を保障する**セーフティネット**
適用対象	○　**産業又は職業ごとに適用** （実際は、概ね都道府県の産業別に適用されている）	○　産業・職業を問わず**すべての労働者に適用** ○　都道府県ごとに適用
決定方式	○　関係労使の申出により新設、改正又は廃止 新設　　：対象労働者の**2分の1以上**の労働協約等 改正・廃止：対象労働者の**3分の1以上**の労働協約等 ○　新設、改廃を含め運用は労使のイニシアティブによる	○　行政機関に決定を義務付け （全国各地域について必ず決定）

2　特定最低賃金の現状（令和８年４月１日現在）

	設定件数	適用使用者数	適用労働者数
地域別最賃下回るものを含む	223件	約9.03万人	約301万人
地域別最賃下回るものを除く	112件	約４.77万人	約183万人

	新設	改正	廃止
平成27年度	0	199	0
平成28年度	0	193	2
平成29年度	1 岩手・百貨店	187	1
平成30年度	0	183	4
令和元年度	0	174	1
令和２年度	0	144	1
令和３年度	0	160	0
令和４年度	0	140	1
令和５年度	0	143	2
令和６年度	0	133	0
令和７年度	0	112	0

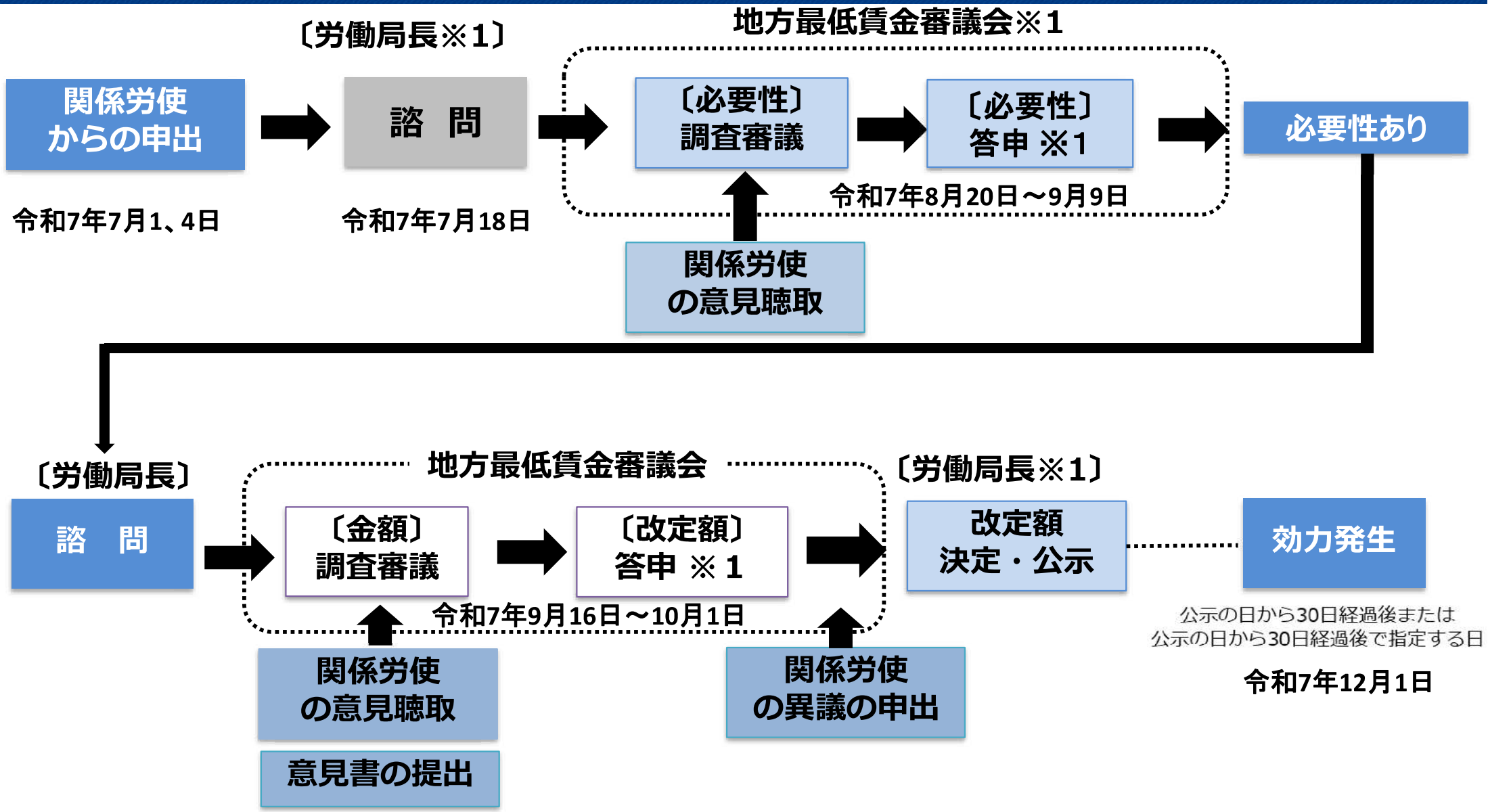
業種		件数(件)	適用使用者数(百人)	適用労働者数(百人)
食料品・飲料製造業関係	製造業	5（1）	3（1）	138（50）
繊維工業関係		5（0）	6（0）	133（0）
木材・木製品製造業関係		1（0）	1（0）	7（0）
パルプ・紙・紙加工品製造業関係		2（1）	1（1）	78（18）
印刷・同関連産業関係		1（0）	3（0）	34（0）
塗料製造業関係		4（3）	1（1）	63（48）
ゴム製品製造業関係		1（0）	1（0）	58（0）
窯業・土石製品製造業関係		4（2）	3（1）	102（68）
鉄鋼業関係		20（17）	31（26）	1,423（1,303）
非鉄金属製造業関係		9（6）	9（6）	417（221）
金属製品製造業関係		4（0）	9（0）	115（0）
一般機械器具製造業関係		25（14）	228（124）	5,625（3,384）
精密機械器具製造業関係		7（4）	7（4）	220（139）
電気機械器具製造業等関係		45（27）	211（115）	9,145（5,071）
輸送用機械器具製造業関係		33（25）	143（115）	8,486（7,105）
小計		**166（100）**	**657（394）**	**26,044（17,407）**
新聞・出版業関係	非製造業	1（0）	1（0）	5（0）
各種商品小売業関係		30（2）	16（1）	1,813（119）
自動車小売業関係		23（10）	215（82）	2,134（771）
自動車整備業関係		1（0）	10（0）	35（0）
道路貨物自動車運送業関係		1（0）	3（0）	23（0）

※旧産業別最低賃金

全国非金属鉱業（厚生労働大臣決定）関係	1（0）	1（0）	4（0）
合計	**223（112）**	**903（477）**	**30,058（18,297）**

※括弧書きは地域別最賃を上回る特定最低賃金

3　特定最低賃金の決定・改正・廃止までの流れ



※1　特定最低賃金の決定・改正・廃止の**必要性**や、**金額審議**については、**全会一致の議決に至るよう努力**するものとされている（**労使合意による取り決め**）。

4　令和７年度の全国の特定最低賃金の審議・改正結果

令和７年４月時点の特定最低賃金

224件　（うち旧産別最低賃金２件）　※全国に適用される特定最低賃金１件を含む

- 改正申出　188件
- 新設申出　11件（※）

必要性有無の審議

- 改正185件
  - 必要性あり　112件 → **金額審議**　112件 → 改正決定　112件
  - 必要性なし　73件 → 改定なしで地賃超　０件
- 新設11件
  - 必要性あり　０件
  - 必要性なし　11件 → 改定なしで地賃下回る

- 要件未充足　３件
- 申出なし　36件

各地域別最低賃金を上回る特定最低賃金　112件

各地域別最低賃金を下回る特定最低賃金　112件

（※）新設申出11件の内訳は以下のとおり。

<千葉県>
① 総合スーパーマーケット

<東京都>
② 電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
③ 自動車小売業(新車)

<神奈川県>
④ 自動車（新車）小売業
⑤ 電線・ケーブル製造業
⑥ 自動車・同附属品製造業
⑦ 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

<京都府>
⑧ 百貨店、総合スーパーマーケット、ドラッグストア
⑨ 百貨店、総合スーパーマーケット、ホームセンター

<和歌山県>
⑩ 百貨店、総合スーパーマーケット、食料品スーパーマーケット

<広島県>
⑪ 各種商品、各種食料品小売業

令和８年4月1日時点の特定最低賃金
223件（うち旧産業別最低賃金１件）

※　全国に適用される特定最低賃金1件を含む
※　旧産業別最低賃金１件は最低賃金法第17条に基づき令和８年３月31日限りで廃止されている

5　特定最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性の有無に関する調査審議の運営について②

「中央最低賃金審議会産業別最低賃金制度全員協議会報告」（平成14年12月６日中央最低賃金審議会了承）

2　関係労使のイニシアティブの一層の発揮を中心とした改善

(1) 関係労使のイニシアティブ発揮による改善

① 関係労使当事者間の意思疎通

業別最低賃金の決定、改正又は廃止(以下「決定等」という。)に関する申出について、関係労使が双方の意向を了知しておくことは、その後の円滑な審議にとって重要であるため、当該申出の意向表明後速やかに、関係労使当事者間の意思疎通を図ることとする。

この場合の意思疎通としては、関係労使当事者間において話合いを持つことが望ましい。

なお、関係労使当事者とは、主として、労働協約締結当事者の使用者(使用者団体を含む。) 又は労働組合、都道府県内における当該産業の関係労使団体などを指すものである。

② 関係労使の参加による必要性審議

産業別最低賃金の決定等の必要性の有無に関する調査審議(以下「必要性審議」という。)について、従来どおりの方法で行うか、当該産業の労使が入った場で行うかを、地方最低賃金審議会において、地域、産業の実情を踏まえつつ、検討することとする。

なお、必要性審議において、当該産業別最低賃金が適用される中小企業を含めた関係労使が参加することにより、より実質的な審議が行われることを期待するものである。

③ 金額審議における全会一致の議決に向けた努力

関係労使のイニシアティブ発揮により設定されるという産業別最低賃金の性格から、産業別 最低賃金の決定又は改正の金額に関する調査審議については、全会一致の議決に至るよう努力することが望ましい。

資料３

令和８年度　特定最低賃金申出状況一覧表　　兵庫労働局

最低賃金の件名		塗料製造業	鉄鋼業	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業	自動車小売業
受　理　日		8．6.29	8．6.29	8.6.30	8．6.29	8．6.29	8．6.30	8．7.3
申出の内容		改　正	改　正	改　正	改　正	改　正	改　正	改　正
申請ケース	労働協約	○	○	○	○	○	○	○
	公正競争							
適用労働者数	［分母A］	1，860	22，061	59，962	42，947	15，104	2，004	16，020
合意労働者数	［分子B］	824 （協約適用労働者数）	9，596 （協約適用労働者数）	20，305 （協約適用労働者数）	22，172 （協約適用労働者数）	6，094 （協約適用労働者数）	1，654 （協約適用労働者数）	6，388 （協約適用労働者数）
合意者割合	B/A×100%	44．3%	43．5%	33．9%	51．6%	40．3%	82．5%	39．9%
最も低い金額	労働協約（時間額）	1，200円	1，359円	1，231円	1，300円	1，408円	1，195円	1，185円
	公正競争（時間額）							
	算定の方法	時間額の定めによる	月額220，000円月間労働時間（161．87時間）で除した値	時間額の定めによる	月額200，800円を月間労働時間（151．36時間）で除した値	月額224，000円を月間労働時間（159時間）で除した値	月額191，200円を月間労働時間（160時間）で除した値	月額187，000円を月間労働時間（157．8時間）で除した値
現在適用の特定最低賃金額（自動車小売業は地賃）		1，158円	1，180円	1，150円	1，117円	1，188円	1，117円	1，116円
今年度の労働協約の最も低い額との差額		42円	179円	81円	183円	220円	78円	69円
申出者		日本化学エネルギー産業労働組合連合会兵庫地方連絡会	日本基幹産業労働組合連合会兵庫県本部	JAM山陽 日本基幹産業労働組合連合会兵庫県本部	電機連合兵庫地方協議会	日本基幹産業労働組合連合会兵庫県本部	JAM山陽	自動車総連兵庫地方協議会

資料４

令和８年６月30日

兵 庫 労 働 局 長
　　金 成 真 一 殿

神戸市中央区中町通４－１－１９
JAM山陽
執行委員長　中 庭 隆

申　出　書

最低賃金法第15条１の規定により、兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業の最低賃金の改正の決定を求める申し出を行うことに合意し、下記の通り申し出る。

記

１．申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲
　兵庫県において、計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者2,004人

２．改定を申し出る最低賃金の件名
　兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金

３．申し出の内容
　上記２の基幹的労働者に適用される最低賃金の改定決定を求めるものである。
　最低賃金額については、最低賃金法１５条２項にもとづく最低賃金審議会の決定による。

４．申し出の理由
　賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数が概ね３分の１以上に達していること。
　賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数　1,654人
　兵庫県における計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者数　2,004人
　最も低い労働協約の金額　　時間額　　1,195円
　最も高い労働協約の金額　　時間額　　1,329円

５．添付書類
　①　労働協約の写し
　②　申し出代表者に対する委任状（申し出を行うことについての合意書を含む）
　③　兵庫県下における計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業の事業所と当該労働協約の適用を受ける基幹的労働者の概数

以上

受付
-8.6.30
賃金室

資料５

写

兵労発基 0713 第１号
令和８年７月１３日

兵庫地方最低賃金審議会
会 長　山 口　隆 英　殿

兵 庫 労 働 局 長
金 成　真 一

兵庫県塗料製造業最低賃金ほか６件の改正決定の
必要性の有無及び改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第１項の規定に基づき、別添のとおり、下記１から７の最低賃金の改正決定に関する申出があったので、同法第 21 条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。

また、貴会における審議の結果、下記の最低賃金のうち、改正決定することを必要と認めるとの結論に達した最低賃金の改正決定について、法第 15 条第２項の規定に基づき、併せて貴会の調査審議をお願いする。

記

１　兵庫県塗料製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第５号）

２　兵庫県鉄鋼業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第６号）

３　兵庫県はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第７号）

４　兵庫県電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 10 号）

５　兵庫県輸送用機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第４号）

６　兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第３号）

７　兵庫県自動車小売業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第２号）

資料６

写

令和８年８月４日

兵 庫 労 働 局 長
金 成 真 一　殿

兵庫地方最低賃金審議会
会長　山 口　隆 英

兵庫県最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和８年７月６日付け兵労発基 0706 第１号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、慎重に調査審議を重ねた結果、別紙のとおりの結論に達したので答申する。

なお、今回の答申に当たっては、以下のことを政府に強く要望する。

１　中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げできる環境整備の必要性については労使共通の認識であり、「持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年１％程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着」させるためにも、特に地方、中小企業・小規模事業者に配意しつつ、生産性向上を図るとともに、官公需における対応や、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる取り組みを継続的に実施するよう政府に対し強く要望する。

２　生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金等を受給し、賃上げを実現できるように、政府の掲げる生産性向上等への支援や経営支援の一層の強化を求める。特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、特定最低賃金の引上げを含む最低賃金全般の引上げの影響を強く受ける中小企業・小規模事業者がしっかりと申請準備が出来るよう、その申請期間の大幅な拡大や対象労働者の拡大を含めてその制度を充実させること。加えて、非正規雇用労働者の処遇改善等を支援するキャリアアップ助成金、働き方改革推進支援助成金、人材確保等支援助成金等について、「賃上げ」を支援する観点から、賃上げ加算等の充実も併せて強く要望する。

３　最低賃金が引き上げられても、「年収の壁」を意識して扶養の範囲内に収めるために労働時間を減らす人が少なくない。その結果、本来であれば賃上げによって所得向上が図られるはずが、就業調整によって効果が十分に発揮されず、賃上げの波及を阻害している現状が認められることから、年収の壁を気にせず働けるよう、税制・社会保険制度・扶養制度を一体的に見直し、働いた分だけ手取り収入が増える仕組みへの改革を強く要望する。

４　看護、介護、保育並びに書籍販売業等、事業者による労務費等の価格転嫁に向けた価格交渉が行えないような事業・業務について、賃金引上げ状況等の現状把握に努めるとともに、その公定価格等の見直し及び賃上げが円滑に実施出来るような支援策の拡充を強く要望する。

別紙

兵庫県最低賃金を次のとおり改正決定すること。

1　適用する地域
　兵庫県の区域
2　適用する使用者
　前号の地域内で事業を営む使用者
3　適用する労働者
　前号の使用者に使用される労働者
4　前号の労働者に係る最低賃金額
　１時間　1,172 円
5　この最低賃金において賃金に算入しないもの
　精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
6　効力発生の日
　令和８年 10 月１日

資料７

令和８年度最低賃金に関する基礎調査結果（特定最賃）

１　最低賃金に関する基礎調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１

２　基礎調査全体集計結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ４

３　地域別最低賃金及び特定（産業別）最低賃金の特性値一覧・・・Ｐ５

４　計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業関係資料

　　特性値一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ６

　　推移グラフ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ７

　　影響率関係表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ８

　　分布グラフ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ11

　　統括表（地域・規模別・年齢別）・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ13

　　統括表（男女別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ18

最低賃金に関する基礎調査

Ⅰ　調査目的

都道府県労働局における最低賃金審議会の最低賃金の決定又は改正のための審議資料に資するため、地域、産業、事業所規模、性、年齢階級、勤続年数、職種別に労働者の賃金分布を把握することによって、特に低賃金労働者の賃金実態を明らかにすることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施するもの。

Ⅱ　調査の範囲

１　産業

日本標準産業分類に定める産業のうち、次に掲げる産業とする。

ア　製造業
イ　情報通信業のうち新聞業、出版業
ウ　卸売業、小売業
エ　学術研究、専門・技術サービス業
オ　宿泊業、飲食サービス業
カ　生活関連サービス、娯楽業
キ　医療、福祉
ク　サービス業（他に分類されないもの）

２　事業所

ア　製造業及び情報通信業のうち新聞業、出版業
100 人未満の常用労働者を雇用する民営事業所

イ　卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの
30 人未満の常用労働者を雇用する民営事業所

３　労働者

当年６月１日において、２に掲げる事業所に雇用される労働者

４　調査事項

次に掲げる事項

（１）事業所に関する事項

ア　主な生産品の名称又は事業の内容
イ　法人番号

ウ　事業所の労働者数

（２）労働者に関する事項

ア　性

イ　就業形態

ウ　年齢

エ　勤続年数

オ　職種又は仕事の内容

カ　当年６月分の賃金形態

キ　当年６月分の基本給額（見込額）

ク　当年６月分の精皆勤手当、通勤手当、家族手当及びその他の手当（各見込額）

ケ　当年６月分の月間所定労働日数

コ　当年６月分の１日の所定労働時間数

５　兵庫局における調査

兵庫県最低賃金（地域最賃のみで特定最賃が適用されない業種）については、同最賃適用製造業、同最賃適用卸売小売業、同最賃適用サービス業を対象にしている。

特定最賃については、設定されている７件に係る業種を対象にしている。

令和８年度は、兵庫県最賃・特定最賃を合わせて、2,984 事業所に調査票を送付している（兵庫県最賃：1,445 事業所、特定最賃：1,539 事業所）。

集計は、規模別に２又は３分類（製造業 1～9 人、10 人～29 人、30 人～99 人の３つ、卸小売、サービス業関係は 1～9 人、10 人～29 人の２つ）、地域別に３分類（阪神、播磨、県北・淡路）している。

統計法に基づく一般統計調査

※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号	※産業分類番号 大	中	小	細	※事業所規模番号	※対象区分

最低賃金に関する実態調査

最低賃金に関する基礎調査票

（令和８（2026）年６月）

厚生労働省 秘

政府統計

この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありません。

主要な生産品の名称又は事業の内容（主要とは総売上高の最も多いものをいいます。）	
記入担当者	
連絡先　TEL	－　　－
法人番号	

注）個人事業主の場合、法人番号欄は記入不要です。
注）法人番号は13桁です。

「記入上の注意」

1. ※欄は記入しないでください。
2. 令和８（2026）年６月１日現在（ただし、２の(8)～(14)については実績ではなく、令和８年６月分の見込み）の状況を記入してください。
3. 記入にあたっては、黒のボールペンを使って、□（太線）の中について記入してください。
   イ．数字はすべて1,2,3,……の算用数字を使ってください。
   ロ．○で囲む場合は、いずれか１つの数字を①のように○で囲んでください。
4. **労働者は以下の者を除きます。ただし、ロ又はハの者でも、一般の労働者と同じように勤務し、同じ給与規則によって給与を受けている場合は労働者に含めます。**
   イ．事業主、社長　　ロ．理事、取締役などの役員　　ハ．家族従業員

1. 事業所に関する事項　※事業主等を除く（詳細は右記「記入上の注意」４.参照）

事業所の労働者数（臨時、パートを含む）令和８(2026)年６月１日現在	男	女	計
	人	人	人

（注）２枚目以降については、「1.事業所に関する事項」欄は記入する必要はありません。

2. 労働者に関する事項

上記１の労働者全員について記入してください。ただし、**労働者が30人以上100人未満の事業所では全労働者の２分の１を、100人以上の事業所では全労働者の５分の１を**、それぞれ、特定の職種等の労働者にかたよらないように労働者名簿などから選んで、記入してください。

(1) 一連番号	(2) 労働者番号	(3) 性	(4) 就業形態	(5) 年齢	(6) 勤続年数	(7) 職種又は仕事の内容	(8) 基本給の賃金形態及び６月の給与単価	6月分の諸手当（月額）6月の所定労働日数を満稼働した場合に支払われるべき手当の月額を記入してください。				(13) 月間所定労働日数	(14) 1日の所定労働時間数
								(9) 精皆勤手当	(10) 通勤手当	(11) 家族手当	(12) その他の手当		
10人目以降は十の位を記入してください。	番号、記号、氏名（イニシャル）等との方法でも結構ですが、後に内容についてお尋ねすることがありますのでそのときに分かるようにしておいてください。		「パート」とは一般の労働者に比べ所定労働時間又は所定労働日数が少ない者です。	６月１日現在		「※対象区分」が２の事業所のみ記入してください。 例えば、プレス工、溶接工、金属検査工、清掃片付け、洗浄、選別、はんだ付けなどと具体的に記入してください。 なお、技能習得中の場合は（技能習得中）と記入してください。	**・賃金形態が月給なら月給額を、日給なら日給額を、時間給なら時間給額を、記入してください。** ・月給の場合は、実績でなく、欠勤することなく働いた場合（出来高制の場合は通常の能率で働いた場合）に支払われるべき金額を記入してください。	精皆勤手当 支給がない場合は0を記入してください。	通勤手当 支給がない場合は0を記入してください。	家族手当 支給がない場合は0を記入してください。	その他の手当（ただし、賞与、時間外手当、早出手当、深夜手当、休日手当、宿日直手当等は除きます。）支給がない場合は0を記入してください。	**月の所定労働日数を記入してください。** 休日労働は含めないでください。 **例えば土曜日など１日の所定労働時間数の半分だけ働く場合は0.5日と数えてください。**	（休憩時間は含めないでください。）
		男 女	一般 パート	歳	3ケ月未満 / 3ケ月以上6ケ月未満 / 6月以上1年未満 / 1年以上2年未満 / 2年以上3年未満 / 3年以上		※職種コード / 月給 日給 時間給	万 千 百 十 円	万 千 百 十 円	万 千 百 十 円	万 千 百 十 円	万 千 百 十 円	十の位 一の位 ／ 第小数点以下一位	時間 分
1		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6		1 2 3						
2		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6		1 2 3						
3		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6		1 2 3						
4		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6		1 2 3						
5		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6		1 2 3						
6		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6		1 2 3						
7		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6		1 2 3						
8		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6		1 2 3						
9		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6		1 2 3						
10		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6		1 2 3						

集計結果

区　分	母集団事業所数	母集団労働者数	調査対象事業所数	集計事業所数	集計労働者数	廃止等
兵庫県最低賃金	99,446	694,161	1,445	480	4,054	121
塗料製造業	45	1,188	45	24	411	2
鉄鋼業	385	6,099	225	117	1,661	4
はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	1,851	25,340	322	157	2,522	17
電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業	734	13,870	231	116	2,041	12
輸送用機械器具製造業	352	4,824	234	121	1,514	9
計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業	41	789	41	23	371	2
自動車小売業	1,097	9,583	441	192	2,215	18

※「集計労働者数」は、各特定最低賃金における適用除外業務に従事する労働者を除いて集計した数値

※「廃止等」は調査依頼したもののうち、事業廃止や、労働者0人、規模外が判明した事業所数

地域別最低賃金及び特定(産業別)最低賃金の特性値一覧

最低賃金の区分		年度	未満率(単位:%)	第1・二十分位数			第1・十分位数			第1・四分位数			中位数		
地域別最低賃金		8	2.1	1,116	△ 64	△ 6.1 %	1,120	△ 65	△ 6.2 %	1,176	△ 76	△ 6.9 %	1,378	△ 78	△ 6.0 %
		7	2.9	1,052	△ 51	△ 5.1 %	1,055	△ 52	△ 5.2 %	1,100	△ 44	△ 4.2 %	1,300	△ 28	△ 2.2 %
		6	2.6	1,001	△ 41	△ 4.3 %	1,003	△ 43	△ 4.5 %	1,056	△ 56	△ 5.6 %	1,272	△ 72	△ 6.0 %
特定(産業別)最低賃金	繊維工業	8	−	−	−	− %	−	−	− %	−	−	− %	−	−	− %
		7	−	−	−	− %	−	−	− %	−	−	− %	−	−	− %
		6	−	−	−	− %	−	−	− %	−	−	− %	−	−	− %
	塗料製造業	8	3.1	1,198	△ 48	△ 4.2 %	1,286	△ 56	△ 4.6 %	1,529	△ 40	△ 2.7 %	1,954	△ 115	△ 6.3 %
		7	1.7	1,150	△ 0	△ 0.0 %	1,230	△ 5	△ 0.4 %	1,489	△ 19	△ 1.3 %	1,839	▲ 17	▲ 0.9 %
		6	0.8	1,150	△ 77	△ 7.2 %	1,225	△ 93	△ 8.2 %	1,470	△ 163	△ 12.5 %	1,856	△ 290	△ 18.5 %
	鉄鋼業	8	2.4	1,233	△ 93	△ 8.2 %	1,327	△ 80	△ 6.4 %	1,539	△ 81	△ 5.6 %	1,841	△ 80	△ 4.5 %
		7	2.9	1,140	▲ 16	▲ 1.4 %	1,247	▲ 30	▲ 2.3 %	1,458	▲ 14	▲ 1.0 %	1,761	△ 37	△ 2.1 %
		6	1.9	1,156	△ 92	△ 8.6 %	1,277	△ 102	△ 8.7 %	1,472	△ 94	△ 6.8 %	1,724	△ 71	△ 4.3 %
	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	8	5.8	1,137	△ 58	△ 5.4 %	1,217	△ 57	△ 4.9 %	1,429	△ 75	△ 2.2 %	1,704	△ 69	△ 4.2 %
		7	5.4	1,079	△ 39	△ 3.8 %	1,160	△ 39	△ 3.5 %	1,354	△ 29	△ 3.8 %	1,635	△ 39	△ 2.4 %
		6	3.5	1,040	△ 30	△ 3.0 %	1,121	△ 25	△ 2.3 %	1,325	△ 48	△ 3.7 %	1,596	△ 45	△ 2.9 %
	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業	8	7.9	1,116	△ 64	△ 6.1 %	1,120	△ 15	△ 5.7 %	1,203	△ 53	△ 4.6 %	1,508	△ 35	△ 2.4 %
		7	5.0	1,052	△ 51	△ 5.1 %	1,060	△ 15	△ 5.5 %	1,150	△ 81	△ 7.6 %	1,473	△ 151	△ 11.4 %
		6	6.4	1,001	△ 41	△ 4.3 %	1,005	△ 15	△ 2.9 %	1,069	▲ 12	▲ 1.1 %	1,322	▲ 56	▲ 4.1 %
	輸送用機械器具製造業	8	4.5	1,188	△ 53	△ 4.7 %	1,259	△ 14	△ 1.1 %	1,410	△ 14	△ 1.0 %	1,700	△ 26	△ 1.6 %
		7	4.5	1,135	△ 30	△ 2.7 %	1,245	△ 76	△ 6.5 %	1,396	△ 93	△ 7.1 %	1,674	△ 99	△ 6.3 %
		6	2.4	1,105	△ 62	△ 5.9 %	1,169	△ 55	△ 4.9 %	1,303	△ 3	△ 0.2 %	1,575	▲ 15	▲ 0.9 %
	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業	8	11.2	1,116	△ 61	△ 5.8 %	1,116	△ 16	△ 1.5 %	1,246	△ 52	△ 4.4 %	1,564	△ 12	△ 0.8 %
		7	4.6	1,055	△ 53	△ 5.3 %	1,100	△ 52	△ 5.0 %	1,194	△ 103	△ 9.4 %	1,552	△ 67	△ 4.5 %
		6	5.0	1,002	△ 42	△ 4.4 %	1,048	△ 58	△ 5.9 %	1,091	▲ 9	▲ 0.8 %	1,485	△ 124	△ 9.1 %
	各種商品小売業	8	−	−	−	− %	−	−	− %	−	−	− %	−	−	− %
		7	−	−	−	− %	−	−	− %	−	−	− %	−	−	− %
		6	−	−	−	− %	−	−	− %	−	−	− %	−	−	− %
	自動車小売業	8	1.0	1,187	△ 73	△ 6.6 %	1,309	△ 109	△ 9.1 %	1,505	△ 79	△ 5.5 %	1,813	△ 109	△ 6.4 %
		7	1.2	1,114	△ 46	△ 4.3 %	1,200	△ 40	△ 3.4 %	1,426	△ 94	△ 7.1 %	1,704	△ 55	△ 3.3 %
		6	1.0	1,068	△ 68	△ 6.8 %	1,160	△ 72	△ 6.6 %	1,332	△ 57	△ 4.5 %	1,649	△ 85	△ 5.4 %

※ 特性値の欄の、上段、中段及び下段はそれぞれ最低賃金に関する基礎調査の令和8年、7年及び6年の数値を示す。 また、未満率欄を除き、左から金額、前年対比増減金額、対前年増減率を示す。
なお、各数値で△は前年対比増、▲は前年対比減を示す。 令和元年度までは事業所数復元による数値、令和2年度以降は労働者数復元による数値である。

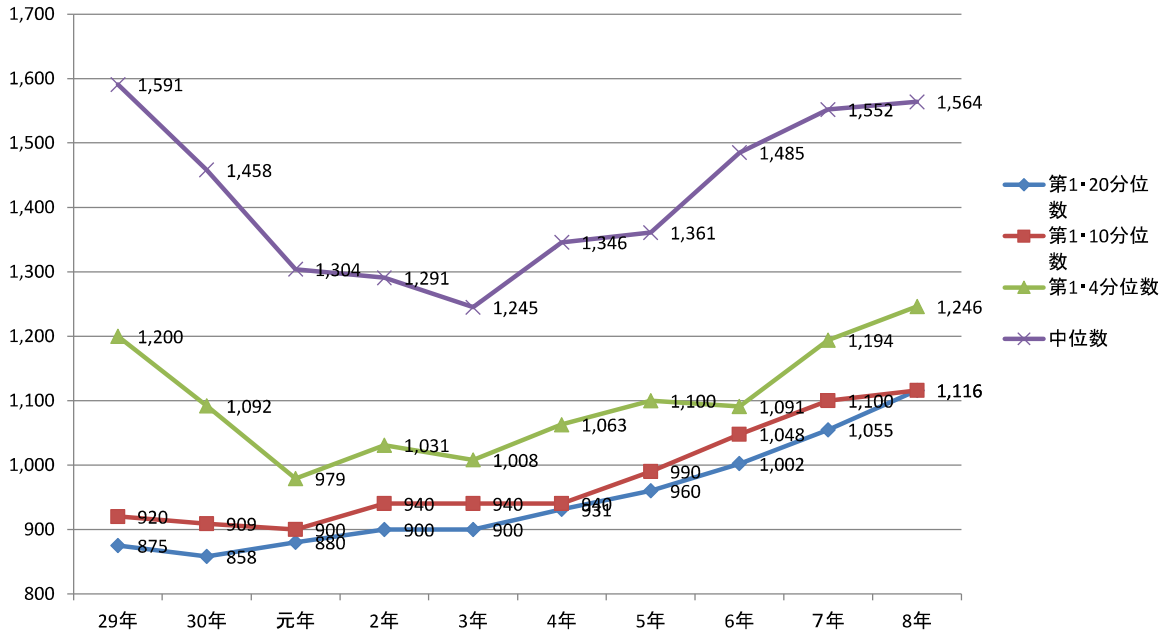
特定(産業別)最低賃金の特性値(計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業)

集計区分		年度	第1・二十分位数			第1・十分位数			第1・四分位数			中位数		
全数		8	1,116	△ 61	△ 5.8 %	1,116	△ 16	△ 1.5 %	1,246	△ 52	△ 4.4 %	1,564	△ 12	△ 0.8 %
		7	1,055	△ 53	△ 5.3 %	1,100	△ 52	△ 5.0 %	1,194	△ 103	△ 9.4 %	1,552	△ 67	△ 4.5 %
		6	1,002	△ 42	△ 4.4 %	1,048	△ 58	△ 5.9 %	1,091	▲ 9	▲ 0.8 %	1,485	△ 124	△ 9.1 %
規模別	1～9人	8	1,116	△ 64	△ 6.1 %	1,116	△ 64	△ 6.1 %	1,116	△ 64	△ 6.1 %	1,306	△ 111	△ 9.3 %
		7	1,052	△ 51	△ 5.1 %	1,052	△ 51	△ 5.1 %	1,052	△ 42	△ 4.2 %	1,195	▲ 5	▲ 0.4 %
		6	1,001	△ 41	△ 4.3 %	1,001	△ 41	△ 4.3 %	1,010	△ 20	△ 2.0 %	1,200	▲ 175	▲ 12.7 %
	10～29人	8	1,123	△ 64	△ 6.0 %	1,142	△ 6	△ 0.5 %	1,433	△ 62	△ 4.5 %	1,869	△ 188	△ 11.2 %
		7	1,059	△ 57	△ 5.7 %	1,136	△ 86	△ 8.2 %	1,371	△ 71	△ 5.5 %	1,681	△ 34	△ 2.1 %
		6	1,002	△ 22	△ 2.2 %	1,050	△ 50	△ 5.0 %	1,300	△ 164	△ 14.4 %	1,647	△ 48	△ 3.0 %
	30～99人	8	1,116	△ 34	△ 3.1 %	1,116	△ 1	△ 0.1 %	1,246	△ 73	△ 6.2 %	1,542	△ 97	△ 6.7 %
		7	1,082	△ 52	△ 5.0 %	1,115	△ 65	△ 6.2 %	1,173	△ 123	△ 11.7 %	1,445	△ 93	△ 6.9 %
		6	1,030	△ 70	△ 7.3 %	1,050	△ 6	△ 0.6 %	1,050	▲ 54	▲ 4.9 %	1,352	△ 65	△ 5.1 %
地域別	阪神地区(含明石)	8	1,116	△ 61	△ 5.8 %	1,116	△ 16	△ 1.5 %	1,264	△ 79	△ 6.7 %	1,618	△ 36	△ 2.3 %
		7	1,055	△ 45	△ 4.5 %	1,100	△ 50	△ 4.8 %	1,185	△ 75	△ 6.8 %	1,582	△ 62	△ 4.1 %
		6	1,010	△ 30	△ 3.1 %	1,050	△ 30	△ 2.9 %	1,110	▲ 22	▲ 1.9 %	1,520	△ 135	△ 9.7 %
	播磨地区(除明石)	8	1,116	△ 63	△ 6.0 %	1,116	△ 56	△ 5.3 %	1,123	▲ 99	▲ 8.1 %	1,363	▲ 32	▲ 2.3 %
		7	1,053	△ 52	△ 5.2 %	1,060	△ 59	△ 5.9 %	1,222	△ 172	△ 16.4 %	1,395	▲ 23	▲ 1.6 %
		6	1,001	△ 41	△ 4.3 %	1,001	△ 41	△ 4.3 %	1,050	△ 70	△ 7.1 %	1,418	△ 218	△ 18.2 %
	県北・淡路地区	8	－	－	－ %	－	－	－ %	－	－	－ %	－	－	－ %
		7	－	－	－ %	－	－	－ %	－	－	－ %	－	－	－ %
		6	1,002	△ 99	△ 11.0 %	1,002	△ 49	△ 5.1 %	1,002	△ 39	△ 4.0 %	1,229	△ 192	△ 18.5 %

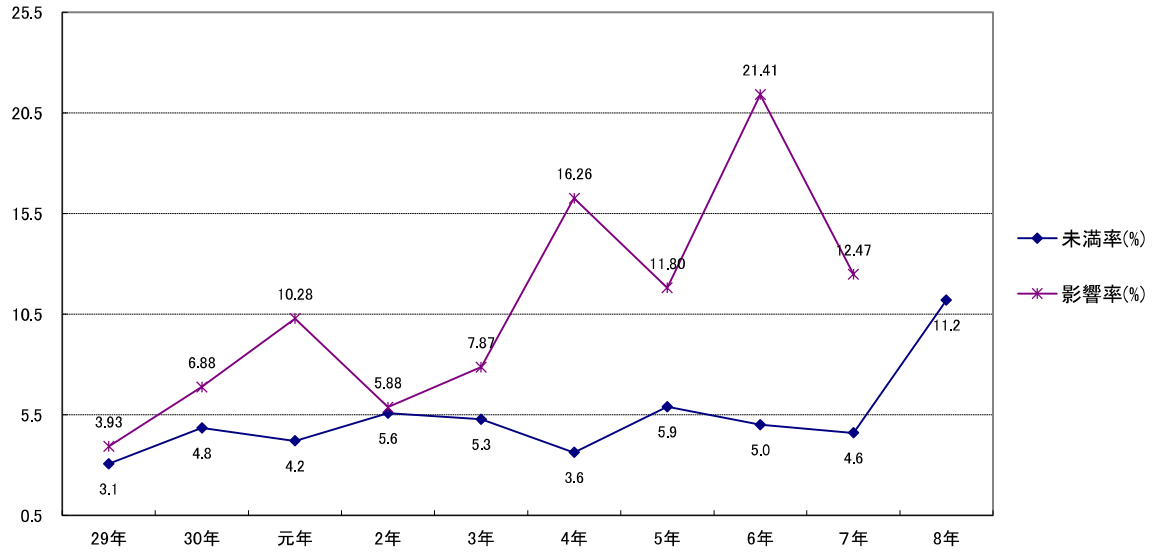
※ 特性値の欄の、上段、中段及び下段はそれぞれ最低賃金に関する基礎調査の令和8年、7年及び6年の数値を示す。
また、左から金額、前年対比増減金額、対前年増減率を示す。
なお、各数値で△は前年対比増、▲は前年対比減を示す。

計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金適用業種の特性値等の推移

	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
第1・20分位数	875	858	880	900	900	931	960	1,002	1,055	1,116
第1・10分位数	920	909	900	940	940	940	990	1,048	1,100	1,116
第1・4分位数	1,200	1,092	979	1,031	1,008	1,063	1,100	1,091	1,194	1,246
中位数	1,591	1,458	1,304	1,291	1,245	1,346	1,361	1,485	1,552	1,564



	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
未満率(%)	3.1	4.8	4.2	5.6	5.3	3.6	5.9	5.0	4.6	11.2
最賃時間額(円、改正前)	842	855	875	901	903	931	963	1,002	1,053	1,117
最賃時間額(円、改正後)	855	875	901	903	931	963	1,002	1,053	1,117	
引上げ額(円)	13	20	26	2	28	32	39	51	64	
影響率(%)	3.93	6.88	10.28	5.88	7.87	16.26	11.80	21.41	12.47	



※未満率、影響率の計算は、賃金階級幅を平成24年以前は10円、平成25年以降は1円としている。

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業		
業種	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業		
現行の最低賃金額	時間額	1,117円	
未満率		11.2%	

項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.09	1,118	11.23	98
2	2	0.18	1,119	11.23	98
3	3	0.27	1,120	11.23	98
4	4	0.36	1,121	11.45	100
5	5	0.45	1,122	11.45	100
6	6	0.54	1,123	11.45	100
7	7	0.63	1,124	12.26	107
8	8	0.72	1,125	12.49	109
9	9	0.81	1,126	12.49	109
10	10	0.90	1,127	12.49	109
11	11	0.98	1,128	12.49	109
12	12	1.07	1,129	12.49	109
13	13	1.16	1,130	12.49	109
14	14	1.25	1,131	13.17	115
15	15	1.34	1,132	13.17	115
16	16	1.43	1,133	13.17	115
17	17	1.52	1,134	13.17	115
18	18	1.61	1,135	13.17	115
19	19	1.70	1,136	13.17	115
20	20	1.79	1,137	13.17	115
21	21	1.88	1,138	13.17	115
22	22	1.97	1,139	13.17	115
23	23	2.06	1,140	13.17	115
24	24	2.15	1,141	13.17	115
25	25	2.24	1,142	13.40	117
26	26	2.33	1,143	15.12	132
27	27	2.42	1,144	15.46	135
28	28	2.51	1,145	15.46	135
29	29	2.60	1,146	15.46	135
30	30	2.69	1,147	15.46	135
31	31	2.78	1,148	15.46	135
32	32	2.86	1,149	15.58	136
33	33	2.95	1,150	15.58	136
34	34	3.04	1,151	16.49	144
35	35	3.13	1,152	16.61	145

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業	
業種	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	
現行の最低賃金額	時間額	1,117円
未満率		11.2%

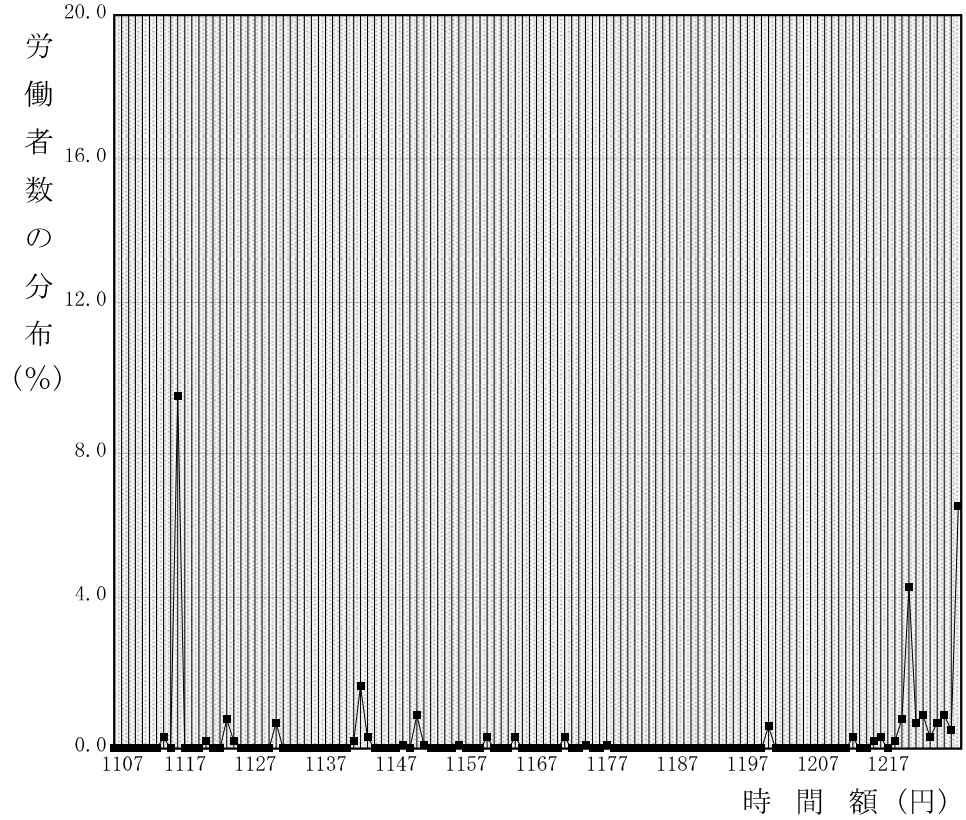
項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
36	36	3.22	1,153	16.61	145
37	37	3.31	1,154	16.61	145
38	38	3.40	1,155	16.61	145
39	39	3.49	1,156	16.61	145
40	40	3.58	1,157	16.72	146
41	41	3.67	1,158	16.72	146
42	42	3.76	1,159	16.72	146
43	43	3.85	1,160	16.72	146
44	44	3.94	1,161	17.07	149
45	45	4.03	1,162	17.07	149
46	46	4.12	1,163	17.07	149
47	47	4.21	1,164	17.07	149
48	48	4.30	1,165	17.41	152
49	49	4.39	1,166	17.41	152
50	50	4.48	1,167	17.41	152
51	51	4.57	1,168	17.41	152
52	52	4.66	1,169	17.41	152
53	53	4.74	1,170	17.41	152
54	54	4.83	1,171	17.41	152
55	55	4.92	1,172	17.75	155
56	56	5.01	1,173	17.75	155
57	57	5.10	1,174	17.75	155
58	58	5.19	1,175	17.87	156
59	59	5.28	1,176	17.87	156
60	60	5.37	1,177	17.87	156
61	61	5.46	1,178	17.98	157
62	62	5.55	1,179	17.98	157
63	63	5.64	1,180	17.98	157
64	64	5.73	1,181	17.98	157
65	65	5.82	1,182	17.98	157
66	66	5.91	1,183	17.98	157
67	67	6.00	1,184	17.98	157
68	68	6.09	1,185	17.98	157
69	69	6.18	1,186	17.98	157
70	70	6.27	1,187	17.98	157

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

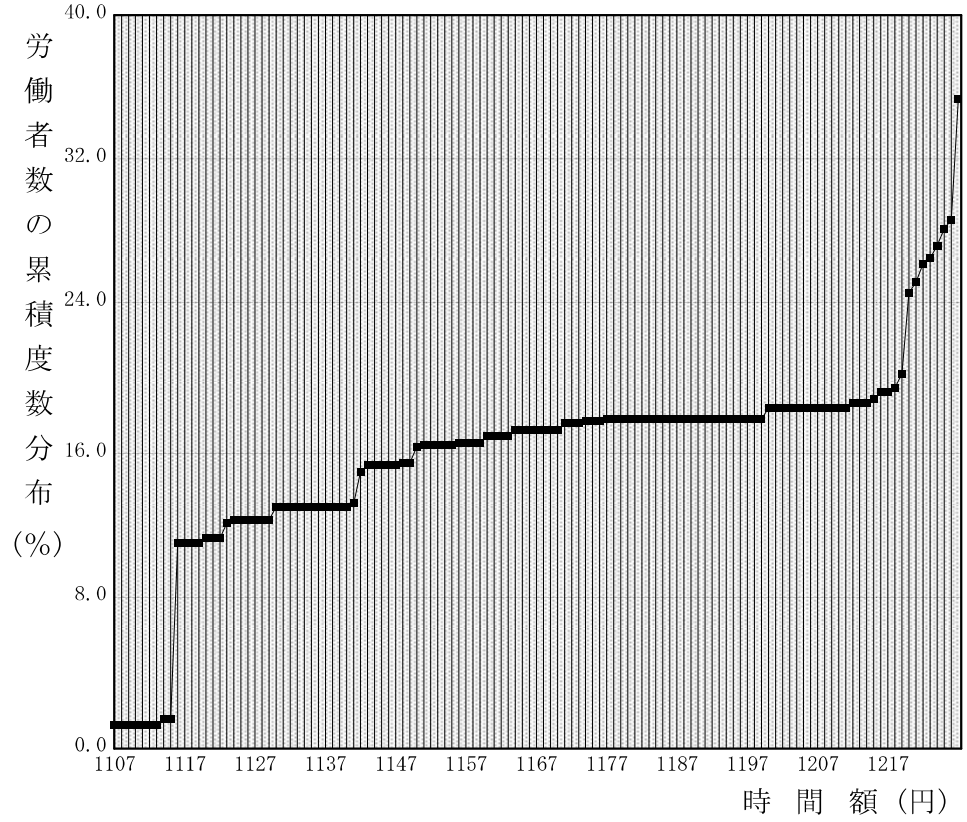
件名	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業	
業種	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	
現行の最低賃金額	時間額	1,117円
未満率		11.2%

項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
71	71	6.36	1,188	17.98	157
72	72	6.45	1,189	17.98	157
73	73	6.54	1,190	17.98	157
74	74	6.62	1,191	17.98	157
75	75	6.71	1,192	17.98	157
76	76	6.80	1,193	17.98	157
77	77	6.89	1,194	17.98	157
78	78	6.98	1,195	17.98	157
79	79	7.07	1,196	17.98	157
80	80	7.16	1,197	17.98	157
81	81	7.25	1,198	17.98	157
82	82	7.34	1,199	17.98	157
83	83	7.43	1,200	17.98	157
84	84	7.52	1,201	18.56	162
85	85	7.61	1,202	18.56	162
86	86	7.70	1,203	18.56	162
87	87	7.79	1,204	18.56	162
88	88	7.88	1,205	18.56	162
89	89	7.97	1,206	18.56	162
90	90	8.06	1,207	18.56	162
91	91	8.15	1,208	18.56	162
92	92	8.24	1,209	18.56	162
93	93	8.33	1,210	18.56	162
94	94	8.42	1,211	18.56	162
95	95	8.50	1,212	18.56	162
96	96	8.59	1,213	18.90	165
97	97	8.68	1,214	18.90	165
98	98	8.77	1,215	18.90	165
99	99	8.86	1,216	19.13	167

時間額に対するその該当労働者数の分布



時間額に対するその該当労働者数の累積度数分布



総括表（1）（産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表）

08年　　総括表（1）　　産業：21.計量器・測定器・分析機器 就業形態：（全て）　　産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額（3手当を除く）	合計	規模別			地域別				年齢別					
		1～9人	10～29人	30～99人	阪神	播磨	県北・淡路		17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	873	109	320	444	758	115				3	634	128	108	
円 - 1106	11 (1.2)	3 (2.4)	5 (1.5)	3 (0.7)	11 (1.4)						5 (0.8)		6 (5.1)	
1107 - 1107	11 (1.2)	3 (2.4)	5 (1.5)	3 (0.7)	11 (1.4)						5 (0.8)		6 (5.1)	
1108 - 1108	11 (1.2)	3 (2.4)	5 (1.5)	3 (0.7)	11 (1.4)						5 (0.8)		6 (5.1)	
1109 - 1109	11 (1.2)	3 (2.4)	5 (1.5)	3 (0.7)	11 (1.4)						5 (0.8)		6 (5.1)	
1110 - 1110	11 (1.2)	3 (2.4)	5 (1.5)	3 (0.7)	11 (1.4)						5 (0.8)		6 (5.1)	
1111 - 1111	11 (1.2)	3 (2.4)	5 (1.5)	3 (0.7)	11 (1.4)						5 (0.8)		6 (5.1)	
1112 - 1112	11 (1.2)	3 (2.4)	5 (1.5)	3 (0.7)	11 (1.4)						5 (0.8)		6 (5.1)	
1113 - 1113	11 (1.2)	3 (2.4)	5 (1.5)	3 (0.7)	11 (1.4)						5 (0.8)		6 (5.1)	
1114 - 1114	14 (1.6)	3 (2.4)	5 (1.5)	6 (1.4)	14 (1.8)						5 (0.8)		9 (7.9)	
1115 - 1115	14 (1.6)	3 (2.4)	5 (1.5)	6 (1.4)	14 (1.8)						5 (0.8)		9 (7.9)	
1116 - 1116	98 (11.2)	41 (37.5)	12 (3.6)	46 (10.3)	77 (10.2)	21 (18.3)				3 (100.0)	84 (13.3)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1117 - 1117	98 (11.2)	41 (37.5)	12 (3.6)	46 (10.3)	77 (10.2)	21 (18.3)					84 (13.3)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1118 - 1118	98 (11.2)	41 (37.5)	12 (3.6)	46 (10.3)	77 (10.2)	21 (18.3)					84 (13.3)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1119 - 1119	98 (11.2)	41 (37.5)	12 (3.6)	46 (10.3)	77 (10.2)	21 (18.3)					84 (13.3)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1120 - 1120	100 (11.5)	41 (37.5)	12 (3.6)	48 (10.7)	77 (10.2)	23 (20.1)					87 (13.6)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1121 - 1121	100 (11.5)	41 (37.5)	12 (3.6)	48 (10.7)	77 (10.2)	23 (20.1)					87 (13.6)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1122 - 1122	100 (11.5)	41 (37.5)	12 (3.6)	48 (10.7)	77 (10.2)	23 (20.1)					87 (13.6)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1123 - 1123	107 (12.2)	41 (37.5)	18 (5.7)	48 (10.7)	77 (10.2)	30 (25.9)					93 (14.7)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1124 - 1124	109 (12.5)	41 (37.5)	21 (6.4)	48 (10.7)	77 (10.2)	32 (27.8)					95 (15.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1125 - 1125	109 (12.5)	41 (37.5)	21 (6.4)	48 (10.7)	77 (10.2)	32 (27.8)					95 (15.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1126 - 1126	109 (12.5)	41 (37.5)	21 (6.4)	48 (10.7)	77 (10.2)	32 (27.8)					95 (15.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1127 - 1127	109 (12.5)	41 (37.5)	21 (6.4)	48 (10.7)	77 (10.2)	32 (27.8)					95 (15.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1128 - 1128	109 (12.5)	41 (37.5)	21 (6.4)	48 (10.7)	77 (10.2)	32 (27.8)					95 (15.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1129 - 1129	109 (12.5)	41 (37.5)	21 (6.4)	48 (10.7)	77 (10.2)	32 (27.8)					95 (15.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1130 - 1130	115 (13.2)	41 (37.5)	21 (6.4)	54 (12.1)	83 (11.0)	32 (27.8)					102 (16.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1131 - 1131	115 (13.2)	41 (37.5)	21 (6.4)	54 (12.1)	83 (11.0)	32 (27.8)					102 (16.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	

1132 - 1132	115 (13.2)	41 (37.5)	21 (6.4)	54 (12.1)	83 (11.0)	32 (27.8)					102 (16.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1133 - 1133	115 (13.2)	41 (37.5)	21 (6.4)	54 (12.1)	83 (11.0)	32 (27.8)					102 (16.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1134 - 1134	115 (13.2)	41 (37.5)	21 (6.4)	54 (12.1)	83 (11.0)	32 (27.8)					102 (16.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1135 - 1135	115 (13.2)	41 (37.5)	21 (6.4)	54 (12.1)	83 (11.0)	32 (27.8)					102 (16.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1136 1136	115 (13.2)	41 (37.5)	21 (6.4)	54 (12.1)	83 (11.0)	32 (27.8)					102 (16.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1137 1137	115 (13.2)	41 (37.5)	21 (6.4)	54 (12.1)	83 (11.0)	32 (27.8)					102 (16.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1138 1138	115 (13.2)	41 (37.5)	21 (6.4)	54 (12.1)	83 (11.0)	32 (27.8)					102 (16.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1139 1139	115 (13.2)	41 (37.5)	21 (6.4)	54 (12.1)	83 (11.0)	32 (27.8)					102 (16.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1140 1140	115 (13.2)	41 (37.5)	21 (6.4)	54 (12.1)	83 (11.0)	32 (27.8)					102 (16.0)	2 (1.7)	9 (7.9)	
1141 1141	117 (13.4)	41 (37.5)	23 (7.1)	54 (12.1)	83 (11.0)	34 (29.8)					102 (16.0)	4 (3.5)	9 (7.9)	
1142 1142	132 (15.1)	41 (37.5)	38 (11.8)	54 (12.1)	98 (12.9)	34 (29.8)					106 (16.8)	9 (7.4)	14 (12.5)	
1143 1143	135 (15.4)	41 (37.5)	40 (12.5)	54 (12.1)	100 (13.2)	34 (29.8)					106 (16.8)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1144 1144	135 (15.4)	41 (37.5)	40 (12.5)	54 (12.1)	100 (13.2)	34 (29.8)					106 (16.8)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1145 1145	135 (15.4)	41 (37.5)	40 (12.5)	54 (12.1)	100 (13.2)	34 (29.8)					106 (16.8)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1146 1146	135 (15.4)	41 (37.5)	40 (12.5)	54 (12.1)	100 (13.2)	34 (29.8)					106 (16.8)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1147 1147	135 (15.4)	41 (37.5)	40 (12.5)	54 (12.1)	100 (13.2)	34 (29.8)					106 (16.8)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1148 1148	136 (15.5)	41 (37.5)	40 (12.5)	55 (12.3)	100 (13.2)	35 (30.7)					108 (16.9)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1149 1149	136 (15.5)	41 (37.5)	40 (12.5)	55 (12.3)	100 (13.2)	35 (30.7)					108 (16.9)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1150 1150	144 (16.5)	46 (42.3)	40 (12.5)	58 (13.0)	109 (14.3)	35 (30.7)					116 (18.3)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1151 1151	145 (16.6)	46 (42.3)	40 (12.5)	59 (13.2)	109 (14.3)	36 (31.6)					117 (18.4)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1152 1152	145 (16.6)	46 (42.3)	40 (12.5)	59 (13.2)	109 (14.3)	36 (31.6)					117 (18.4)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1153 1153	145 (16.6)	46 (42.3)	40 (12.5)	59 (13.2)	109 (14.3)	36 (31.6)					117 (18.4)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1154 1154	145 (16.6)	46 (42.3)	40 (12.5)	59 (13.2)	109 (14.3)	36 (31.6)					117 (18.4)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1155 1155	145 (16.6)	46 (42.3)	40 (12.5)	59 (13.2)	109 (14.3)	36 (31.6)					117 (18.4)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1156 1156	146 (16.7)	46 (42.3)	40 (12.5)	60 (13.5)	109 (14.3)	37 (32.5)					118 (18.6)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1157 1157	146 (16.7)	46 (42.3)	40 (12.5)	60 (13.5)	109 (14.3)	37 (32.5)					118 (18.6)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1158 1158	146 (16.7)	46 (42.3)	40 (12.5)	60 (13.5)	109 (14.3)	37 (32.5)					118 (18.6)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1159 1159	146 (16.7)	46 (42.3)	40 (12.5)	60 (13.5)	109 (14.3)	37 (32.5)					118 (18.6)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1160 1160	149 (17.1)	46 (42.3)	40 (12.5)	63 (14.2)	112 (14.7)	37 (32.5)					121 (19.1)	12 (9.3)	14 (12.5)	

1161	1161	149 (17.1)	46 (42.3)	40 (12.5)	63 (14.2)	112 (14.7)	37 (32.5)					121 (19.1)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1162	1162	149 (17.1)	46 (42.3)	40 (12.5)	63 (14.2)	112 (14.7)	37 (32.5)					121 (19.1)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1163	1163	149 (17.1)	46 (42.3)	40 (12.5)	63 (14.2)	112 (14.7)	37 (32.5)					121 (19.1)	12 (9.3)	14 (12.5)	
1164	1164	152 (17.4)	49 (44.8)	40 (12.5)	63 (14.2)	114 (15.1)	37 (32.5)					121 (19.1)	15 (11.4)	14 (12.5)	
1165	1165	152 (17.4)	49 (44.8)	40 (12.5)	63 (14.2)	114 (15.1)	37 (32.5)					121 (19.1)	15 (11.4)	14 (12.5)	
1166	1166	152 (17.4)	49 (44.8)	40 (12.5)	63 (14.2)	114 (15.1)	37 (32.5)					121 (19.1)	15 (11.4)	14 (12.5)	
1167	1167	152 (17.4)	49 (44.8)	40 (12.5)	63 (14.2)	114 (15.1)	37 (32.5)					121 (19.1)	15 (11.4)	14 (12.5)	
1168	1168	152 (17.4)	49 (44.8)	40 (12.5)	63 (14.2)	114 (15.1)	37 (32.5)					121 (19.1)	15 (11.4)	14 (12.5)	
1169	1169	152 (17.4)	49 (44.8)	40 (12.5)	63 (14.2)	114 (15.1)	37 (32.5)					121 (19.1)	15 (11.4)	14 (12.5)	
1170	1170	152 (17.4)	49 (44.8)	40 (12.5)	63 (14.2)	114 (15.1)	37 (32.5)					121 (19.1)	15 (11.4)	14 (12.5)	
1171	1171	155 (17.7)	49 (44.8)	40 (12.5)	66 (14.8)	117 (15.5)	37 (32.5)					121 (19.1)	15 (11.4)	17 (15.3)	
1172	1172	155 (17.7)	49 (44.8)	40 (12.5)	66 (14.8)	117 (15.5)	37 (32.5)					121 (19.1)	15 (11.4)	17 (15.3)	
1173	1173	155 (17.7)	49 (44.8)	40 (12.5)	66 (14.8)	117 (15.5)	37 (32.5)					121 (19.1)	15 (11.4)	17 (15.3)	
1174	1174	156 (17.8)	49 (44.8)	40 (12.5)	67 (15.1)	117 (15.5)	38 (33.4)					121 (19.1)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1175	1175	156 (17.8)	49 (44.8)	40 (12.5)	67 (15.1)	117 (15.5)	38 (33.4)					121 (19.1)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1176	1176	156 (17.8)	49 (44.8)	40 (12.5)	67 (15.1)	117 (15.5)	38 (33.4)					121 (19.1)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1177	1177	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1178	1178	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1179	1179	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1180	1180	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1181	1181	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1182	1182	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1183	1183	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1184	1184	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1185	1185	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1186	1186	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1187	1187	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1188	1188	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1189	1189	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	

1190	1190	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1191	1191	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1192	1192	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1193	1193	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1194	1194	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1195	1195	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1196	1196	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1197	1197	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1198	1198	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1199	1199	157 (18.0)	49 (44.8)	40 (12.5)	68 (15.3)	117 (15.5)	39 (34.3)					122 (19.2)	15 (11.4)	18 (16.3)	
1200	1200	162 (18.5)	51 (47.2)	43 (13.3)	68 (15.3)	123 (16.2)	39 (34.3)					124 (19.6)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1201	1201	162 (18.5)	51 (47.2)	43 (13.3)	68 (15.3)	123 (16.2)	39 (34.3)					124 (19.6)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1202	1202	162 (18.5)	51 (47.2)	43 (13.3)	68 (15.3)	123 (16.2)	39 (34.3)					124 (19.6)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1203	1203	162 (18.5)	51 (47.2)	43 (13.3)	68 (15.3)	123 (16.2)	39 (34.3)					124 (19.6)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1204	1204	162 (18.5)	51 (47.2)	43 (13.3)	68 (15.3)	123 (16.2)	39 (34.3)					124 (19.6)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1205	1205	162 (18.5)	51 (47.2)	43 (13.3)	68 (15.3)	123 (16.2)	39 (34.3)					124 (19.6)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1206	1206	162 (18.5)	51 (47.2)	43 (13.3)	68 (15.3)	123 (16.2)	39 (34.3)					124 (19.6)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1207	1207	162 (18.5)	51 (47.2)	43 (13.3)	68 (15.3)	123 (16.2)	39 (34.3)					124 (19.6)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1208	1208	162 (18.5)	51 (47.2)	43 (13.3)	68 (15.3)	123 (16.2)	39 (34.3)					124 (19.6)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1209	1209	162 (18.5)	51 (47.2)	43 (13.3)	68 (15.3)	123 (16.2)	39 (34.3)					124 (19.6)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1210	1210	162 (18.5)	51 (47.2)	43 (13.3)	68 (15.3)	123 (16.2)	39 (34.3)					124 (19.6)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1211	1211	162 (18.5)	51 (47.2)	43 (13.3)	68 (15.3)	123 (16.2)	39 (34.3)					124 (19.6)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1212	1212	165 (18.9)	51 (47.2)	43 (13.3)	71 (16.0)	126 (16.6)	39 (34.3)					128 (20.1)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1213	1213	165 (18.9)	51 (47.2)	43 (13.3)	71 (16.0)	126 (16.6)	39 (34.3)					128 (20.1)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1214	1214	165 (18.9)	51 (47.2)	43 (13.3)	71 (16.0)	126 (16.6)	39 (34.3)					128 (20.1)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1215	1215	167 (19.2)	51 (47.2)	45 (14.1)	71 (16.0)	128 (16.9)	39 (34.3)					130 (20.5)	15 (11.4)	20 (18.7)	
1216	1216	170 (19.5)	51 (47.2)	48 (14.9)	71 (16.0)	131 (17.2)	39 (34.3)					130 (20.5)	15 (11.4)	23 (21.0)	
1217	1217	170 (19.5)	51 (47.2)	48 (14.9)	71 (16.0)	131 (17.2)	39 (34.3)					130 (20.5)	15 (11.4)	23 (21.0)	
1218	1219	172 (19.7)	51 (47.2)	50 (15.6)	71 (16.0)	133 (17.5)	39 (34.3)					132 (20.9)	15 (11.4)	23 (21.0)	

		179	51	53	75	139	40					137	17	23	
1220	1229	(20.5)	(47.2)	(16.4)	(16.9)	(18.3)	(35.2)					(21.5)	(13.3)	(21.0)	
		217	51	57	108	174	43					156	26	32	
1230	1239	(24.9)	(47.2)	(17.9)	(24.4)	(23.0)	(37.1)					(24.7)	(20.4)	(29.5)	
		223	51	57	114	180	43					162	26	32	
1240	1249	(25.6)	(47.2)	(17.9)	(25.8)	(23.8)	(37.1)					(25.6)	(20.4)	(29.5)	
		231	54	62	114	188	43					165	31	32	
1250	1259	(26.4)	(49.6)	(19.4)	(25.8)	(24.8)	(37.1)					(26.0)	(24.5)	(29.5)	
		234	54	62	118	191	43					168	31	32	
1260	1269	(26.8)	(49.6)	(19.4)	(26.5)	(25.2)	(37.1)					(26.5)	(24.5)	(29.5)	
		240	54	62	124	197	43					174	31	32	
1270	1279	(27.5)	(49.6)	(19.4)	(27.9)	(26.0)	(37.1)					(27.4)	(24.5)	(29.5)	
		248	54	62	132	203	45					182	31	32	
1280	1289	(28.4)	(49.6)	(19.4)	(29.7)	(26.8)	(38.9)					(28.7)	(24.5)	(29.5)	
		252	54	62	136	206	46					186	31	32	
1290	1299	(28.9)	(49.6)	(19.4)	(30.6)	(27.2)	(39.8)					(29.4)	(24.5)	(29.5)	
		310	64	74	172	250	60					226	34	47	
1300	1399	(35.5)	(58.6)	(23.1)	(38.8)	(33.0)	(52.6)					(35.7)	(26.8)	(43.5)	
		374	74	98	202	297	77					280	40	51	
1400	1499	(42.8)	(68.4)	(30.5)	(45.5)	(39.2)	(66.8)					(44.1)	(31.3)	(47.7)	
		457	74	122	260	372	85					356	44	54	
1500	1599	(52.3)	(68.4)	(38.1)	(58.7)	(49.0)	(74.3)					(56.1)	(34.5)	(50.0)	
		518	74	139	305	426	92					408	50	57	
1600	1699	(59.4)	(68.4)	(43.3)	(68.7)	(56.3)	(80.0)					(64.3)	(39.2)	(53.2)	
		551	77	156	318	459	93					434	55	60	
1700	1799	(63.2)	(70.8)	(48.7)	(71.7)	(60.5)	(80.9)					(68.4)	(43.1)	(55.5)	
		588	77	173	337	492	96					462	64	60	
1800	1899	(67.3)	(70.8)	(54.1)	(76.0)	(64.9)	(83.7)					(72.8)	(49.8)	(55.5)	
		632	82	198	352	531	100					494	67	68	
1900	1999	(72.4)	(75.7)	(61.8)	(79.2)	(70.1)	(87.5)					(77.8)	(52.3)	(63.4)	
		873	109	320	444	758	115					634	128	108	
2000		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)					(100.0)	(100.0)	(100.0)	
月平均賃金額		278,368	251,443	307,485	263,955	286,799	222,662				147,312	267,974	315,040	299,268	
時間当平均賃金額		1,738	1,588	1,907	1,653	1,778	1,476				1,116	1,674	1,965	1,859	
月一人当たり労働時間数		159	154	158	160	160	148				132	159	158	159	
第１・２０分位数		1,116	1,116	1,123	1,116	1,116	1,116				1,116	1,116	1,142	1,083	
第１・１０分位数		1,116	1,116	1,142	1,116	1,116	1,116				1,116	1,116	1,164	1,142	
第１・４分位数		1,246	1,116	1,433	1,246	1,264	1,123				1,116	1,246	1,320	1,230	
中位数		1,564	1,306	1,869	1,542	1,618	1,363				1,116	1,543	1,926	1,610	
四分位偏差係数		0.2676	0.3354	0.2263	0.2059	0.2633	0.1787					0.2220	0.2555	0.3661	

【上段】　累積労働者数　　【下段】　累積構成比

総括表（２）（産業・就業形態別の賃金額階級別、性別年齢別表）

08年　　総括表（２）　　産業：21.計量器・測定器・分析機器 就業形態：（全て）　　産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	男							女						
		男性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上	女性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	873	548		3	370	90	85		325			264	38	23	
円 - 1,106	11 (1.2)	6 (1.0)					6 (6.5)		5 (1.6)			5 (1.9)			
1,107 - 1,107	11 (1.2)	6 (1.0)					6 (6.5)		5 (1.6)			5 (1.9)			
1,108 - 1,108	11 (1.2)	6 (1.0)					6 (6.5)		5 (1.6)			5 (1.9)			
1,109 - 1,109	11 (1.2)	6 (1.0)					6 (6.5)		5 (1.6)			5 (1.9)			
1,110 - 1,110	11 (1.2)	6 (1.0)					6 (6.5)		5 (1.6)			5 (1.9)			
1,111 - 1,111	11 (1.2)	6 (1.0)					6 (6.5)		5 (1.6)			5 (1.9)			
1,112 - 1,112	11 (1.2)	6 (1.0)					6 (6.5)		5 (1.6)			5 (1.9)			
1,113 - 1,113	11 (1.2)	6 (1.0)					6 (6.5)		5 (1.6)			5 (1.9)			
1,114 - 1,114	14 (1.6)	9 (1.6)					9 (10.1)		5 (1.6)			5 (1.9)			
1,115 - 1,115	14 (1.6)	9 (1.6)					9 (10.1)		5 (1.6)			5 (1.9)			
1,116 - 1,116	98 (11.2)	24 (4.5)		3 (100.0)	13 (3.6)		9 (10.1)		73 (22.6)			71 (27.0)	2 (5.9)		
1,117 - 1,117	98 (11.2)	24 (4.5)			13 (3.6)		9 (10.1)		73 (22.6)			71 (27.0)	2 (5.9)		
1,118 - 1,118	98 (11.2)	24 (4.5)			13 (3.6)		9 (10.1)		73 (22.6)			71 (27.0)	2 (5.9)		
1,119 - 1,119	98 (11.2)	24 (4.5)			13 (3.6)		9 (10.1)		73 (22.6)			71 (27.0)	2 (5.9)		
1,120 - 1,120	100 (11.5)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		75 (22.9)			72 (27.4)	2 (5.9)		
1,121 - 1,121	100 (11.5)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		75 (22.9)			72 (27.4)	2 (5.9)		
1,122 - 1,122	100 (11.5)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		75 (22.9)			72 (27.4)	2 (5.9)		
1,123 - 1,123	107 (12.2)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		81 (25.0)			79 (29.9)	2 (5.9)		
1,124 - 1,124	109 (12.5)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		83 (25.7)			81 (30.7)	2 (5.9)		
1,125 - 1,125	109 (12.5)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		83 (25.7)			81 (30.7)	2 (5.9)		
1,126 - 1,126	109 (12.5)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		83 (25.7)			81 (30.7)	2 (5.9)		
1,127 - 1,127	109 (12.5)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		83 (25.7)			81 (30.7)	2 (5.9)		
1,128 - 1,128	109 (12.5)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		83 (25.7)			81 (30.7)	2 (5.9)		
1,129 - 1,129	109 (12.5)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		83 (25.7)			81 (30.7)	2 (5.9)		
1,130 - 1,130	115 (13.2)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		89 (27.5)			87 (33.0)	2 (5.9)		
1,131 - 1,131	115 (13.2)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		89 (27.5)			87 (33.0)	2 (5.9)		

1,132 - 1,132	115 (13.2)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		89 (27.5)			87 (33.0)	2 (5.9)		
1,133 - 1,133	115 (13.2)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		89 (27.5)			87 (33.0)	2 (5.9)		
1,134 - 1,134	115 (13.2)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		89 (27.5)			87 (33.0)	2 (5.9)		
1,135 - 1,135	115 (13.2)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		89 (27.5)			87 (33.0)	2 (5.9)		
1,136 1,136	115 (13.2)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		89 (27.5)			87 (33.0)	2 (5.9)		
1,137 1,137	115 (13.2)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		89 (27.5)			87 (33.0)	2 (5.9)		
1,138 1,138	115 (13.2)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		89 (27.5)			87 (33.0)	2 (5.9)		
1,139 1,139	115 (13.2)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		89 (27.5)			87 (33.0)	2 (5.9)		
1,140 1,140	115 (13.2)	25 (4.6)			14 (3.9)		9 (10.1)		89 (27.5)			87 (33.0)	2 (5.9)		
1,141 1,141	117 (13.4)	28 (5.1)			14 (3.9)	2 (2.5)	9 (10.1)		89 (27.5)			87 (33.0)	2 (5.9)		
1,142 1,142	132 (15.1)	30 (5.5)			17 (4.5)	2 (2.5)	9 (10.1)		102 (31.4)			90 (34.0)	7 (19.1)	5 (21.5)	
1,143 1,143	135 (15.4)	30 (5.5)			17 (4.5)	2 (2.5)	9 (10.1)		104 (32.1)			90 (34.0)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,144 1,144	135 (15.4)	30 (5.5)			17 (4.5)	2 (2.5)	9 (10.1)		104 (32.1)			90 (34.0)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,145 1,145	135 (15.4)	30 (5.5)			17 (4.5)	2 (2.5)	9 (10.1)		104 (32.1)			90 (34.0)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,146 1,146	135 (15.4)	30 (5.5)			17 (4.5)	2 (2.5)	9 (10.1)		104 (32.1)			90 (34.0)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,147 1,147	135 (15.4)	30 (5.5)			17 (4.5)	2 (2.5)	9 (10.1)		104 (32.1)			90 (34.0)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,148 1,148	136 (15.5)	31 (5.7)			18 (4.8)	2 (2.5)	9 (10.1)		104 (32.1)			90 (34.0)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,149 1,149	136 (15.5)	31 (5.7)			18 (4.8)	2 (2.5)	9 (10.1)		104 (32.1)			90 (34.0)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,150 1,150	144 (16.5)	36 (6.7)			23 (6.2)	2 (2.5)	9 (10.1)		107 (33.1)			93 (35.1)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,151 1,151	145 (16.6)	38 (6.9)			24 (6.5)	2 (2.5)	9 (10.1)		107 (33.1)			93 (35.1)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,152 1,152	145 (16.6)	38 (6.9)			24 (6.5)	2 (2.5)	9 (10.1)		107 (33.1)			93 (35.1)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,153 1,153	145 (16.6)	38 (6.9)			24 (6.5)	2 (2.5)	9 (10.1)		107 (33.1)			93 (35.1)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,154 1,154	145 (16.6)	38 (6.9)			24 (6.5)	2 (2.5)	9 (10.1)		107 (33.1)			93 (35.1)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,155 1,155	145 (16.6)	38 (6.9)			24 (6.5)	2 (2.5)	9 (10.1)		107 (33.1)			93 (35.1)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,156 1,156	146 (16.7)	39 (7.0)			25 (6.8)	2 (2.5)	9 (10.1)		107 (33.1)			93 (35.1)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,157 1,157	146 (16.7)	39 (7.0)			25 (6.8)	2 (2.5)	9 (10.1)		107 (33.1)			93 (35.1)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,158 1,158	146 (16.7)	39 (7.0)			25 (6.8)	2 (2.5)	9 (10.1)		107 (33.1)			93 (35.1)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,159 1,159	146 (16.7)	39 (7.0)			25 (6.8)	2 (2.5)	9 (10.1)		107 (33.1)			93 (35.1)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,160 1,160	149 (17.1)	39 (7.0)			25 (6.8)	2 (2.5)	9 (10.1)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	

1,161	1,161	149 (17.1)	39 (7.0)			25 (6.8)	2 (2.5)	9 (10.1)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,162	1,162	149 (17.1)	39 (7.0)			25 (6.8)	2 (2.5)	9 (10.1)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,163	1,163	149 (17.1)	39 (7.0)			25 (6.8)	2 (2.5)	9 (10.1)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,164	1,164	152 (17.4)	41 (7.5)			25 (6.8)	5 (5.4)	9 (10.1)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,165	1,165	152 (17.4)	41 (7.5)			25 (6.8)	5 (5.4)	9 (10.1)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,166	1,166	152 (17.4)	41 (7.5)			25 (6.8)	5 (5.4)	9 (10.1)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,167	1,167	152 (17.4)	41 (7.5)			25 (6.8)	5 (5.4)	9 (10.1)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,168	1,168	152 (17.4)	41 (7.5)			25 (6.8)	5 (5.4)	9 (10.1)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,169	1,169	152 (17.4)	41 (7.5)			25 (6.8)	5 (5.4)	9 (10.1)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,170	1,170	152 (17.4)	41 (7.5)			25 (6.8)	5 (5.4)	9 (10.1)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,171	1,171	155 (17.7)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,172	1,172	155 (17.7)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,173	1,173	155 (17.7)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		110 (34.0)			96 (36.3)	10 (25.7)	5 (21.5)	
1,174	1,174	156 (17.8)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		111 (34.3)			96 (36.3)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,175	1,175	156 (17.8)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		111 (34.3)			96 (36.3)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,176	1,176	156 (17.8)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		111 (34.3)			96 (36.3)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,177	1,177	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,178	1,178	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,179	1,179	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,180	1,180	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,181	1,181	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,182	1,182	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,183	1,183	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,184	1,184	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,185	1,185	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,186	1,186	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,187	1,187	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,188	1,188	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,189	1,189	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	

1,190	1,190	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,191	1,191	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,192	1,192	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,193	1,193	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,194	1,194	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,195	1,195	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,196	1,196	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,197	1,197	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,198	1,198	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,199	1,199	157 (18.0)	44 (8.1)			25 (6.8)	5 (5.4)	12 (13.7)		113 (34.6)			97 (36.7)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,200	1,200	162 (18.5)	47 (8.6)			25 (6.8)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,201	1,201	162 (18.5)	47 (8.6)			25 (6.8)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,202	1,202	162 (18.5)	47 (8.6)			25 (6.8)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,203	1,203	162 (18.5)	47 (8.6)			25 (6.8)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,204	1,204	162 (18.5)	47 (8.6)			25 (6.8)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,205	1,205	162 (18.5)	47 (8.6)			25 (6.8)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,206	1,206	162 (18.5)	47 (8.6)			25 (6.8)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,207	1,207	162 (18.5)	47 (8.6)			25 (6.8)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,208	1,208	162 (18.5)	47 (8.6)			25 (6.8)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,209	1,209	162 (18.5)	47 (8.6)			25 (6.8)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,210	1,210	162 (18.5)	47 (8.6)			25 (6.8)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,211	1,211	162 (18.5)	47 (8.6)			25 (6.8)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,212	1,212	165 (18.9)	50 (9.1)			28 (7.6)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,213	1,213	165 (18.9)	50 (9.1)			28 (7.6)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,214	1,214	165 (18.9)	50 (9.1)			28 (7.6)	5 (5.4)	14 (16.8)		115 (35.4)			99 (37.6)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,215	1,215	167 (19.2)	50 (9.1)			28 (7.6)	5 (5.4)	14 (16.8)		117 (36.1)			102 (38.5)	10 (25.7)	6 (25.9)	
1,216	1,216	170 (19.5)	50 (9.1)			28 (7.6)	5 (5.4)	14 (16.8)		120 (36.9)			102 (38.5)	10 (25.7)	8 (36.7)	
1,217	1,217	170 (19.5)	50 (9.1)			28 (7.6)	5 (5.4)	14 (16.8)		120 (36.9)			102 (38.5)	10 (25.7)	8 (36.7)	
1,218	1,219	172 (19.7)	50 (9.1)			28 (7.6)	5 (5.4)	14 (16.8)		122 (37.7)			104 (39.5)	10 (25.7)	8 (36.7)	

		179	51			29	5	14		128			107	12	8	
1,220	1,229	(20.5)	(9.3)			(7.9)	(5.4)	(16.8)		(39.4)			(40.6)	(32.3)	(36.7)	
		217	53			31	5	14		164			125	21	18	
1,230	1,239	(24.9)	(9.7)			(8.5)	(5.4)	(16.8)		(50.4)			(47.3)	(56.5)	(76.1)	
		223	56			34	5	14		167			128	21	18	
1,240	1,249	(25.6)	(10.3)			(9.3)	(5.4)	(16.8)		(51.3)			(48.4)	(56.5)	(76.1)	
		231	59			34	8	14		172			130	24	18	
1,250	1,259	(26.4)	(10.7)			(9.3)	(8.3)	(16.8)		(52.9)			(49.4)	(63.1)	(76.1)	
		234	62			38	8	14		172			130	24	18	
1,260	1,269	(26.8)	(11.3)			(10.1)	(8.3)	(16.8)		(52.9)			(49.4)	(63.1)	(76.1)	
		240	65			41	8	14		175			134	24	18	
1,270	1,279	(27.5)	(11.9)			(11.0)	(8.3)	(16.8)		(53.8)			(50.5)	(63.1)	(76.1)	
		248	67			43	8	14		181			140	24	18	
1,280	1,289	(28.4)	(12.2)			(11.5)	(8.3)	(16.8)		(55.7)			(52.8)	(63.1)	(76.1)	
		252	68			44	8	14		184			143	24	18	
1,290	1,299	(28.9)	(12.4)			(11.8)	(8.3)	(16.8)		(56.6)			(54.0)	(63.1)	(76.1)	
		310	106			66	11	26		204			160	24	21	
1,300	1,399	(35.5)	(19.3)			(17.9)	(11.7)	(31.1)		(62.9)			(60.5)	(63.1)	(89.3)	
		374	145			99	13	31		229			181	27	21	
1,400	1,499	(42.8)	(26.5)			(26.6)	(14.5)	(36.3)		(70.4)			(68.5)	(71.7)	(89.3)	
		457	192			139	17	33		265			217	27	21	
1,500	1,599	(52.3)	(35.0)			(37.4)	(19.0)	(39.3)		(81.6)			(82.3)	(71.7)	(89.3)	
		518	232			169	23	37		286			239	27	21	
1,600	1,699	(59.4)	(42.3)			(45.7)	(25.6)	(43.4)		(88.1)			(90.4)	(71.7)	(89.3)	
		551	259			189	28	39		292			244	27	21	
1,700	1,799	(63.2)	(47.4)			(51.2)	(31.1)	(46.3)		(89.8)			(92.4)	(71.7)	(89.3)	
		588	286			208	37	39		301			254	27	21	
1,800	1,899	(67.3)	(52.3)			(56.1)	(40.6)	(46.3)		(92.8)			(96.1)	(71.7)	(89.3)	
		632	328			240	40	45		304			254	27	23	
1,900	1,999	(72.4)	(59.8)			(64.8)	(44.2)	(53.4)		(93.5)			(96.1)	(71.7)	(100.0)	
		873	548			370	90	85		325			264	38		
2,000		(100.0)	(100.0)			(100.0)	(100.0)	(100.0)		(100.0)			(100.0)	(100.0)		
月平均賃金額		278,368	320,601		147,312	312,917	345,324	333,265		207,172			205,009	242,500	174,358	
時間当平均賃金額		1,738	1,948		1,116	1,898	2,121	2,013		1,384			1,362	1,593	1,293	
月一人当たり労働時間数		159	165		132	165	163	166		148			150	148	133	
第１・２０分位数		1,116	1,141		1,116	1,150	1,164	1,083		1,116			1,116	1,116	1,142	
第１・１０分位数		1,116	1,246		1,116	1,264	1,320	1,114		1,116			1,116	1,142	1,142	
第１・４分位数		1,246	1,488		1,116	1,485	1,636	1,362		1,124			1,116	1,143	1,174	
中位数		1,564	1,881		1,116	1,772	2,031	1,964		1,235			1,277	1,230	1,230	
四分位偏差係数		0.2676	0.2158			0.2223	0.1765	0.3070		0.1700			0.1688	0.4252	0.0228	

【上段】　累積労働者数　　【下段】　累積構成比

資料８

厚生労働省
兵庫労働局

Press Release

兵庫労働局発表
令和8年7月31日(金)

【照会先】
職業安定部職業安定課
職業安定課長　奥村　眞司
地方労働市場情報官　永瀬　理知子
電話　078-367-0792

一般職業紹介状況(令和8年6月分)

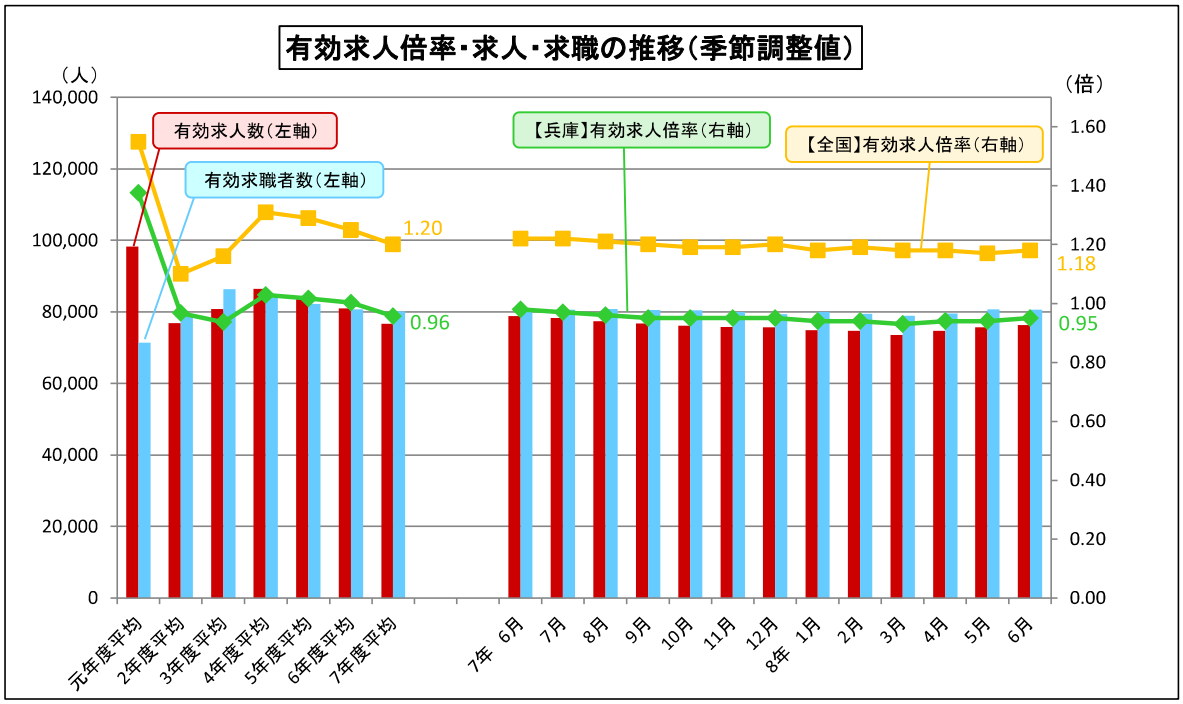
～県内の雇用情勢の概況～

有効求人倍率等(季節調整値)の動向

◎ 令和8年6月の有効求人倍率は0.95倍で、前月と比べて0.01ポイント上回りました。

○ 有効求人数は76,367人で、前月と比べて0.9%増となりました。
○ 有効求職者数は80,650人で、前月と比べて0.1%減となりました。
○ 新規求人倍率は1.74倍で、前月と比べて0.07ポイント上回りました。

◎ 県内の雇用失業情勢は、求職が求人を上回り、持ち直しの動きが弱まっている。
物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。



(注) 年度平均の数値は原数値で月別の数値は季節調整値である。令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

次回公表予定日　令和8年8月28日(金)

本資料における令和3年9月以降の数値については、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う「オンライン登録者」及び「オンライン自主応募による就職件数」等が含まれている。

前月との比較（季節調整値）

1　新規求人・新規求職の動き

新規求人数は26,441人で、前月比0.1%減と4か月ぶり減少し、新規求職者数は15,162人で、前月比4.5%減と2か月連続減少しました。

今月の新規求人倍率は1.74倍となり、前月と比べて0.07ポイント上回り、2か月連続上昇しました。

2　有効求人・有効求職の動き

有効求人数は76,367人で、前月比0.9%増と3か月連続増加し、有効求職者数は80,650人で、前月比0.1%減と3か月ぶり減少しました。

今月の有効求人倍率は0.95倍となり、前月と比べて0.01ポイント上回り、2か月ぶり上昇しました。

第1表　求人・求職・求人倍率の状況（時系列）（季節調整値）

	新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
7年 6月	26,633	▲ 2.1	15,042	▲ 2.0	1.77	0.00	78,848	▲ 0.8	80,692	0.2	0.98	▲ 0.01
7月	26,404	▲ 0.9	15,211	1.1	1.74	▲ 0.03	78,216	▲ 0.8	80,626	▲ 0.1	0.97	▲ 0.01
8月	26,677	1.0	15,789	3.8	1.69	▲ 0.05	77,391	▲ 1.1	80,753	0.2	0.96	▲ 0.01
9月	26,169	▲ 1.9	15,288	▲ 3.2	1.71	0.02	76,773	▲ 0.8	80,500	▲ 0.3	0.95	▲ 0.01
10月	25,820	▲ 1.3	15,231	▲ 0.4	1.70	▲ 0.01	76,136	▲ 0.8	80,441	▲ 0.1	0.95	0.00
11月	25,888	0.3	15,641	2.7	1.66	▲ 0.04	75,814	▲ 0.4	80,006	▲ 0.5	0.95	0.00
12月	26,224	1.3	15,786	0.9	1.66	0.00	75,659	▲ 0.2	79,408	▲ 0.7	0.95	0.00
8年 1月	25,029	▲ 4.6	15,534	▲ 1.6	1.61	▲ 0.05	74,929	▲ 1.0	79,972	0.7	0.94	▲ 0.01
2月	24,700	▲ 1.3	14,657	▲ 5.6	1.69	0.08	74,737	▲ 0.3	79,494	▲ 0.6	0.94	0.00
3月	25,919	4.9	15,233	3.9	1.70	0.01	73,545	▲ 1.6	78,941	▲ 0.7	0.93	▲ 0.01
4月	26,251	1.3	15,897	4.4	1.65	▲ 0.05	74,698	1.6	79,537	0.8	0.94	0.01
5月	26,467	0.8	15,869	▲ 0.2	1.67	0.02	75,705	1.3	80,705	1.5	0.94	0.00
6月	26,441	▲ 0.1	15,162	▲ 4.5	1.74	0.07	76,367	0.9	80,650	▲ 0.1	0.95	0.01

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。 ▲は減少である。

※令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

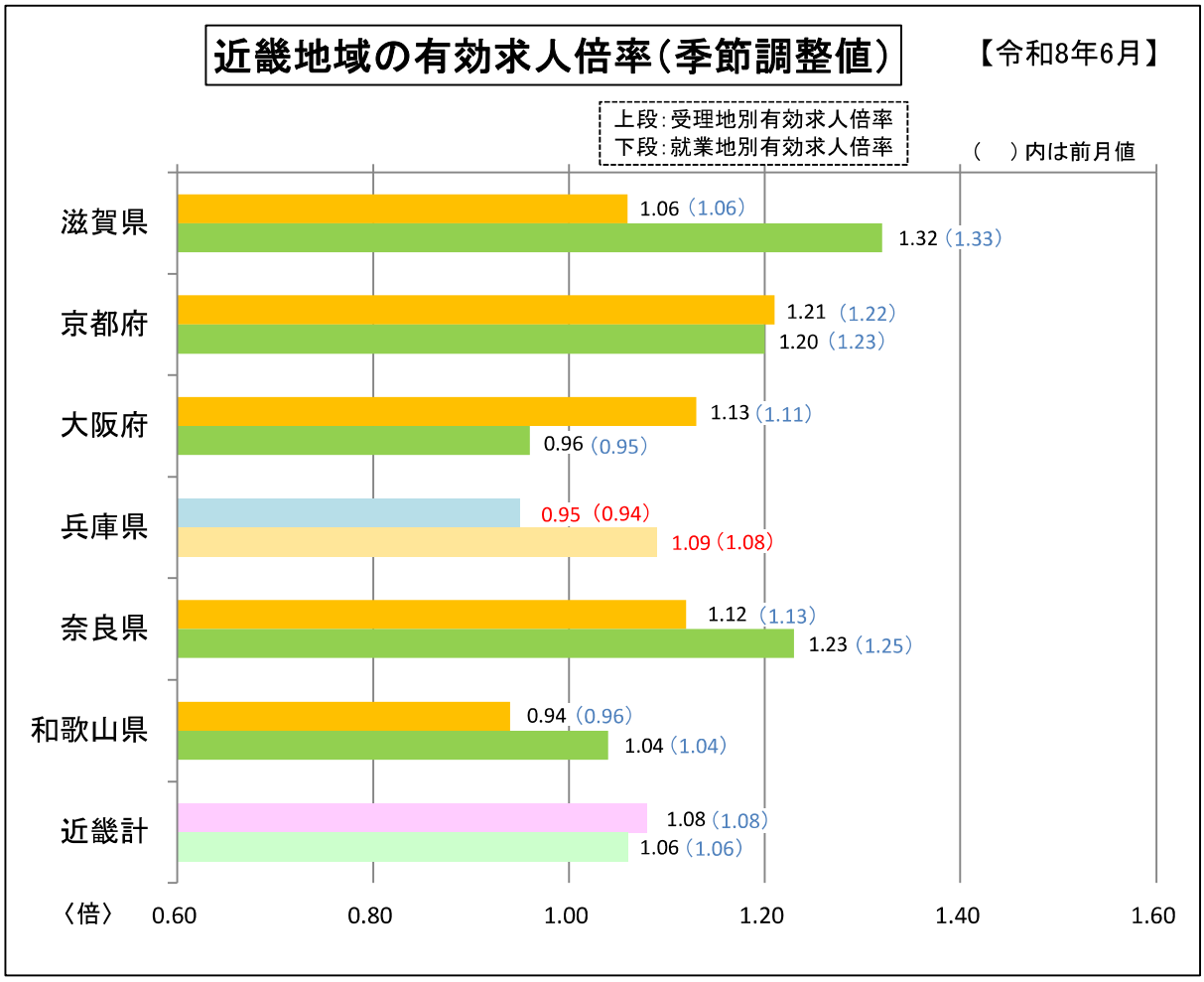
（参考）就業地別新規求人・有効求人の動き

就業地別の新規求人数は30,721人で、前月比0.3%減と4か月ぶり減少しました。

新規求人倍率は2.03倍で、前月と比べて0.09ポイント上回り、2か月連続上昇しました。

また、有効求人数は87,826人で、前月比0.8%増と3か月連続増加しました。

有効求人倍率は1.09倍で、前月と比べて0.01ポイント上回り、4か月ぶり上昇しました。



第2表　受理地別・就業地別有効求人倍率の推移（季節調整値）

【受理地別】有効求人倍率（季節調整値）

	7年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
兵庫県	0.98	0.97	0.96	0.95	0.95	0.95	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94	0.94	0.95
	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	0.00	0.00	▲ 0.01	0.00	▲ 0.01	0.01	0.00	0.01
近畿計	1.14	1.14	1.13	1.12	1.11	1.11	1.11	1.09	1.09	1.08	1.08	1.08	1.08
	▲ 0.01	0.00	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	0.00	▲ 0.02	0.00	▲ 0.01	0.00	0.00	0.00

【就業地別】有効求人倍率（季節調整値）

	7年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
兵庫県	1.12	1.11	1.10	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.09	1.08	1.08	1.08	1.09
	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	▲ 0.01	0.00	0.01	▲ 0.02	0.01	▲ 0.01	0.00	0.00	0.01
近畿計	1.13	1.13	1.11	1.11	1.10	1.09	1.09	1.08	1.08	1.06	1.06	1.06	1.06
	▲ 0.01	0.00	▲ 0.02	0.00	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	▲ 0.01	0.00	▲ 0.02	0.00	0.00	0.00

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。下段は前月差。
※令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

（注）受理地別求人数：各地域（府県）内のハローワークで受理した求人数
就業地別求人数：全国のハローワークで受理した求人のうち就業地が各地域（府県）内の求人数
〔受理地別有効求人倍率＝受理地別有効求人数／各地域（府県）内の有効求職者数
就業地別有効求人倍率＝就業地別有効求人数／各地域（府県）内の有効求職者数〕

資料９

2026 年 7 月 17 日
日本銀行神戸支店

兵庫県金融経済概況

（概　況）

兵庫県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

１．最終需要の動向

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。

百貨店販売額は、増加している。スーパー販売額は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。家電販売額は、増加している。乗用車新車登録台数は、横ばい圏内の動きとなっている。

県内観光地入込客数は、回復している。神戸市内主要ホテルの客室稼働率は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

６月短観における設備投資計画をみると、需要好調な分野での能力増強投資や、中長期的な成長に向けた研究開発・ソフトウェア投資を背景に、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、高水準で推移している。

輸出（神戸港）は、横ばい圏内の動きとなっている。

２．生産の動向

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、電気機械は、増加している。はん用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。化学、食料品、輸送機械、鉄鋼、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。

３．雇用・所得の動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

４．物価の動向

消費者物価（神戸市、除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

５．倒産の動向

企業倒産は、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

６．金融面の動向

貸出金（末残）は、前年を上回っている。この間、貸出約定平均金利（ストック・総合）は、前月比上昇している。

預金（末残）は、前年を上回っている。

以　上

本資料は、日本銀行神戸支店のホームページにも掲載しています(https://www3.boj.or.jp/kobe/)。

資料10

基幹統計

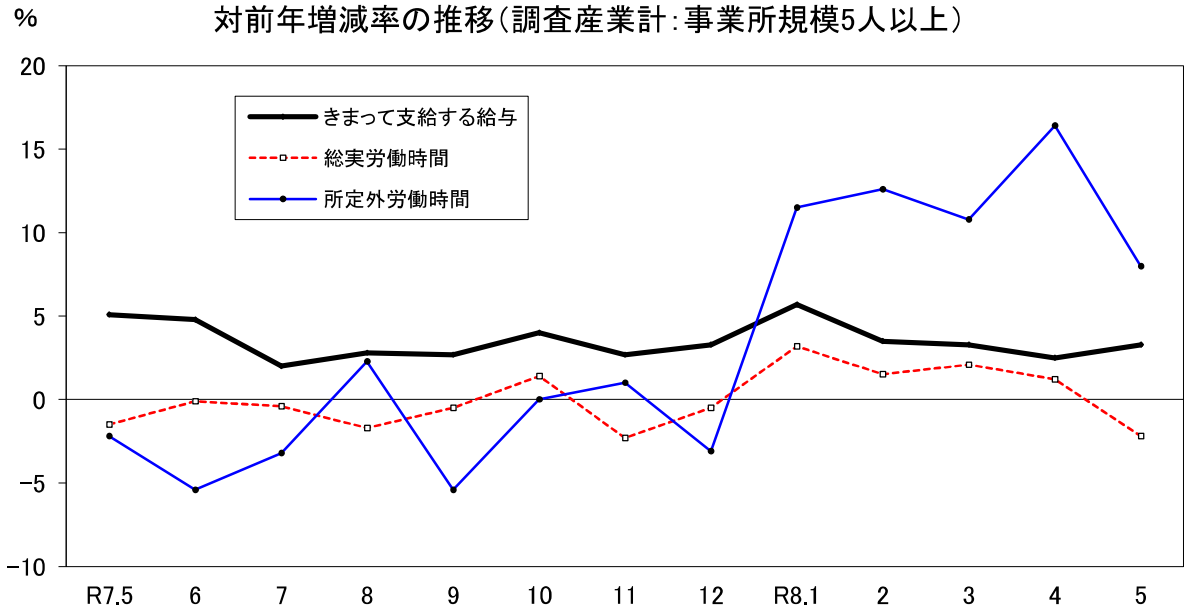
毎月勤労統計調査地方調査月報

―賃金、労働時間及び雇用の動き―

令和８年５月

主な動き（事業所規模：５人以上）

「きまって支給する給与」は、前年同月比　３．３%増加
「総実労働時間」は、前年同月比　２．２%減少
「所定外労働時間」は、前年同月比　８．０%増加



兵　　庫　　県

目　　次

Ⅰ　調査結果の概要 ＜事業所規模：5人以上＞ …… 1

Ⅱ　統　計　表 …… 6

≪指数表≫

第1－1表　名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上) …… 7
第2－1表　名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)
第3－1表　名目賃金指数(所定内給与・事業所規模5人以上)
第1－2表　名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上) …… 8
第2－2表　名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)
第3－2表　名目賃金指数(所定内給与・事業所規模30人以上)
第4－1表　実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上) …… 9
第5－1表　実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)
第6－1表　労働時間指数(総実労働時間・事業所規模5人以上)
第4－2表　実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上) …… 10
第5－2表　実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)
第6－2表　労働時間指数(総実労働時間・事業所規模30人以上)
第7－1表　労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模5人以上) …… 11
第8－1表　労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模5人以上)
第9－1表　常用雇用指数(事業所規模5人以上)
第7－2表　労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模30人以上) …… 12
第8－2表　労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模30人以上)
第9－2表　常用雇用指数(事業所規模30人以上)

≪実数表≫

第10－1表　産業及び男女別１人平均月間給与額(事業所規模5人以上) …… 13
第11－1表　産業及び男女別１人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上)
第12－1表　産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（事業所規模5人以上)
第10－2表　産業及び男女別１人平均月間給与額(事業所規模30人以上)…… 14
第11－2表　産業及び男女別１人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)
第12－2表　産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模30人以上)
第13－1表　産業及び就業形態別１人平均月間給与額(事業所規模5人以上) …… 15
第14－1表　産業及び就業形態別１人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模5人以上)
第15－1表　産業及び就業形態別常用労働者数(事業所規模5人以上)
第13－2表　産業及び就業形態別１人平均月間給与額（事業所規模30人以上) …… 16
第14－2表　産業及び就業形態別１人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)
第15－2表　産業及び就業形態別の常用労働者数（事業所規模30人以上)

Ⅲ　全国結果確報値 …… 17

Ⅳ　毎月勤労統計調査地方調査の説明 …… 18

Ⅰ　調 査 結 果 の 概 要

＜事業所規模：５人以上＞

１ 賃金の動き

１人平均の月間の現金給与総額は、293,074円で前年同月比 6.1%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、279,072円で 3.3%増、うち所定内給与は、258,022円で 3.3%増であった。特別に支払われた給与は、14,002円であった。（図１）

実質賃金は、現金給与総額で前年同月比 4.5%増、きまって支給する給与で 1.7%増であった。

なお、常用労働者のうち一般労働者の現金給与総額は401,631円、パートタイム労働者は、109,481円であった。

２ 労働時間の動き

総実労働時間は、125.1時間で前年同月比 2.2%減であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、115.7時間で 2.9%減、所定外労働時間は、 9.4時間で 8.0%増となった。（図２）

また、製造業の所定外労働時間は、13.9時間で10.3%増であった。

なお、常用労働者のうち、一般労働者の総実労働時間は、155.0時間、パートタイム労働者は、74.5時間であった。

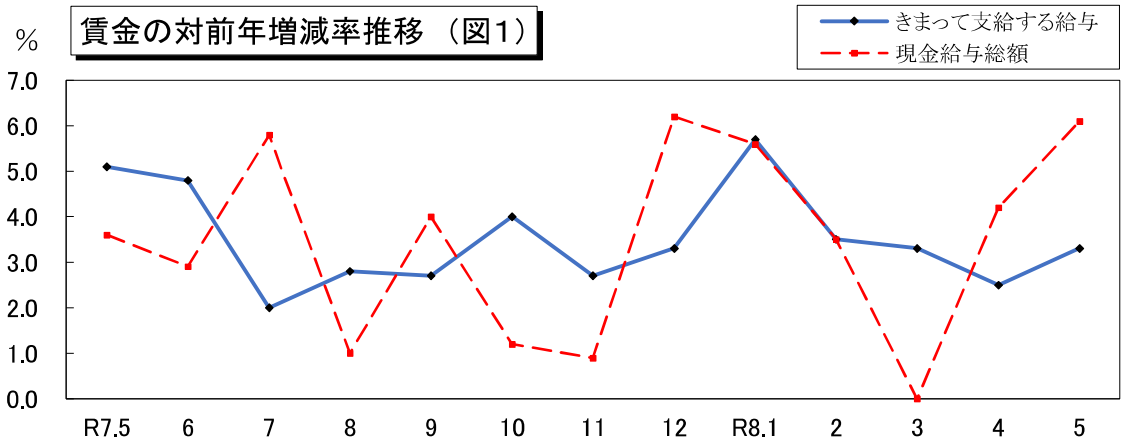
３ 雇用の動き

推計常用労働者数は、1,931,585人で前年同月比 1.2%増であった。（図３）

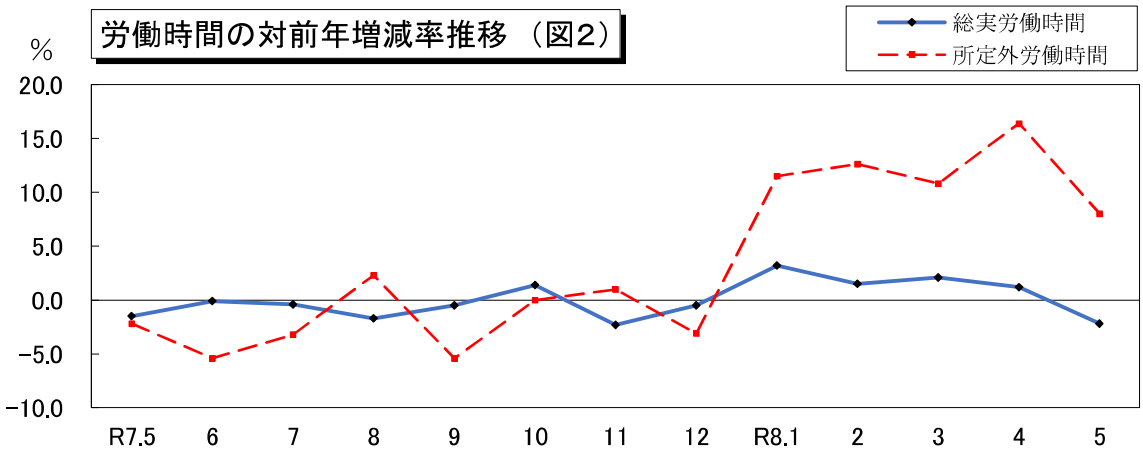
主要な産業についてみてみると、製造業は 2.3%増、卸売業，小売業は 2.6%増、宿泊業，飲食サービス業は 3.9%増、医療，福祉は 0.2%増であった。

また、労働異動率のうち入職率は 2.23%、離職率は 2.00%、推計常用労働者中のパートタイム労働者の割合は、37.1%であった。

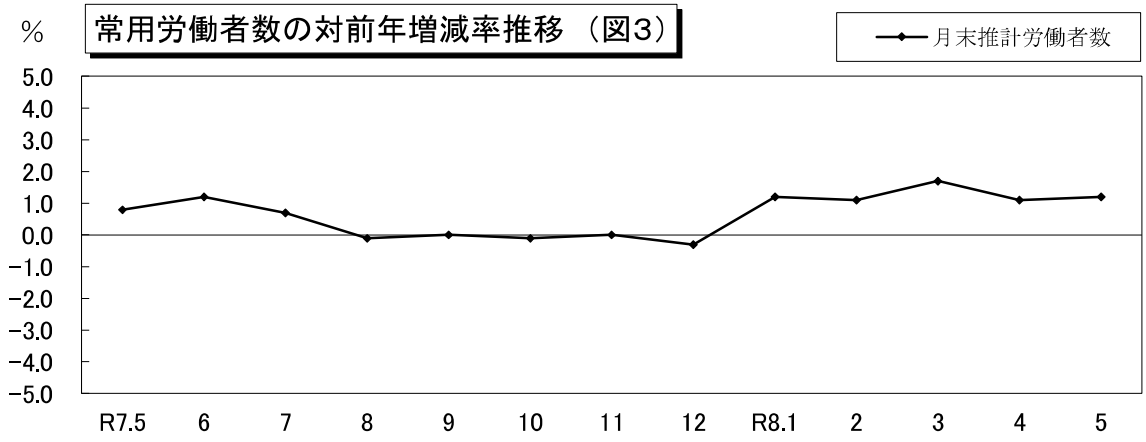
賃金の対前年増減率推移（図1）



労働時間の対前年増減率推移（図2）



常用労働者数の対前年増減率推移（図3）



常用労働者の賃金（規模5人以上・令和8年5月）

産業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	うち所定内給与	うち所定外給与	実数	前年同月差
	円	%	円	%	円	円	円	円
調査産業計	293,074	6.1	279,072	3.3	258,022	21,050	14,002	7,751
調査産業計(一般労働者)	401,631	6.6	379,616	3.3	347,691	31,925	22,015	12,424
調査産業計(パートタイム労働者)	109,481	2.4	109,031	2.5	106,374	2,657	450	△ 197
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	375,561	7.9	351,451	1.1	319,592	31,859	24,110	23,619
製造業	376,679	2.9	364,547	3.1	331,531	33,016	12,132	△ 232
電気・ガス・熱供給・水道業	410,654	△ 0.6	405,111	△ 0.3	374,735	30,376	5,543	△ 996
情報通信業	433,028	△ 6.8	396,765	△ 3.1	354,789	41,976	36,263	△ 19,062
運輸業，郵便業	335,958	6.9	333,423	6.4	284,350	49,073	2,535	1,478
卸売業，小売業	245,714	10.8	222,124	2.0	213,165	8,959	23,590	19,588
金融業，保険業	418,448	12.3	375,712	3.5	350,379	25,333	42,736	32,999
不動産業，物品賃貸業	282,299	3.8	260,561	△ 3.7	241,277	19,284	21,738	20,013
学術研究，専門・技術サービス業	427,815	0.8	419,813	△ 0.7	380,815	38,998	8,002	6,503
宿泊業，飲食サービス業	117,782	△ 5.5	117,467	△ 0.8	108,998	8,469	315	△ 5,958
生活関連サービス業，娯楽業	185,338	△ 16.2	182,314	△ 15.8	173,325	8,989	3,024	△ 1,629
教育，学習支援業	329,867	21.6	329,235	24.9	321,181	8,054	632	△ 6,946
医療，福祉	302,839	10.2	278,984	3.0	259,642	19,342	23,855	19,885
複合サービス事業	330,238	△ 1.3	327,357	0.0	308,844	18,513	2,881	△ 4,183
サービス業(他に分類されないもの)	245,439	2.6	243,098	3.8	222,670	20,428	2,341	△ 2,866

（注）「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「所定外給与(超過労働給与)」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者の労働時間（規模5人以上・令和8年5月）

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	125.1	△ 2.2	115.7	△ 2.9	9.4	8.0	16.6	△ 0.5
調査産業計(一般労働者)	155.0	△ 2.2	141.2	△ 3.2	13.8	6.9	18.6	△ 0.6
調査産業計(パートタイム労働者)	74.5	△ 2.4	72.5	△ 3.1	2.0	25.0	13.1	△ 0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	157.3	1.4	143.2	1.3	14.1	3.0	20.0	0.3
製造業	143.5	△ 2.9	129.6	△ 4.2	13.9	10.3	17.4	△ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	142.2	△ 6.8	131.1	△ 7.7	11.1	7.8	17.7	△ 1.7
情報通信業	153.0	1.3	135.5	△ 2.0	17.5	35.6	17.5	△ 0.3
運輸業，郵便業	159.8	△ 1.8	137.5	△ 3.4	22.3	9.3	18.3	△ 1.1
卸売業，小売業	118.4	0.1	112.1	△ 0.6	6.3	14.6	16.7	△ 0.2
金融業，保険業	144.0	△ 2.8	131.9	△ 2.7	12.1	△ 4.0	18.1	△ 0.7
不動産業，物品賃貸業	132.4	△ 1.9	124.1	△ 1.2	8.3	△ 12.7	17.2	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	139.0	△ 2.5	123.6	△ 4.1	15.4	14.1	16.7	△ 0.5
宿泊業，飲食サービス業	84.7	2.4	79.8	0.8	4.9	40.0	13.3	△ 0.3
生活関連サービス業，娯楽業	102.8	△ 13.7	97.2	△ 12.9	5.6	△ 25.3	15.1	△ 1.4
教育，学習支援業	112.8	2.8	107.3	5.2	5.5	△ 28.6	15.9	0.4
医療，福祉	115.7	△ 6.1	109.9	△ 7.4	5.8	28.9	15.9	△ 1.1
複合サービス事業	140.5	△ 0.6	131.3	△ 2.3	9.2	29.6	17.8	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	131.8	△ 2.0	122.2	△ 2.0	9.6	△ 1.0	17.1	△ 0.2

（注）「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者数（規模5人以上・令和8年5月）

産業	月末推計労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	実数	前年同月比	比率	前年同月差	入職率	離職率
	人	%	%	ポイント	%	%
調査産業計	1,931,585	1.2	37.1	△ 0.3	2.23	2.00
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	71,575	1.5	3.3	△ 3.2	2.23	3.46
製造業	345,598	2.3	13.3	1.1	1.38	0.93
電気・ガス・熱供給・水道業	5,682	△ 0.1	3.7	△ 1.1	0.42	0.86
情報通信業	17,539	△ 0.1	3.7	2.4	0.32	0.41
運輸業，郵便業	112,864	△ 0.5	15.3	△ 1.9	1.43	2.94
卸売業，小売業	355,063	2.6	53.2	△ 1.5	2.15	2.45
金融業，保険業	35,739	△ 0.5	14.4	△ 0.4	1.63	1.18
不動産業，物品賃貸業	27,594	4.3	36.0	△ 2.7	1.38	1.77
学術研究，専門・技術サービス業	62,198	3.6	11.2	1.8	1.92	0.40
宿泊業，飲食サービス業	192,136	3.9	81.7	△ 2.0	5.13	4.47
生活関連サービス業，娯楽業	54,274	△ 3.9	62.9	15.0	1.30	2.86
教育，学習支援業	125,874	△ 5.6	41.4	△ 4.9	3.34	1.33
医療，福祉	353,338	0.2	40.4	2.7	1.56	1.34
複合サービス事業	13,791	0.7	19.5	△ 2.6	1.40	0.14
サービス業(他に分類されないもの)	158,320	3.1	31.7	△ 6.3	3.05	1.93

（注）入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の増加（減少）労働者の割合（%）である。
パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合（%）である。
前年同月比は、指数をもとに計算している。

賃金指数（現金給与総額・規模5人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年 平均	103.5	—	94.6	108.6	83.7	92.8	110.0	100.5	124.1	134.8	109.9	113.5	113.3	94.0	106.6	112.7	105.6
6年	104.8	—	91.4	109.7	85.5	107.4	113.8	100.0	133.0	112.9	121.7	114.4	117.3	94.9	109.7	109.3	95.3
7年	108.6	—	86.8	118.6	84.6	113.3	116.4	99.8	124.5	112.8	124.3	129.6	138.4	104.7	109.1	116.8	102.8
令和7年　5月	91.6	—	70.7	95.2	63.6	93.1	94.5	87.7	98.6	96.8	97.5	127.7	129.9	85.2	94.5	93.6	91.4
8年　2月	91.0	—	68.0	92.6	64.9	82.2	99.6	89.8	91.2	94.8	95.7	115.8	98.2	98.7	93.9	89.5	92.7
3月	96.9	—	73.7	94.7	67.1	82.7	106.6	93.2	146.2	97.2	106.7	119.5	101.8	107.8	99.3	98.1	99.6
4月	97.5	—	87.3	102.7	63.6	79.0	103.1	95.6	106.5	102.2	95.6	120.2	103.1	96.2	99.9	104.3	97.6
5月	97.2	—	76.3	98.0	63.2	86.8	101.0	97.2	110.7	100.5	98.3	120.7	108.8	103.6	104.1	92.4	93.8
対前年同月増減率	6.1	—	7.9	2.9	△ 0.6	△ 6.8	6.9	10.8	12.3	3.8	0.8	△ 5.5	△ 16.2	21.6	10.2	△ 1.3	2.6

労働時間指数（総実労働時間・規模5人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年 平均	101.5	—	98.2	101.6	96.4	97.9	105.6	100.7	103.4	113.5	97.8	110.5	111.0	102.4	102.9	103.7	101.2
6年	100.2	—	98.9	100.1	98.9	95.9	108.3	97.1	105.4	103.2	99.6	107.0	105.8	100.0	104.5	102.7	97.4
7年	99.2	—	95.8	99.8	99.5	99.8	105.6	94.7	100.2	98.0	99.3	116.9	108.1	101.0	99.2	99.9	102.3
令和7年　5月	98.7	—	91.9	96.0	100.5	95.6	104.2	95.1	104.5	97.8	93.4	115.8	113.8	106.6	101.7	101.4	100.0
8年　2月	97.9	—	95.9	97.8	93.5	98.1	112.5	97.6	95.0	94.3	101.6	111.2	83.6	97.7	96.7	95.6	99.6
3月	98.9	—	92.9	98.9	101.2	100.8	114.0	94.5	99.4	98.0	103.9	116.1	90.2	112.5	95.0	109.3	100.4
4月	103.6	—	100.9	104.6	107.8	106.8	115.7	100.9	109.6	102.6	105.6	117.4	98.1	117.8	97.4	111.3	105.1
5月	96.5	—	93.2	93.2	93.7	96.8	102.3	95.2	101.6	95.9	91.1	118.6	98.2	109.6	95.5	100.8	98.0
対前年同月増減率	△ 2.2	—	1.4	△ 2.9	△ 6.8	1.3	△ 1.8	0.1	△ 2.8	△ 1.9	△ 2.5	2.4	△ 13.7	2.8	△ 6.1	△ 0.6	△ 2.0

常用雇用指数（規模5人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年 平均	100.6	—	99.4	97.9	79.4	81.9	103.8	100.5	93.5	95.2	99.6	110.3	91.8	97.9	103.4	95.5	99.1
6年	101.3	—	98.7	96.3	57.7	79.9	99.3	102.3	92.3	93.0	101.3	121.3	95.3	97.9	104.3	95.0	99.1
7年	101.8	—	104.8	93.8	69.1	81.6	97.8	102.5	93.5	86.9	113.2	125.5	98.5	97.0	104.7	96.9	99.7
令和7年　5月	102.3	—	105.1	95.1	69.0	83.2	97.1	102.9	94.6	88.2	116.0	124.2	99.8	98.8	104.8	98.2	99.2
8年　2月	102.6	—	105.3	95.7	68.6	81.8	97.7	103.0	93.7	89.6	118.7	127.9	98.4	95.7	104.4	97.5	100.4
3月	102.2	—	104.9	94.6	69.6	81.4	97.5	103.4	93.3	90.4	118.3	127.2	97.6	94.1	104.6	97.5	100.1
4月	103.3	—	108.0	96.9	69.2	83.2	98.0	105.9	93.7	92.4	118.4	128.3	97.4	91.5	104.7	97.6	101.1
5月	103.5	—	106.7	97.3	68.9	83.1	96.6	105.6	94.1	92.0	120.2	129.1	95.9	93.3	105.0	98.9	102.3
対前年同月増減率	1.2	—	1.5	2.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	2.6	△ 0.5	4.3	3.6	3.9	△ 3.9	△ 5.6	0.2	0.7	3.1

Ⅱ　統　　計　　表

第1-1表　名目賃金指数（現金給与総額・規模5人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	103.5	―	94.6	108.6	83.7	92.8	110.0	100.5	124.1	134.8	109.9	113.5	113.3	94.0	106.6	112.7	105.6
6年	104.8	―	91.4	109.7	85.5	107.4	113.8	100.0	133.0	112.9	121.7	114.4	117.3	94.9	109.7	109.3	95.3
7年	108.6	―	86.8	118.6	84.6	113.3	116.4	99.8	124.5	112.8	124.3	129.6	138.4	104.7	109.1	116.8	102.8
令和7年　5月	91.6	―	70.7	95.2	63.6	93.1	94.5	87.7	98.6	96.8	97.5	127.7	129.9	85.2	94.5	93.6	91.4
6月	153.4	―	95.3	172.9	169.2	275.8	137.4	110.3	222.3	145.7	249.2	145.5	165.2	175.2	160.1	218.1	123.1
7月	123.0	―	112.9	154.8	75.8	84.2	147.0	120.0	110.5	146.1	121.8	130.2	148.9	92.5	110.5	105.0	112.4
8月	91.7	―	72.0	94.7	62.2	83.0	103.0	89.9	97.0	95.8	92.8	129.2	128.6	84.7	90.7	89.8	98.7
9月	93.2	―	96.0	91.9	61.4	83.8	103.1	96.6	96.1	92.9	93.4	123.1	122.1	86.0	91.7	89.2	94.3
10月	92.4	―	68.9	97.1	63.3	82.9	104.8	88.7	97.7	91.3	84.1	126.4	125.6	90.9	94.2	101.6	96.4
11月	97.6	―	77.9	103.3	64.4	85.5	106.0	89.3	97.6	102.8	87.3	130.1	131.6	90.1	102.8	93.8	113.1
12月	192.3	―	137.5	233.6	199.5	234.8	218.4	148.5	244.8	193.5	283.5	170.5	200.7	208.6	186.3	244.7	141.4
8年　1月	94.1	―	71.3	95.1	67.5	78.3	101.3	94.0	96.3	93.7	96.0	129.4	95.8	99.7	99.6	89.9	93.1
2月	91.0	―	68.0	92.6	64.9	82.2	99.6	89.8	91.2	94.8	95.7	115.8	98.2	98.7	93.9	89.5	92.7
3月	96.9	―	73.7	94.7	67.1	82.7	106.6	93.2	146.2	97.2	106.7	119.5	101.8	107.8	99.3	98.1	99.6
4月	97.5	―	87.3	102.7	63.6	79.0	103.1	95.6	106.5	102.2	95.6	120.2	103.1	96.2	99.9	104.3	97.6
5月	97.2	―	76.3	98.0	63.2	86.8	101.0	97.2	110.7	100.5	98.3	120.7	108.8	103.6	104.1	92.4	93.8
対前年同月増減率	6.1	―	7.9	2.9	△ 0.6	△ 6.8	6.9	10.8	12.3	3.8	0.8	△ 5.5	△ 16.2	21.6	10.2	△ 1.3	2.6

第2-1表　名目賃金指数（きまって支給する給与・規模5人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	103.0	―	97.4	104.4	88.2	94.4	107.3	103.1	121.2	120.9	103.2	113.8	114.2	91.2	108.1	108.1	104.8
6年	104.4	―	99.2	107.3	86.3	101.2	113.0	99.7	126.8	103.5	114.2	112.4	115.2	95.3	110.5	107.3	97.1
7年	108.2	―	93.0	114.4	87.8	110.5	115.5	102.7	122.1	108.4	113.8	127.4	132.9	105.9	108.8	114.1	105.9
令和7年　5月	109.1	―	92.5	115.4	90.1	110.8	110.0	103.2	122.5	112.1	124.1	127.6	137.0	104.0	111.3	115.9	103.7
6月	109.7	―	96.9	116.2	88.2	108.8	112.0	103.3	119.9	113.2	127.9	127.3	133.8	106.1	110.6	115.7	104.1
7月	108.0	―	91.2	114.8	87.3	110.9	121.4	100.0	122.2	108.9	119.1	123.7	132.0	100.7	107.8	114.1	108.8
8月	107.9	―	88.0	113.6	87.4	110.5	119.6	100.4	122.8	109.4	117.1	130.4	129.5	105.9	107.4	113.5	108.0
9月	108.3	―	90.8	114.3	86.6	110.9	120.1	100.6	121.5	106.4	117.8	128.0	130.7	106.1	108.3	111.9	107.2
10月	109.8	―	90.1	116.2	88.0	109.9	120.4	102.0	124.2	105.1	104.3	132.6	133.9	113.1	111.3	115.5	110.4
11月	109.0	―	93.4	115.6	91.3	110.7	120.2	101.7	124.2	106.8	101.7	134.1	133.3	109.3	108.8	114.6	111.1
12月	109.5	―	92.1	115.7	89.4	109.7	123.4	104.8	122.4	106.1	104.8	136.4	130.0	107.4	108.7	119.7	109.7
8年　1月	110.4	―	93.3	114.1	87.4	104.2	111.2	106.1	119.4	103.9	116.4	134.9	101.1	125.2	113.6	113.6	106.8
2月	109.8	―	88.9	115.1	92.2	102.4	110.9	106.8	116.0	108.8	121.2	121.4	101.9	122.8	112.1	113.1	107.3
3月	110.4	―	87.4	114.9	89.3	104.6	112.0	105.1	116.1	107.6	119.8	123.8	107.2	130.4	113.0	115.9	110.6
4月	112.7	―	89.6	118.6	88.2	105.4	114.3	110.7	127.4	109.3	120.1	126.1	109.7	118.4	116.4	119.9	111.3
5月	112.7	―	93.5	119.0	89.8	107.4	117.0	105.3	126.8	108.0	123.2	126.6	115.3	129.9	114.6	115.9	107.6
対前年同月増減率	3.3	―	1.1	3.1	△ 0.3	△ 3.1	6.4	2.0	3.5	△ 3.7	△ 0.7	△ 0.8	△ 15.8	24.9	3.0	0.0	3.8

第3-1表　名目賃金指数（所定内給与・規模5人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	103.0	―	99.5	104.1	89.9	96.2	103.6	103.6	123.0	112.6	101.6	113.0	114.4	91.1	109.3	108.6	105.4
6年	104.3	―	102.9	106.4	87.8	103.1	107.0	99.8	126.5	97.9	113.7	112.4	114.9	93.8	112.2	107.4	99.0
7年	108.1	―	93.7	114.0	91.2	111.9	112.2	103.5	121.9	104.4	111.6	126.6	129.3	104.5	109.6	114.7	106.5
令和7年　5月	109.0	―	91.9	115.6	92.6	113.4	105.6	103.9	121.0	108.1	125.2	127.5	132.6	102.3	111.6	117.9	104.6
6月	109.9	―	98.3	116.2	92.3	111.5	110.2	104.0	119.3	108.8	126.3	127.3	130.3	104.9	111.5	116.6	105.1
7月	107.7	―	92.2	114.1	91.0	112.4	117.1	101.4	122.1	106.3	116.1	122.4	128.6	98.9	108.5	115.0	109.0
8月	107.7	―	90.5	113.3	91.3	111.6	115.5	101.6	122.3	102.7	115.9	127.7	126.5	104.5	108.1	114.7	107.4
9月	108.5	―	93.2	114.5	91.1	113.2	118.0	101.8	123.7	102.1	113.1	126.7	127.3	105.8	109.1	114.7	107.9
10月	109.5	―	92.8	115.2	91.9	110.6	117.1	102.0	124.1	102.5	100.8	131.9	130.5	111.4	112.3	116.3	111.0
11月	108.4	―	92.3	113.9	92.6	109.1	117.0	103.4	123.3	102.2	97.2	133.4	129.7	107.5	109.4	115.9	111.5
12月	109.2	―	93.1	115.0	93.0	110.8	118.9	105.8	123.6	101.3	102.6	135.3	127.2	105.0	109.3	119.8	110.0
8年　1月	109.8	―	91.6	113.8	91.4	101.8	100.5	107.2	120.2	102.0	112.0	133.1	100.3	125.0	114.0	113.7	108.6
2月	109.0	―	90.0	114.1	97.5	100.1	100.2	108.6	117.6	106.1	114.5	120.2	101.1	122.6	111.7	111.1	108.8
3月	110.2	―	90.1	113.7	93.3	100.7	106.3	107.0	117.7	105.6	112.1	121.9	105.8	130.2	113.9	113.4	111.7
4月	112.2	―	92.0	117.4	92.3	101.8	107.7	112.5	127.0	106.6	114.9	123.7	107.9	116.3	116.9	118.4	112.6
5月	112.6	―	94.7	119.1	93.2	104.8	111.4	107.0	126.7	105.5	119.9	123.3	113.0	128.9	115.1	115.7	108.5
対前年同月増減率	3.3	―	3.0	3.0	0.6	△ 7.6	5.5	3.0	4.7	△ 2.4	△ 4.2	△ 3.3	△ 14.8	26.0	3.1	△ 1.9	3.7

第1-2表　名目賃金指数（現金給与総額・規模30人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	103.8	―	94.1	110.0	81.6	93.0	105.9	106.7	141.0	81.1	112.3	96.3	127.5	93.7	106.0	106.9	97.4
6年	102.3	―	78.6	109.9	82.9	104.8	113.3	105.5	153.6	64.7	118.0	100.9	113.3	82.9	108.8	102.7	90.8
7年	108.4	―	72.5	120.6	87.9	108.5	113.9	106.7	146.0	105.0	125.2	114.2	121.2	92.4	111.8	112.4	100.4
令和7年　5月	88.6	―	57.6	95.4	63.0	78.9	93.7	90.1	108.4	88.2	90.7	105.9	115.6	72.9	94.8	91.4	89.1
6月	163.4	―	105.7	183.3	207.0	286.0	139.3	116.5	261.6	142.3	284.8	139.1	127.2	153.9	171.4	197.4	121.5
7月	124.4	―	96.3	156.6	61.6	78.5	149.7	138.8	122.2	143.0	117.3	125.2	168.4	81.8	111.4	119.0	111.0
8月	89.2	―	58.4	93.7	62.8	78.6	94.8	91.6	112.6	89.6	92.7	110.6	107.8	80.2	92.7	90.0	95.4
9月	88.2	―	58.1	92.5	61.6	78.9	94.6	91.8	112.0	85.7	94.1	103.9	107.4	77.2	93.2	89.2	90.4
10月	90.7	―	58.1	98.2	61.8	77.8	98.0	93.6	114.7	80.2	80.7	103.3	114.1	81.3	96.3	97.6	92.2
11月	96.9	―	74.0	105.2	63.8	78.4	100.0	92.2	113.4	84.2	80.3	109.4	120.5	83.4	107.1	97.1	109.1
12月	205.6	―	129.5	250.6	214.5	243.2	216.6	179.3	284.2	187.8	325.6	163.9	179.6	177.0	197.8	208.9	135.2
8年　1月	94.7	―	59.3	96.5	69.2	77.1	96.6	105.2	113.0	84.8	99.6	110.6	104.2	91.5	103.3	96.2	93.0
2月	91.8	―	59.6	94.1	64.9	83.8	93.9	95.6	104.0	94.3	98.2	105.4	107.8	95.2	96.9	97.6	90.9
3月	97.8	―	61.8	96.4	62.9	80.5	102.0	106.2	207.6	95.2	97.1	114.9	114.7	100.6	101.4	99.6	97.2
4月	96.8	―	64.3	104.1	62.0	79.5	98.2	102.9	121.1	102.4	98.7	115.5	111.8	86.2	101.0	105.3	96.0
5月	97.0	―	65.9	100.3	62.7	80.6	96.5	98.5	118.5	86.8	101.9	117.2	114.6	95.7	107.6	97.6	92.3
対前年同月増減率	9.5	―	14.4	5.1	△ 0.5	2.2	3.0	9.3	9.3	△ 1.6	12.3	10.7	△ 0.9	31.3	13.5	6.8	3.6

第2-2表　名目賃金指数（きまって支給する給与・規模30人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	102.7	―	98.0	105.5	87.9	97.3	107.9	104.4	134.1	81.1	107.7	97.8	129.2	91.0	105.7	109.3	99.6
6年	102.6	―	86.1	107.2	84.9	102.9	114.8	103.8	145.2	65.9	113.0	99.5	112.5	86.6	108.8	105.6	94.9
7年	107.7	―	84.5	115.8	89.8	109.4	115.3	107.9	138.2	99.2	114.0	112.0	116.4	95.9	110.1	114.1	104.0
令和7年　5月	108.3	―	83.2	116.6	92.2	110.0	113.8	107.0	135.7	102.7	122.2	113.4	123.4	92.2	111.6	113.9	103.0
6月	108.1	―	85.4	117.4	90.1	107.7	115.2	104.5	132.7	104.5	125.0	112.1	119.1	90.9	110.3	115.1	104.5
7月	108.6	―	86.0	117.1	89.8	111.0	116.6	104.9	135.9	103.6	126.4	112.8	126.9	93.8	109.6	117.2	105.7
8月	108.9	―	84.7	116.0	89.5	112.0	114.9	107.2	140.6	101.6	124.8	115.5	118.2	101.8	110.0	114.1	104.0
9月	108.3	―	84.0	116.4	88.6	112.1	115.3	107.7	139.5	97.8	125.3	109.0	117.6	96.6	109.9	112.9	103.0
10月	109.9	―	84.1	118.3	89.4	111.1	117.0	109.4	143.3	92.5	105.3	110.7	123.9	102.6	113.9	117.5	106.1
11月	109.3	―	88.1	117.7	93.4	111.5	117.6	108.9	142.0	96.3	101.9	116.9	121.8	101.6	111.4	114.6	107.0
12月	109.9	―	85.3	118.4	90.6	110.1	121.2	112.1	140.6	95.5	105.9	119.7	112.0	100.6	111.3	120.2	106.1
8年　1月	112.6	―	86.0	117.9	88.7	110.4	107.5	113.6	135.5	98.7	128.7	118.2	111.4	116.8	117.0	121.8	106.6
2月	112.8	―	86.4	118.4	94.1	109.8	106.8	114.7	130.7	108.3	131.4	112.8	111.0	120.2	115.8	123.6	105.5
3月	113.5	―	87.6	118.4	89.3	110.6	107.0	114.8	131.2	102.4	130.1	119.8	121.9	124.0	115.1	126.2	108.2
4月	115.2	―	89.9	122.0	90.1	113.7	111.7	120.0	151.1	104.6	130.8	123.7	121.0	107.3	117.3	124.2	109.7
5月	115.7	―	90.9	123.1	91.9	114.8	117.2	109.4	148.8	101.6	137.4	125.7	123.8	122.0	115.7	122.2	105.9
対前年同月増減率	6.8	―	9.3	5.6	△ 0.3	4.4	3.0	2.2	9.7	△ 1.1	12.4	10.8	0.3	32.3	3.7	7.3	2.8

第3-2表　名目賃金指数（所定内給与・規模30人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	102.9	―	100.1	105.6	90.2	100.3	105.2	106.1	134.5	78.4	105.4	98.7	129.3	90.6	106.9	109.5	99.1
6年	102.4	―	90.9	106.4	87.4	105.2	109.1	105.3	142.0	63.6	111.0	98.1	112.0	84.4	110.5	105.3	95.9
7年	107.6	―	86.6	115.6	92.1	110.9	111.5	109.9	134.6	95.5	112.9	109.9	111.9	94.1	110.9	113.6	104.1
令和7年　5月	108.1	―	86.1	116.9	93.0	112.4	109.8	109.1	130.5	99.3	124.2	111.0	116.9	89.4	111.6	116.1	103.2
6月	108.1	―	88.5	117.4	93.0	110.2	112.2	106.8	128.7	100.7	123.5	110.2	114.1	88.7	111.2	114.9	104.8
7月	108.3	―	87.9	116.4	92.1	112.6	112.9	107.1	131.9	98.9	124.7	111.5	121.6	92.0	110.3	117.5	106.1
8月	109.0	―	88.0	116.1	92.8	112.9	110.7	109.3	135.9	97.6	125.6	113.5	113.4	100.3	110.7	114.6	103.7
9月	108.8	―	87.6	117.2	92.5	114.9	112.5	109.9	139.3	93.0	121.1	107.0	112.8	96.5	110.7	116.9	103.3
10月	109.9	―	86.7	117.8	92.7	111.6	113.2	111.3	139.4	90.7	103.3	109.1	118.8	101.0	115.1	117.4	105.9
11月	108.7	―	89.1	116.6	92.5	112.0	114.0	110.4	136.7	91.5	98.4	114.4	115.6	100.0	111.9	115.1	106.6
12月	109.5	―	87.4	118.2	93.3	111.2	116.1	113.4	137.9	91.3	105.3	117.9	108.0	98.3	111.8	117.6	105.4
8年　1月	112.2	―	89.9	117.9	92.8	108.4	97.4	114.4	133.5	95.4	124.6	116.9	108.3	116.2	117.4	121.5	107.3
2月	112.0	―	89.9	117.7	99.9	107.8	97.0	116.3	129.8	104.0	125.2	111.6	107.6	119.4	115.0	118.6	106.5
3月	113.5	―	91.4	117.4	92.5	107.8	105.3	116.4	129.7	100.2	124.0	117.7	117.7	123.4	116.1	121.0	108.7
4月	114.7	―	93.4	121.1	93.9	110.6	108.8	122.0	146.3	100.0	126.1	121.0	117.1	104.4	118.0	119.6	110.4
5月	115.9	―	94.7	123.6	93.8	113.0	115.1	111.3	145.7	97.3	134.4	122.7	120.2	120.4	116.2	120.7	106.2
対前年同月増減率	7.2	―	10.0	5.7	0.9	0.5	4.8	2.0	11.6	△ 2.0	8.2	10.5	2.8	34.7	4.1	4.0	2.9

第4-1表　実質賃金指数（現金給与総額・規模5人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	97.8	―	89.4	102.6	79.1	87.7	104.0	95.0	117.3	127.4	103.9	107.3	107.1	88.8	100.8	106.5	99.8
6年	95.9	―	83.6	100.4	78.2	98.3	104.1	91.5	121.7	103.3	111.3	104.7	107.3	86.8	100.4	100.0	87.2
7年	95.9	―	76.6	104.7	74.7	100.0	102.7	88.1	109.9	99.6	109.7	114.4	122.2	92.4	96.3	103.1	90.7
令和7年　5月	80.8	―	62.4	84.0	56.1	82.2	83.4	77.4	87.0	85.4	86.1	112.7	114.7	75.2	83.4	82.6	80.7
6月	135.6	―	84.3	152.9	149.6	243.9	121.5	97.5	196.6	128.8	220.3	128.6	146.1	154.9	141.6	192.8	108.8
7月	108.5	―	99.6	136.5	66.8	74.3	129.6	105.8	97.4	128.8	107.4	114.8	131.3	81.6	97.4	92.6	99.1
8月	80.9	―	63.5	83.6	54.9	73.3	90.9	79.3	85.6	84.6	81.9	114.0	113.5	74.8	80.1	79.3	87.1
9月	82.2	―	84.7	81.0	54.1	73.9	90.9	85.2	84.7	81.9	82.4	108.6	107.7	75.8	80.9	78.7	83.2
10月	81.0	―	60.4	85.1	55.5	72.7	91.8	77.7	85.6	80.0	73.7	110.8	110.1	79.7	82.6	89.0	84.5
11月	85.1	―	67.9	90.1	56.1	74.5	92.4	77.9	85.1	89.6	76.1	113.4	114.7	78.6	89.6	81.8	98.6
12月	167.9	―	120.1	204.0	174.2	205.1	190.7	129.7	213.8	169.0	247.6	148.9	175.3	182.2	162.7	213.7	123.5
8年　1月	82.2	―	62.3	83.1	59.0	68.4	88.5	82.1	84.1	81.8	83.8	113.0	83.7	87.1	87.0	78.5	81.3
2月	80.0	―	59.8	81.4	57.0	72.2	87.5	78.9	80.1	83.3	84.1	101.8	86.3	86.7	82.5	78.6	81.5
3月	84.9	―	64.5	82.9	58.8	72.4	93.3	81.6	128.0	85.1	93.4	104.6	89.1	94.4	87.0	85.9	87.2
4月	84.8	―	75.9	89.3	55.3	68.7	89.7	83.1	92.6	88.9	83.1	104.5	89.7	83.7	86.9	90.7	84.9
5月	84.4	―	66.3	85.1	54.9	75.4	87.7	84.4	96.2	87.3	85.4	104.9	94.5	90.0	90.4	80.3	81.5
対前年同月増減率	4.5	―	6.3	1.3	△ 2.1	△ 8.3	5.2	9.0	10.6	2.2	△ 0.8	△ 6.9	△ 17.6	19.7	8.4	△ 2.8	1.0

第5-1表　実質賃金指数（きまって支給する給与・規模5人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	97.4	―	92.1	98.7	83.4	89.2	101.4	97.4	114.6	114.3	97.5	107.6	107.9	86.2	102.2	102.2	99.1
6年	95.5	―	90.8	98.2	79.0	92.6	103.4	91.2	116.0	94.7	104.5	102.8	105.4	87.2	101.1	98.2	88.8
7年	95.5	―	82.1	101.0	77.5	97.5	101.9	90.6	107.8	95.7	100.4	112.4	117.3	93.5	96.0	100.7	93.5
令和7年　5月	96.3	―	81.6	101.9	79.5	97.8	97.1	91.1	108.1	98.9	109.5	112.6	120.9	91.8	98.2	102.3	91.5
6月	97.0	―	85.7	102.7	78.0	96.2	99.0	91.3	106.0	100.1	113.1	112.6	118.3	93.8	97.8	102.3	92.0
7月	95.2	―	80.4	101.2	77.0	97.8	107.1	88.2	107.8	96.0	105.0	109.1	116.4	88.8	95.1	100.6	95.9
8月	95.2	―	77.7	100.3	77.1	97.5	105.6	88.6	108.4	96.6	103.4	115.1	114.3	93.5	94.8	100.2	95.3
9月	95.5	―	80.1	100.8	76.4	97.8	105.9	88.7	107.1	93.8	103.9	112.9	115.3	93.6	95.5	98.7	94.5
10月	96.2	―	79.0	101.8	77.1	96.3	105.5	89.4	108.9	92.1	91.4	116.2	117.4	99.1	97.5	101.2	96.8
11月	95.0	―	81.4	100.8	79.6	96.5	104.8	88.7	108.3	93.1	88.7	116.9	116.2	95.3	94.9	99.9	96.9
12月	95.6	―	80.4	101.0	78.1	95.8	107.8	91.5	106.9	92.7	91.5	119.1	113.5	93.8	94.9	104.5	95.8
8年　1月	96.4	―	81.5	99.7	76.3	91.0	97.1	92.7	104.3	90.7	101.7	117.8	88.3	109.3	99.2	99.2	93.3
2月	96.5	―	78.1	101.1	81.0	90.0	97.5	93.8	101.9	95.6	106.5	106.7	89.5	107.9	98.5	99.4	94.3
3月	96.7	―	76.5	100.6	78.2	91.6	98.1	92.0	101.7	94.2	104.9	108.4	93.9	114.2	98.9	101.5	96.8
4月	98.0	―	77.9	103.1	76.7	91.7	99.4	96.3	110.8	95.0	104.4	109.7	95.4	103.0	101.2	104.3	96.8
5月	97.9	―	81.2	103.4	78.0	93.3	101.7	91.5	110.2	93.8	107.0	110.0	100.2	112.9	99.6	100.7	93.5
対前年同月増減率	1.7	―	△ 0.5	1.5	△ 1.9	△ 4.6	4.7	0.4	1.9	△ 5.2	△ 2.3	△ 2.3	△ 17.1	23.0	1.4	△ 1.6	2.2

第6-1表　労働時間指数（総実労働時間・規模5人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	101.5	―	98.2	101.6	96.4	97.9	105.6	100.7	103.4	113.5	97.8	110.5	111.0	102.4	102.9	103.7	101.2
6年	100.2	―	98.9	100.1	98.9	95.9	108.3	97.1	105.4	103.2	99.6	107.0	105.8	100.0	104.5	102.7	97.4
7年	99.2	―	95.8	99.8	99.5	99.8	105.6	94.7	100.2	98.0	99.3	116.9	108.1	101.0	99.2	99.9	102.3
令和7年　5月	98.7	―	91.9	96.0	100.5	95.6	104.2	95.1	104.5	97.8	93.4	115.8	113.8	106.6	101.7	101.4	100.0
6月	102.7	―	100.5	104.7	103.5	102.2	106.8	96.6	103.9	103.6	106.2	115.0	113.1	110.3	103.5	101.9	104.0
7月	102.9	―	100.4	105.8	107.3	108.4	110.6	95.0	105.9	99.4	109.5	117.4	106.8	99.5	103.2	104.2	108.2
8月	95.2	―	88.0	93.3	95.2	96.6	103.6	91.9	100.9	95.1	90.6	121.7	107.0	75.8	99.3	95.7	101.6
9月	98.7	―	97.0	97.1	96.8	95.8	106.7	94.5	95.1	100.1	100.4	119.7	107.4	101.3	98.3	96.7	102.4
10月	102.9	―	100.1	104.6	106.3	105.6	109.2	94.4	102.8	99.3	102.6	120.6	106.9	115.2	103.3	105.8	107.5
11月	99.8	―	97.6	103.3	92.9	101.1	105.0	94.1	100.4	99.0	103.0	122.3	107.4	97.7	97.2	92.0	103.5
12月	99.5	―	98.4	100.3	99.8	97.7	110.1	96.0	96.3	97.0	100.5	126.2	103.3	96.6	96.1	109.5	102.9
8年　1月	96.8	―	88.9	92.9	95.1	99.2	109.6	93.9	99.2	93.8	94.5	123.9	84.9	105.5	97.9	103.7	97.2
2月	97.9	―	95.9	97.8	93.5	98.1	112.5	97.6	95.0	94.3	101.6	111.2	83.6	97.7	96.7	95.6	99.6
3月	98.9	―	92.9	98.9	101.2	100.8	114.0	94.5	99.4	98.0	103.9	116.1	90.2	112.5	95.0	109.3	100.4
4月	103.6	―	100.9	104.6	107.8	106.8	115.7	100.9	109.6	102.6	105.6	117.4	98.1	117.8	97.4	111.3	105.1
5月	96.5	―	93.2	93.2	93.7	96.8	102.3	95.2	101.6	95.9	91.1	118.6	98.2	109.6	95.5	100.8	98.0
対前年同月増減率	△ 2.2	―	1.4	△ 2.9	△ 6.8	1.3	△ 1.8	0.1	△ 2.8	△ 1.9	△ 2.5	2.4	△ 13.7	2.8	△ 6.1	△ 0.6	△ 2.0

第4-2表　実質賃金指数（現金給与総額・規模30人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	98.1	―	88.9	104.0	77.1	87.9	100.1	100.9	133.3	76.7	106.1	91.0	120.5	88.6	100.2	101.0	92.1
6年	93.6	―	71.9	100.5	75.8	95.9	103.7	96.5	140.5	59.2	108.0	92.3	103.7	75.8	99.5	94.0	83.1
7年	95.7	―	64.0	106.4	77.6	95.8	100.5	94.2	128.9	92.7	110.5	100.8	107.0	81.6	98.7	99.2	88.6
令和7年　5月	78.2	―	50.8	84.2	55.6	69.6	82.7	79.5	95.7	77.8	80.1	93.5	102.0	64.3	83.7	80.7	78.6
6月	144.5	―	93.5	162.1	183.0	252.9	123.2	103.0	231.3	125.8	251.8	123.0	112.5	136.1	151.5	174.5	107.4
7月	109.7	―	84.9	138.1	54.3	69.2	132.0	122.4	107.8	126.1	103.4	110.4	148.5	72.1	98.2	104.9	97.9
8月	78.7	―	51.5	82.7	55.4	69.4	83.7	80.8	99.4	79.1	81.8	97.6	95.1	70.8	81.8	79.4	84.2
9月	77.8	―	51.2	81.6	54.3	69.6	83.4	81.0	98.8	75.6	83.0	91.6	94.7	68.1	82.2	78.7	79.7
10月	79.5	―	50.9	86.1	54.2	68.2	85.9	82.0	100.5	70.3	70.7	90.5	100.0	71.3	84.4	85.5	80.8
11月	84.5	―	64.5	91.7	55.6	68.4	87.2	80.4	98.9	73.4	70.0	95.4	105.1	72.7	93.4	84.7	95.1
12月	179.6	―	113.1	218.9	187.3	212.4	189.2	156.6	248.2	164.0	284.4	143.1	156.9	154.6	172.8	182.4	118.1
8年　1月	82.7	―	51.8	84.3	60.4	67.3	84.4	91.9	98.7	74.1	87.0	96.6	91.0	79.9	90.2	84.0	81.2
2月	80.7	―	52.4	82.7	57.0	73.6	82.5	84.0	91.4	82.9	86.3	92.6	94.7	83.7	85.1	85.8	79.9
3月	85.6	―	54.1	84.4	55.1	70.5	89.3	93.0	181.8	83.4	85.0	100.6	100.4	88.1	88.8	87.2	85.1
4月	84.2	―	55.9	90.5	53.9	69.1	85.4	89.5	105.3	89.0	85.8	100.4	97.2	75.0	87.8	91.6	83.5
5月	84.3	―	57.3	87.1	54.5	70.0	83.8	85.6	103.0	75.4	88.5	101.8	99.6	83.1	93.5	84.8	80.2
対前年同月増減率	7.8	―	12.8	3.4	△ 2.0	0.6	1.3	7.7	7.6	△ 3.1	10.5	8.9	△ 2.4	29.2	11.7	5.1	2.0

第5-2表　実質賃金指数（きまって支給する給与・規模30人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	97.1	―	92.6	99.7	83.1	92.0	102.0	98.7	126.7	76.7	101.8	92.4	122.1	86.0	99.9	103.3	94.1
6年	93.9	―	78.8	98.1	77.7	94.1	105.0	95.0	132.8	60.3	103.4	91.0	102.9	79.2	99.5	96.6	86.8
7年	95.1	―	74.6	102.2	79.3	96.6	101.8	95.2	122.0	87.6	100.6	98.9	102.7	84.6	97.2	100.7	91.8
令和7年　5月	95.6	―	73.4	102.9	81.4	97.1	100.4	94.4	119.8	90.6	107.9	100.1	108.9	81.4	98.5	100.5	90.9
6月	95.6	―	75.5	103.8	79.7	95.2	101.9	92.4	117.3	92.4	110.5	99.1	105.3	80.4	97.5	101.8	92.4
7月	95.8	―	75.8	103.3	79.2	97.9	102.8	92.5	119.8	91.4	111.5	99.5	111.9	82.7	96.6	103.4	93.2
8月	96.1	―	74.8	102.4	79.0	98.9	101.4	94.6	124.1	89.7	110.2	101.9	104.3	89.8	97.1	100.7	91.8
9月	95.5	―	74.1	102.6	78.1	98.9	101.7	95.0	123.0	86.2	110.5	96.1	103.7	85.2	96.9	99.6	90.8
10月	96.3	―	73.7	103.7	78.4	97.4	102.5	95.9	125.6	81.1	92.3	97.0	108.6	89.9	99.8	103.0	93.0
11月	95.3	―	76.8	102.6	81.4	97.2	102.5	94.9	123.8	84.0	88.8	101.9	106.2	88.6	97.1	99.9	93.3
12月	96.0	―	74.5	103.4	79.1	96.2	105.9	97.9	122.8	83.4	92.5	104.5	97.8	87.9	97.2	105.0	92.7
8年　1月	98.3	―	75.1	103.0	77.5	96.4	93.9	99.2	118.3	86.2	112.4	103.2	97.3	102.0	102.2	106.4	93.1
2月	99.1	―	75.9	104.0	82.7	96.5	93.8	100.8	114.9	95.2	115.5	99.1	97.5	105.6	101.8	108.6	92.7
3月	99.4	―	76.7	103.7	78.2	96.8	93.7	100.5	114.9	89.7	113.9	104.9	106.7	108.6	100.8	110.5	94.7
4月	100.2	―	78.2	106.1	78.3	98.9	97.1	104.3	131.4	91.0	113.7	107.6	105.2	93.3	102.0	108.0	95.4
5月	100.5	―	79.0	107.0	79.8	99.7	101.8	95.0	129.3	88.3	119.4	109.2	107.6	106.0	100.5	106.2	92.0
対前年同月増減率	5.1	―	7.6	4.0	△ 2.0	2.7	1.4	0.6	7.9	△ 2.5	10.7	9.1	△ 1.2	30.2	2.0	5.7	1.2

第6-2表　労働時間指数（総実労働時間・規模30人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	99.6	―	93.3	100.7	94.9	98.0	99.5	94.6	112.6	111.2	96.6	99.4	126.5	103.0	101.9	106.1	99.5
6年	97.8	―	95.4	99.5	97.4	97.6	101.9	95.1	114.9	97.1	95.9	100.7	105.3	93.9	101.8	105.0	98.4
7年	97.3	―	93.7	99.4	97.3	100.2	101.9	93.5	106.8	98.8	95.4	107.6	99.3	95.2	98.7	104.9	102.0
令和7年　5月	96.3	―	90.5	96.0	97.6	96.5	99.3	93.4	110.8	97.4	86.5	108.2	106.5	98.4	99.7	104.2	100.9
6月	100.0	―	95.2	103.6	100.3	101.4	103.5	92.8	110.5	105.4	103.8	107.8	105.1	100.2	100.8	107.1	104.6
7月	102.2	―	101.2	106.3	104.7	108.3	104.0	93.6	112.8	107.2	109.0	109.1	106.4	100.1	103.2	109.4	107.4
8月	93.9	―	86.9	92.8	91.6	96.8	101.2	92.2	109.1	92.2	85.8	112.4	102.6	74.1	101.4	100.6	100.2
9月	95.8	―	91.4	96.1	95.3	94.1	101.7	90.5	101.2	101.5	98.7	102.8	99.6	98.9	98.4	101.7	100.5
10月	101.8	―	99.3	104.7	106.8	105.9	103.8	94.4	110.8	97.9	100.6	103.2	104.4	110.7	104.8	107.5	105.3
11月	98.5	―	93.1	102.2	87.5	104.2	102.4	95.2	107.9	97.6	102.1	110.6	104.4	93.9	97.7	98.5	102.8
12月	97.7	―	95.3	99.9	97.5	97.6	106.0	96.1	104.0	98.8	97.4	112.8	94.4	94.7	97.0	114.7	100.5
8年　1月	96.7	―	87.2	94.0	94.5	103.4	106.6	94.9	101.1	93.4	97.2	113.2	97.5	101.9	100.4	106.2	97.1
2月	96.9	―	91.0	96.4	90.0	98.9	107.5	95.5	100.3	99.3	100.4	103.8	94.8	98.9	99.0	98.7	98.5
3月	98.7	―	93.8	99.3	101.4	103.9	107.7	95.3	107.0	98.0	106.7	114.5	103.2	109.8	94.2	112.5	99.1
4月	101.5	―	99.6	104.0	107.1	109.1	109.0	98.6	116.4	106.7	105.2	115.9	109.5	109.1	94.9	107.4	102.9
5月	94.7	―	90.3	92.7	93.4	100.6	96.6	92.1	107.6	95.8	91.0	120.0	109.5	104.6	94.9	103.1	96.2
対前年同月増減率	△ 1.7	―	△ 0.2	△ 3.4	△ 4.3	4.2	△ 2.7	△ 1.4	△ 2.9	△ 1.6	5.2	10.9	2.8	6.3	△ 4.8	△ 1.1	△ 4.7

第7-1表　労働時間指数（所定内労働時間・規模5人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	101.2	―	100.5	101.4	98.5	98.9	102.5	100.2	102.6	104.2	98.8	109.3	113.4	102.8	102.4	104.1	100.9
6年	99.8	―	102.3	99.7	98.9	94.8	103.8	97.5	103.2	98.2	101.4	106.7	106.6	96.1	103.8	102.5	98.7
7年	98.9	―	99.3	99.6	101.6	98.2	103.0	94.8	98.3	94.4	99.7	115.6	106.3	100.5	98.6	100.2	102.5
令和7年　5月	98.6	―	94.9	96.0	102.5	95.6	101.6	95.7	102.3	94.9	94.2	115.1	112.0	104.5	101.4	102.1	100.2
6月	103.0	―	104.9	104.8	107.6	100.8	105.6	97.5	102.3	100.5	106.9	114.0	111.6	109.8	103.2	102.1	104.9
7月	102.9	―	104.8	106.0	110.2	108.0	107.9	95.4	104.5	95.8	109.9	116.0	105.5	100.6	102.9	104.9	108.7
8月	94.7	―	92.1	93.0	98.3	95.3	101.0	91.9	99.2	88.7	90.4	119.3	106.1	75.5	97.8	97.3	101.4
9月	98.6	―	101.5	96.9	100.1	93.2	104.3	94.1	94.0	95.8	100.1	118.2	105.9	103.9	98.0	97.4	102.7
10月	102.6	―	104.9	104.0	107.6	103.4	106.4	93.8	101.0	95.9	103.9	119.3	105.6	115.3	102.7	107.2	107.8
11月	99.2	―	99.9	102.8	94.5	98.8	102.1	94.0	98.3	95.3	102.9	120.9	105.5	97.1	96.4	92.4	103.5
12月	99.2	―	101.7	100.1	101.9	95.6	106.0	95.5	95.5	92.6	102.4	124.6	102.2	96.6	95.6	109.5	103.2
8年　1月	95.8	―	90.5	92.2	97.3	96.7	100.3	93.2	98.6	91.5	92.9	121.5	85.5	106.8	97.1	102.2	98.2
2月	96.8	―	98.3	96.4	96.3	94.1	102.3	97.4	94.3	92.1	98.5	109.6	83.9	98.6	96.1	94.3	100.4
3月	97.5	―	97.8	97.0	103.9	96.6	104.1	94.2	98.6	96.1	99.6	113.8	90.3	113.5	93.6	107.2	100.9
4月	102.3	―	105.5	103.3	110.0	102.6	107.7	100.6	107.3	100.2	104.2	114.0	97.9	116.7	95.8	110.9	105.7
5月	95.7	―	96.1	92.0	94.6	93.7	98.1	95.1	99.5	93.8	90.3	116.0	97.5	109.9	93.9	99.8	98.2
対前年同月増減率	△ 2.9	―	1.3	△ 4.2	△ 7.7	△ 2.0	△ 3.4	△ 0.6	△ 2.7	△ 1.2	△ 4.1	0.8	△ 12.9	5.2	△ 7.4	△ 2.3	△ 2.0

第8-1表　労働時間指数（所定外労働時間・規模5人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	106.5	―	80.8	103.8	73.7	87.6	132.5	110.0	114.6	328.7	89.2	141.0	63.7	95.5	116.5	98.0	103.6
6年	105.5	―	73.6	104.3	98.4	108.1	147.3	90.8	136.4	218.9	83.8	117.0	89.0	173.0	126.0	105.8	81.4
7年	102.9	―	69.3	102.2	76.9	117.1	128.3	94.2	126.6	180.9	95.8	151.3	143.7	110.4	115.9	94.3	99.2
令和7年　5月	100.0	―	69.5	96.2	78.6	95.6	126.7	85.9	135.5	166.7	86.5	134.6	150.0	145.3	109.8	89.9	96.0
6月	98.9	―	67.0	103.8	60.3	116.3	116.8	82.8	126.9	175.4	100.6	142.3	142.0	118.9	112.2	98.7	92.1
7月	102.3	―	67.0	104.6	75.6	113.3	134.8	89.1	126.9	182.5	106.4	153.8	132.0	79.2	112.2	92.4	101.0
8月	102.3	―	56.9	96.2	62.6	110.4	126.7	92.2	125.8	242.1	91.7	184.6	124.0	81.1	143.9	69.6	102.0
9月	100.0	―	62.4	99.2	61.1	123.0	127.3	101.6	109.7	200.0	103.2	161.5	136.0	52.8	107.3	84.8	98.0
10月	106.9	―	63.5	110.7	91.6	129.6	133.5	106.3	129.0	177.2	91.0	153.8	132.0	113.2	119.5	82.3	103.0
11月	108.0	―	80.7	109.2	76.3	125.9	130.4	96.9	130.1	184.2	103.2	157.7	146.0	107.5	119.5	84.8	103.0
12月	104.6	―	73.6	101.5	77.1	120.7	145.3	106.3	107.5	200.0	83.3	169.2	126.0	96.2	109.8	110.1	98.0
8年　1月	110.3	―	76.1	100.8	71.8	125.9	190.7	107.8	108.6	147.4	108.3	188.5	74.0	83.0	119.5	129.1	85.1
2月	113.8	―	77.2	113.0	64.1	140.7	201.2	103.1	105.4	147.4	128.8	153.8	78.0	81.1	114.6	117.7	89.1
3月	118.4	―	56.3	119.1	72.5	145.2	200.6	100.0	109.7	142.1	141.7	176.9	88.0	94.3	134.1	144.3	94.1
4月	121.8	―	66.0	119.1	84.7	151.9	185.7	107.8	141.9	157.9	117.3	207.7	102.0	137.7	143.9	119.0	96.0
5月	108.0	―	71.6	106.1	84.7	129.6	138.5	98.4	130.1	145.6	98.7	188.5	112.0	103.8	141.5	116.5	95.0
対前年同月増減率	8.0	―	3.0	10.3	7.8	35.6	9.3	14.6	△ 4.0	△ 12.7	14.1	40.0	△ 25.3	△ 28.6	28.9	29.6	△ 1.0

第9-1表　常用雇用指数（規模5人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	100.6	―	99.4	97.9	79.4	81.9	103.8	100.5	93.5	95.2	99.6	110.3	91.8	97.9	103.4	95.5	99.1
6年	101.3	―	98.7	96.3	57.7	79.9	99.3	102.3	92.3	93.0	101.3	121.3	95.3	97.9	104.3	95.0	99.1
7年	101.8	―	104.8	93.8	69.1	81.6	97.8	102.5	93.5	86.9	113.2	125.5	98.5	97.0	104.7	96.9	99.7
令和7年　5月	102.3	―	105.1	95.1	69.0	83.2	97.1	102.9	94.6	88.2	116.0	124.2	99.8	98.8	104.8	98.2	99.2
6月	102.5	―	105.5	95.2	69.8	82.4	97.1	102.7	94.6	88.5	116.3	126.3	101.1	98.5	104.7	98.2	99.7
7月	102.1	―	105.3	93.8	69.3	82.4	97.1	102.6	95.0	87.8	116.5	125.4	98.7	98.2	105.0	98.3	99.8
8月	101.7	―	104.5	93.6	69.4	82.5	96.9	102.5	94.8	87.0	116.1	124.3	98.3	96.0	105.0	98.1	99.2
9月	101.4	―	104.1	93.4	69.2	82.3	97.4	102.9	94.7	85.8	116.3	124.2	96.8	93.0	104.8	98.3	99.3
10月	101.9	―	105.1	93.0	69.1	81.7	97.6	103.4	93.8	85.8	117.0	126.1	97.8	95.9	104.8	97.8	100.3
11月	102.1	―	104.8	93.0	69.0	81.5	98.1	103.1	93.8	84.7	116.7	126.8	97.9	97.5	105.1	98.2	100.9
12月	102.0	―	104.4	93.1	68.9	81.3	97.6	102.7	93.5	84.1	117.6	127.4	98.6	96.7	104.8	98.0	100.4
8年　1月	102.5	―	106.0	96.0	68.9	82.1	97.4	102.5	92.6	90.5	118.0	126.0	98.8	96.5	104.7	97.7	100.0
2月	102.6	―	105.3	95.7	68.6	81.8	97.7	103.0	93.7	89.6	118.7	127.9	98.4	95.7	104.4	97.5	100.4
3月	102.2	―	104.9	94.6	69.6	81.4	97.5	103.4	93.3	90.4	118.3	127.2	97.6	94.1	104.6	97.5	100.1
4月	103.3	―	108.0	96.9	69.2	83.2	98.0	105.9	93.7	92.4	118.4	128.3	97.4	91.5	104.7	97.6	101.1
5月	103.5	―	106.7	97.3	68.9	83.1	96.6	105.6	94.1	92.0	120.2	129.1	95.9	93.3	105.0	98.9	102.3
対前年同月増減率	1.2	―	1.5	2.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	2.6	△ 0.5	4.3	3.6	3.9	△ 3.9	△ 5.6	0.2	0.7	3.1

第7-2表　労働時間指数（所定内労働時間・規模30人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	99.5	―	93.2	100.5	97.2	100.4	97.9	95.5	108.4	108.5	95.5	99.1	128.1	104.2	101.0	105.9	99.8
6年	97.6	―	99.8	99.3	98.4	97.6	99.1	96.4	108.0	95.6	95.6	99.4	105.2	90.9	100.6	104.3	99.7
7年	97.2	―	99.0	99.4	98.0	99.6	100.0	94.4	100.5	94.9	96.1	105.6	96.8	95.9	97.7	104.3	102.5
令和7年　5月	96.4	―	96.3	96.3	98.3	96.5	98.2	94.5	104.4	93.7	87.2	106.4	103.0	98.4	99.0	104.8	101.2
6月	100.3	―	101.6	103.8	102.7	101.9	102.3	94.3	104.5	101.5	104.2	105.9	102.6	100.9	100.2	106.1	105.6
7月	102.5	―	106.8	106.4	106.3	108.3	102.3	94.8	106.3	102.3	109.4	108.0	103.5	101.8	102.6	108.8	108.4
8月	93.6	―	92.4	92.6	93.2	96.1	99.8	93.2	102.5	87.8	86.1	110.9	100.3	73.7	98.8	102.2	100.6
9月	96.0	―	97.2	96.0	97.7	93.7	100.5	91.5	95.6	96.2	98.2	101.2	96.5	102.4	97.8	101.9	101.1
10月	101.8	―	105.7	104.6	106.5	105.0	101.8	95.0	104.0	94.9	102.9	102.2	101.2	111.3	103.7	108.1	106.1
11月	98.1	―	96.3	101.7	88.0	103.6	100.6	95.9	100.6	93.2	102.8	108.5	101.1	93.8	96.6	97.7	103.2
12月	97.7	―	100.7	100.0	98.4	96.6	103.2	96.7	98.5	94.8	100.2	111.0	92.4	95.0	96.1	112.4	101.1
8年　1月	95.9	―	92.6	93.2	96.9	101.0	98.4	95.2	97.1	90.7	95.3	110.9	95.2	103.3	99.1	103.0	98.6
2月	95.9	―	96.7	94.7	92.8	95.9	99.1	96.1	96.3	95.9	97.0	102.5	91.7	100.1	98.0	95.2	100.2
3月	97.2	―	100.0	97.1	103.4	100.4	99.9	95.6	102.5	96.0	102.0	112.5	99.7	111.6	91.7	108.7	100.3
4月	100.2	―	105.5	102.4	107.8	106.4	103.5	99.3	108.9	103.2	103.2	113.7	106.4	109.3	92.1	105.4	104.3
5月	94.0	―	95.2	91.3	92.0	98.2	96.0	92.8	101.0	92.5	89.3	117.1	106.2	106.0	92.4	101.6	96.9
対前年同月増減率	△ 2.5	―	△ 1.1	△ 5.2	△ 6.4	1.8	△ 2.2	△ 1.8	△ 3.3	△ 1.3	2.4	10.1	3.1	7.7	△ 6.7	△ 3.1	△ 4.2

第8-2表　労働時間指数（所定外労働時間・規模30人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	101.0	―	93.9	102.4	71.0	75.1	112.2	81.1	183.3	198.3	106.3	107.1	86.8	82.3	126.6	108.0	96.0
6年	101.1	―	71.3	101.7	87.9	97.1	124.5	74.9	231.7	146.8	98.0	133.3	108.3	147.7	133.3	112.4	82.6
7年	97.8	―	64.7	99.8	89.8	105.4	117.1	79.1	214.0	223.9	88.7	154.3	160.1	85.2	126.4	110.4	96.3
令和7年　5月	94.2	―	59.6	93.2	90.4	95.4	108.0	76.0	220.8	215.4	79.2	151.5	189.7	100.0	118.8	97.6	97.0
6月	96.1	―	60.4	102.1	75.0	96.1	113.7	69.3	212.5	230.8	100.0	154.5	166.7	89.5	116.7	117.5	92.0
7月	99.0	―	70.7	105.5	88.2	107.8	117.1	74.7	222.2	266.7	105.0	136.4	174.4	71.9	118.8	115.1	95.0
8月	98.1	―	56.8	94.5	74.3	102.6	112.6	76.0	220.8	233.3	82.4	148.5	156.4	82.5	170.8	84.9	95.0
9月	92.2	―	59.6	96.6	69.9	97.4	111.4	76.0	197.2	271.8	102.5	139.4	174.4	38.6	114.6	99.2	93.0
10月	101.9	―	65.0	106.2	109.6	113.1	120.0	85.3	226.4	194.9	79.9	127.3	182.1	101.8	133.3	100.8	96.0
11月	102.9	―	76.1	106.8	82.4	108.5	116.6	85.3	230.6	238.5	95.6	160.6	184.6	96.5	129.2	107.1	99.0
12月	98.1	―	66.4	98.6	88.2	105.9	129.1	86.7	195.8	230.8	71.7	157.6	143.6	91.2	120.8	138.1	93.0
8年　1月	106.8	―	57.9	102.7	69.9	124.8	173.1	90.7	169.4	179.5	113.8	169.7	153.8	78.9	135.4	139.7	79.0
2月	109.7	―	60.4	112.3	61.0	125.5	175.4	85.3	168.1	207.7	130.8	136.4	166.7	80.7	127.1	134.1	78.0
3月	117.5	―	60.7	120.5	80.1	135.3	170.3	90.7	181.9	161.5	147.8	163.6	187.2	80.7	160.4	151.6	84.0
4月	116.5	―	67.5	119.2	99.3	132.7	153.1	86.7	244.4	220.5	122.0	169.7	182.1	107.0	168.8	127.8	86.0
5月	102.9	―	63.9	106.2	107.4	122.2	101.1	81.3	220.8	200.0	105.7	190.9	187.2	82.5	162.5	118.3	88.0
対前年同月増減率	9.2	―	7.2	13.9	18.8	28.1	△ 6.4	7.0	0.0	△ 7.1	33.5	26.0	△ 1.3	△ 17.5	36.8	21.2	△ 9.3

第9-2表　常用雇用指数（規模30人以上）

（令和2年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和5年　平均	99.0	―	96.1	97.1	95.2	78.9	102.5	97.7	98.3	93.4	95.5	109.2	100.9	96.0	102.1	95.0	97.5
6年	98.9	―	96.9	95.6	60.7	77.1	97.3	100.0	97.1	95.8	94.3	120.5	104.2	96.6	101.5	96.6	97.0
7年	98.8	―	96.0	92.4	59.7	76.1	96.4	98.9	97.3	95.9	108.6	126.2	107.4	97.4	101.9	93.3	97.6
令和7年　5月	99.4	―	96.9	93.0	59.8	77.4	96.4	99.4	98.8	97.0	113.2	125.9	110.2	98.3	102.4	93.1	96.8
6月	99.5	―	96.8	93.1	60.2	76.9	96.8	99.5	98.8	96.7	113.1	127.2	111.2	97.3	102.5	93.1	97.5
7月	99.3	―	95.9	92.8	59.5	76.2	95.8	99.3	98.2	95.8	113.4	128.1	105.7	98.4	102.3	93.4	97.7
8月	98.9	―	96.2	92.4	59.6	76.4	96.1	99.2	98.5	96.8	113.0	127.6	106.1	95.2	102.4	92.9	96.9
9月	99.1	―	95.6	92.3	59.6	76.0	96.8	99.7	97.8	96.8	112.8	126.7	104.2	98.5	102.1	93.2	97.4
10月	99.0	―	95.1	92.0	59.7	75.2	96.2	99.9	97.0	96.3	113.4	125.6	105.0	98.5	102.0	92.3	98.0
11月	99.1	―	94.3	91.8	59.5	75.0	96.8	98.7	96.9	95.8	112.8	126.9	106.2	99.5	102.0	93.2	98.8
12月	98.9	―	93.7	92.0	59.5	74.7	95.8	98.7	96.6	94.5	112.8	127.4	106.0	98.7	102.0	92.8	98.5
8年　1月	99.5	―	93.7	94.3	59.5	74.5	96.0	98.4	95.4	107.3	113.3	126.8	106.1	98.7	101.8	92.2	98.3
2月	99.2	―	93.6	94.0	59.6	74.2	96.4	98.4	96.5	107.6	113.5	124.4	105.4	97.7	101.3	91.7	98.6
3月	98.6	―	93.1	92.8	59.6	74.1	96.1	98.0	96.2	106.7	113.2	123.6	105.4	95.4	101.6	90.0	98.3
4月	100.1	―	98.2	95.0	58.9	76.9	96.6	103.3	96.3	109.4	113.8	123.1	106.0	93.7	102.1	88.5	99.1
5月	100.1	―	98.6	95.3	59.0	76.8	94.6	103.0	96.2	108.4	114.7	122.6	104.1	96.5	101.5	89.1	99.6
対前年同月増減率	0.7	―	1.8	2.5	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.9	3.6	△ 2.6	11.8	1.3	△ 2.6	△ 5.5	△ 1.8	△ 0.9	△ 4.3	2.9

第10-1表　産業及び男女別1人平均月間給与額（規模5人以上）

（単位:円）

産業	計			男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	293,074	279,072	14,002	378,708	360,428	18,280	212,004	202,052	9,952
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	375,561	351,451	24,110	400,448	375,473	24,975	278,425	257,691	20,734
E 製造業	376,679	364,547	12,132	432,440	416,992	15,448	238,332	234,429	3,903
F 電気・ガス・熱供給・水道業	410,654	405,111	5,543	423,715	418,390	5,325	311,528	304,332	7,196
G 情報通信業	433,028	396,765	36,263	475,454	436,016	39,438	312,291	285,062	27,229
H 運輸業，郵便業	335,958	333,423	2,535	384,345	381,405	2,940	212,008	210,509	1,499
I 卸売業，小売業	245,714	222,124	23,590	352,973	309,343	43,630	171,233	161,559	9,674
J 金融業，保険業	418,448	375,712	42,736	521,730	466,779	54,951	349,381	314,814	34,567
K 不動産業，物品賃貸業	282,299	260,561	21,738	331,866	307,749	24,117	222,969	204,079	18,890
L 学術研究，専門・技術サービス業	427,815	419,813	8,002	527,049	519,774	7,275	278,450	269,353	9,097
M 宿泊業，飲食サービス業	117,782	117,467	315	151,879	151,420	459	102,023	101,775	248
N 生活関連サービス業，娯楽業	185,338	182,314	3,024	228,467	224,684	3,783	156,487	153,970	2,517
O 教育，学習支援業	329,867	329,235	632	389,910	389,266	644	271,853	271,233	620
P 医療，福祉	302,839	278,984	23,855	464,238	423,925	40,313	261,521	241,879	19,642
Q 複合サービス事業	330,238	327,357	2,881	397,832	393,617	4,215	249,082	247,803	1,279
R サービス業(他に分類されないもの)	245,439	243,098	2,341	284,360	281,503	2,857	177,558	176,115	1,443

第11-1表　産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模5人以上）

（単位:日・時間）

産業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	16.6	125.1	115.7	9.4	17.5	143.6	129.7	13.9	15.6	107.7	102.5	5.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	20.0	157.3	143.2	14.1	20.5	163.9	147.5	16.4	18.2	131.9	126.4	5.5
E 製造業	17.4	143.5	129.6	13.9	17.7	150.7	135.0	15.7	16.7	125.5	116.2	9.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.7	142.2	131.1	11.1	17.8	144.2	132.4	11.8	16.9	128.0	121.8	6.2
G 情報通信業	17.5	153.0	135.5	17.5	17.9	159.7	139.1	20.6	16.4	134.2	125.4	8.8
H 運輸業，郵便業	18.3	159.8	137.5	22.3	19.0	174.2	146.8	27.4	16.5	123.0	113.6	9.4
I 卸売業，小売業	16.7	118.4	112.1	6.3	17.9	142.4	132.0	10.4	15.9	101.7	98.3	3.4
J 金融業，保険業	18.1	144.0	131.9	12.1	18.6	155.5	139.3	16.2	17.8	136.3	127.0	9.3
K 不動産業，物品賃貸業	17.2	132.4	124.1	8.3	17.9	142.7	132.2	10.5	16.4	120.0	114.4	5.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	16.7	139.0	123.6	15.4	16.5	146.9	127.6	19.3	16.9	127.1	117.5	9.6
M 宿泊業，飲食サービス業	13.3	84.7	79.8	4.9	14.4	101.8	93.2	8.6	12.7	76.9	73.7	3.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	15.1	102.8	97.2	5.6	15.7	116.3	110.0	6.3	14.7	93.9	88.7	5.2
O 教育，学習支援業	15.9	112.8	107.3	5.5	16.3	115.7	109.6	6.1	15.6	110.0	105.1	4.9
P 医療，福祉	15.9	115.7	109.9	5.8	16.2	127.5	117.8	9.7	15.8	112.7	107.9	4.8
Q 複合サービス事業	17.8	140.5	131.3	9.2	18.7	153.1	140.0	13.1	16.9	125.3	120.9	4.4
R サービス業(他に分類されないもの)	17.1	131.8	122.2	9.6	17.9	145.1	132.8	12.3	15.8	108.4	103.5	4.9

第12-1表　産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（規模5人以上）

（単位:人・%）

産業	計		男		女	
	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率
TL 調査産業計	1,931,585	37.1	939,481	19.7	992,104	53.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－
D 建設業	71,575	3.3	56,874	0.6	14,701	13.8
E 製造業	345,598	13.3	246,198	5.1	99,400	33.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,682	3.7	5,007	1.6	675	20.0
G 情報通信業	17,539	3.7	12,969	0.3	4,570	13.2
H 運輸業，郵便業	112,864	15.3	81,560	5.0	31,304	42.4
I 卸売業，小売業	355,063	53.2	144,726	28.1	210,337	70.5
J 金融業，保険業	35,739	14.4	14,272	5.6	21,467	20.3
K 不動産業，物品賃貸業	27,594	36.0	15,039	23.5	12,555	51.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	62,198	11.2	37,137	2.8	25,061	23.5
M 宿泊業，飲食サービス業	192,136	81.7	62,486	72.3	129,650	86.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	54,274	62.9	21,805	55.9	32,469	67.6
O 教育，学習支援業	125,874	41.4	62,062	37.5	63,812	45.3
P 医療，福祉	353,338	40.4	71,422	25.8	281,916	44.1
Q 複合サービス事業	13,791	19.5	7,487	8.0	6,304	33.2
R サービス業(他に分類されないもの)	158,320	31.7	100,437	21.9	57,883	48.7

第10-2表　産業及び男女別1人平均月間給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産業	計			男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	327,190	312,794	14,396	403,497	387,777	15,720	243,245	230,305	12,940
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	407,106	386,722	20,384	428,920	407,484	21,436	296,325	281,282	15,043
E 製造業	397,644	383,397	14,247	453,437	435,509	17,928	254,860	250,035	4,825
F 電気・ガス・熱供給・水道業	417,966	415,787	2,179	430,483	428,097	2,386	331,392	330,643	749
G 情報通信業	444,477	436,122	8,355	459,573	451,795	7,778	378,667	367,793	10,874
H 運輸業，郵便業	331,763	329,927	1,836	394,735	392,167	2,568	195,437	195,185	252
I 卸売業，小売業	249,932	229,807	20,125	361,667	328,852	32,815	179,445	167,325	12,120
J 金融業，保険業	407,160	406,894	266	506,118	505,581	537	351,988	351,873	115
K 不動産業，物品賃貸業	263,234	261,060	2,174	325,855	323,594	2,261	195,206	193,127	2,079
L 学術研究，専門・技術サービス業	505,199	503,292	1,907	550,186	548,503	1,683	355,427	352,777	2,650
M 宿泊業，飲食サービス業	147,666	146,949	717	180,733	179,728	1,005	126,235	125,705	530
N 生活関連サービス業，娯楽業	191,547	186,620	4,927	209,389	204,392	4,997	179,328	174,448	4,880
O 教育，学習支援業	343,422	342,602	820	390,261	389,501	760	280,488	279,588	900
P 医療，福祉	361,426	325,071	36,355	522,770	467,642	55,128	312,480	281,820	30,660
Q 複合サービス事業	337,587	333,384	4,203	388,582	383,171	5,411	204,163	203,119	1,044
R サービス業(他に分類されないもの)	230,585	227,481	3,104	267,609	263,569	4,040	175,723	174,005	1,718

第11-2表　産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模30人以上）

（単位：日・時間）

産業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	16.8	129.5	118.9	10.6	17.4	142.6	128.2	14.4	16.2	115.2	108.6	6.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	19.0	162.9	145.0	17.9	19.1	166.6	146.9	19.7	18.4	144.5	135.4	9.1
E 製造業	17.4	144.9	129.4	15.5	17.6	150.6	133.4	17.2	16.9	130.4	119.0	11.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	143.9	129.3	14.6	17.6	146.3	130.8	15.5	16.8	127.6	118.7	8.9
G 情報通信業	17.9	156.3	137.6	18.7	18.0	158.8	138.4	20.4	17.1	144.8	133.7	11.1
H 運輸業，郵便業	18.2	153.4	135.7	17.7	19.0	169.9	147.6	22.3	16.5	117.6	109.8	7.8
I 卸売業，小売業	16.8	115.8	109.7	6.1	18.1	139.3	129.2	10.1	16.0	100.9	97.3	3.6
J 金融業，保険業	17.8	140.9	125.0	15.9	17.8	148.0	129.0	19.0	17.8	137.0	122.8	14.2
K 不動産業，物品賃貸業	16.5	124.3	116.5	7.8	17.5	139.3	128.2	11.1	15.5	107.9	103.7	4.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	16.5	143.4	126.6	16.8	16.5	146.4	126.9	19.5	16.4	133.1	125.4	7.7
M 宿泊業，飲食サービス業	14.6	100.1	93.8	6.3	15.4	112.4	102.6	9.8	14.1	92.2	88.1	4.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	15.5	106.4	99.1	7.3	15.4	112.0	105.0	7.0	15.6	102.5	95.1	7.4
O 教育，学習支援業	15.9	109.5	104.8	4.7	16.3	112.6	107.9	4.7	15.4	105.6	100.8	4.8
P 医療，福祉	16.7	125.8	118.0	7.8	16.5	132.1	120.0	12.1	16.8	123.8	117.3	6.5
Q 複合サービス事業	18.8	145.2	130.3	14.9	19.2	158.3	141.2	17.1	17.8	110.9	101.8	9.1
R サービス業(他に分類されないもの)	16.4	125.5	116.7	8.8	17.1	137.3	126.1	11.2	15.5	108.0	102.9	5.1

第12-2表　産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（規模30人以上）

（単位：人・%）

産業	計		男		女	
	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率
TL 調査産業計	1,158,038	31.7	606,542	18.3	551,496	46.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－
D 建設業	21,950	1.7	18,334	0.6	3,616	7.1
E 製造業	275,330	12.0	197,691	4.6	77,639	30.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,647	4.9	3,185	1.9	462	25.5
G 情報通信業	12,649	0.9	10,280	0.4	2,369	3.0
H 運輸業，郵便業	77,693	19.8	53,623	5.4	24,070	52.0
I 卸売業，小売業	158,258	58.6	61,124	33.0	97,134	74.7
J 金融業，保険業	18,656	17.5	6,664	11.0	11,992	21.1
K 不動産業，物品賃貸業	14,072	34.2	7,336	19.7	6,736	50.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	39,403	4.6	30,233	2.2	9,170	12.3
M 宿泊業，飲食サービス業	70,207	75.6	27,641	68.8	42,566	80.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	27,046	54.1	10,932	52.1	16,114	55.4
O 教育，学習支援業	91,839	41.4	52,722	38.7	39,117	45.0
P 医療，福祉	222,059	29.8	51,419	22.3	170,640	32.1
Q 複合サービス事業	6,466	25.8	4,672	10.8	1,794	64.8
R サービス業(他に分類されないもの)	118,763	35.4	70,686	26.8	48,077	48.0

第13-1表　産業及び就業形態別1人平均月間給与額（規模5人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	401,631	379,616	22,015	109,481	109,031	450
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－
D 建設業	384,949	360,105	24,844	97,038	94,712	2,326
E 製造業	415,390	401,448	13,942	127,878	127,378	500
F 電気・ガス・熱供給・水道業	419,487	413,729	5,758	183,319	183,319	0
G 情報通信業	444,732	407,126	37,606	125,593	124,605	988
H 運輸業，郵便業	377,102	374,113	2,989	118,197	118,062	135
I 卸売業，小売業	399,943	349,437	50,506	110,870	110,814	56
J 金融業，保険業	460,896	411,735	49,161	166,291	161,724	4,567
K 不動産業，物品賃貸業	370,499	336,889	33,610	123,996	123,567	429
L 学術研究，専門・技術サービス業	463,817	454,957	8,860	128,257	127,393	864
M 宿泊業，飲食サービス業	298,604	297,035	1,569	78,145	78,105	40
N 生活関連サービス業，娯楽業	328,515	320,338	8,177	101,883	101,862	21
O 教育，学習支援業	459,640	458,634	1,006	141,705	141,616	89
P 医療，福祉	429,253	390,199	39,054	116,701	115,225	1,476
Q 複合サービス事業	371,702	368,193	3,509	159,892	159,590	302
R サービス業(他に分類されないもの)	303,436	300,228	3,208	120,459	119,984	475

第14-1表　産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模5人以上）

（単位：日・時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.6	155.0	141.2	13.8	13.1	74.5	72.5	2.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	20.2	159.9	145.3	14.6	14.2	80.5	79.8	0.7
E 製造業	17.9	151.0	135.4	15.6	14.5	94.8	92.1	2.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.7	143.4	131.8	11.6	15.6	112.7	112.5	0.2
G 情報通信業	17.7	155.9	137.7	18.2	12.9	79.0	77.9	1.1
H 運輸業，郵便業	18.8	173.6	147.6	26.0	15.4	86.9	84.0	2.9
I 卸売業，小売業	18.9	157.8	147.0	10.8	14.7	83.9	81.6	2.3
J 金融業，保険業	18.4	148.7	134.9	13.8	16.6	115.8	114.1	1.7
K 不動産業，物品賃貸業	18.5	155.0	143.0	12.0	14.9	91.7	90.1	1.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.2	147.6	130.6	17.0	12.2	67.8	65.1	2.7
M 宿泊業，飲食サービス業	20.8	189.8	172.1	17.7	11.6	61.7	59.6	2.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	20.2	157.1	146.6	10.5	12.2	71.2	68.4	2.8
O 教育，学習支援業	18.5	141.5	134.0	7.5	12.2	71.2	68.6	2.6
P 医療，福祉	18.8	151.7	142.4	9.3	11.7	62.7	62.1	0.6
Q 複合サービス事業	18.2	149.9	140.5	9.4	16.2	101.4	93.3	8.1
R サービス業(他に分類されないもの)	18.4	152.7	139.7	13.0	14.3	86.8	84.4	2.4

第15-1表　産業及び就業形態別常用労働者数（規模5人以上）

（単位：人）

産業	月末推計労働者数（一般労働者）	月末推計労働者数（パートタイム労働者）
TL 調査産業計	1,215,274	716,311
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－
D 建設業	69,226	2,349
E 製造業	299,544	46,054
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,469	213
G 情報通信業	16,895	644
H 運輸業，郵便業	95,556	17,308
I 卸売業，小売業	166,101	188,962
J 金融業，保険業	30,596	5,143
K 不動産業，物品賃貸業	17,654	9,940
L 学術研究，専門・技術サービス業	55,250	6,948
M 宿泊業，飲食サービス業	35,253	156,883
N 生活関連サービス業，娯楽業	20,135	34,139
O 教育，学習支援業	73,736	52,138
P 医療，福祉	210,670	142,668
Q 複合サービス事業	11,099	2,692
R サービス業(他に分類されないもの)	108,090	50,230

第13-2表　産業及び就業形態別1人平均月間給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	421,305	400,507	20,798	124,370	123,770	600
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－
D 建設業	411,689	391,212	20,477	137,013	122,066	14,947
E 製造業	432,468	416,375	16,093	142,154	141,450	704
F 電気・ガス・熱供給・水道業	429,637	427,345	2,292	192,602	192,602	0
G 情報通信業	446,047	437,668	8,379	267,830	262,126	5,704
H 運輸業，郵便業	387,983	385,710	2,273	114,912	114,762	150
I 卸売業，小売業	431,736	383,298	48,438	121,265	121,178	87
J 金融業，保険業	456,905	456,633	272	173,884	173,645	239
K 不動産業，物品賃貸業	346,132	342,969	3,163	101,045	100,806	239
L 学術研究，専門・技術サービス業	517,815	515,947	1,868	241,464	238,744	2,720
M 宿泊業，飲食サービス業	309,894	307,142	2,752	95,045	94,989	56
N 生活関連サービス業，娯楽業	304,437	293,668	10,769	97,276	97,227	49
O 教育，学習支援業	479,108	477,729	1,379	144,648	144,648	0
P 医療，福祉	457,186	406,300	50,886	136,399	134,191	2,208
Q 複合サービス事業	398,878	393,292	5,586	160,501	160,293	208
R サービス業(他に分類されないもの)	289,324	284,832	4,492	122,395	121,846	549

第14-2表　産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模30人以上）

（単位：日・時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.2	152.2	137.7	14.5	13.8	80.7	78.4	2.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	19.1	164.1	145.9	18.2	14.5	92.0	90.5	1.5
E 製造業	17.7	150.5	133.4	17.1	15.4	103.9	100.1	3.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.6	145.5	130.1	15.4	15.8	113.7	113.4	0.3
G 情報通信業	17.9	156.6	137.8	18.8	15.7	113.6	108.2	5.4
H 運輸業，郵便業	18.9	170.8	149.3	21.5	15.4	86.1	83.2	2.9
I 卸売業，小売業	18.8	156.6	144.0	12.6	15.5	86.8	85.3	1.5
J 金融業，保険業	18.0	145.6	126.7	18.9	16.7	119.1	117.2	1.9
K 不動産業，物品賃貸業	17.7	147.1	135.9	11.2	14.4	79.4	78.4	1.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	16.6	145.7	128.2	17.5	12.7	93.6	93.0	0.6
M 宿泊業，飲食サービス業	19.7	178.6	162.8	15.8	12.9	74.7	71.4	3.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	19.8	150.2	137.0	13.2	11.8	69.8	67.5	2.3
O 教育，学習支援業	19.0	137.1	131.3	5.8	11.5	69.2	66.1	3.1
P 医療，福祉	18.6	151.5	140.7	10.8	12.4	65.4	64.6	0.8
Q 複合サービス事業	19.1	160.6	145.0	15.6	17.9	100.8	87.9	12.9
R サービス業(他に分類されないもの)	17.7	146.0	133.9	12.1	14.0	87.8	85.1	2.7

第15-2表　産業及び就業形態別常用労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産業	月末推計労働者数（一般労働者）	月末推計労働者数（パートタイム労働者）
TL 調査産業計	790,940	367,098
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－
D 建設業	21,584	366
E 製造業	242,405	32,925
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,468	179
G 情報通信業	12,537	112
H 運輸業，郵便業	62,298	15,395
I 卸売業，小売業	65,565	92,693
J 金融業，保険業	15,393	3,263
K 不動産業，物品賃貸業	9,253	4,819
L 学術研究，専門・技術サービス業	37,603	1,800
M 宿泊業，飲食サービス業	17,153	53,054
N 生活関連サービス業，娯楽業	12,411	14,635
O 教育，学習支援業	53,843	37,996
P 医療，福祉	155,876	66,183
Q 複合サービス事業	4,800	1,666
R サービス業(他に分類されないもの)	76,751	42,012

Ⅲ 全国結果

（令和8年5月）

（規模5人以上）

資料:厚生労働省政策統括官付参事官付 雇用・賃金福祉統計室

産業	現金給与総額	前年同月比増減	きまって支給する給与	前年同月比増減	所定内給与	前年同月比増減	特別に支払われた給与	前年同月比増減
	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	311,448	3.3	295,908	3.0	275,919	3.0	15,540	7.4
鉱業，採石業，砂利採取業	377,673	6.0	370,105	4.2	346,276	5.4	7,568	658.3
建設業	402,969	4.9	376,325	3.4	351,352	3.7	26,644	32.1
製造業	357,604	4.0	347,211	3.8	315,252	3.7	10,393	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	501,927	2.1	497,991	2.5	435,344	2.2	3,936	△ 33.1
情報通信業	463,215	2.5	439,989	5.2	406,351	5.6	23,226	△ 32.5
運輸業，郵便業	331,531	2.9	323,509	3.1	282,263	3.2	8,022	△ 7.6
卸売業，小売業	286,614	6.1	261,640	2.9	248,740	3.0	24,974	52.5
金融業，保険業	539,306	0.2	444,605	6.6	417,445	7.2	94,701	△ 21.5
不動産業，物品賃貸業	363,604	3.3	338,989	1.3	317,416	1.8	24,615	40.4
学術研究，専門・技術サービス業	460,621	7.5	421,841	5.2	395,256	5.5	38,780	43.8
宿泊業，飲食サービス業	137,469	1.0	135,146	0.9	127,410	0.8	2,323	7.5
生活関連サービス業，娯楽業	226,439	0.2	219,398	2.5	208,692	2.1	7,041	△ 41.8
教育，学習支援業	319,953	2.7	318,096	3.5	309,399	3.2	1,857	△ 56.6
医療，福祉	282,013	2.1	274,218	1.9	259,735	1.8	7,795	5.7
複合サービス事業	329,589	2.9	323,564	4.5	306,261	4.3	6,025	△ 42.8
サービス業（他に分類されないもの）	260,025	1.2	252,050	1.5	233,662	1.3	7,975	△ 7.0

産業	出勤日数	前年同月差増減	総実労働時間	前年同月比増減	所定内労働時間	前年同月比増減	所定外労働時間	前年同月比増減
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	16.7	△ 0.7	129.3	△ 3.9	119.9	△ 3.9	9.4	△ 3.0
鉱業，採石業，砂利採取業	17.4	△ 2.0	143.1	△ 9.4	133.3	△ 9.3	9.8	△ 11.7
建設業	18.0	△ 1.0	147.7	△ 4.5	136.6	△ 4.3	11.1	△ 8.3
製造業	17.5	△ 0.5	145.2	△ 2.7	132.6	△ 3.0	12.6	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	17.1	△ 1.3	144.3	△ 6.9	128.8	△ 7.0	15.5	△ 6.6
情報通信業	17.5	△ 1.0	148.1	△ 5.3	133.9	△ 5.2	14.2	△ 5.4
運輸業，郵便業	18.5	△ 0.5	156.0	△ 1.5	136.5	△ 1.7	19.5	△ 0.5
卸売業，小売業	16.8	△ 0.5	123.5	△ 2.6	116.5	△ 2.7	7.0	0.0
金融業，保険業	17.3	△ 1.4	137.2	△ 8.1	124.7	△ 8.8	12.5	△ 2.4
不動産業，物品賃貸業	17.9	△ 0.5	143.6	△ 3.3	131.8	△ 3.2	11.8	△ 3.2
学術研究，専門・技術サービス業	16.8	△ 1.3	138.8	△ 7.0	127.0	△ 7.2	11.8	△ 4.8
宿泊業，飲食サービス業	13.6	△ 0.1	89.7	0.0	83.8	△ 0.9	5.9	13.5
生活関連サービス業，娯楽業	16.6	△ 0.2	121.5	△ 1.7	115.1	△ 1.4	6.4	△ 7.3
教育，学習支援業	15.4	△ 1.2	118.1	△ 8.8	107.4	△ 8.2	10.7	△ 14.4
医療，福祉	16.5	△ 0.7	123.1	△ 4.7	118.5	△ 4.7	4.6	△ 6.1
複合サービス事業	17.8	△ 0.9	140.0	△ 4.5	132.2	△ 4.7	7.8	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	16.8	△ 0.7	129.4	△ 3.5	119.9	△ 3.7	9.5	△ 1.0

産業	月末推計労働者数	前年同月比増減	パートタイム労働者数	前年同月比増減	労働異動率 入職率	前年同月差増減	離職率	前年同月差増減
	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	52,078	0.8	16,299	1.6	2.20	△ 0.04	2.00	0.13
鉱業，採石業，砂利採取業	12	△ 1.7	1	45.5	0.58	△ 0.17	0.74	△ 0.21
建設業	2,645	2.1	136	2.4	1.67	△ 0.05	1.21	△ 0.20
製造業	7,725	0.3	977	△ 2.2	1.07	△ 0.02	1.06	△ 0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	271	1.5	10	6.3	1.02	0.03	0.96	0.08
情報通信業	1,922	0.6	89	△ 2.9	1.52	0.15	1.59	0.32
運輸業，郵便業	2,963	0.3	558	1.6	1.57	0.21	1.35	0.00
卸売業，小売業	9,425	0.2	4,202	0.3	2.13	△ 0.09	2.30	0.24
金融業，保険業	1,336	△ 0.9	132	△ 2.5	1.58	△ 0.20	1.38	△ 0.12
不動産業，物品賃貸業	953	2.5	198	6.1	2.56	0.33	1.93	0.38
学術研究，専門・技術サービス業	1,775	0.0	188	△ 7.4	1.53	△ 0.35	1.37	0.24
宿泊業，飲食サービス業	4,581	2.1	3,592	2.6	4.91	△ 0.34	4.10	0.16
生活関連サービス業，娯楽業	1,494	△ 0.5	744	1.6	2.67	△ 0.76	2.69	△ 0.28
教育，学習支援業	3,275	0.9	1,073	2.0	2.80	△ 0.27	1.48	△ 0.07
医療，福祉	8,560	1.5	2,892	5.5	1.92	△ 0.01	1.94	0.16
複合サービス事業	340	△ 1.8	56	△ 8.0	0.90	△ 0.07	0.65	△ 0.32
サービス業（他に分類されないもの）	4,801	0.6	1,450	△ 0.7	3.00	0.44	2.74	0.43

（規模5人以上調査産業計）

（令和2年平均=100）

年月	賃金指数（現金給与総額） 名目	前年同月比増減	実質	前年同月比増減	労働時間指数 総実	前年同月比増減	所定外	前年同月比増減	常用雇用指数	前年同月比増減
2022年 平均	**102.3**	**2.0**	**99.6**	**△ 1.0**	**100.8**	**0.1**	**110.0**	**4.6**	**101.3**	**0.8**
2023年	**103.5**	**1.2**	**97.1**	**△ 2.5**	**100.9**	**0.1**	**109.0**	**△ 0.9**	**103.1**	**1.9**
2024年	**109.2**	**2.8**	**99.3**	**△ 0.3**	**101.4**	**△ 1.0**	**109.3**	**△ 2.7**	**104.3**	**1.2**
2025年	**111.7**	**2.3**	**98.0**	**△ 1.3**	**100.0**	**△ 1.4**	**106.6**	**△ 2.5**	**105.9**	**1.5**
令和7年 5月	94.7	1.4	83.1	△ 2.6	99.6	△ 1.7	105.4	△ 1.0	106.1	1.7
6月	161.5	3.1	141.9	△ 0.8	103.3	△ 0.4	105.4	△ 3.0	106.2	1.5
7月	130.9	3.4	114.8	△ 0.2	105.0	0.3	106.5	△ 3.0	106.4	1.4
8月	94.2	1.3	82.5	△ 1.7	95.6	△ 2.3	97.8	△ 3.3	106.2	1.3
9月	93.5	2.1	81.9	△ 1.3	99.6	△ 0.1	105.4	△ 2.0	106.1	1.3
10月	94.2	2.5	81.9	△ 0.8	103.8	0.2	110.9	△ 1.9	106.3	1.3
11月	98.5	1.7	85.3	△ 1.6	99.8	△ 3.9	108.7	△ 3.8	106.5	1.3
12月	198.6	2.4	172.2	△ 0.1	99.6	△ 1.6	107.6	△ 2.0	106.6	1.3
8年 1月	94.2	2.5	81.8	0.7	95.0	△ 0.1	103.3	0.0	106.3	1.2
2月	93.8	3.4	82.1	2.0	95.8	△ 1.0	105.4	△ 1.0	106.2	1.3
3月	100.1	3.1	87.1	1.4	98.7	0.5	109.8	△ 1.0	105.6	1.1
4月	98.2	3.6	85.2	2.0	103.5	0.2	112.0	1.0	106.7	0.9
5月	97.8	3.3	84.4	1.6	95.7	△ 3.9	102.2	△ 3.0	106.9	0.8

（注）掲載数値は、従来の公表値から、平成24年以降の東京都「500人以上規模の事業所」について復元し、再集計した値に変更されています。

Ⅳ　「毎月勤労統計調査地方調査」の説明（利用上の手引き）

1　調査の目的

厚生労働省所管の「基幹統計調査」（統計法第２条第６項）で、県内事業所における毎月の賃金、労働時間及び雇用の変動状況を明らかにする。

2　調査の対象事業所

日本標準産業分類に基づく「16大産業」に属する常用労働者５人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する県内約 1,250事業所（全国調査では約 33,000事業所）

◆16大産業

①　鉱業，採石業，砂利採取業	⑨　不動産業，物品賃貸業
②　建設業	⑩　学術研究，専門・技術サービス業
③　製造業	⑪　宿泊業，飲食サービス業
④　電気・ガス・熱供給・水道業	⑫　生活関連サービス業，娯楽業
⑤　情報通信業	⑬　教育，学習支援業
⑥　運輸業，郵便業	⑭　医療，福祉
⑦　卸売業，小売業	⑮　複合サービス事業
⑧　金融業，保険業	⑯　サービス業（他に分類されないもの）

3　用語の定義

(1)　現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対価として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額をいう。ただし、退職金は含まれない。

◆現金給与総額（＝ア＋イ）

ア　きまって支給する給与（定期給与）（＝①＋②）

・労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与（基本給、家族手当、超過労働手当等）

①　所定内給与

・きまって支給する給与のうち、次の「所定外給与」以外のもの。

②　所定外給与（超過労働給与）

・所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与（時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等）

イ　特別に支払われた給与（特別給与）

・労働協約、就業規則等によらず、一時的または突発的事由に基づき労働者に支払われた給与、又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で、以下①～④のもの。

①　夏冬の賞与、期末手当等の一時金
②　支給事由の発生が不定期なもの
③　３か月を超える期間で算定される手当等（６か月分支給の通勤手当等）
④　いわゆるベースアップの差額追給分

(2)　実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際の出勤日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除く。有給休暇取得分も除く。坑内夫の坑内休憩時間及び運輸関係労働者の手待時間は含む。

◆総実労働時間（＝ア＋イ）

ア　所定内労働時間

・労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間。

イ　所定外労働時間

・早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間。

◆出勤日数

・業務のため実際に出勤した日数のことである。１時間でも就業すれば１出勤日とする。

(3)　常用労働者（＝ア＋イ）

事業所に雇用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く。）のうち、次のいずれかに該当する者

①　期間を定めずに雇われている者

②　１か月以上の期間を定めて雇われている者

ア　一般労働者

・常用労働者のうち、次の「パートタイム労働者」以外の者。

イ　パートタイム労働者

・常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者。

①　１日の所定労働時間が一般の労働者より短い者

②　１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

※「パートタイム労働者比率」＝イ／（ア＋イ）×100（%）

4　その他利用上の注意事項

(1)　標本調査からの復元

毎月勤労統計調査の結果数値は、抽出された対象事業所からの報告を基にして、本県の規模５人以上の全ての事業所に対応するよう、復元して算定している。

(2)　産業分類

表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。

(3)　指数の算出

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動状況を早期に把握することを目的としているため、特定の年（基準年）の年平均を100とする指数を算出し、時系列利用の便を図ることとしている。（前年同月比も指数から算出。ただし、実数値は改訂しない。）

指数は、次の２つの事由で、過去に遡及して改訂する。

①　事業所規模30人以上の事業所の抽出替え

②　基準年の変更（現行は、令和２年＝100）

(4)　指数の基準年の更新（５年ごと）

指数の基準年は、５年ごとに更新し、西暦末尾が０又は５の年とされている。

令和４年１月分調査結果から、基準年を「平成27年（2015年）平均＝100」から「令和２年（2020年）平均＝100」に更新した。これに伴い、過去の指数を遡及して改訂した。

また令和６年１月分確報において母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を行った。

(5)　対象事業所の抽出替え方法の変更

事業所規模30人以上の対象事業所の抽出は、従来の２～３年に一度行う総入替え方式から、毎年１月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。よって、総入替え方式の時に行っていた賃金、労働時間指数及び前年同月比の遡及改訂はしない。

(6)　統計表上の符号

「Ｘ」	統計法第41条の規定に基づき、数値を秘匿処理したもの。
「０」，「0.0」	表章の単位未満。
「－」	該当数字なし。
「△」	負数（マイナス）。

毎月勤労統計調査へのご協力に対するお礼

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きに関する毎月の調査結果を、景気判断・景気予測の基礎資料や、雇用・労働行政施策に活用するための、国の基幹統計調査です。
今回も、事業所の皆様からいただいた報告に基づき、本県の最新月の集計結果をとりまとめましたので、広くご活用いただければ幸いに存じます。
なお、ご多忙な中、毎月ご報告をいただいている事業所並びに関係機関の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、引き続き、調査にご協力くださるようお願いいたします。

兵庫県企画部統計課長



まいちゃん　　きんちゃん

本県では地球環境の保全に積極的に取り組んでおり、その一環としてペーパーレス化に努めています。
当調査結果の内容は、すべて兵庫県統計課ホームページにおいて閲覧できますので、当月報の送付がご不要な場合は、下記「お問い合せ先」までご連絡ください。

毎月勤労統計調査の結果は…

- **景気判断・景気予測の基礎資料**
- **失業給付額、労災の休業補償額の改定**
- **国（県）民経済計算の推計**
- **賃金改定、労働時間短縮の指標　などに広く利用されています。**

◆ **兵庫県の毎月勤労統計調査ホームページURL**
https://web.pref.hyogo.lg.jp/stat/cate3_713.html

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和８年５月 毎月勤労統計調査地方調査月報

令和８年７月

［編集・発行］　兵庫県企画部統計課
〒650-8567 神戸市中央区下山手通５-10-１
兵庫県庁第２号館12階
TEL（078）341－7711　内線 72759
（078）362－4126　直通
FAX（078）362－4131
［お問い合せ先］　経済統計班

資料11

兵庫県の経済・雇用情勢

１．概　況 …… 1
　　ＧＤＰ …… 3
２．景気指標 …… 4
(1) 景況等
　　景気総合指数 …… 4
　　企業業況判断ＤＩ …… 5
　　物　価 …… 6
(2) 需　要
　　商業販売 …… 7
　　乗用車販売 …… 8
　　住宅着工 …… 9
　　輸 出 入 …… 10
　　設備投資 …… 11
　　公共工事 …… 12
(3) 企業活動
　　鉱工業指数 …… 13
　　取扱貨物量 …… 14
　　企業収益 …… 15
(4) 雇　用
　　有効求人倍率 …… 16
　　新規求人 …… 18
　　常用労働者数 …… 21
　　雇用者所得 …… 22
(5) 金　融
　　預貸金残高 …… 23
　　倒　産 …… 24
３．県内の主要業種の概況 …… 25
４．その他の指標等 …… 34

兵庫県産業労働部地域経済課

令和８年６月 22 日

1. 概　　況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
景況等…企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。
需　要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
　　輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
生　産…生産は、横ばい圏内で推移している。
雇　用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
金　融…倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3	R8.6（予測）
全　産　業	15	15	19	21	12
大企業	19	21	21	21	18
中堅企業	19	21	22	23	16
中小企業	11	11	17	21	9
うち製造業	10	13	15	15	8
うち非製造業	21	17	24	29	17

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R6年度	R7年度	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
商業販売額：億円	19,577	19,590	1,937	1,622	1,486	1,716	1,602
（前年度比増減率%）	(+ 2.1)	(+ 0.1)	(▲ 0.9)	(+ 3.2)	(+ 2.4)	(+ 2.3)	(+ 3.4)
乗用車販売台数：台	161,796	153,903	11,037	12,803	13,257	16,310	12,695
（前年度比増減率%）	(+3.6)	(▲4.9)	(▲3.4)	(▲10.5)	(▲12.1)	(▲3.4)	(+4.5)
新設住宅着工戸数：戸	28,664	26,713	2,824	1,465	2,901	2,342	2,259
（前年度比増減率%）	(+ 0.0)	(▲ 6.8)	(+ 37.2)	(▲ 32.9)	(+ 14.8)	(▲ 16.8)	(+ 15.1)
神戸港輸出額：億円	74,386	75,147	6,802	5,368	5,978	7,542	7,182
（前年度比増減率%）	(▲1.1)	(+1.0)	(▲2.2)	(+5.4)	(▲4.7)	(+5.8)	(+14.6)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込)	R8年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	9.3	2.6	6.9	10.7	6.1
(R2年度比：R2=100)	(104.4)	(107.1)	(114.5)	(126.7)	(134.5)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R6年度	R7年度	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
鉱工業指数：R2=100	96.4	97.5	94.8	92.6	102.4	101.8	98.4
（前月比増減率%）	(▲ 0.7)	(+ 1.1)	(▲ 0.5)	(▲ 2.3)	(+ 10.6)	(▲ 0.6)	(▲ 3.3)

注）月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較　　出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R6年度	R7年度	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.00	0.96	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94
新規求人数(原数値)：人	27,830	26,180	26,180	28,338	24,890	25,719	26,587
（前年度比増減率%）	(▲ 3.5)	(▲ 5.9)	(▲ 4.2)	(▲ 9.5)	(▲ 10.6)	(▲ 4.3)	(▲ 5.3)
雇用者所得計：億円	5,975	6,222	11,038	5,426	5,254	5,572	－
（前年度比増減率%）	(+ 4.5)	(+ 4.1)	(+ 5.9)	(+ 6.8)	(+ 4.6)	(+ 1.6)	(－)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均　出所：一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

⑤ 金融

項目	R6年度	R7年度	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
企業倒産件数：件	571	630	53	49	52	62	50
（前年度比増減率%）	(+0.5)	(+10.3)	(▲7.0)	(+0.0)	(+0.0)	(▲10.1)	(▲5.7)
企業倒産負債総額：億円	535	518	24	41	30	109	64
（前年度比増減率%）	(▲92.1)	(▲3.2)	(▲29.8)	(▲25.4)	(+1.2)	(+95.2)	(+125.1)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

（参考１）全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
・生産は、横ばいとなっている。
・企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（令和 8 年 5 月 26 日　内閣府「月例経済報告」）

（参考２）県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

兵庫県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

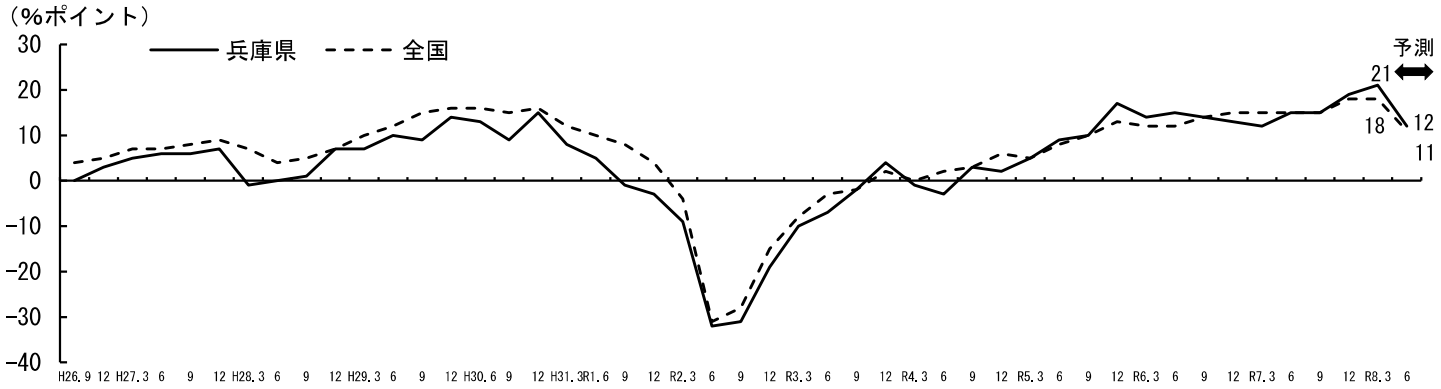
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

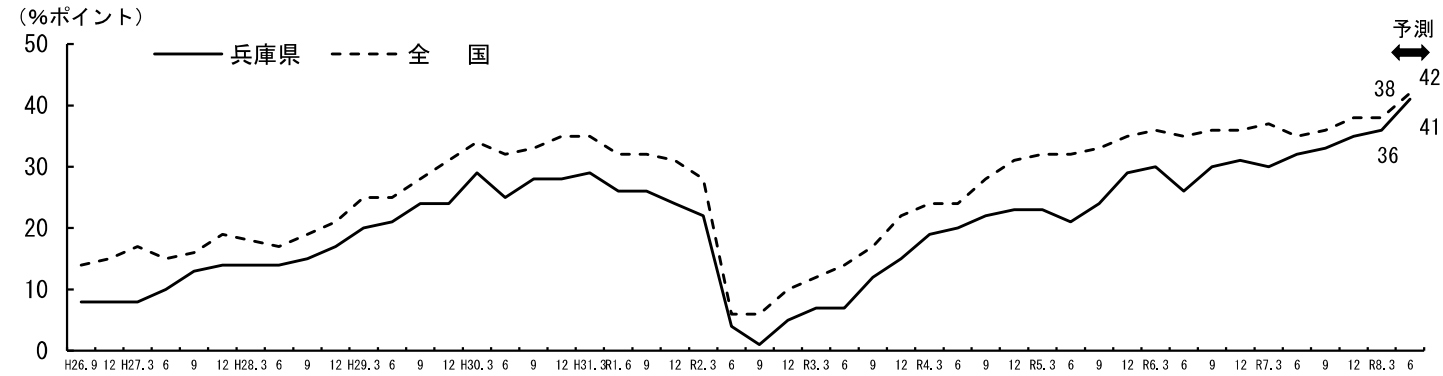
（令和8年6月9日　日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」）

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断ＤＩ（良い－悪いの推移）



雇用人員判断ＤＩ（不足－過剰の推移）

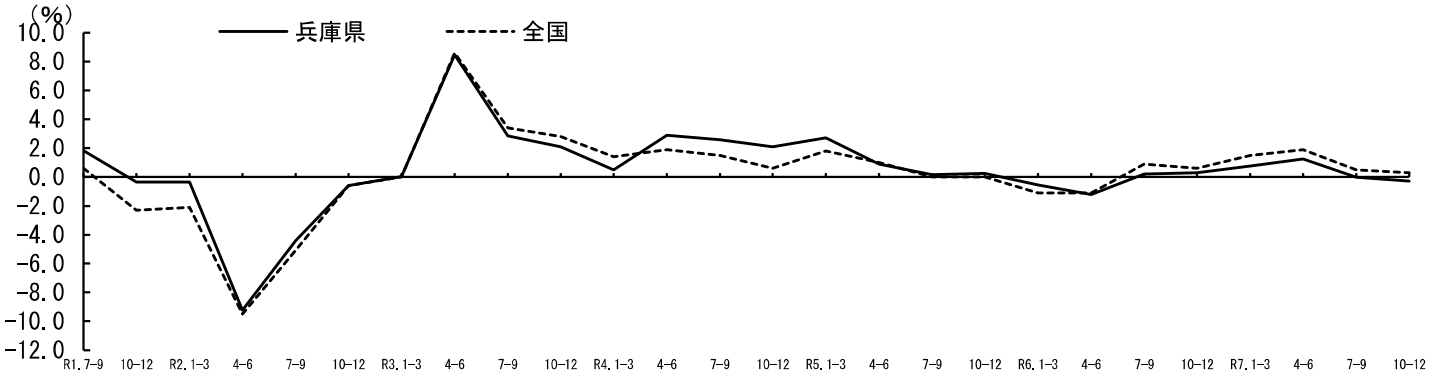


出所：令和 8 年 3 月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

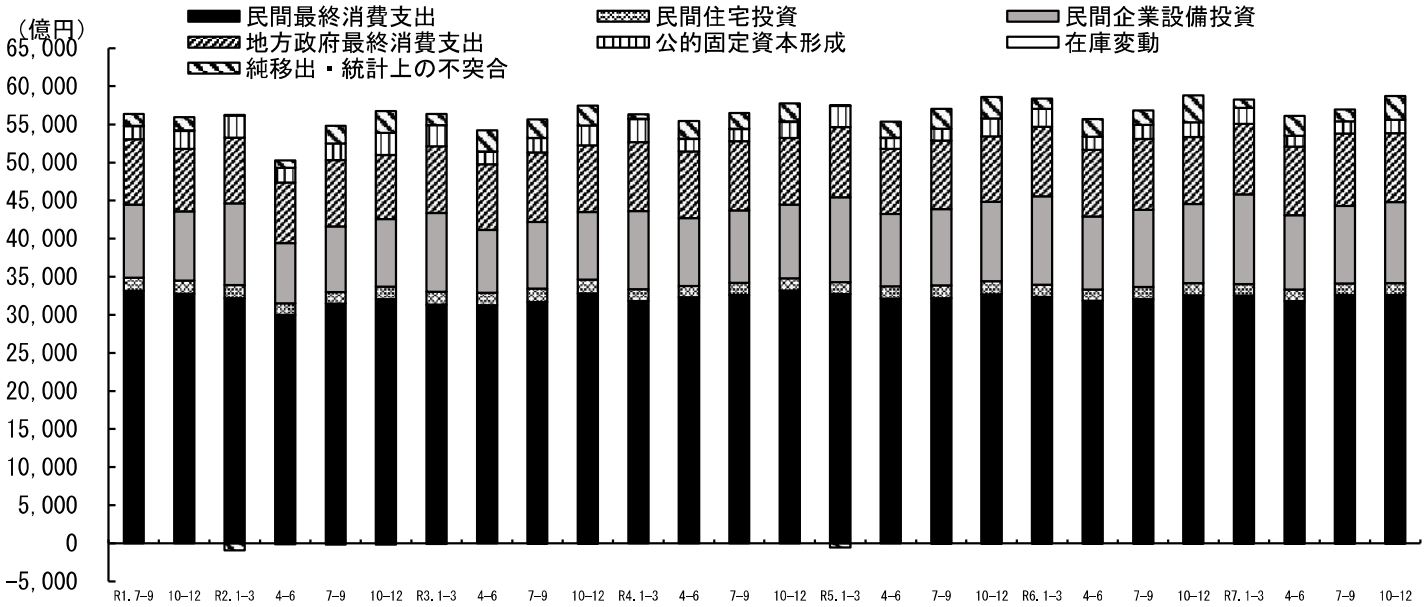
ＧＤＰ

実質ＧＤＰ（R7.10～12 月期）は、対前年同期比は 0.3 ポイント減と 2 期連続マイナスとなった。民間最終消費支出、民間企業設備投資及び地方政府等最終消費支出が対前年同期比で引き続きプラスで推移したものの、民間住宅投資、公的固定資本形成、在庫変動及び純移出等がマイナスで推移したことによる。

四半期別ＧＤＰ（実質）増減率



四半期別兵庫県ＧＤＰ(実質)



出所：四半期別ＧＤＰ速報（内閣府）、四半期別県内ＧＤＰ速報（県統計課）

兵庫県・四半期別ＧＤＰ(実質)（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(実質)	215,839	223,058	228,783	229,213	229,270
前年度比	▲ 3.5	3.3	2.6	0.2	0.0

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12
GDP(実質)	58,341	57,635	55,686	56,998	58,516	58,070	56,381	56,993	58,360
前年度比	0.3	▲ 0.5	▲ 1.2	0.2	0.3	0.8	1.2	▲ 0.0	▲ 0.3

兵庫県・四半期別ＧＤＰ(名目)（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(名目)	218,960	225,969	233,621	239,895	247,646
前年度比	▲ 2.6	3.2	3.4	2.7	3.2

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7-10-12
GDP(名目)	62,405	59,944	60,224	60,350	64,498	62,573	62,979	62,481	66,514
前年度比	2.9	0.7	2.3	2.8	3.4	4.4	4.6	3.5	3.1

注１）今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。
また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。
前年度比は原数値の増減を示す。
注２）数値は、平成 27 年基準値となっている。
注３）令和 5 年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和 6 年度の年度数値は「四半期別 GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

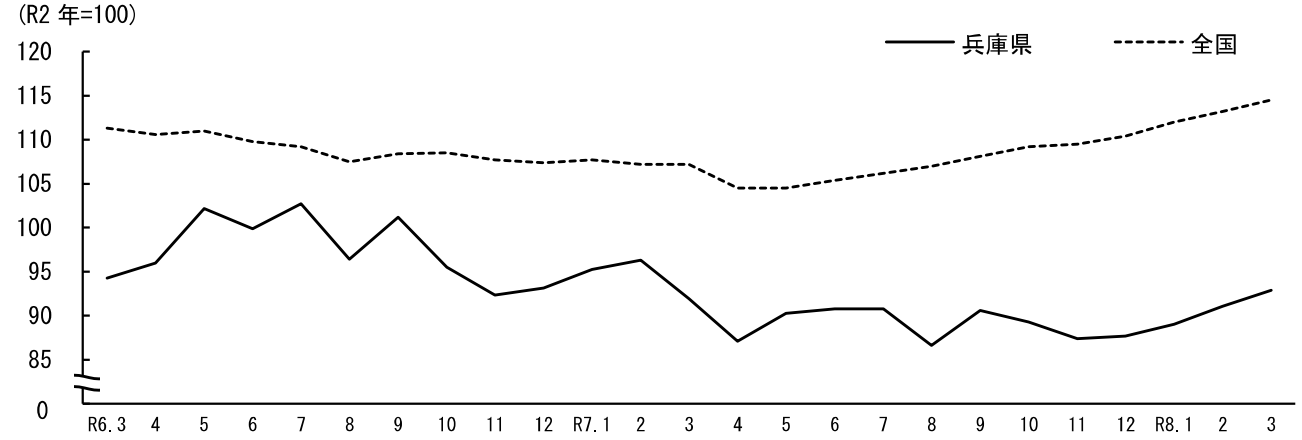
景気総合指数

先行指数（R8.3）は、92.9と4か月連続で前月を上回った。
一致指数（R8.3）は、103.3と2か月連続で前月を下回った。
遅行指数（R8.3）は、99.1と2か月ぶりに前月を下回った。

景気総合指数

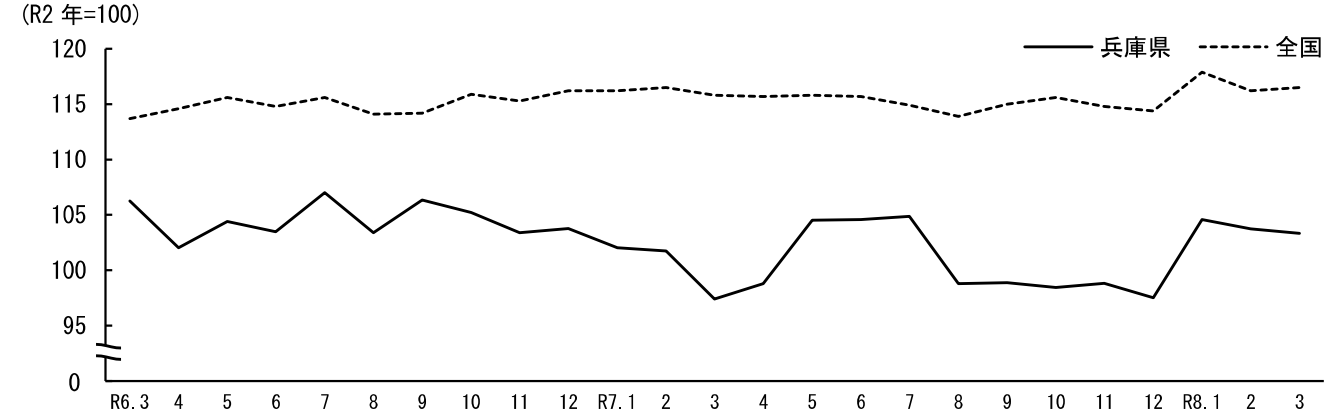
系列名		R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
兵庫	先行	92.0	87.1	90.3	90.8	90.8	86.6	90.6	89.3	87.4	87.7	89.0	91.1	92.9
	一致	97.4	98.8	104.5	104.6	104.9	98.8	98.9	98.5	98.8	97.5	104.6	103.7	103.3
	遅行	98.7	102.7	103.1	103.3	104.0	100.5	100.5	99.9	99.0	97.6	102.2	104.8	99.1
全国	先行	107.2	104.5	104.5	105.4	106.2	107.0	108.1	109.2	109.5	110.4	112.0	113.2	114.5
	一致	115.8	115.7	115.8	115.7	114.9	113.9	115.0	115.6	114.8	114.4	117.9	116.2	116.5
	遅行	112.0	113.3	114.3	113.9	113.9	112.9	113.1	112.9	113.3	112.0	112.6	112.9	113.4

＜先行指数＞



先行系列：全国…最終需要財在庫率指数，鉱工業生産財在庫率指数，新規求人数，実質機械受注，新設住宅着工床面積，
消費者態度指数，日経商品指数，マネーストック ，東証株価指数，投資環境指数，中小企業売上見通しＤＩ
県 …生産財生産指数，鉱工業製品在庫率指数，着工新設住宅戸数，新規求人数，新車新規登録台数，企業倒産件数，日経商品指数

＜一致指数＞



一致系列：全国…鉱工業生産指数，鉱工業用生産財出荷指数 ，耐久消費財出荷指数 ，労働投入量指数，投資財出荷指数，小売業販
売額，卸売業販売額，営業利益，有効求人倍率，輸出数量指数
県 …鉱工業生産指数，大口電力消費量，着工建築物床面積，機械工業生産指数，労働投入量指数，有効求人倍率，
百貨店・スーパー販売額，企業収益率，輸出通関実績

出所：景気動向指数（内閣府）、景気総合指数（県統計課）

企業業況判断ＤＩ

日銀短観の業況判断ＤＩ（R8.3）によると、横ばい、非製造業は5ポイント上昇し、全産業では1ポイント上昇の21ポイントとなった。

ア　県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

（「良い」－「悪い」%ポイント）

	R6.12	R7.3	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3 現在	R8.6 予測
全産業	13	12	15	15	19	21	12
うち製造業	7	7	10	13	15	15	8
〃 非製造業	19	19	21	17	24	29	17
うち大企業	17	19	19	21	21	21	18
〃 中堅企業	12	9	19	21	22	23	16
〃 中小企業	11	10	11	11	17	21	9

注）・調査時点……令和8年3月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業337社（回答率98.5%）

イ　法人企業景気予測調査（財務省近畿財務局神戸財務事務所）

前期比（「上昇」－「下降」）構成比（%ポイント）

	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12 前回調査	R8.1-3 現状判断	R8.4-6 見通し	R8.7-9 見通し
全産業	▲11.1	▲ 9.6	▲ 4.1	▲ 8.4	▲ 6.3	▲ 3.3	0.3
うち製造業	▲10.4	▲ 9.9	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 4.5	1.9	3.8
〃 非製造業	▲11.7	▲ 9.2	▲ 4.3	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 2.8
うち大企業	▲ 7.1	▲ 7.0	7.0	▲ 1.8	▲ 1.8	0.0	1.8
〃 中堅企業	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 3.5	▲ 3.7	1.2	▲ 7.3	0.0
〃 中小企業	▲18.2	▲12.3	▲13.5	▲ 16.7	▲ 14.5	▲ 3.6	▲ 0.7

注）・調査時点……令和8年2月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の法人企業411社（回答333社）

ウ　中小企業景況調査（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

(季節調整値)　　前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3
全産業	▲14.7	▲18.9	▲12.0	▲16.8	▲10.2	▲15.1	▲12.0
うち製造業	▲12.1	▲16.9	▲11.3	▲10.0	▲ 2.0	▲14.4	▲ 7.4
〃 非製造業	▲15.8	▲19.7	▲12.3	▲19.0	▲13.2	▲15.3	▲13.5

注）・調査時点……令和8年3月1日

・調査対象……全国の中小企業18,825社（回答17,895社、上記の調査結果は兵庫県）

エ　業界景気動向調査（兵庫県中小企業団体中央会）

前年同月比（「好転」－「悪化」）構成比

	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
中小製造業	▲35.3	▲29.4	▲23.5	▲29.4	▲44.1	▲38.2	▲29.4
中小非製造業	▲11.8	▲8.8	▲11.8	▲11.8	▲11.8	▲17.6	▲29.4

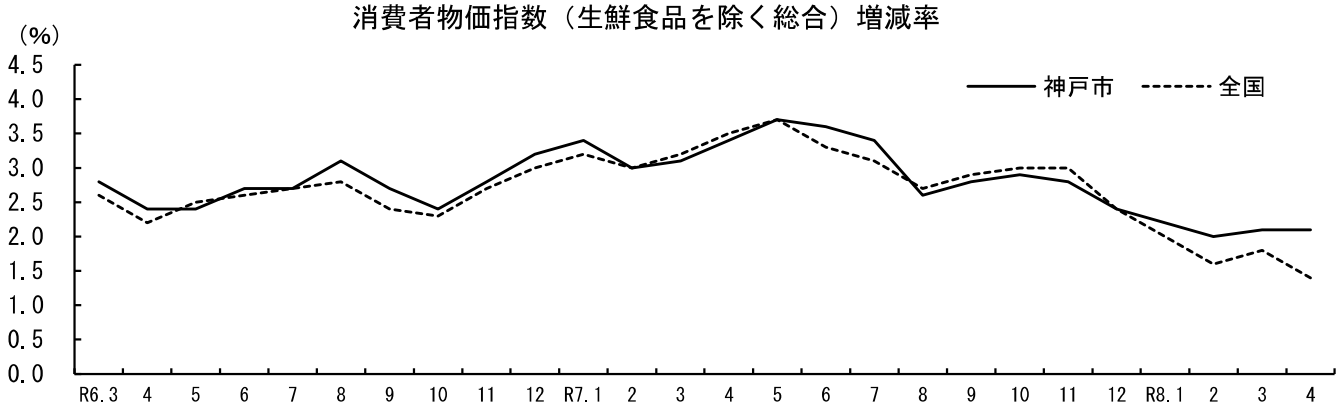
注）・調査時点……令和8年4月

・調査対象……製造業34組合（回答34組合）、非製造業34組合（回答34組合）

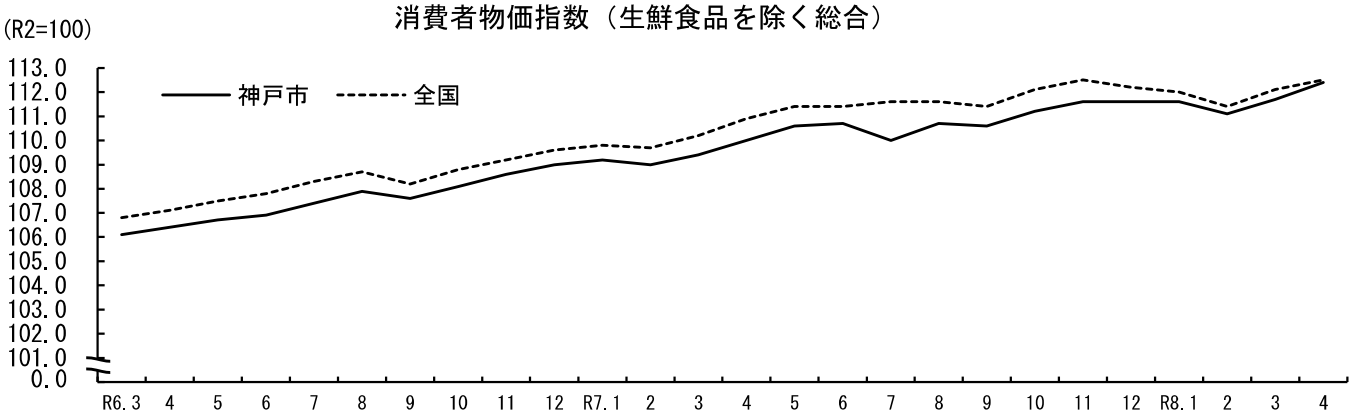
物　価

神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R8.4）は、51か月連続で前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合]（令和2年＝100、増減率%）

		R4年	R5年	R6年	R7年	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	101.1	104.4	107.2	110.5	109.4	110.0	110.6	110.7	110.0
	前年比	1.8	3.2	2.7	3.1	3.1	3.4	3.7	3.6	3.4
	全　国	102.1	105.2	107.9	111.2	110.2	110.9	111.4	111.4	111.6
	前年比	2.3	3.1	2.5	3.1	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1

		R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	110.7	110.6	111.2	111.6	111.6	111.6	111.1	111.7	112.4
	前年比	2.6	2.8	2.9	2.8	2.4	2.2	2.0	2.1	2.1
	全　国	111.6	111.4	112.1	112.5	112.2	112.0	111.4	112.1	112.5
	前年比	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年＝100、増減率%)

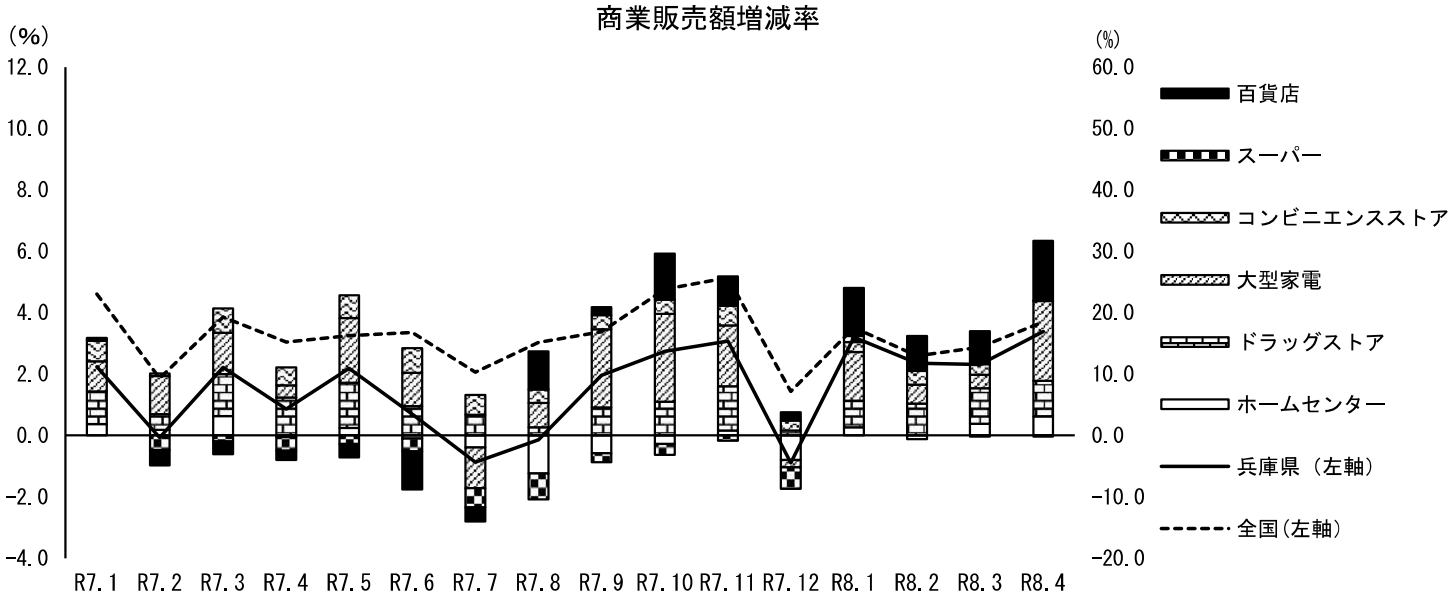
		R4年	R5年	R6年	R7年	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.7	101.5	103.3	104.9	104.4	104.7	104.9	104.9	105.0
	前年比	▲ 0.1	2.8	1.8	1.6	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8
	全　国	99.4	101.9	103.8	105.4	104.8	105.2	105.3	105.3	105.5
	前年比	0.1	2.5	1.9	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6

		R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	105.3	105.0	105.5	105.6	105.6	105.5	105.7	106.1	106.2
	前年比	1.6	1.4	1.5	1.4	1.6	1.4	1.6	1.6	1.5
	全　国	105.9	105.6	106.2	106.2	106.1	105.8	105.9	106.3	106.3
	前年比	1.6	1.3	1.6	1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	1.1

(2)需　要

商業販売

商業販売額（R8.4）は、ドラックストアが 56 か月連続、百貨店が 9 か月連続、大型家電が 4 か月連続、ホームセンターが 2 か月連続で前年同月を上回った。スーパーが２か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストアが 23 か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率%［全店ベース］）

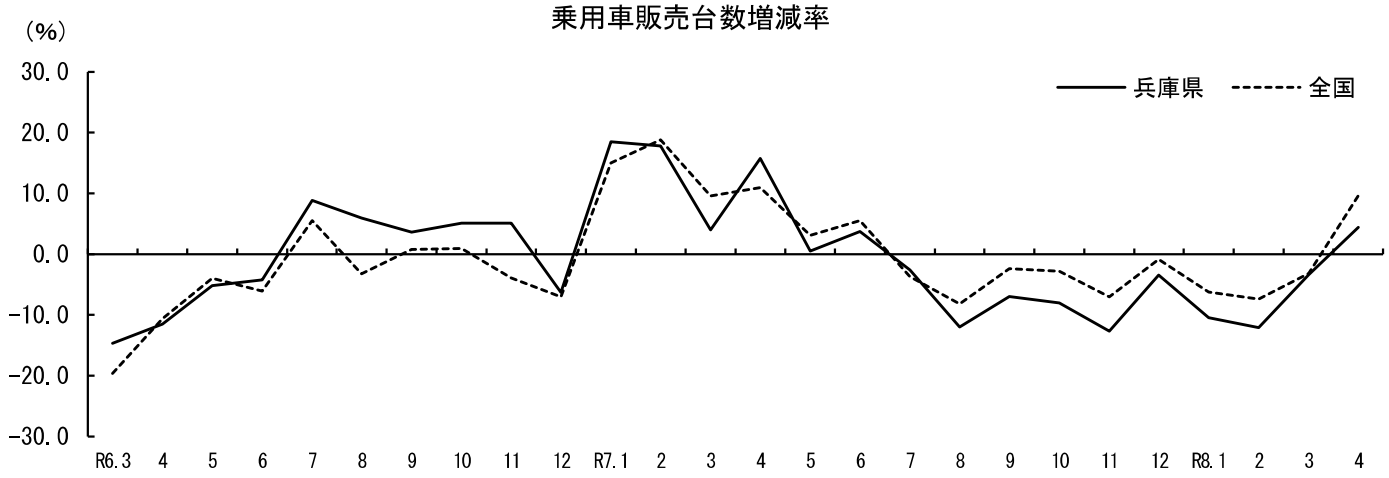
		R6年度	R7年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
百貨店	販売額	2,371	2,368	203	173	189	185	205	182
	前年度比	2.7	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 6.2	▲ 2.3	6.2
スーパー	販売額	6,373	6,361	516	493	509	509	524	551
	前年度比	0.7	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 4.2
コンビニエンスストア	販売額	4,500	4,510	382	372	389	384	409	408
	前年度比	1.6	0.2	4.0	2.9	3.7	4.0	3.2	2.2
大型家電	販売額	1,817	1,819	190	129	139	168	173	161
	前年度比	▲ 0.2	0.1	6.7	2.0	10.5	5.4	▲ 6.6	4.0
ドラッグストア	販売額	3,174	3,189	277	266	277	277	287	282
	前年度比	6.0	0.5	6.8	6.2	7.4	4.8	3.4	1.3
ホームセンター	販売額	1,343	1,343	109	117	121	116	119	114
	前年度比	3.9	▲ 0.0	3.2	▲ 0.3	1.2	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 6.2
合計	販売額	19,577	19,590	1,677	1,550	1,624	1,639	1,718	1,698
	前年度比	2.1	0.1	2.2	0.9	2.2	0.7	▲ 0.9	▲ 0.1

		R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
百貨店	販売額	178	202	216	292	206	182	214	190
	前年度比	1.3	7.5	4.8	1.4	7.8	5.5	5.4	9.7
スーパー	販売額	496	508	533	623	524	473	515	494
	前年度比	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 3.5	1.0	0.2	▲ 0.2	0.1
コンビニエンスストア	販売額	380	395	377	401	368	345	388	372
	前年度比	2.3	2.3	3.2	1.6	1.6	2.2	1.7	▲ 0.2
大型家電	販売額	161	131	152	185	164	144	194	145
	前年度比	12.7	14.3	9.9	▲ 1.2	7.9	3.1	2.2	13.0
ドラッグストア	販売額	264	274	275	306	265	254	293	281
	前年度比	4.6	5.5	7.2	0.8	4.4	5.2	5.8	5.8
ホームセンター	販売額	101	103	112	130	95	88	111	121
	前年度比	▲ 2.9	▲ 1.4	0.8	▲ 4.0	1.3	▲ 0.6	1.9	3.1
合計	販売額	1,581	1,613	1,664	1,937	1,622	1,486	1,716	1,602
	前年度比	2.0	2.7	3.1	▲ 0.9	3.2	2.4	2.3	3.4

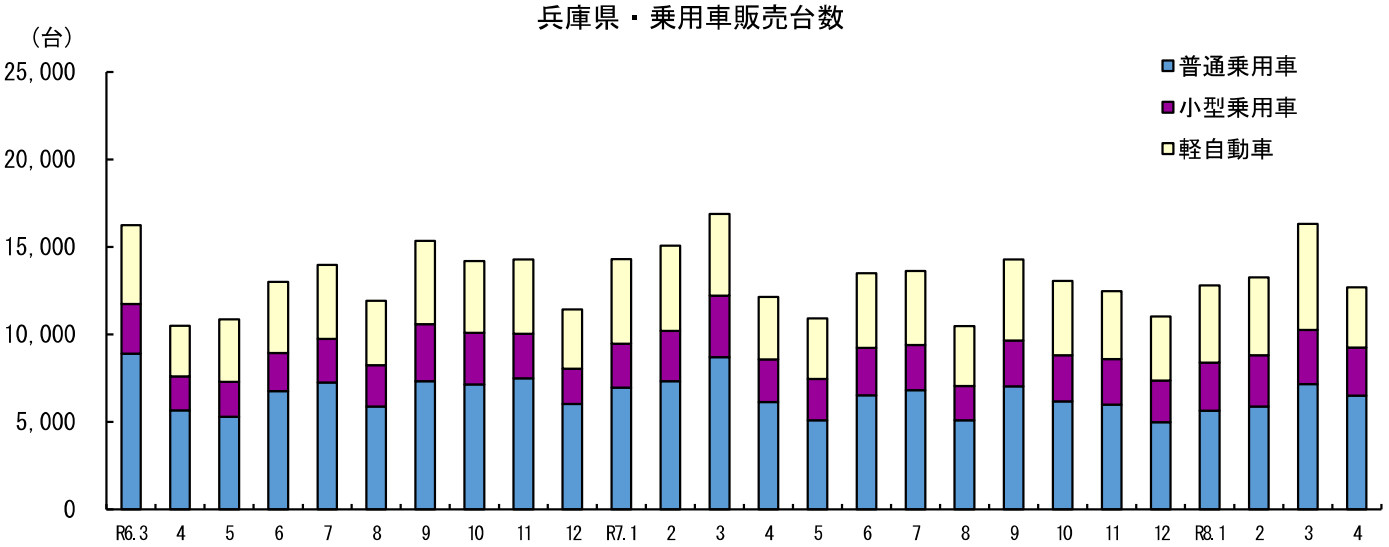
乗用車販売

乗用車販売台数(R8.4)は、10か月ぶりに前年同月を上回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

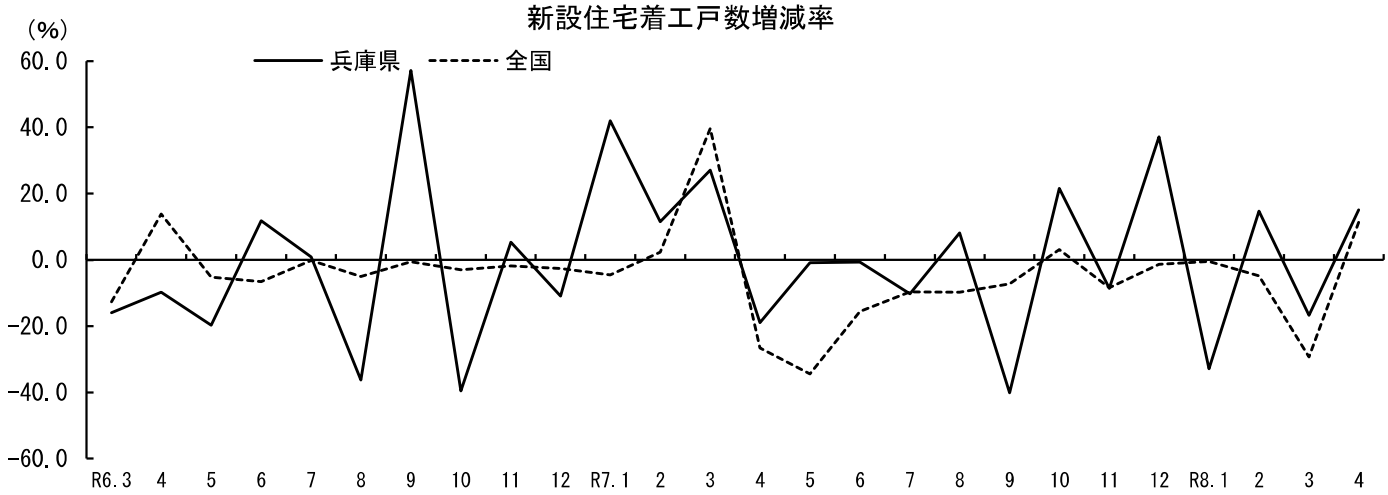
兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

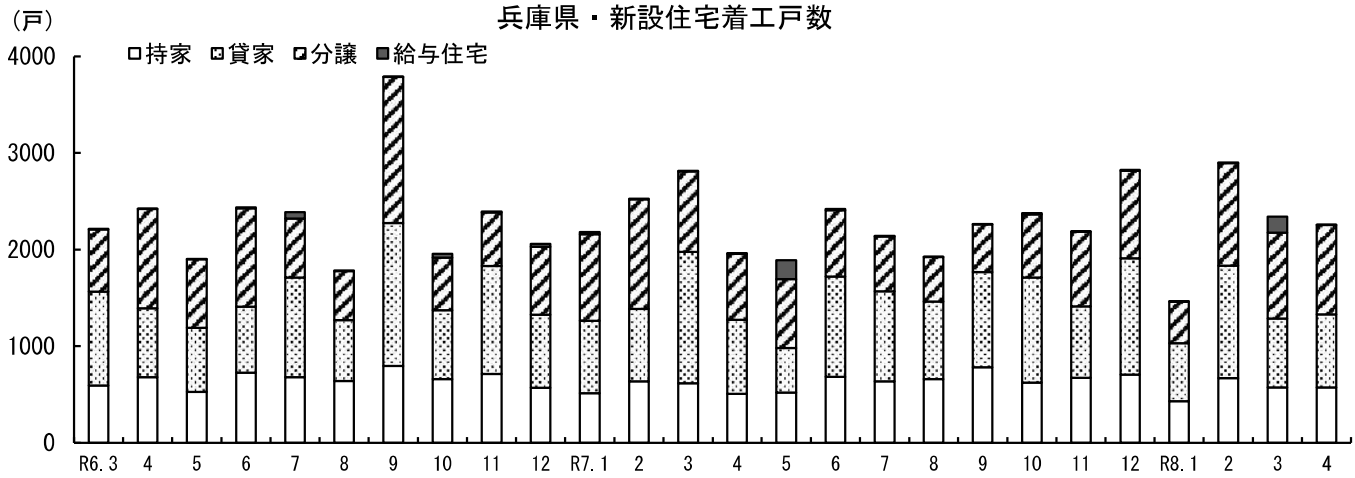
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
台　数	144,966	156,197	161,796	153,903	16,882	12,154	10,928	13,497	13,619
前年度比	2.4	7.7	3.6	▲ 4.9	4.0	15.7	0.5	3.7	▲ 2.6

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
台　数	10,489	14,282	13,051	12,476	11,037	12,803	13,257	16,310	12,695
前年度比	▲ 12.0	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 12.7	▲ 3.4	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 3.4	4.5

住宅着工

新設住宅着工戸数（R8.4）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。





出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率%）

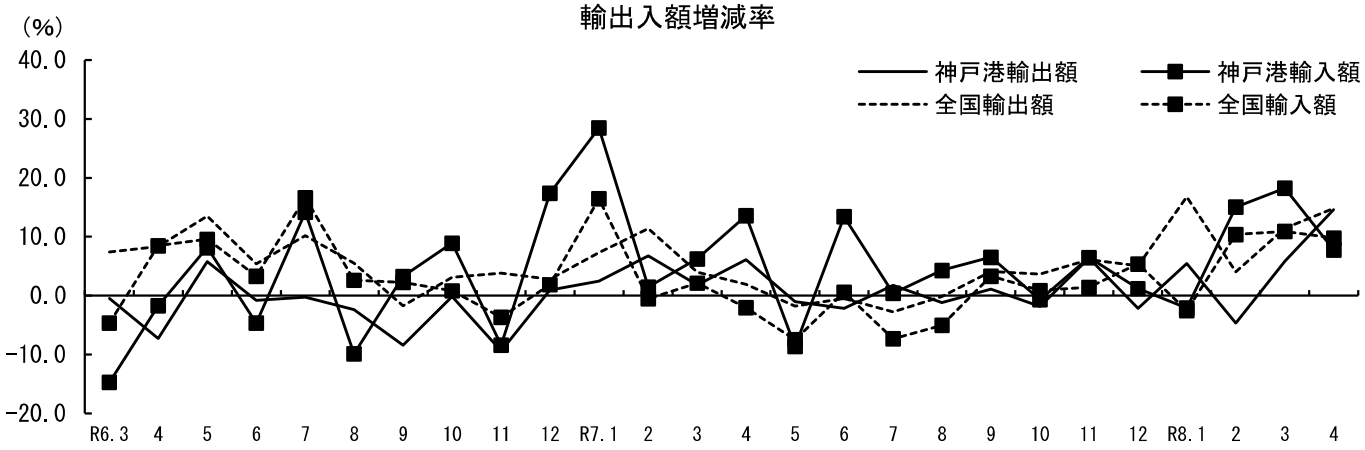
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
戸　数	31,911	28,662	28,664	26,713	2,815	1,963	1,891	2,422	2,144
前年度比	6.9	▲ 10.2	0.0	▲ 6.8	27.1	▲ 19.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 10.3

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
戸　数	1,927	2,267	2,379	2,188	2,824	1,465	2,901	2,342	2,259
前年度比	8.1	▲ 40.2	21.6	▲ 8.7	37.2	▲ 32.9	14.8	▲ 16.8	15.1

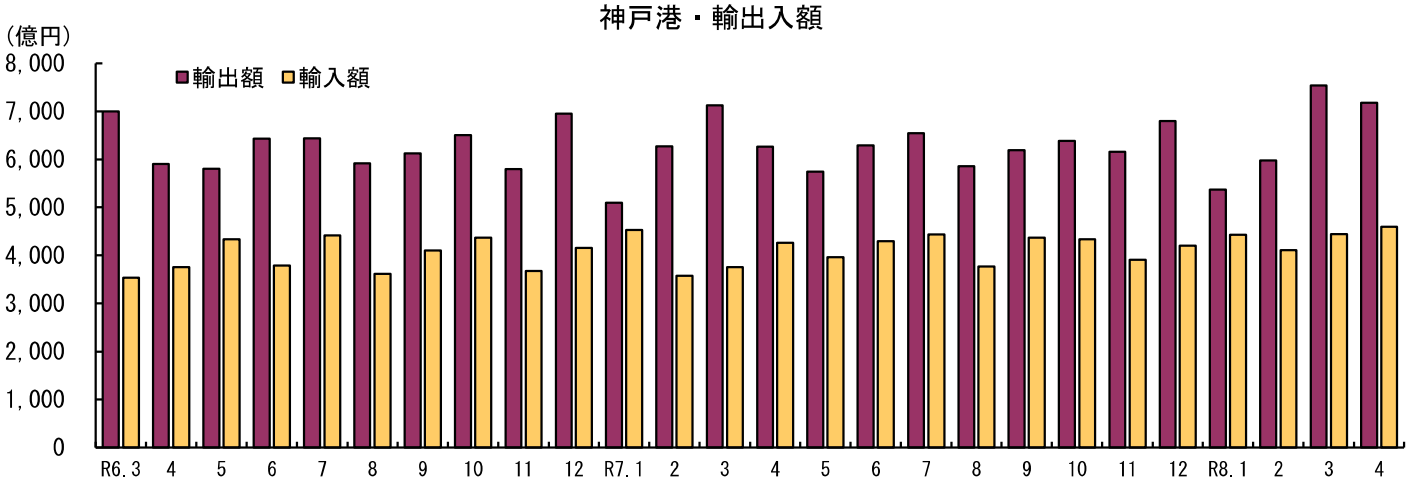
輸出入

神戸港輸出額（R8.4）は、フランス向けの原動機やインド向けの非鉄金属が増加し、2か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、フランスからの輸送用機器が増加し、3か月連続で前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

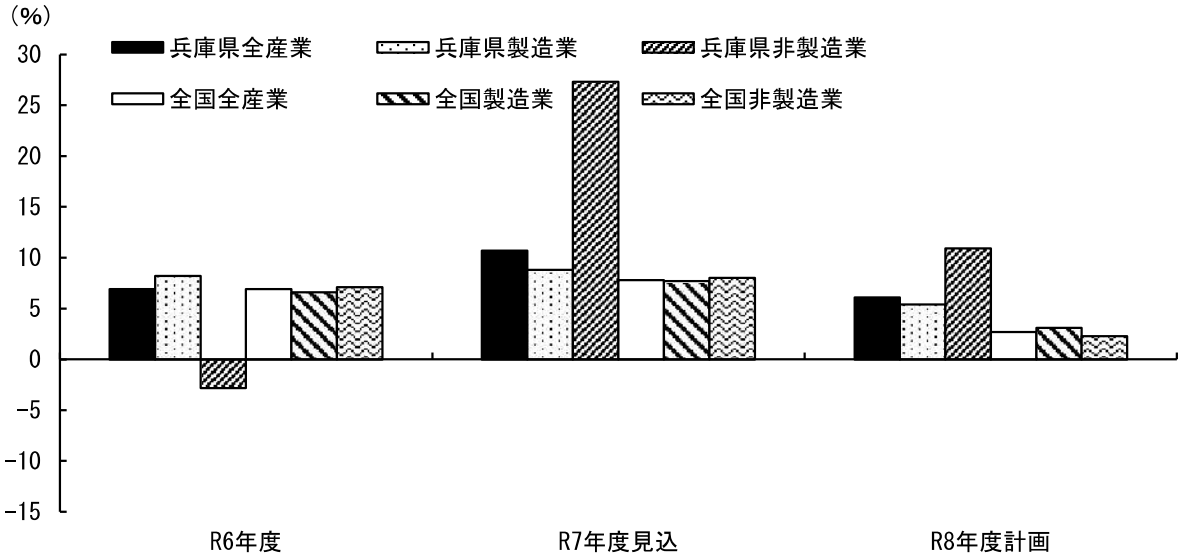
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
輸出入総額	123,978	121,015	122,445	125,670	10,884	10,534	9,700	10,593	10,983
前年度比	24.5	▲ 2.4	1.2	2.6	3.3	9.0	▲ 4.3	3.6	1.2
うち輸出額	73,695	75,219	74,386	75,147	7,126	6,269	5,741	6,296	6,550
前年度比	19.8	2.1	▲ 1.1	1.0	1.8	6.1	▲ 1.0	▲ 2.2	1.7
うち輸入額	50,283	45,796	48,059	50,522	3,758	4,265	3,959	4,297	4,434
前年度比	32.0	▲ 8.9	4.9	5.1	6.2	13.6	▲ 8.6	13.4	0.4

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
輸出入総額	9,620	10,564	10,723	10,074	11,004	9,798	10,090	11,985	11,779
前年度比	0.9	3.3	▲ 1.4	6.4	▲ 0.9	1.9	2.5	10.1	11.8
うち輸出額	5,851	6,197	6,390	6,163	6,802	5,368	5,978	7,542	7,182
前年度比	▲ 1.2	1.1	▲ 1.9	6.4	▲ 2.2	5.4	▲ 4.7	5.8	14.6
うち輸入額	3,769	4,367	4,333	3,911	4,202	4,430	4,111	4,444	4,597
前年度比	4.3	6.5	▲ 0.7	6.4	1.2	▲ 2.1	15.1	18.3	7.8

設備投資

R8 年度は、前年度を上回る計画がなされている。

設備投資増減率



出所：令和8年3月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、〈 〉内は前回調査比修正率%）

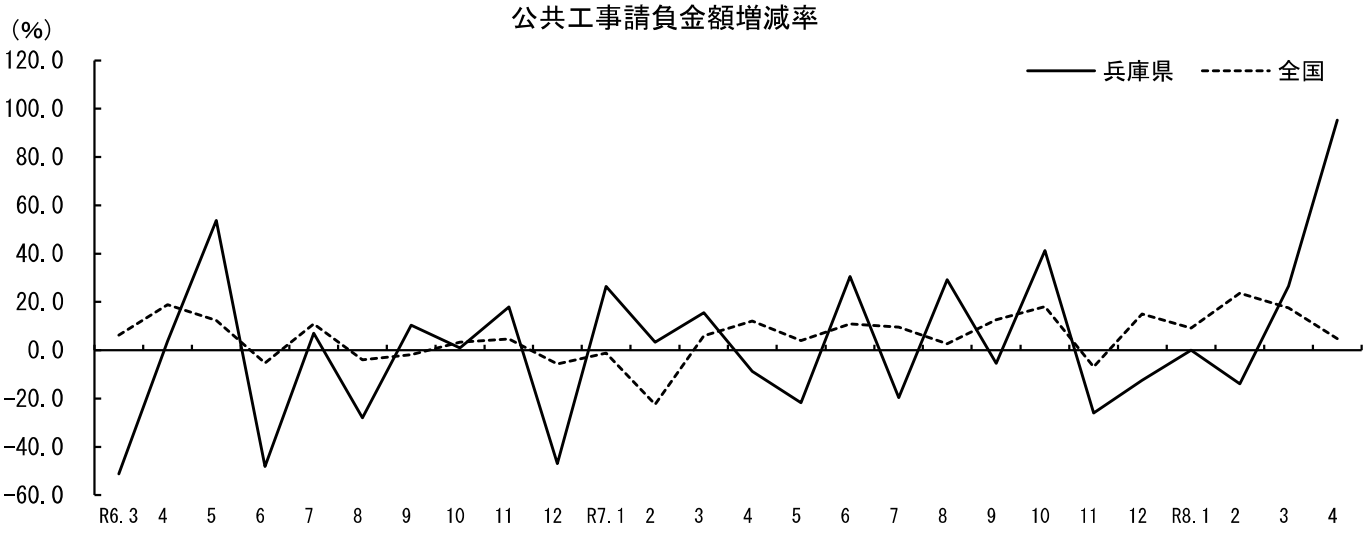
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度見込	R8年度計画
県内	全産業	9.3	2.6	6.9	＜▲0.5＞ 10.7	6.1
	製造業	12.0	5.3	8.2	＜▲1.3＞ 8.8	5.4
	非製造業	▲ 8.2	▲ 15.0	▲ 2.8	＜6.1＞ 27.3	10.9
全国	全産業	7.4	9.4	6.9	〈▲1.3〉 7.8	2.7
	製造業	8.5	6.5	6.6	〈▲1.2〉 7.7	3.1
	非製造業	6.2	12.7	7.1	〈▲1.3〉 8.0	2.3

注）県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

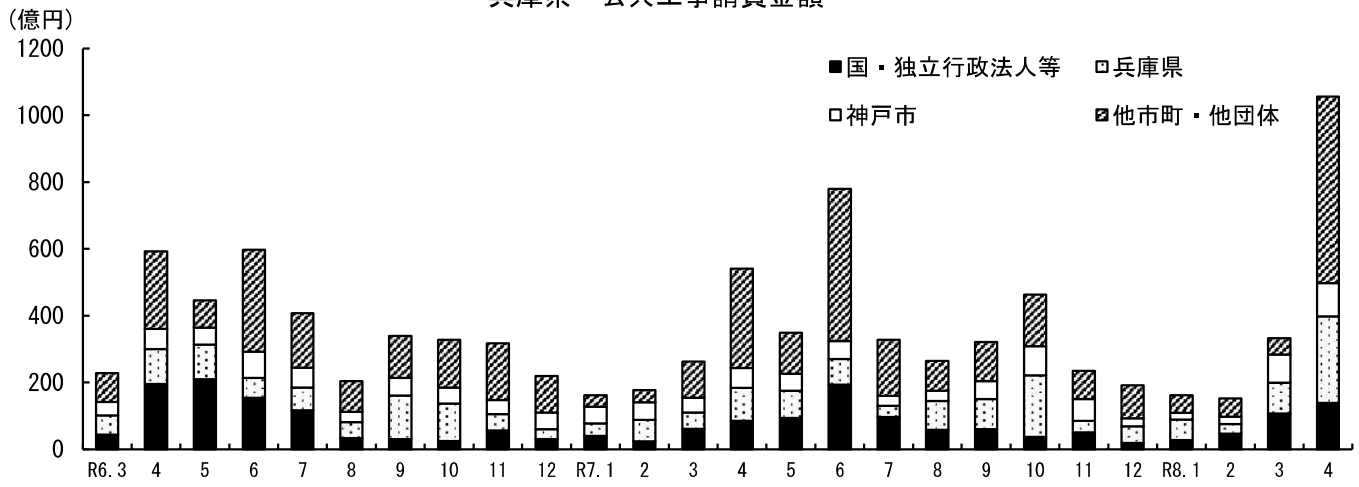
公共工事

公共工事請負金額（R8.4）は、2か月連続で前年同月を上回った。

公共工事請負金額増減率



兵庫県・公共工事請負金額



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率%）

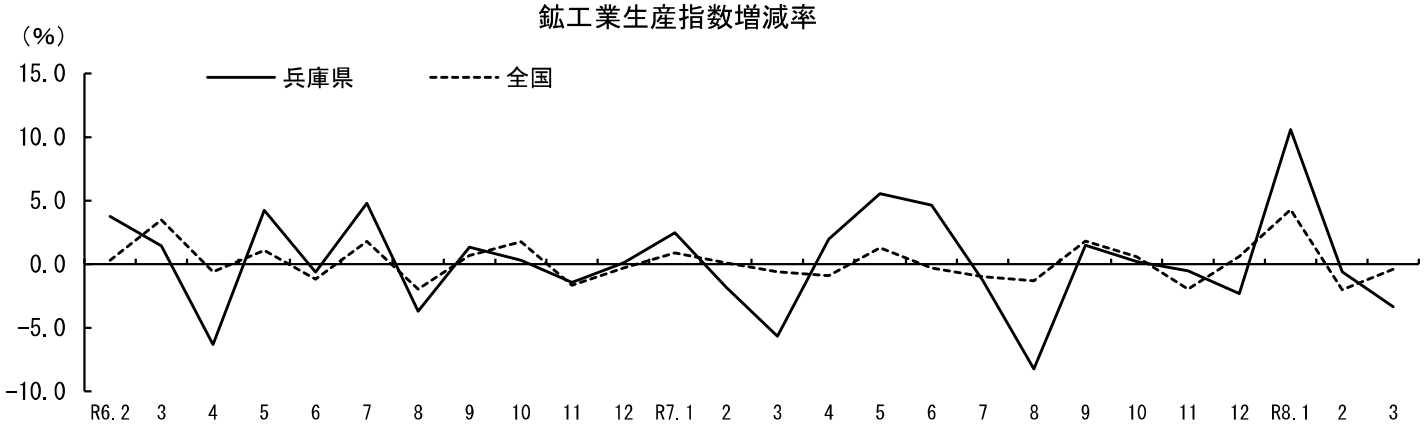
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
請負金額	4,128	4,519	4,054	4,120	263	541	349	780	327
前年度比	8.1	9.5	▲ 10.3	1.6	15.5	▲ 8.8	▲ 21.7	30.5	▲ 19.6
前年度比(累計)	-	-	-	-	▲ 10.3	▲ 8.8	▲ 14.3	2.0	▲ 2.3

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
請負金額	264	321	463	235	192	162	153	333	1,056
前年度比	29.2	▲ 5.5	41.4	▲ 25.9	▲ 12.4	0.0	▲ 13.9	26.5	95.3
前年度比(累計)	0.6	0.6	4.5	1.5	0.6	0.6	▲ 0.1	1.6	95.3

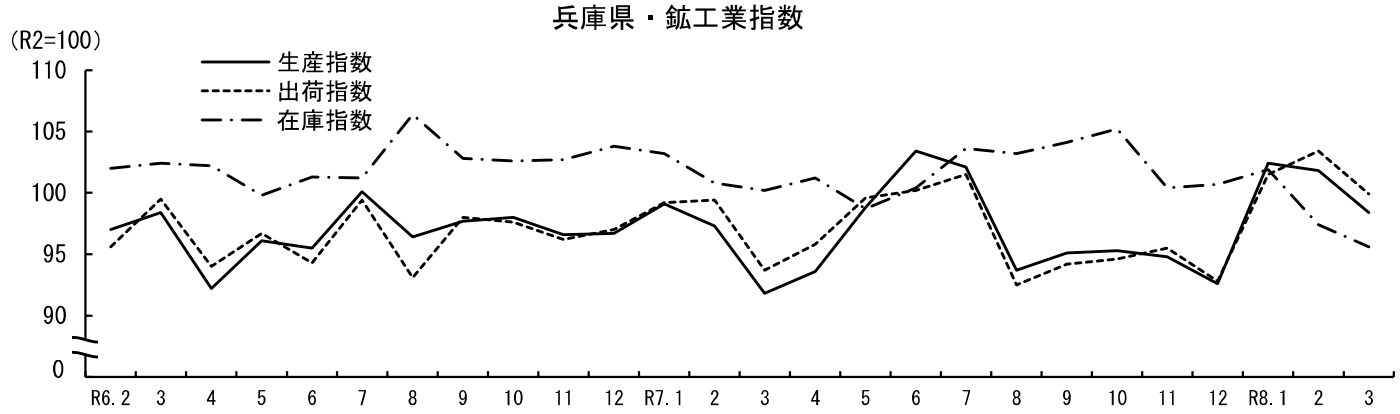
(3)企業活動

鉱工業指数 ⇨ 生産指数（R8.3）は、2か月連続で前月を下回った。

鉱工業生産指数増減率



兵庫県・鉱工業指数



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鉱工業指数

（R2年=100［季節調整済指数（年度数値は原指数）］、年度の増減率は前年度比、増減率%）

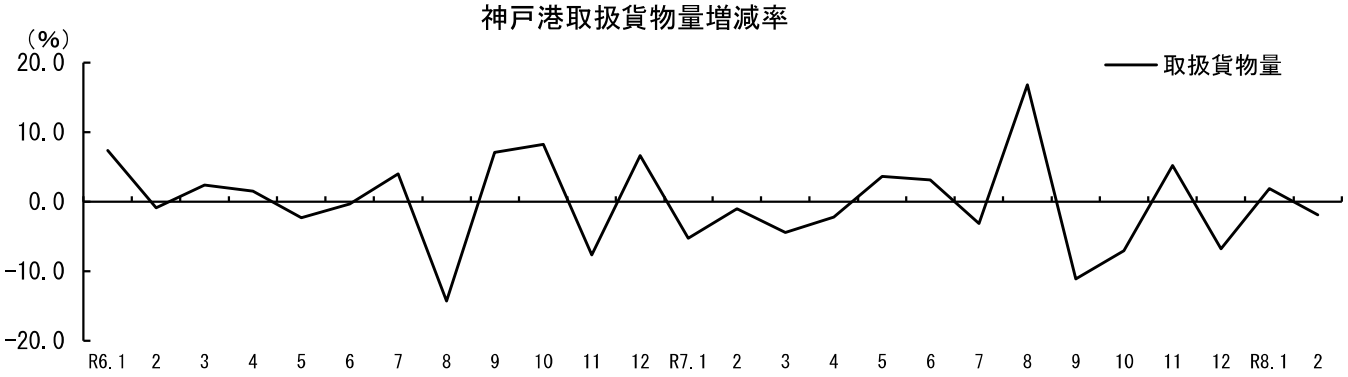
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
生産指数	101.8	97.1	96.4	97.5	97.3	91.8	93.6	98.8	103.4
前月比	0.4	▲ 4.6	▲ 0.7	1.1	▲ 1.8	▲ 5.7	2.0	5.6	4.7
出荷指数	101.7	97.4	96.5	97.5	99.4	93.7	95.8	99.6	100.2
在庫指数	98.6	101.0	102.3	101.1	100.8	100.2	101.2	98.7	100.4

	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
生産指数	102.1	93.7	95.1	95.3	94.8	92.6	102.4	101.8	98.4
前月比	▲ 1.3	▲ 8.2	1.5	0.2	▲ 0.5	▲ 2.3	10.6	▲ 0.6	▲ 3.3
出荷指数	101.5	92.5	94.2	94.6	95.5	92.8	101.5	103.4	99.9
在庫指数	103.6	103.2	104.1	105.2	100.4	100.7	101.9	97.4	95.6

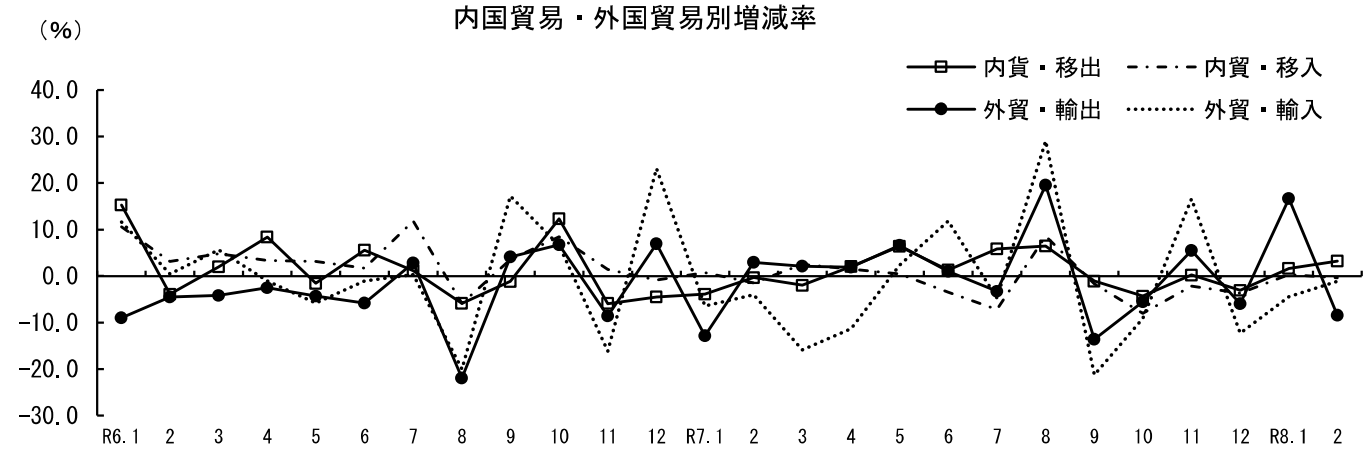
取扱貨物量

神戸港取扱貨物量（R8.2）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

神戸港取扱貨物量増減率



内国貿易・外国貿易別増減率



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

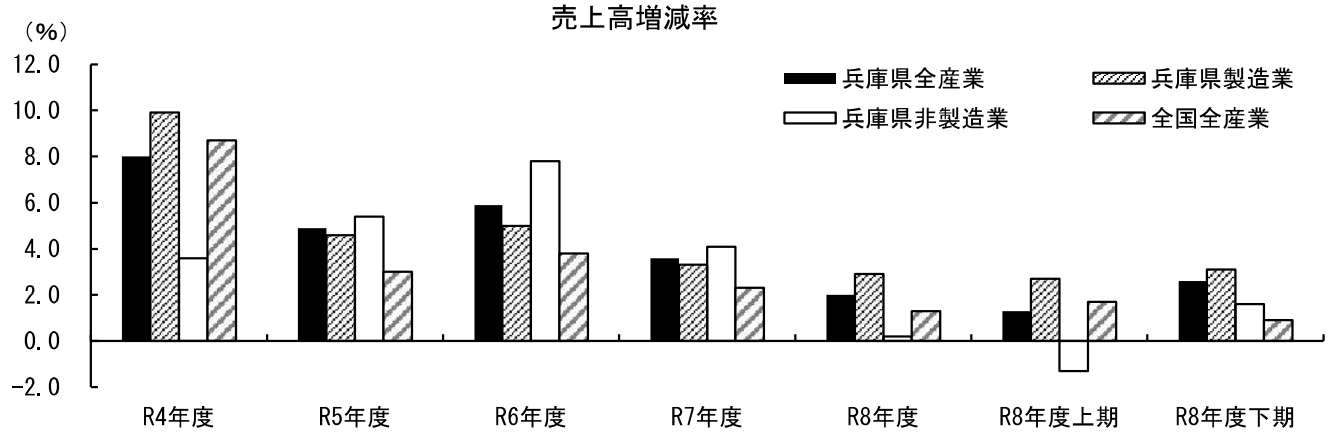
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
取扱貨物量	90,395	91,731	92,702	92,136	7,130	7,344	8,070	7,733	7,397
前年度比	7.0	1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 2.2	3.6
うち内貿･移出	16,404	16,530	17,787	17,799	1,438	1,387	1,557	1,585	1,529
前年度比	2.8	0.8	7.6	0.1	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 2.0	2.1	6.4
うち内貿･移入	23,281	23,120	24,467	25,068	2,013	1,981	2,241	2,184	1,976
前年度比	5.9	▲ 0.7	5.8	2.5	0.8	▲ 1.5	2.5	1.6	0.5
うち外貿･輸出	22,771	22,816	21,490	21,016	1,266	1,785	1,955	1,805	1,718
前年度比	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 12.8	3.0	2.1	1.9	6.6
うち外貿･輸入	27,939	29,265	28,957	28,254	2,413	2,191	2,318	2,158	2,174
前年度比	6.2	4.7	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 15.8	▲ 11.3	2.4

	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
取扱貨物量	7,814	8,079	7,581	7,522	7,696	7,538	7,679	7,263	7,205
前年度比	3.1	▲ 3.1	16.8	▲ 11.1	▲ 7.0	5.2	▲ 6.8	1.9	▲ 1.9
うち内貿･移出	1,488	1,617	1,424	1,473	1,557	1,488	1,446	1,462	1,433
前年度比	1.3	5.9	6.5	▲ 1.1	▲ 4.3	0.2	▲ 3.1	1.7	3.3
うち内貿･移入	1,947	2,149	1,921	2,065	2,075	2,051	2,084	2,018	1,973
前年度比	▲ 3.5	▲ 7.2	8.6	▲ 1.7	▲ 8.0	▲ 2.2	▲ 3.7	0.3	▲ 0.4
うち外貿･輸出	1,833	1,775	1,649	1,683	1,833	1,698	1,975	1,477	1,635
前年度比	1.0	▲ 3.3	19.6	▲ 13.6	▲ 5.6	5.5	▲ 6.0	16.7	▲ 8.4
うち外貿･輸入	2,547	2,538	2,587	2,301	2,231	2,301	2,173	2,306	2,165
前年度比	11.8	▲ 4.7	29.0	▲ 21.3	▲ 9.1	16.6	▲ 12.3	▲ 4.4	▲ 1.2

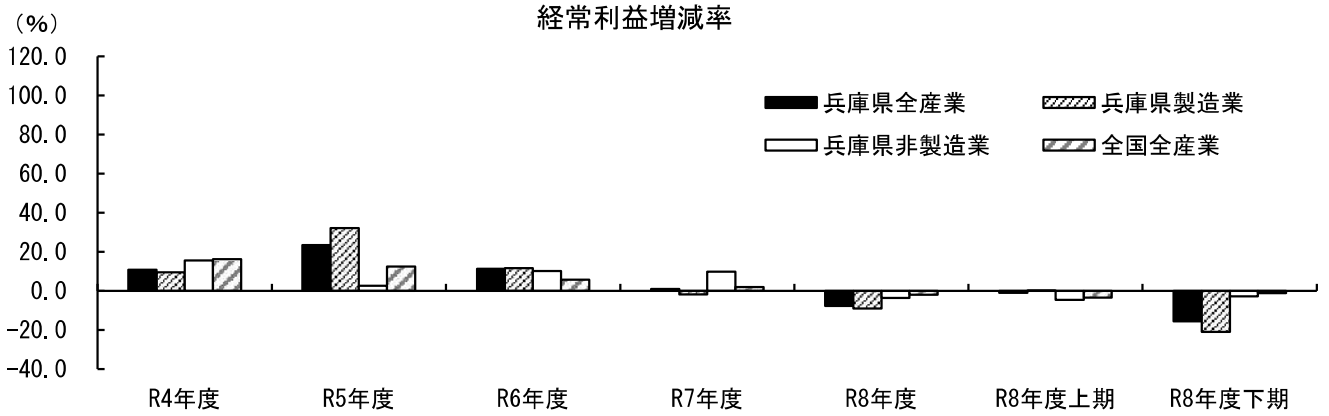
企業収益

R7 年度は、売上、利益ともに R6 年度を上回った。
R8 年度の売上は R7 年度を上回るが、利益は下回る計画がなされている。

売上高増減率



経常利益増減率



出所：令和 8 年 3 月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高　（前年度比増減率%、< >内は前回時点調査比修正率%）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度見込	R8年度計画	上期	下期
県内	全産業	8.0	4.9	5.9	<0.4> 3.6	2.0	1.3	2.6
	製造業	9.9	4.6	5.0	<▲ 0.2> 3.3	2.9	2.7	3.1
	非製造業	3.6	5.4	7.8	<1.5> 4.1	0.2	▲ 1.3	1.6
全国	全産業	8.7	3.0	3.8	<0.7> 2.3	1.3	1.7	0.9

○経常利益　（前年度比増減率%、< >内は前回時点調査比修正率%）

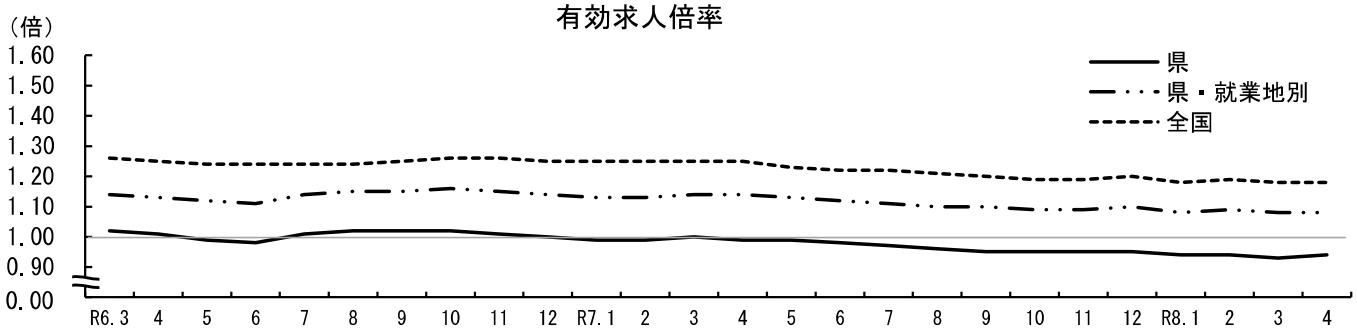
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度見込	R8年度計画	上期	下期
県内	全産業	10.8	23.3	11.2	<3.4> 1.0	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 15.7
	製造業	9.4	32.2	11.6	<3.5> ▲ 1.8	▲ 9.1	0.1	▲ 21.0
	非製造業	15.5	2.5	10.1	<3.2> 9.8	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 2.9
全国	全産業	16.2	12.4	5.6	<4.9> 1.9	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 1.2

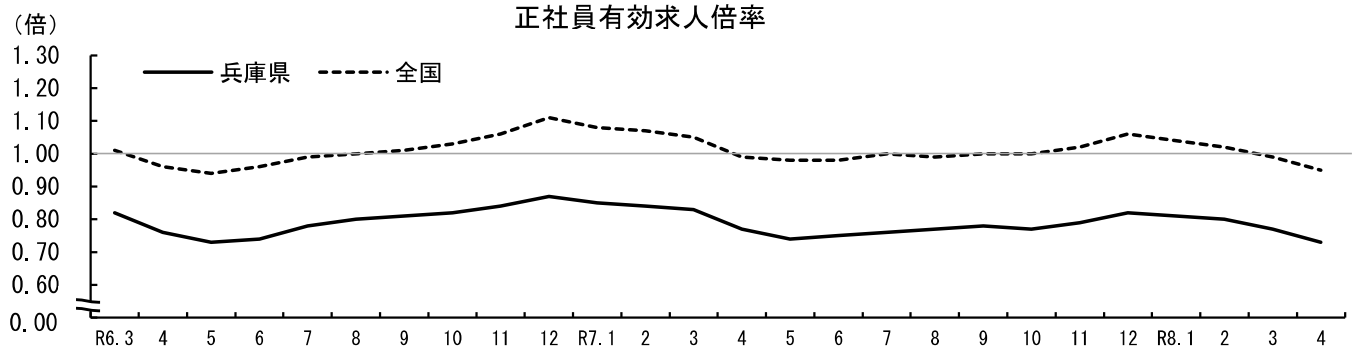
注）県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4)雇　用

求人倍率

有効求人倍率（R8.4）は、0.94倍と前月から0.01ポイント増加した。
就業地別（R8.4）は、1.08倍と前月から横ばいであった。





出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

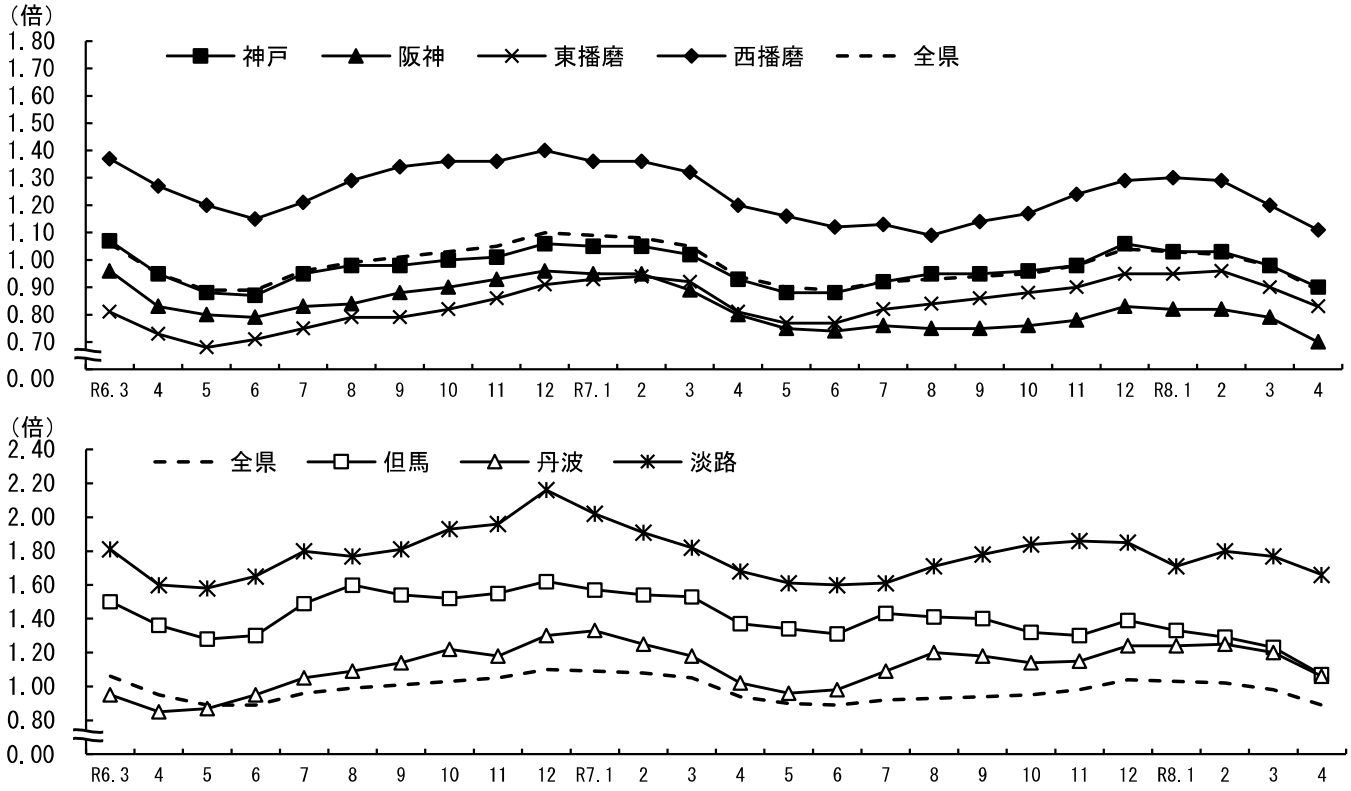
有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
有効求人数	県	80,846	86,426	83,560	80,966	76,653	79,870	77,254	76,137	76,438
前年度比		5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 3.8
有効求職者数	県	86,313	84,013	82,184	80,713	80,117	84,951	86,204	85,885	83,073
前年度比		8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.9	0.2
有効求人倍率	県	0.94	1.03	1.02	1.00	0.96	0.99	0.99	0.98	0.97
	全国	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	1.25	1.23	1.22	1.22
正社員有効求人倍率	県	0.72	0.80	0.80	0.80	0.78	0.77	0.74	0.75	0.76
	全国	0.90	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.98	1.00
就業地別有効求人倍率	県	1.04	1.16	1.15	1.14	1.10	1.14	1.13	1.12	1.11

		R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
有効求人数	県	74,874	75,944	77,314	75,330	76,055	76,428	77,614	76,582	74,780
前年度比		▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 6.4
有効求職者数	県	80,539	80,386	81,235	77,051	73,307	74,510	75,774	78,483	84,214
前年度比		0.6	1.0	1.2	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.9
有効求人倍率	県	0.96	0.95	0.95	0.95	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94
	全国	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18
正社員有効求人倍率	県	0.77	0.78	0.77	0.79	0.82	0.81	0.80	0.77	0.73
	全国	0.99	1.00	1.00	1.02	1.06	1.04	1.02	0.99	0.95
就業地別有効求人倍率	県	1.10	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.09	1.08	1.08

注）有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。
令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

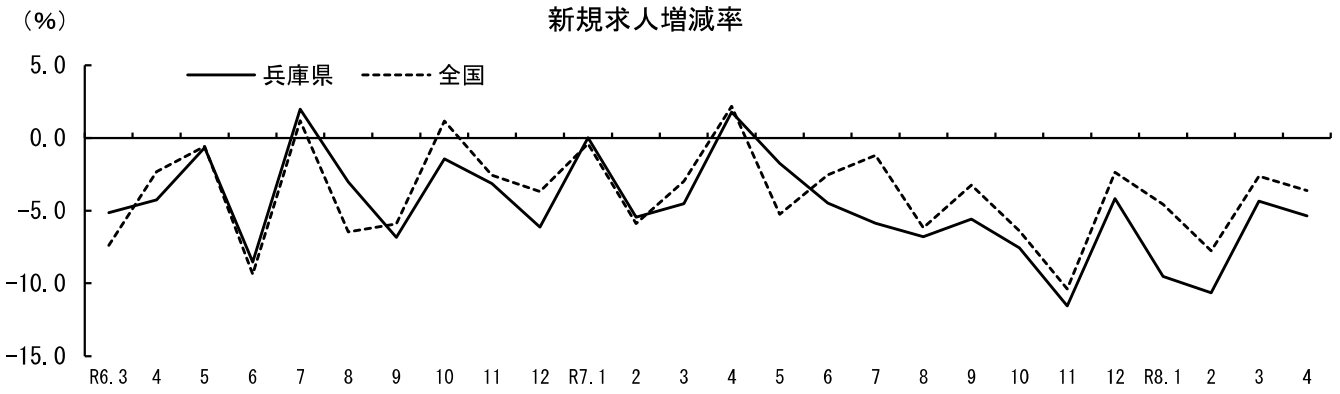
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
全県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	0.94	0.90	0.89	0.92
神戸	1.07	0.92	1.00	1.01	0.98	0.93	0.88	0.88	0.92
阪神	0.84	0.80	0.88	0.90	0.88	0.80	0.75	0.74	0.76
東播磨	0.76	0.83	0.90	0.81	0.81	0.81	0.77	0.77	0.82
西播磨	1.11	1.15	1.29	1.29	1.30	1.20	1.16	1.12	1.13
但馬	1.21	1.37	1.53	1.45	1.49	1.37	1.34	1.31	1.43
丹波	0.95	1.09	1.19	0.99	1.10	1.02	0.96	0.98	1.09
淡路	1.55	1.73	1.94	1.92	1.82	1.68	1.61	1.60	1.61

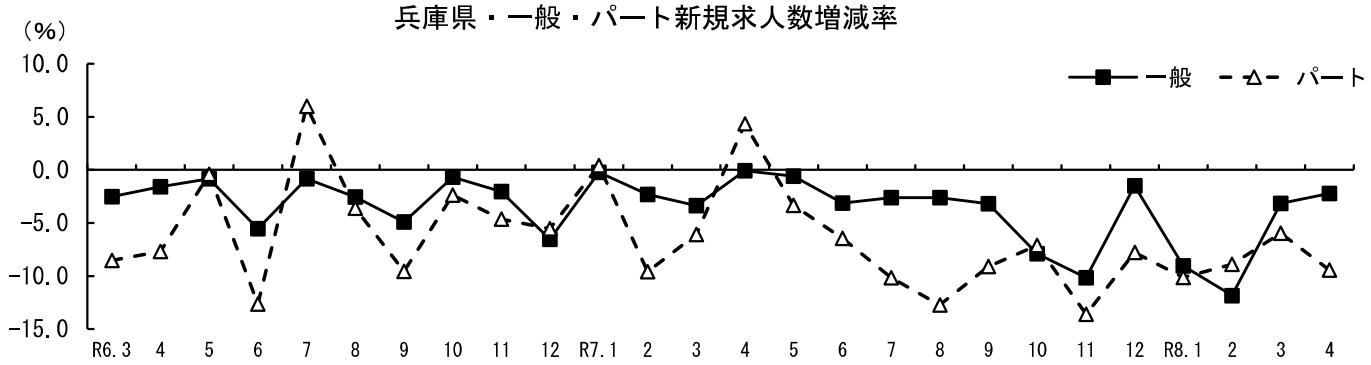
	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
全県	0.93	0.94	0.95	0.98	1.04	1.03	1.02	0.98	0.89
神戸	0.95	0.95	0.96	0.98	1.06	1.03	1.03	0.98	0.90
阪神	0.75	0.75	0.76	0.78	0.83	0.82	0.82	0.79	0.70
東播磨	0.84	0.86	0.88	0.90	0.95	0.95	0.96	0.90	0.83
西播磨	1.09	1.14	1.17	1.24	1.29	1.30	1.29	1.20	1.11
但馬	1.41	1.40	1.32	1.30	1.39	1.33	1.29	1.23	1.07
丹波	1.20	1.18	1.14	1.15	1.24	1.24	1.25	1.20	1.06
淡路	1.71	1.78	1.84	1.86	1.85	1.71	1.80	1.77	1.66

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人

新規求人数（R8.4）は、全数で 12 か月連続前年同月を下回った。主要産業別では、宿泊・飲食サービス業は 18 か月連続、医療・福祉は 12 か月連続、卸売業・小売業は 6 か月連続前年同月を下回った。サービス業は 2 か月ぶりに前年同月を下回った。建設業は４か月ぶりに前年同月を上回った。





出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

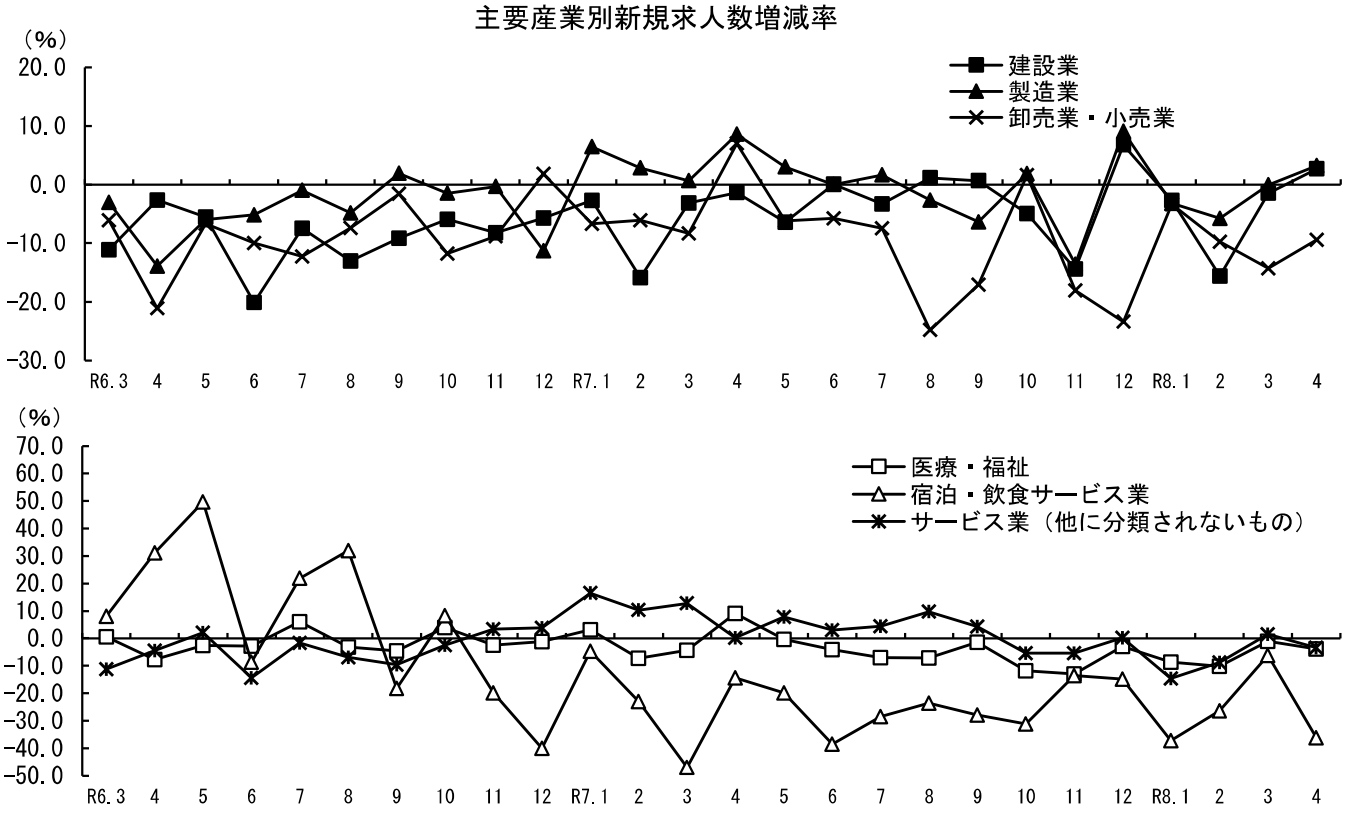
兵庫県・新規求人数(人)　　※下段は対前年度増減率(%)

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
全 数	29,794	28,837	27,830	26,180	26,883	28,087	25,588	25,571	27,734
	5.5	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 4.5	1.8	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 5.9
一 般	17,195	16,694	16,254	15,482	15,857	16,012	15,167	15,517	16,396
	5.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 2.6
パート	12,599	12,143	11,576	10,698	11,026	12,075	10,421	10,054	11,338
	5.1	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 7.6	▲ 6.1	4.3	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 10.2

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
全 数	24,145	25,802	29,075	23,027	26,180	28,338	24,890	25,719	26,587
	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 4.2	▲ 9.5	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 5.3
一 般	14,798	15,889	16,482	13,938	15,537	16,197	14,497	15,353	15,652
	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 1.5	▲ 9.1	▲ 11.8	▲ 3.2	▲ 2.2
パート	9,347	9,913	12,593	9,089	10,643	12,141	10,393	10,366	10,935
	▲ 12.7	▲ 9.1	▲ 7.1	▲ 13.6	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 8.9	▲ 6.0	▲ 9.4

注）一般…パート以外。
　　パート…１日、１週間または１ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

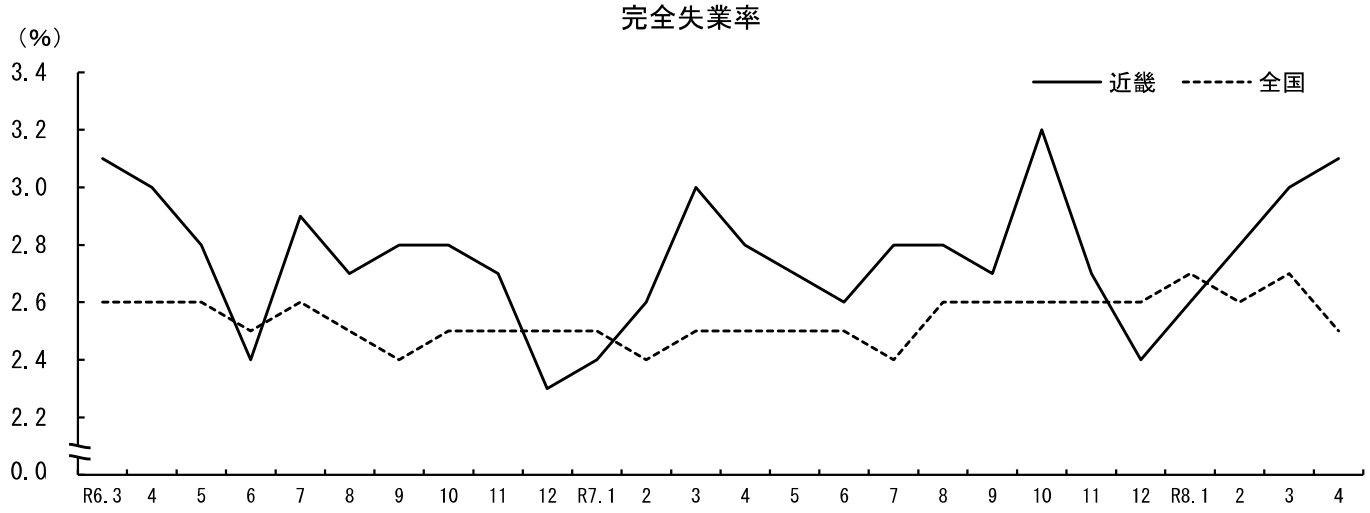
兵庫県・主要産業別新規求人数（人）　※下段は対前年度増減率（%）

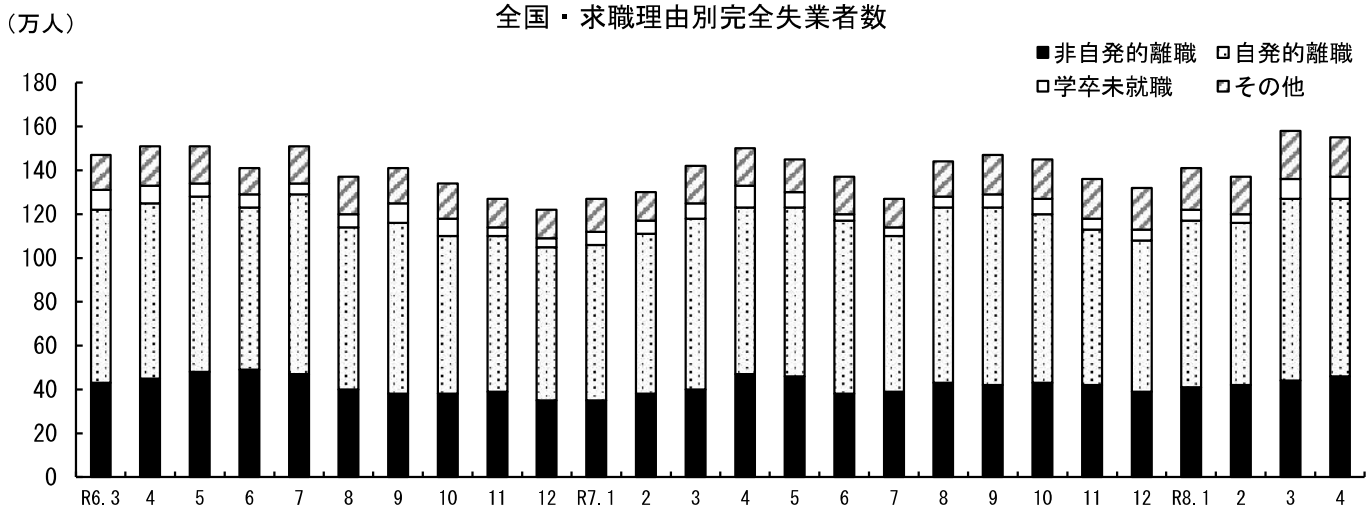
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
建設業	2,444	2,371	2,172	2,096	2,148	2,333	1,945	2,088	2,347
	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 6.4	0.0	▲ 3.3
製造業	3,264	2,866	2,790	2,767	2,835	2,709	2,515	2,824	2,788
	4.5	▲ 12.2	▲ 2.7	▲ 0.8	0.6	8.6	3.0	0.0	1.6
卸売業、	3,388	3,365	3,076	2,769	2,935	3,273	2,830	2,753	2,953
小売業	10.0	▲ 0.7	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 8.3	7.0	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 7.5
医療、	9,444	9,246	9,071	8,607	8,795	8,946	8,456	8,599	9,052
福祉	8.4	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 4.3	9.0	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 7.1
宿泊業・	1,646	1,684	1,584	1,199	1,101	1,664	1,379	967	1,293
飲食サービス業	▲ 11.8	2.3	▲ 6.0	▲ 24.3	▲ 47.0	▲ 14.4	▲ 19.8	▲ 38.5	▲ 28.5
サービス業	3,971	3,975	3,991	3,959	4,163	4,146	3,808	3,841	4,236
（他に分類されないもの）	9.4	0.1	0.4	▲ 0.8	12.8	0.1	7.7	2.9	4.3

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
建設業	1,916	2,179	2,353	1,695	2,082	2,325	1,771	2,117	2,395
	1.2	0.6	▲ 5.0	▲ 14.4	6.8	▲ 2.7	▲ 15.6	▲ 1.4	2.7
製造業	2,609	2,913	3,203	2,348	2,819	3,008	2,632	2,833	2,797
	▲ 2.7	▲ 6.4	1.8	▲ 13.6	9.1	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 0.1	3.2
卸売業、	2,330	2,582	3,388	2,334	2,347	3,216	2,708	2,515	2,965
小売業	▲ 24.8	▲ 17.1	1.6	▲ 18.0	▲ 23.4	▲ 3.4	▲ 9.8	▲ 14.3	▲ 9.4
医療、	7,977	8,875	9,133	7,409	9,031	9,067	8,035	8,698	8,598
福祉	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 11.8	▲ 13.0	▲ 2.9	▲ 8.7	▲ 10.2	▲ 1.1	▲ 3.9
宿泊業・	1,241	1,016	1,305	1,258	960	1,137	1,130	1,032	1,062
飲食サービス業	▲ 23.6	▲ 27.9	▲ 31.1	▲ 13.5	▲ 14.8	▲ 37.3	▲ 26.3	▲ 6.3	▲ 36.2
サービス業	3,754	3,925	4,287	3,526	3,953	4,084	3,725	4,224	4,005
（他に分類されないもの）	9.8	4.2	▲ 5.4	▲ 5.4	0.2	▲ 14.6	▲ 8.8	1.5	▲ 3.4

注）原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

(参考)完全失業率





出所：労働力調査（総務省）

完全失業率（%）

		R4年	R5年	R6年	R7年	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
完全失業率	県	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4	－	－	2.6	－
	近畿	2.9	2.9	2.8	2.4	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8
	全国	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4

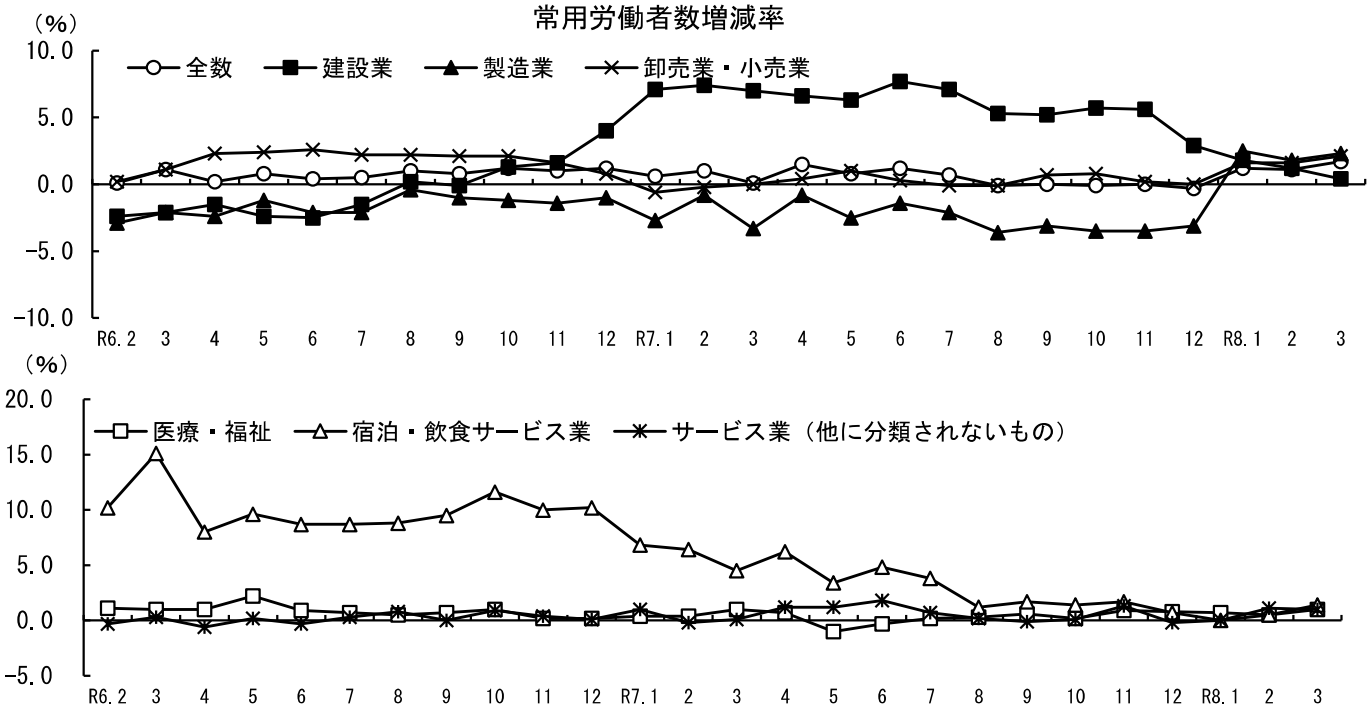
		R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
完全失業率	県	－	2.4	－	－	2.4	－	－	2.5	－
	近畿	2.8	2.7	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8	3.0	3.1
	全国	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5

注）全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数

常用労働者数(R8.3)は、建設業は18か月連続、医療・福祉は9か月連続、卸売業・小売業、製造業は3か月連続、宿泊業・飲食サービス業、サービス業は2か月連続で前年同月を上回った。

常用労働者数増減率



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上　※下段は対前年度増減率（%）

	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R7年平均	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
全数	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,898,893	1,893,327	1,875,229	1,906,622	1,908,197	1,912,039
	0.7	0.4	0.7	0.5	1.0	0.1	1.5	0.8	1.2
パートタイム比率	35.7	36.1	38.3	38.0	38.6	38.3	37.5	37.4	37.8
建 設 業	66,586	66,164	66,247	70,261	69,806	70,073	70,802	70,523	70,751
	0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	6.2	7.4	7.0	6.6	6.3	7.7
製 造 業	333,655	337,077	341,950	333,217	333,883	328,357	339,596	337,647	337,987
	3.1	1.0	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.4
卸 売 業・	355,706	353,138	343,632	344,408	340,927	340,490	346,691	345,928	345,281
小 売 業	▲ 1.3	▲ 0.7	1.8	0.2	▲ 0.2	0.0	0.4	1.0	0.3
医 療・	315,828	320,226	351,324	352,367	349,705	348,804	355,163	352,923	352,557
福 祉	1.4	1.4	0.9	0.4	0.4	1.0	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3
宿泊業・	176,988	185,381	180,553	186,825	189,471	186,847	182,725	184,868	187,897
飲食サービス業	7.0	4.7	10.0	3.5	6.4	4.5	6.2	3.4	4.8
サービス業	126,393	127,225	153,446	154,417	153,708	153,464	154,052	153,616	154,432
（他に分類されないもの）	▲ 1.9	0.6	0.0	0.6	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	1.8

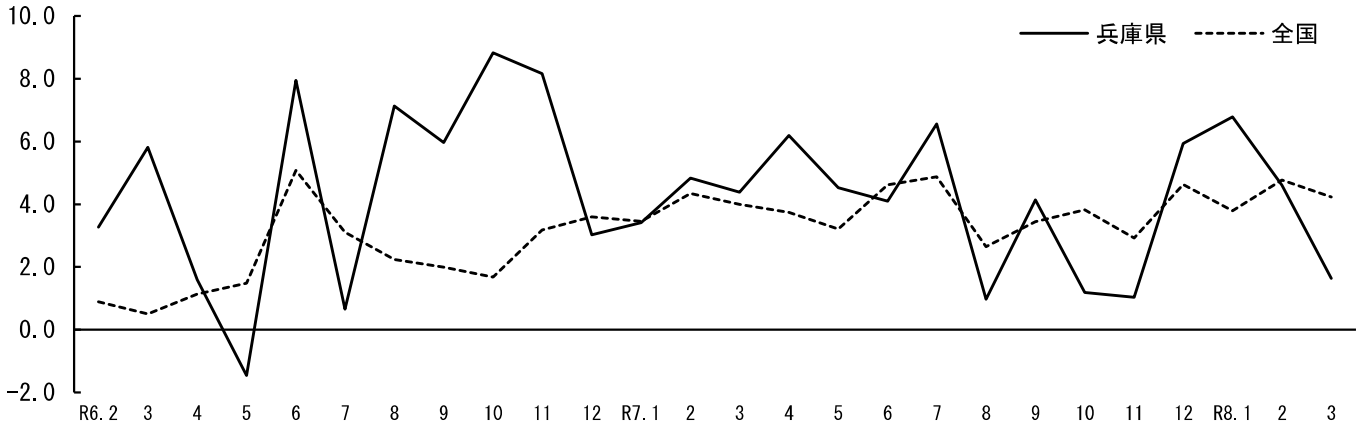
	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
全数	1,904,926	1,896,279	1,891,584	1,901,220	1,905,053	1,902,363	1,911,484	1,913,620	1,906,747
	0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	1.2	1.1	1.7
パートタイム比率	38.9	38.1	37.6	37.3	38.1	38.0	36.7	37.0	37.5
建 設 業	70,646	70,091	69,798	70,477	70,324	70,021	71,100	70,597	70,359
	7.1	5.3	5.2	5.7	5.6	2.9	1.8	1.2	0.4
製 造 業	333,212	332,376	331,593	330,244	330,151	330,758	340,755	339,888	335,818
	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.1	2.5	1.8	2.3
卸 売 業・	344,862	344,471	346,023	347,388	346,415	345,316	344,687	346,367	347,579
小 売 業	▲ 0.1	▲ 0.1	0.7	0.8	0.2	0.0	1.6	1.6	2.1
医 療・	353,586	353,345	352,701	352,844	353,715	352,857	352,511	351,445	352,208
福 祉	0.2	0.3	0.6	0.2	0.9	0.8	0.7	0.5	1.0
宿泊業・	186,670	185,057	184,906	187,676	188,714	189,534	187,575	190,353	189,276
飲食サービス業	3.8	1.2	1.7	1.4	1.7	0.7	0.0	0.5	1.4
サービス業	154,550	153,557	153,814	155,287	156,210	155,415	154,896	155,486	155,052
（他に分類されないもの）	0.7	0.2	▲ 0.1	0.1	1.3	▲ 0.2	0.0	1.1	1.0

注）前年同月比は、指数をもとに計算している。
　　年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

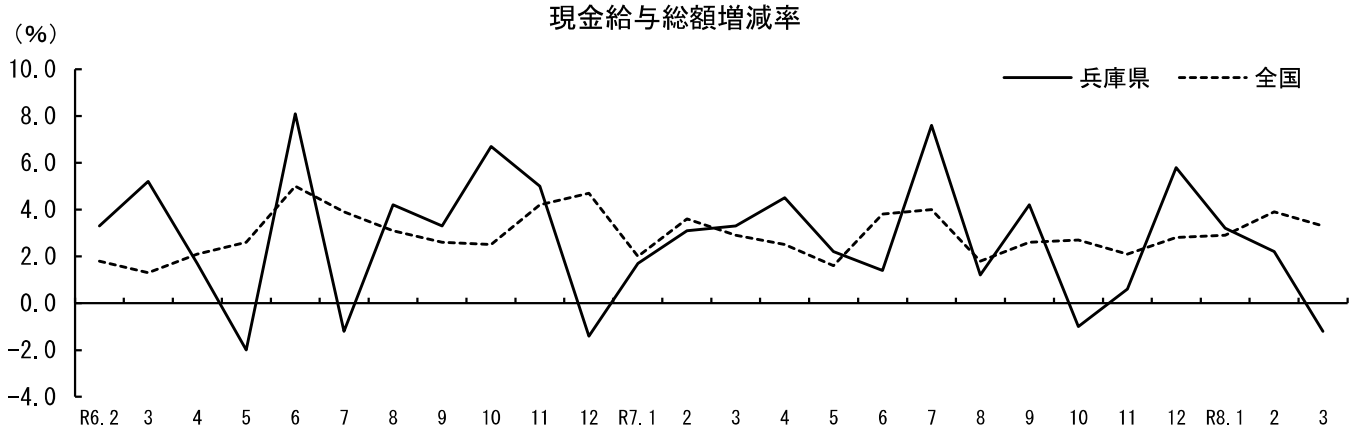
雇用者所得

雇用者所得計（R8.3）は、22か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額（R8.3）は、5か月ぶりに前年同月を下回った。

雇用者所得計前年比



現金給与総額増減率



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%）　　事業所規模５人以上

	R6年平均	R7年平均	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
雇用者所得計	5,975	6,222	5,383	5,271	8,846	7,066	5,246
前年比	4.5	4.1	6.2	4.5	4.1	6.6	1.0
現金給与総額	446,617	460,436	388,667	377,125	667,734	536,601	381,788
前年比	3.0	3.1	4.5	2.2	1.4	7.6	1.2

	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
雇用者所得計	5,319	5,296	5,607	11,038	5,426	5,254	5,572
前年比	4.1	1.2	1.0	5.9	6.8	4.6	1.6
現金給与総額	387,116	378,369	407,419	853,192	384,375	373,434	401,961
前年比	4.2	▲ 1.0	0.6	5.8	3.2	2.2	▲ 1.2

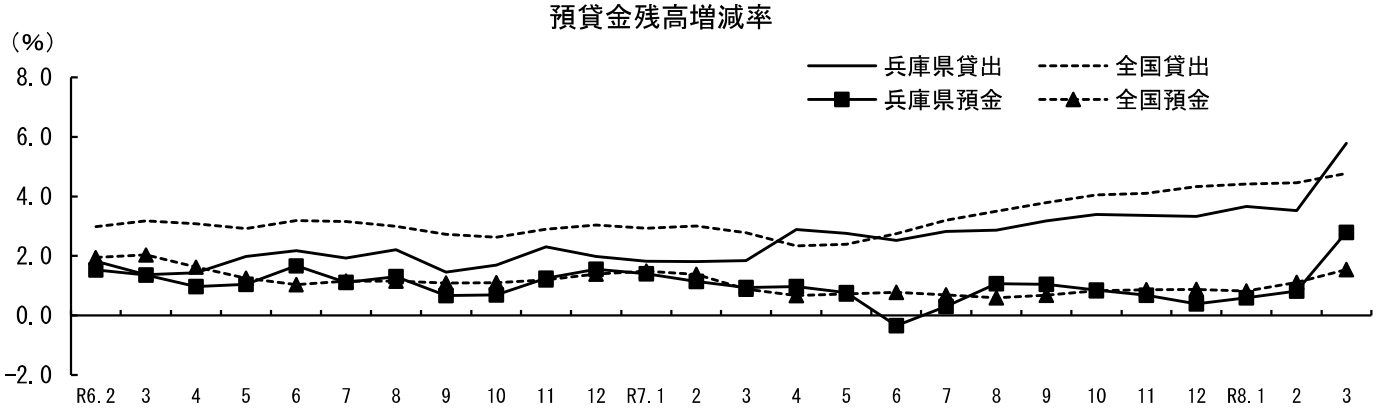
注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。
現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。
現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。
現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

(5)金　融

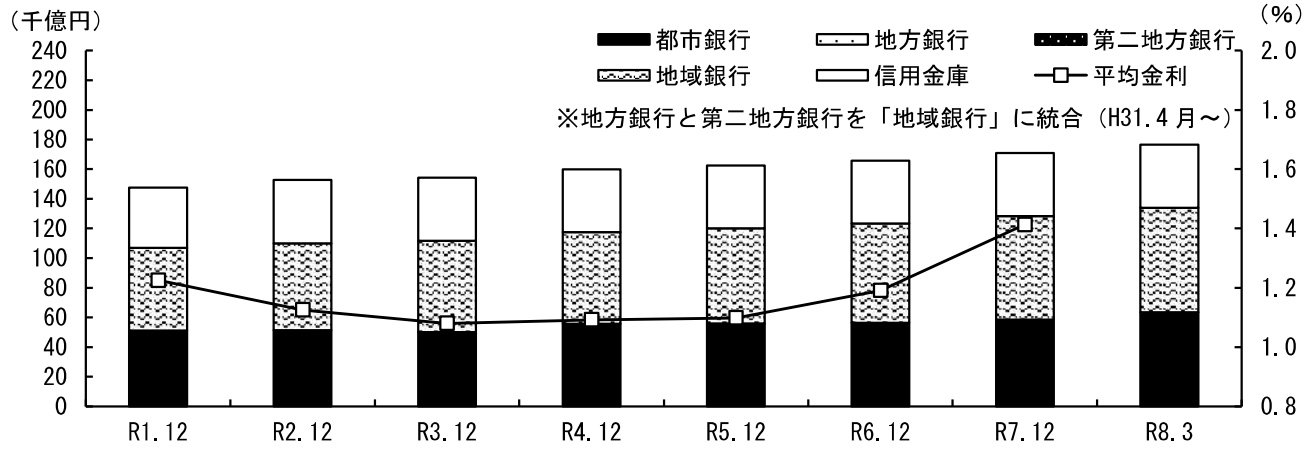
預貸金残高

貸出残高（R8.3）は、46か月連続で前年同月を上回った。
預金残高（R8.3）は、9か月連続で前年同月を上回った。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R4年末	R5年末	R6年末	R7年末	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
貸出残高	159,707	162,378	165,602	171,112	165,214	167,058	167,620	167,604	167,628
前年比	3.6	1.7	2.0	3.3	1.8	1.8	2.9	2.8	2.5
預金残高	372,925	377,700	383,555	385,045	380,588	377,005	383,783	382,198	383,175
前年比	1.2	1.3	1.6	0.4	1.1	0.9	1.0	0.8	▲ 0.3
貸出平均金利	1.092	1.098	1.191	1.413	1.237	1.284	1.303	1.321	1.378

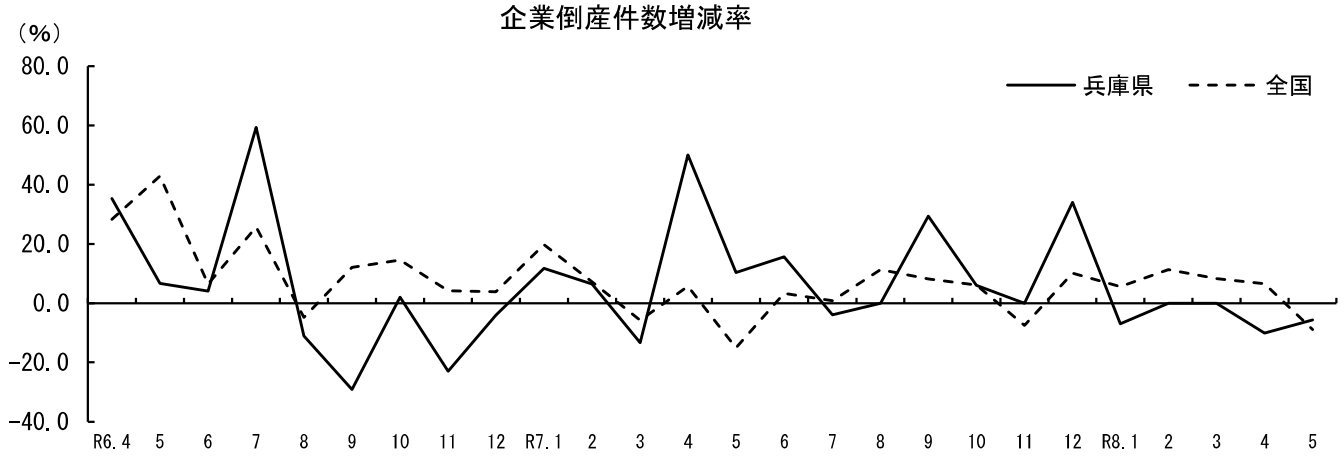
	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
貸出残高	168,066	168,700	168,939	168,964	170,388	171,112	170,997	171,025	176,716
前年比	2.8	2.9	3.2	3.4	3.4	3.3	3.7	3.5	5.8
預金残高	381,648	385,077	381,731	380,715	382,169	385,045	382,637	383,713	387,554
前年比	0.3	1.1	1.0	0.9	0.7	0.4	0.6	0.8	2.8
貸出平均金利	1.383	1.382	1.392	1.398	1.400	1.413	1.431	1.464	1.512

注）貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
　　貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

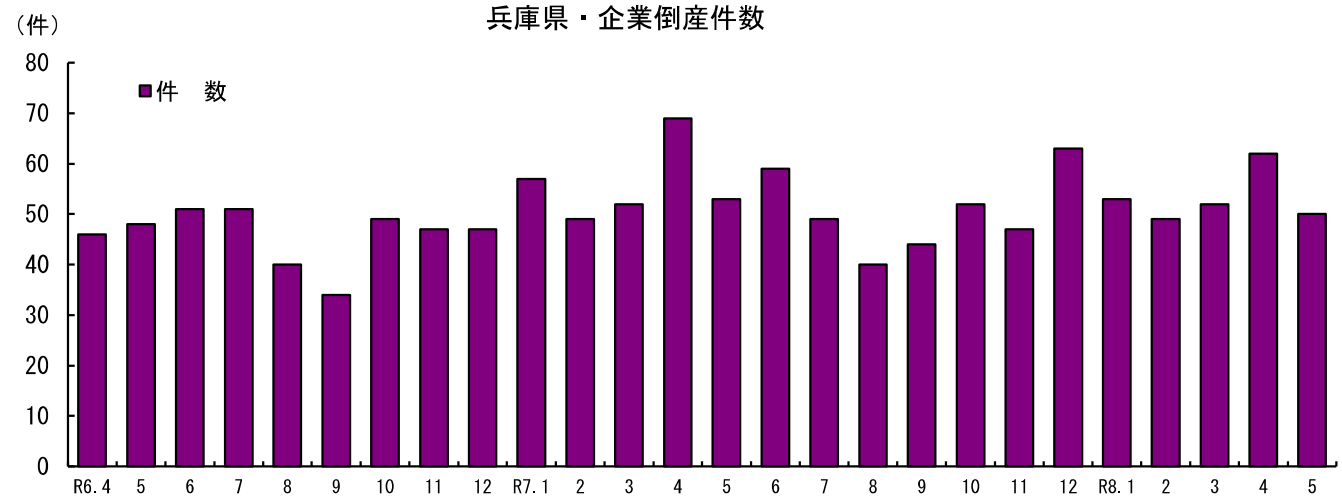
倒　産

倒産件数（R8.5）は2か月連続で前年同月を下回った。負債総額は3か月連続で前年同月を上回った。

企業倒産件数増減率



兵庫県・企業倒産件数



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
件　数	368	568	571	630	69	53	59	49	40
前年度比	11.9	54.4	0.5	10.3	50.0	10.4	15.7	▲ 3.9	0.0
負債総額	649	6,808	535	518	56	29	57	62	19
前年度比	120.5	948.6	▲ 92.1	▲ 3.2	▲ 65.6	▲ 23.4	101.7	98.7	▲ 33.3

	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5
件　数	44	52	47	63	53	49	52	62	50
前年度比	29.4	6.1	0.0	34.0	▲ 7.0	0.0	0.0	▲ 10.1	▲ 5.7
負債総額	15	26	50	111	24	41	30	109	64
前年度比	11.5	▲ 37.1	105.0	114.8	▲ 29.8	▲ 25.4	1.2	95.2	125.1

3. 県内の主要業種の概況　　【令和8年4月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業　種	概　況
各種商品小売業	４～６月はイベントやプロモーションの活性化等により売上が伸長する見込みである。３カ月後も同様。物価高により客単価は高騰しているが、客数は微減である。円安による原材料高騰、物価高によりラグジュアリー中心に継続的な値上げが続いているが、富裕層の購買は堅調。また、株高、ゴールド高等による個人資産増加が好影響を及ぼしている。富裕層以外についても、前年同程度を確保できている。 一方、中国からのチャーター便が休航した影響により、インバウンド売上は減少している。 雇用については適正である。

兵庫県産業労働部調査

県内の主要業種の動向【総括表】

業　　種	概　　況
電気機械器具 小　売　業	景況感は良い。３ヶ月後も同様。気温上昇や省エネ基準改定等により、エアコンの売上が伸びている。また、来年蛍光灯の製造が終了することから、LED への交換等照明器具の需要が高まっている。中東情勢については、特に大きな影響が出ていない。 消費動向について、客数の変化はないが、客単価は増加している。節電機能等、良いものにはお金を使おうという傾向がある。 雇用については適正である。ベースアップ、定期昇給を行っている。
化学工業	景況感は良い。中東情勢緊迫化に伴い、先行き不安による買いだめの影響により、売上が増加している。一方で、３ヶ月後はその反動で売上が減少する予定である。原材料について、ナフサ由来のものが主であり、複数の調達先があるが、綱渡りの状態である。また、副資材であるトルエンの不足を懸念している。現時点では原材料不足による減産等は行っていないが、今後取引先が減産すると影響が出るかもしれない。 設備投資については、昨年度より増加予定。老朽設備の維持更新や省エネ設備への切り替えが主である。 雇用については技術職を中心に不足している。
電子部品･ﾃﾞﾊﾞｲｽ 電子回路製造業	景況感はさほど良くない。半導体は AI やデータセンターの需要は好調だが、車載向けの需要は鈍化傾向。 中東情勢については、全国の工場と原材料を融通しあうといった対策を取っており、現時点で生産が止まることはないが、あらゆる資材価格が高騰しており、収益に影響している。設備投資は製造・インフラ投資の老朽更新が中心だが、増加している。 雇用については適正で、ベースアップ、定期昇給を行っている。

兵庫県産業労働部調査

（地域の概況）　　【令和8年4月調査】

地　域	業　　種	概　　況
神戸	食料品製造業	材料の野菜（特にトマト）、果実等はすでに一通りの値上げ、価格転嫁が済んでおり、物価高による売上高、利益への影響はさほど大きくなく、業界の景気の現状はどちらとも言えない。 一方で、保管容器はナフサ由来のプラスチック製品を使用するため、中東情勢の影響を大きく受けることから、在庫確保が業界の大きな課題となっている。
	情報サービス業	生成ＡＩやセキュリティ強化、ＤＸ推進といった分野を中心に企業のＩＴ投資が継続しており、人材需給の逼迫やコスト上昇といった課題を抱えつつも、市場全体としては堅調な拡大基調で推移しており、業界の景気は良いと言える。
阪神南	電子部品・デバイス・電子回路製造業	前期と比較して売上、利益ともに減少する見通しではあるが、景況感としては良い状況である。 原材料価格の高騰、特にレアメタルの輸出規制等により50%程度価格が上昇している。また、原材料の確保がかなり困難なため複数先からの購買を検討している。 分野別では、電力向けは継続的に値下げ交渉を行っており増加傾向。通信向けは通信基地局の新規設置と更新需要があり増加、産業民生向けはデータセンターなどの案件継続で微増見込みである。ロボットによる自動化や歩留まり向上に取り組み生産効率の向上を目指す。 経費削減や輸送コストの価格転嫁、工程の自動化や歩留り向上に取り組み、生産性向上を目指す。
	その他生活関連サービス業	前期と比較して売上、利益ともに変化なく、景況感としてはさほど良くない。 企業需要を中心に徐々に上向きではあるが、中国問題でのインバウンド減少、イラン問題による渡航先の縮小とガソリンや燃油サーチャージなどの課題が新たに深刻化することで、業界全体の売上も足止め状態にある。 国内旅行については、高額商品から売れていく状況は徐々に価格志向（安くで何度も旅行する）の 傾向にシフトしつつある。 海外旅行については、コロナ前に数字が戻りきっていない中、戦争などで再び海外旅行の逆境となっている。 神戸空港国際線チャーター便就航により、インバウンド客（アジア）が倍増しており、2030年の定期便就航予定に向け、期待を寄せている。
阪神北	電子部品・デバイス・電子回路製造業	景況感はさほど良くない。顧客の決算期である３月に売上げが集中するため、比較的穏やかなスタートとなる。受注生産しているため、取引先企業の動向に左右される。中東情勢などにより取引先企業に影響が出れば、業績にも影響が出てくる。 今年は採用計画通りに採用でき、充足しているが、近隣企業と競合し、内定を出しても断られる場合も多い。認証制度なども積極的に獲得しながら、知名度をあげていきたい。
	小売業	昨年10月に売り場の改装を行い、順調に売上げが伸びている。改装により新たに従業員を募集したが、必要な時間帯の応募が少なかったため、業務を分散させることで、応募が多い時間帯の募集を増やすなど工夫し、必要数を確保した。 中東情勢により石油由来の商品が欠品になるなど、影響は少なからず感じている。一方で、この状態が長引くことで、メーカーによる値上げが発生し、消費が落ち込む可能性もあるが、生鮮品や生活必需品への影響はないと考えている。
東播磨	電気機械器具製造業	価格改定の進展や各種改善施策の推進、一部での受注増を背景に、業況は持ち直しつつある。一方、国際情勢の動向など不透明な要因もあり、先行きについては注視が必要な状況となっている。原材料価格の高騰により、仕入価格見直しへの対応頻度が増加し、調達や営業部門の業務負担が増しているほか、コスト転嫁の遅れが課題となっている。雇用面では、営業・製造部門を中心に人手不足の状況が続いている。
	各種商品小売業	景況感は総じて横ばいで推移しているが、昨年の同時期と比べると売上高・利益ともにやや持ち直しの動きがみられる。一方で、価格上昇の影響からまとめ買いが減少するなど消費行動に変化がみられ、客単価は伸び悩んでいる。 先行きについては、大きな改善は見込みにくい。雇用面では売場人員が不足しており、求人を行っているものの応募が少なかったり、求めている人材を確保できなかったりと、人材確保に苦慮している。

地　域	業　　種	概　　況
北播磨	金属製品製造業	収益改善を目的として昨年末に実施した価格転嫁に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクに起因する物価高騰の影響を受け、売上高及び利益ともに厳しい状況が続いており、景況感はさほど良くない。また、販売数の落ち込みについては、価格改定前の駆け込み需要の反動による影響が大きく、この傾向は当面継続するものと見込んでいる。刃物製造においては、鋼材に加え、研磨材や表面処理薬品、包装フィルムなど、石油由来の資材使用割合が高く、地政学リスクの長期化による影響を懸念している。 新規採用については、依然として厳しい状況が継続しており、現時点では退職者の再雇用等により対応している。なお、今年度は新たなプロジェクトを立ち上げ、新たな人材獲得の強化を図っていく方針である。
	食料品製造業	プライベートブランド向けの供給は安定的に継続しており、生産についてもフル稼働に近い操業状況が続いている。一方で、利益率は低水準にとどまっており、今後迎える季節要因による、需要の悪化が懸念される。また、近年の地政学リスクを背景とした物価高騰の影響が大きく、再度の価格転嫁の必要性が高まるなど、景況感はさほど良くない。 新規雇用については、概ね順調に推移しているものの、将来的には、熟練作業者不足を懸念している。
中播磨	印刷業	景況感は良く、昨年の同時期と比べ、売上・利益とも増加する見込み。ただし、これは印刷そのものがプラスになっているより、それ以外の分野の売上・利益が上がっているということがある。 雇用は印刷・デザイン・営業部門等で不足している。新卒者の応募が少なく、今年の採用は専門学校卒業生１名だった。 中東情勢の影響として、フィルムがプラスチック製品であることと、アルミ版を作るのに必要な電力の燃料代が高騰しているという理由で、それぞれ 30%、10%程度価格が上がっている。
	宿泊業	景況感はさほどよくない。原材料費の高騰（バター・食用油は 30%、他の食材は 15%高騰）が収益を圧迫している（ただし、一部価格転嫁はできているので、マイナスになっているわけではない。）。 宴会需要は少し回復してきている。 新規採用は本社一括で行っている。グループ全体の宿泊施設が 300 以上あるため、当ホテルにはなかなか新卒者が配属されなかったが、今年度は３年ぶりで大卒者１名が配属された。他に、中途採用者やアルバイトもあるため数的には不足はしてない。
西播磨	無機化学品製造業	景況感は季節的要因等もあり良いが、３か月後は、中東情勢が不安定なことから、さほど良くないと判断している。 原材料においては、重油や包装材の価格が高騰しているほか、調達においても先行きが不透明な状況である。 省力化設備やＲＰＡの導入により、一層の業務改善・効率化に取り組んでいくこととしている。
	食料品製造業	景況感は中東情勢が不安定なことから、さほど良くない状況であり、３か月後も同様と予測している。 原材料においては、包装材の価格が高騰しており、今後の調達が不透明な状況である。生産維持拡大のための投資を実施し、生産力の強化を図っているほか、出荷作業の更なる省力化を推し進めている。 レストランや土産物販売を行うアンテナショップは、個人客を中心に好調である。
但馬	鞄卸売業	景況感については、３月から低迷している。例年であれば、３～４月は進学や就職等で売上が伸びるが、今年度は売上が減少した。減少の主な要因としては、学童世代の購入が減少したことがあげられ、物価高の影響により鞄の購買意欲は減少傾向にある。 輸入（仕入れ）がメインのため、円安傾向の現状は厳しい状況にある。 鞄業界は、成り手不足が深刻で、新たな成り手を市場に取り込むことが難しく、採用活動も厳しい状況にある。

地　域	業　　種	概　　況
但馬	宿 泊 業	景況感については、令和７年度の同時期と比較するとほとんど変化は見られないが、年単位で比較すると、団体客の減少により若干悪くなっている。 雇用関係については、全体的に不足しているが、特に客室係が不足しており、部屋の売り止めをして対応している状況にある。 他の宿泊施設との「差別化」を目指しており、これらの取り組みの一環として、ユニバーサルツーリズムを促進しており、誰でも快適に過ごせる環境づくりを進め、「手段」としての宿泊ではなく、宿泊することを「目的」にしてもらえる施設を目指している。
丹波	総合工事業	景況感はさほど良くない。中東情勢の影響で民間の建設需要が鈍化している。また、売上高は昨年同時期と比較してかなり増加する見通しではあるが、資材価格の上昇で工事原価が高騰しているため、利益に関しては変わらない。 人手は現場管理技術者、企業向け建築営業者が不足している。賃金のベースアップ、賞与アップを実施しているが新卒で採用した人が２～３年で転職する事が増えている。
	プラスチック製品製造業	景況感はさほど良くない。中東情勢の影響で主な原材料である原油価格が上がってきているが、完成済みの在庫もあるため、影響はさほど出ていない。しかし、今後も値上がりが続くようなら価格転嫁も視野に入ってくる。 昨年度大規模な設備投資を行ったため、今年度はやや減少する予定。人手に関しては、他の工場から転勤者を受け入れる事で充足している。 賃金動向に関して、４月上旬時点では春闘の最中であるが、賃上げになる見込み。
淡路	運 送 業	中東情勢の影響等による原油価格の高騰を背景に、燃料費や車両費、人件費といった各種コストが利益を圧迫しており、依然として厳しい経営環境が続いているため、景況感はさほど良くない。先行きについても不透明感が強く、３か月後の見通しも厳しいものと予測している。 雇用面では、業界全体で慢性的な運転手不足が続き、一定の応募はあるものの、必要な人員確保には至っていない。運送効率の見直しやコスト削減に取り組むとともに、国の補助金活用も検討しているが、賃上げを要件とする制度が多く、実質的な負担軽減効果は限定的であり、経営環境の厳しさは当面続くと見込まれる。
	小 売 業	原材料価格の高騰が長期化する中、客単価は上昇しているものの、それ以上に買上点数の減少が進んでいる。加えて、変動費を中心としたコスト削減も限界にあり、昨年度同期と比較して売上・利益ともに減少するなど、景況は悪い。今後についても、高齢者顧客の減少や人口減少に伴う地域需要の縮小が続くと見込まれ、先行きは厳しい。雇用面では概ね適正水準を維持しているが、島北部では観光需要の増加により人員不足が生じている。 また、中東情勢の悪化によりナフサ調達が困難となっており、容器類の値上げや一部供給制限が発生しているため、代替品の活用などを検討している。

（地域の概況）　　【令和8年5月調査】

地　域	業　　種	概　　況
神戸	宿泊業	団体旅行は日中関係悪化による中国人旅行客の減少がみられるものの、個人旅行では引き続き外国人（主にアメリカ、中国、ロシア）客の一定の需要が見込まれており、業界の景気は良いとも悪いとも言えない。 物価高騰を踏まえた宿泊代等の価格転嫁はできており、外国人客の旺盛な需要が客単価を押し上げている一方で、国内客は物価高騰のあおりを受けて財布の紐が固い状況が続いている。
	娯楽業	昨年は万博に客が流れていたが、万博が終わり客足は回復基調にあるほか、東南アジアを中心とした外国人客の増加により業界の先行きはやや良いと言える。 しかしながら、中東情勢の悪化に伴う石油関連製品の調達難によって、施設の機械設備の保守管理に支障が生じるなど、今後の情勢変化次第で施設運営にも大きな影響が出るかもしれない。
阪神南	飲食料品卸売業	売上高及び利益は前年度同時期から変化はないが、景況感はさほど良くない。 業務改善・構造改善の取組として生産性向上（庫内作業の見直し）や輸送コストの削減（配送ルート見直し、積載効率アップ）、他社との共同配送（一部）、業務のシステム化・自動化・省人化に取り組んでいる。 日常の生活関連消費においては、物価上昇等の影響による消費マインドの慎重化を背景に、生活防衛意識が高まっている一方で、品質や利便性、付加価値を重視する価値志向の消費も定着しており、節約志向と価値志向の二極化が進行するなど、メリハリのある消費行動が一層顕著となっていると思われる。
	設備工事業	売上高及び利益は前年度同時期と比較して変化はないが、景況感は良い。米国・中国の政策動向や中東情勢等の影響により材料費の上昇が続いているものの、工事決定後に資材を購入するケースが多く、施主からの増額変更はほぼ認められず、利益を圧迫している。 原材料費の上昇や納期の長期化により事業環境の見通しは不透明なため、早期手配や受発注の迅速化等により対応している。 設備工事業界全体としては、設備投資需要はあるものの、コスト上昇により予算が合わない案件が多く、低価格競争が激化している状況にある。
阪神北	電子部品・デバイス・電子回路製造業	原材料の入手が難しくなり、注文量をすべて納品できないなど、国際情勢の影響を大きく受けている。加えて、取引先の新規投資案件がなく、新規の受注が見込めないため、厳しい状況である。 売上高は昨年度と比較して減少しており、これに伴い、利益も減少傾向にある。 現在、雇用者数は適正で、今年度は求人募集もしていない。
	宿泊業	万博期間中は団体客の利用が多かったことから、その時期と比較すると景況感はやや低下しているものの、大幅な減少には至っていない。 中東情勢の影響により、従来使用しているラベル付きペットボトルの単価上昇を受け、コスト見直しの一環として、ラベルレスペットボトルの導入を検討している。 また、現在、求人は継続的に実施しているものの、特に調理師の人員不足が続いており、応募数が少ない点が課題となっている。
東播磨	人財サービス業	例年繁忙期となる時期においても応募が少なく、業界全体として景況感はさほど良くない。派遣賃金の上昇により利益が圧迫され、前年度と比較して売上・利益ともに減少している。 一方で、観光関連のコールセンター案件は増加しているが、製造業関連は減少している。雇用面では、応募自体はあるが、年齢層が高い傾向にある。 また、ガソリン価格高騰により経費負担が増加しており、運営面にも影響が生じている。
	各種商品小売業	値上げの影響により客単価は上昇し、売上は一定程度確保されているものの、原材料費の高騰により、粗利益が圧迫され、利益は減少している。前年度と比較すると景況感は悪化しており、特に食品部門を中心に売り上げが伸び悩んでいる。 来店頻度に大きな変化はないものの、平日は販促の有無により客数の増減が見られる。また食品部門を中心に人手不足が続く中、人件費の増加が制約となり、十分な人員確保ができていない状況にある。

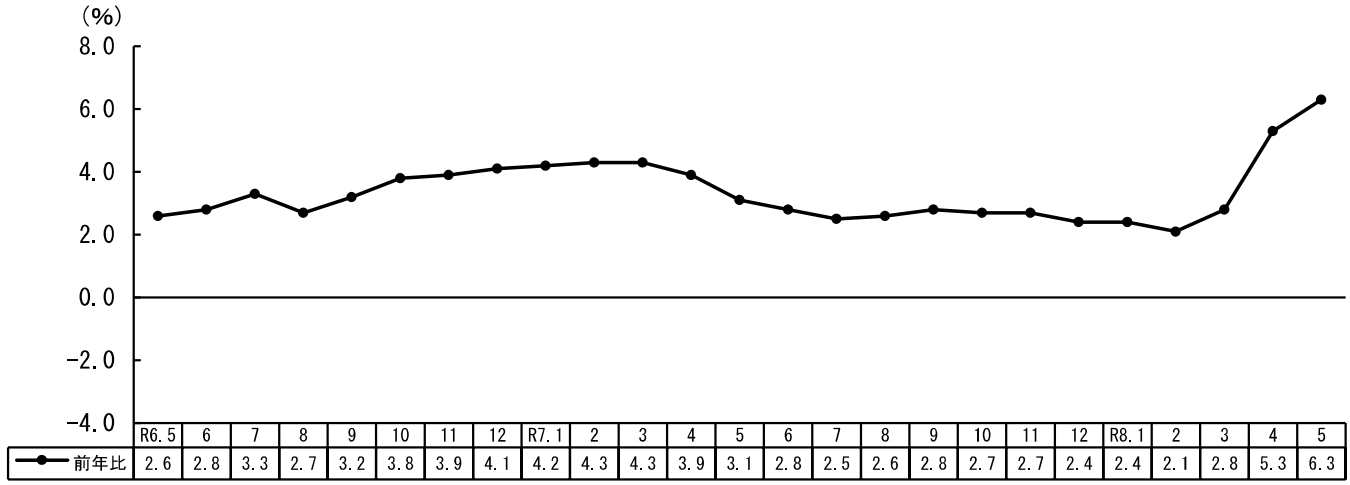
地　域	業　　種	概　　況
北播磨	電機機器製造業	これまで推進してきた大口商談は試行段階へ移行したものの、運用面において複数の課題に直面している。加えて、中東情勢をはじめとする地政学リスクに起因する物価高騰の影響も大きく、景況感は良好とは言い難い状況である。こうした状況を踏まえ、これまで競合他社との関係から見送ってきた価格転嫁についても、早期実施に向けた検討を進めている。また、米国工場は拡張工事完了後、フル稼働しているものの、関税や円安の影響により、利益への寄与は限定的にとどまっている。 雇用面については、今期 14 名を採用したが、現在進めている新規事業及び関東進出を見据え、引き続き積極的な人材確保に取り組む方針である。
	プラスチック製品製造業	中東地域等における地政学的リスクの高まりを背景に「原材料コストの増加」「調達リスクの増大」「利益率の低下」という三重の負の影響が生じている。一方で、一昨年の主力商品の回復に加え、新たな製品製造ラインも順調に稼働しており、売上高・利益とも過去最高水準で推移している。このような背景のもと、原材料の調達先拡大（資材入手先の多様化）や、環境負荷低減を目的としたバイオプラスチック製品の需要拡大に数年前から取り組んできていた。そのような中、昨今の資材調達の困難性の高まりを受け、状況は大きく変化し、これまで難航していた価格転嫁交渉についても、すべて回答を得ることができた。ただし、先行きは依然として不透明であり、引き続き楽観視できない状況が続いている。なお、求人状況については、計画どおり進行している。
中播磨	道路旅客運送業	ドライバーは常に不足しているが、今年度は従来より退職者が減ったため、少し助かっている。一方で、事務職の採用は予定の数に足りていない。 中東情勢の影響で、燃料代が高騰しているが、運賃は認可制のため、すぐに価格転嫁できない。また、燃料の供給不安定化は円滑な運行に影響するため、その確保に努めている。仕入れ先は数社あるため、すぐに困ることにはならないが、今後のことを考えると不安はある。
	鉄鋼業	昨年同時期と比較すると売上・利益とも向上した。中東情勢については、先行きがわからないが、複数から調達するなどにより、今のところ操業への影響はない。 賃金については、４%程度ベースアップがあった。物価上昇対策と同業他社の動向に合わせている。 新規採用については、計画数 53 名のところ 58 名を採用できた。県内の大学からは７名採用できたが、特に金属系出身の学生を採用するのにあたって、なかなか県立大学から採用できておらず、東北や九州の大学出身者になっている。
西播磨	金融業	当該金融機関、管内中小企業ともに景況感はさほど良くない。卸売業、小売業、建設業が持ち直した一方で、製造業、サービス業、不動産業は悪化した。３か月後の景況感についても中東情勢など不安定要素があり、さほど良くないと予測している。 融資については、事業者向けの融資件数は減少したが、融資額は増加した。消費者向けは、住宅や自動車の価格高騰により、融資件数・融資額ともに減少した。
	食料品製造業	県内食料品製造業によると景況感はさほど良くなく、３か月後の景況感も同様と予測している。多くの原材料・資材価格の上昇が続くなか、中東情勢の影響による包材等の価格が高騰しており、再度の価格改定を検討する必要が生じている。 ＲＰＡの導入等、一層の業務の効率化に取り組んでいるほか、雇用人員の確保が難しくなっており、働きやすい環境づくり、ワークライフバランスが重要と考えている。
但馬	食料品製造業	景況感については良くなっている。理由としては、昨年度より通信販売の広告宣伝に力を入れたことにより、売上が約 10%高くなった。 雇用については、現時点で人員は不足していないが、地域の高齢化は避けられず、時給を上げても人は集まらない状況のため、一人一人の付加価値を上げることが大切と考えている。 中東情勢の影響の影響により、今後ダンボールやプラスチック製品の安定供給が難しくなる可能性を懸念している。物価高の影響により、客単価も少しずつ減少傾向にある。

地　域	業　　種	概　　況
但馬	娯楽業、宿泊業	景況感については、昨年度は万博に人が流れたこと、改修工事をしていた影響でかなり悪かったため、昨年度と比較すると平年並みに戻った。今後の予測としては、出控えやインフレ問題、燃料費高騰の影響で悪くなると予想している。 雇用人員については常に不足しており、常時求人募集を行っているが応募はほとんどない状況。 原材料価格の高騰により、行っている事業の全てに影響が出ている。中でも固形燃料の価格が大幅に上がった。今後、配送費が値上がりする可能性についても懸念している。
丹波	その他の製造業	景況感は悪い。業界全体が厳しい状況にある。５月は母の日があり、需要が増えるが年々減少しており、イベントによる売上が減少気味である。花をプレゼントする文化自体がなくなってきているように感じる。 輸入物価は円安の影響でじわじわ上がってきているが極端に上がっているわけではない。資材（プラスチック、運送等）についてはすべてで値上げの話が出ている。 人材について今春、高卒者を１名採用した。若者が３年以内に辞める事はなく定着している。
	不動産取引業	景況感はさほど良くない。新築住宅の購入は諦めざるを得ない価格になってきている。そのため、中古住宅を購入後、リフォームするという人が増えている。しかし、リフォームに関しても資材価格の高騰により、躊躇する人がいる。 消費者は住宅価格が高くて購入を渋るプラスそもそも建築資材がなく、建築の目途が立たないという二重苦の状況である。 昨年５月に１人営業職を中途で採用した。採用に関しては新卒よりも中途採用を積極的に採用している。
淡路	その他の製造業	商品の値上げを 3 年前に実施したものの、売上は依然として減少している。また、原材料の多くは海外からの輸入であり、円安や国際情勢の影響等による原材料費の高騰に加え、一部原材料の調達が困難な状況も見られるなど、引き続き厳しい経営環境にあり、景況感は悪い。こうした中、安易な価格改定は顧客離れにつながる懸念があるため、十分な価格転嫁ができていない状況でもある。さらに、取引先の関連業者においても大手企業の廃業が相次ぐなど、先行き不透明な状況が続いている。一方で、新たな分野での需要の伸びが見られることから、業務改善・構造改善の一環として、高付加価値が見込まれる OEM 生産などの販路開拓を進めている。
	業務用機械器具製造業	新規契約の獲得や各方面からの商品開発依頼があるなど、景況感は良い。一方で、中東情勢等の影響による原材料費の高騰に加え、先行きの不透明感がこれまでにない水準で高まっており、経営環境は厳しい状況となっている。また、ナフサ関連製品について、小規模な業種においても影響が出始めており、次回の入荷時期も未定であるなど安定的な供給が見通せないことから懸念している。 雇用については、人手不足が続く中、新たな視点による技術開発を推進する観点から、理系女性の採用など人材確保に努めているが、住居確保の課題等により対応に苦慮している。その一方で外国人材の採用を積極的に進めており、一定の成果を上げている。

以上、各県民局・県民センター調査

4.　その他の指標等

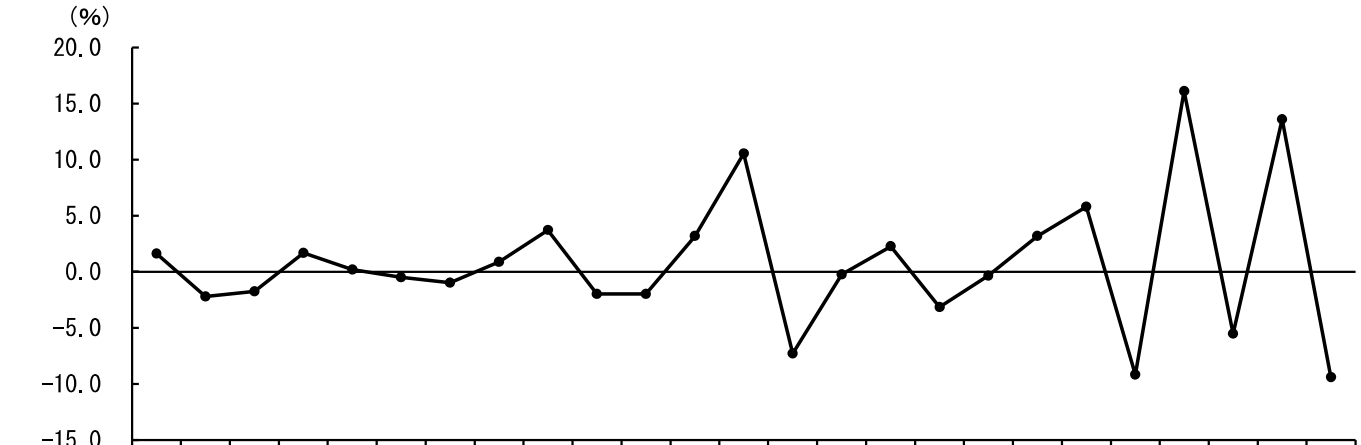
（１）国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



	R6.5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	3	4	5
前年比	2.6	2.8	3.3	2.7	3.2	3.8	3.9	4.1	4.2	4.3	4.3	3.9	3.1	2.8	2.5	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.1	2.8	5.3	6.3

出所：企業物価指数（日本銀行）

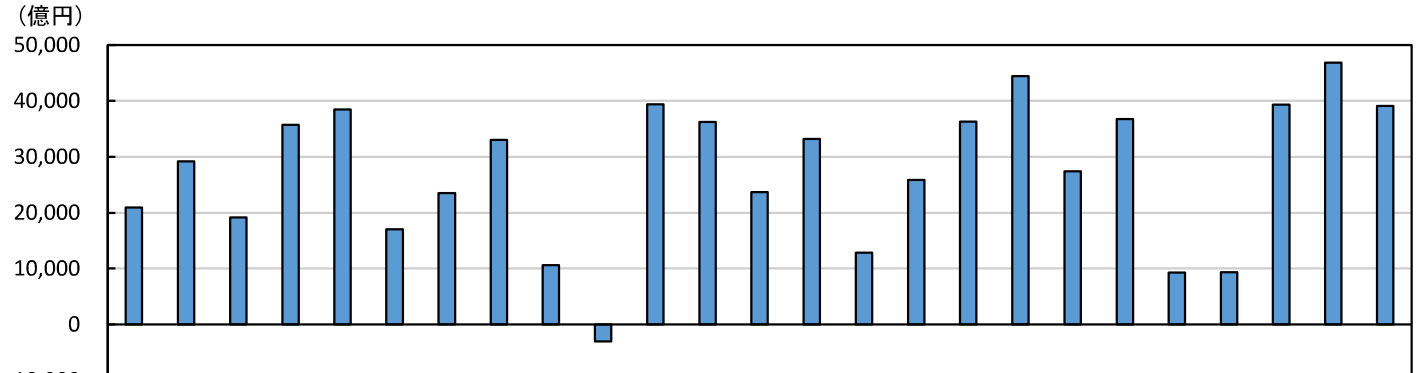
（２）機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



	R6.3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	3
前月比	1.6	-2.2	-1.8	1.7	0.2	-0.5	-1.0	0.9	3.7	-2.0	-2.0	3.2	10.5	-7.3	-0.2	2.3	-3.2	-0.4	3.2	5.8	-9.2	16.1	-5.5	13.6	-9.4

出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

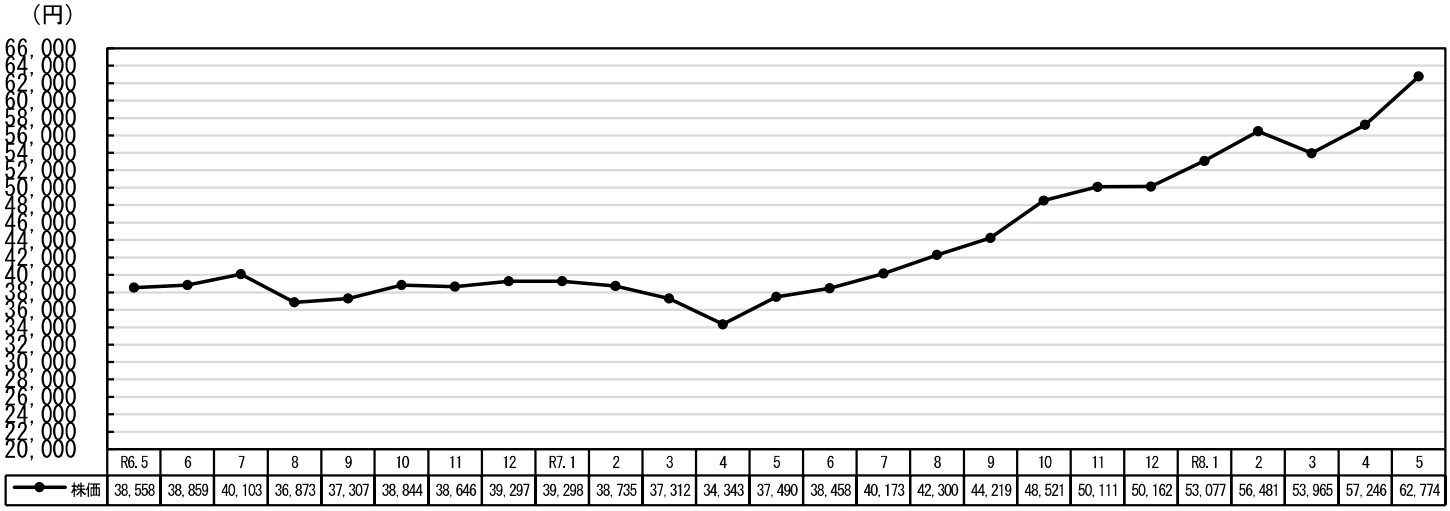
（３）経常収支金額及び対前年同月比増減率



	R6.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	3	4
経常収支	20,961	29,178	19,153	35,704	38,454	17,075	23,538	33,061	10,607	-3,053	39,384	36,253	23,700	33,205	12,818	25,863	36,281	44,447	27,435	36,764	9,254	9,310	39,327	46,815	39,078
前年比	11.0	34.0	12.4	21.5	60.7	-42.4	-15.6	55.2	14.0	-197.9	43.2	5.3	13.1	13.8	-33.1	-27.6	-5.7	160.3	16.6	11.2	-12.8	404.9	-0.1	29.1	64.9

出所：国際収支状況（財務省）

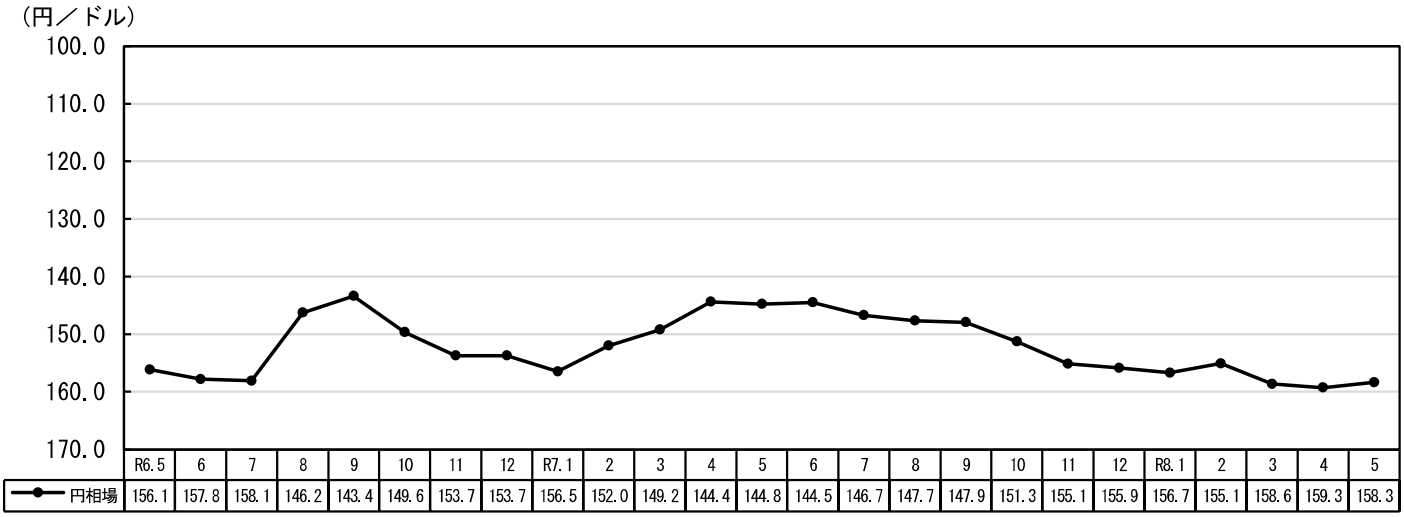
（４）東京証券取引所日経平均株価（月中平均）



	R6.5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	3	4	5
株価	38,558	38,859	40,103	36,873	37,307	38,844	38,646	39,297	39,298	38,735	37,312	34,343	37,490	38,458	40,173	42,300	44,219	48,521	50,111	50,162	53,077	56,481	53,965	57,246	62,774

出所：日本経済新聞

（５）東京外国為替市場円相場（月中平均）



	R6.5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	3	4	5
円相場	156.1	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	146.7	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7	155.1	158.6	159.3	158.3

出所：主要時系列統計データ表（日本銀行）

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区　分		R7.6	R7.9	R7.12	R8.3(現在)	R8.6(予測)
全　産　業		12	13	15	15	9
	大企業	20	19	20	19	18
	中堅企業	17	18	20	21	9
	中小企業	5	6	9	11	4
うち製造業		6	6	9	10	4
うち非製造業		19	19	21	21	12

出所：全国企業短期経済観測調査―近畿地区―（日本銀行大阪支店）

② 需要

項　　目	R6 年度	R7 年度	R7.12 月	R8.1 月	2 月	3 月	4 月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	89,279 (+ 3.3)	91,735 (+ 2.8)	8,910 (+ 0.3)	7,603 (+ 3.3)	6,853 (+ 1.8)	7,919 (+ 2.9)	7,497 (+ 4.0)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	604,082 (+ 2.1)	579,248 (▲ 4.1)	42,664 (+ 1.0)	47,150 (▲10.9)	50,880 (▲ 9.9)	60,973 (▲ 5.1)	－ (－)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	138,306 (+ 8.6)	124,069 (▲10.3)	12,333 (+ 8.7)	8,812 (▲11.6)	9,836 (▲ 8.8)	11,472 (▲25.1)	10,627 (+ 4.8)
近畿圏輸出額：億円 (前年度比増減率%)	218,510 (+ 3.8)	231,064 (+ 5.7)	21,282 (+ 9.0)	18,246 (+ 17.7)	18,868 (+ 3.7)	22,787 (+ 12.9)	22,764 (+ 23.4)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）※、近畿経済の動向（近畿経済産業局）※、
住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）　(注)※での「近畿」は福井県も含む。

項　　目	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度(見込)	R8 年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率：%	+ 4.5	+ 2.9	+ 6.2	+ 7.8	+ 4.8

出所：全国企業短期経済観測調査―近畿地区―（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項　　目	R6 年度	R7 年度	R7.11 月	12 月	R8.1 月	2 月	3 月
鉱工業生産指数:R2=100 (前年度比増減率%)	97.5 (▲ 1.8)	97.3 (▲ 0.2)	96.6 (+ 2.0)	97.0 (+ 0.4)	101.5 (+ 4.6)	100.1 (▲ 1.4)	99.8 (▲ 0.3)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。　出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項　　目	R6 年度	R7 年度	R7.12 月	R8.1 月	2 月	3 月	4 月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.14	1.12	1.11	1.09	1.09	1.08	1.08
新規求人数(原数値)：人 (前年度比増減率%)	134,555 (▲ 3.9)	128,174 (▲ 4.7)	124,833 (▲ 4.3)	141,227 (▲ 5.4)	124,047 (▲ 8.2)	124,816 (▲ 5.0)	129,328 (▲ 4.8)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均　出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項　　目	R6 年度	R7 年度	R8.1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	2,645 (+13.9)	2,739 (+ 3.6)	254 (+ 13.4)	209 (+ 10.0)	261 (+ 16.0)	244 (+ 7.0)	183 (▲ 13.7)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	3,439 (▲59.2)	2,63 (▲23.5)	170 (▲61.9)	124 (▲51.6)	186 (+ 79.8)	284 (+ 42.2)	174 (+ 39.7)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

（参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、今後の中東情勢の展開が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

（令和 8 年 5 月 26 日　日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）

資料12

令和2年（2020年）基準

兵庫県鉱工業指数月報

令和8年5月（速報）

令和8年7月21日公表

兵庫県企画部統計課

1　概況

生産指数は2か月ぶりに低下（対前月比2.6%減）

5月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産指数は前月比2.6%減で２か月ぶりに低下、出荷指数は同4.4%減で２か月ぶりに低下、在庫指数は同3.9%減で２か月ぶりに低下した。

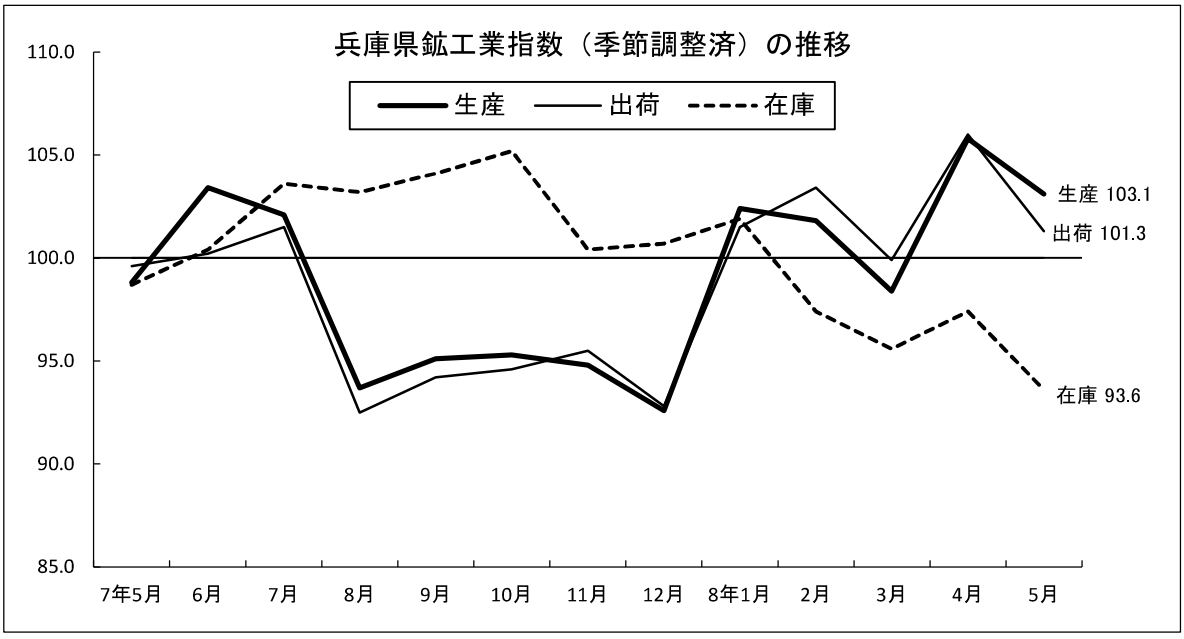
原指数は、生産指数は前年同月比0.2%増で５か月連続上昇、出荷指数は同2.1%減で５か月ぶりに低下、在庫指数は同5.2%減で７か月連続低下した。

生産指数の低下した主な業種は、汎用機械工業、化学工業、鉄鋼業。

総じてみれば兵庫県の生産活動は、一進一退で推移している。

兵庫県鉱工業指数（令和8年5月）　　令和2年＝100

	季節調整済指数	対前月比増減(%)	原指数	対前年同月比増減(%)
生　産	103.1	▲ 2.6	90.5	0.2
出　荷	101.3	▲ 4.4	89.3	▲ 2.1
在　庫	93.6	▲ 3.9	92.0	▲ 5.2
在庫率	169.8	62.3	181.5	63.7



次回（令和8年6月（速報））公表予定日
令和8年8月20日（木）

2　主要業種の動向（季節調整済指数）

(1) 生産指数

業種名	ウェイト（1万分比）	対前月比増減(%)	指数の上昇または低下に寄与した品目	
鉄鋼業	852.8	▲ 7.5	上昇	普通鋼鋼帯、特殊鋼熱間圧延鋼材、粗鋼、鋼半製品
			低下	亜鉛めっき鋼板、普通鋼H形鋼、特殊鋼冷間仕上鋼材（圧延鋼材）、普通鋼冷延広幅帯鋼
金属製品工業	722.1	2.4	上昇	ガス風呂がま、ガス温水給湯暖房機、ガス湯沸器、粉末冶金製機械材料
			低下	超硬チップ、ばね、スチール製18リットル缶、スチール・ステンレスシャッター
汎用機械工業	1121.8	▲ 14.6	上昇	ボイラ部品、チェーンコンベア、水管ボイラ、運搬用クレーン
			低下	ガスタービン、蒸気タービン部品、汎用内燃機関、機械式駐車装置
生産用機械工業	703.8	2.1	上昇	アスファルト舗装機械、混合器・かくはん機・粉砕機、ショベル系掘削機械、プレイバックロボット
			低下	食料品加工機械、建設用クレーン、熱交換器、金型
電気機械工業	817.1	▲ 1.7	上昇	リチウムイオン蓄電池、非標準油入り変圧器、一般用タービン発電機、内燃機関電装品
			低下	開閉制御装置、電力変換装置、非標準乾式変圧器、保護継電器
輸送機械工業	862.8	0.4	上昇	航空機用補機、懸架制動装置部品、旅客車、二輪自動車（125ml以下）
			低下	航空機用機体部品、二輪自動車（125ml超）、特殊自動車、航空機用発動機部品
化学工業	1420.7	▲ 5.4	上昇	医薬品、溶剤系合成樹脂塗料、シンナー、酸化亜鉛
			低下	アクリル酸エステル、ポリスチレン、無水マレイン酸、酸化チタン
食料品工業	1098.4	2.3	上昇	アイスクリーム、麺類、ビール類、パン
			低下	肉製品、しょう油、清酒、チーズ

(2) 出荷指数・在庫指数

業種名	対前月比増減(%)	
	出荷指数	在庫指数
鉄鋼業	8.9	▲ 5.7
金属製品工業	▲ 5.4	▲ 2.8
汎用機械工業	▲ 24.7	▲ 25.6
生産用機械工業	8.5	▲ 2.5
電気機械工業	▲ 6.8	18.5
輸送機械工業	7.5	3.5
化学工業	▲ 6.8	▲ 0.7
食料品工業	1.8	3.5

3　全国の鉱工業指数との比較

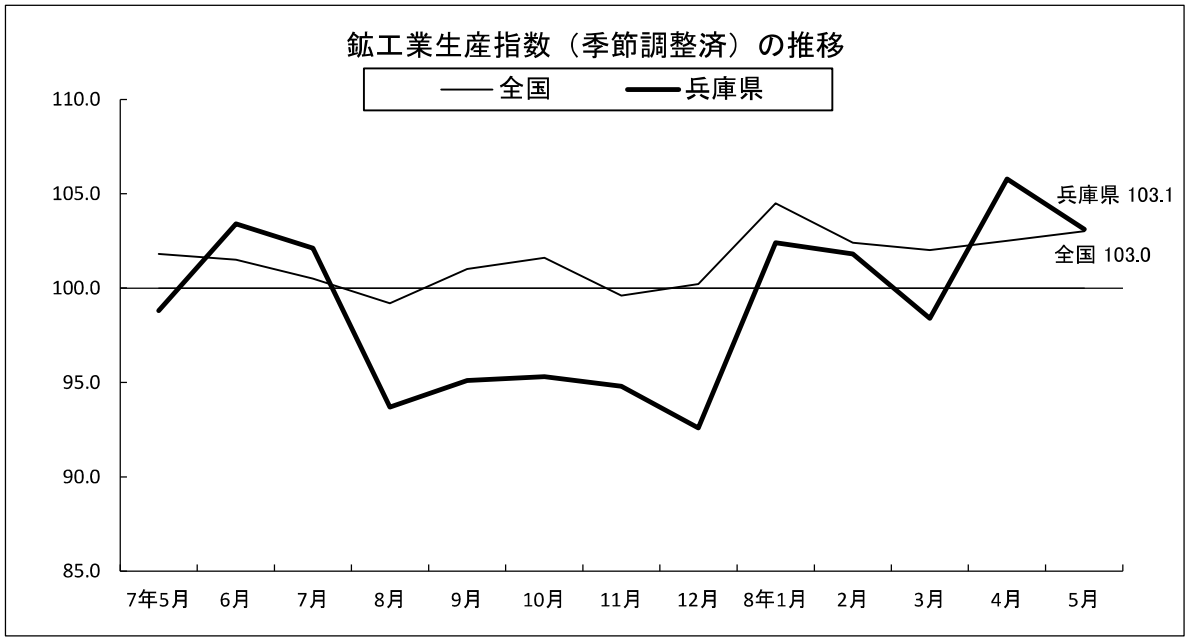
(1) 全国の鉱工業指数

令和8年5月　（速報）　　令和2年＝100

	季節調整済指数	対前月比増減(%)	原指数	対前年同月比増減(%)
生　産	103.0	0.5	92.9	▲ 1.7
出　荷	101.6	0.6	90.4	▲ 1.8
在　庫	95.4	▲ 0.6	96.4	▲ 4.6

(2) 全国及び兵庫県の生産指数（季節調整済）の推移

令和2年＝100



出所：全国の鉱工業指数は経済産業省：鉱工業指数。

注意：全国及び兵庫県のそれぞれにおいて、鉱工業の生産構造が異なるため、それぞれの鉱工業指数の採用品目及びウェイトは異なる。

利用上の注意

1　鉱工業指数とは

兵庫県内の鉱工業生産活動（生産・出荷・在庫）の、全体的な水準の推移を明らかにすることを目的として、月々の鉱工業生産活動数量を、ある一定時期を基準にして指数化したものである。

2　基準時

令和2年（2020年）を基準としている。よって、指数値は令和2年の平均値を100.0とする比率で示している。

3　採用品目数

生産指数及び出荷指数は324品目、在庫指数は206品目、在庫率指数は202品目を採用している。

4　分類

日本標準産業分類を基本とした「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「特殊分類（財分類）」の２通りの方法によって分類している。

5　ウェイト

ウェイトは、それぞれ基準時の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫額の、県内鉱工業全体に対する各品目の１万分比である。

6　作成の方法

(1) 個別指数（品目別指数）

$$個別指数＝\frac{比較時数量}{基準時数量}\times 100.0$$

(2) 総合指数

$$総合指数＝\frac{\left[\frac{比較時数量}{基準時数量}\times 基準時ウェイト\right]の総和}{基準時ウェイトの総和}\times 100.0$$

$$ただし、在庫率＝\frac{在庫数量}{出荷数量（または生産数量）}$$

7　季節調整

季節調整とは、原指数を季節指数で除算することにより季節変動を除去することで、調整後の指数を季節調整済指数という。季節調整には米国商務省センサス局が開発したセンサス局法「X-12-ARIMA(Version 0.3)」を使用している。これにより季節、曜日、祝祭日及びうるう年の変動成分を計算し、それらを総合して季節指数としている。

本県における季節調整では、鉱工業、製造工業、各業種及び各特殊分類ごとに上記の調整を行い、それぞれに季節指数を計算している。

8　資料出所

指数作成は「経済産業省生産動態統計調査」（基幹統計調査）を主として、「兵庫県鉱工業動態統計調査」（届出統計調査）による関係官公庁や業界団体、事業所等から提供された資料による。

9　略称・記号

この月報で使用している略称及び記号は次のとおり。

略称	説明	記号	説明
生産	生産指数	0	} 表章単位未満
出荷	出荷指数	0.0	
在庫	在庫指数	－	該当なし
在庫率	在庫率指数	▲	負数

2026年7月3日（金）

《問い合わせ先》
副事務局長　仁平　章
直通電話　03（5295）0517
代表電話　03（5295）0550

報道関係者　各位

3年連続の5%超え！
～2026春季生活闘争　第7回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は7月1日（水）10:00時点で、2026春季生活闘争の第7回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】
○ 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,564 組合中 5,162 組合が妥結済み（92.9%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は2,980組合・57.7%。
○ 平均賃金方式で回答を引き出した 5,368 組合の加重平均（規模計）は 16,400 円・5.01%（昨年同時期比44円増・0.24ポイント減）。3年連続で5%台を達成した。300人未満の中小組合（3,831組合）は、12,866円・4.69%（同505円増・0.04ポイント増）であった。いずれも額では昨年同時期を上回っている。
　賃上げ分が明確にわかる3,732組合の賃上げ分は11,510円・3.50%（同217円減・0.20ポイント減）。うち、300人未満の中小組合2,385組合の加重平均は9,840円・3.51%と、額・率ともに昨年同時期を上回るとともに（同372円増・0.02ポイント増）、率では全体をも上回った。
○ 個別賃金Ａ方式のその他では、額・率ともに昨年同時期を上回った（同1,827円増・0.38ポイント増）。
○ 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給75.01円（同8.03円増）、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率（概算）は6.18%で、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
○ 企業内最低賃金協定改定の回答額は着実に上昇している。
○ すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。

添付資料：
1.　第7回（最終）回答集計結果総括表（賃金）..... 2

●連合ホームページにも掲載中：
連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2026年春闘
https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2026.html

回　答　集　計

1．賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式　（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2026回答（2026年7月3日公表） 集計組合数 / 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計 額	定昇相当込み賃上げ計 率	昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 / 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計 額	定昇相当込み賃上げ計 率
	5,368 組合 2,956,941 人	16,400 円	5.01 %	44 円 ▲ 0.24 ポイント	5,162 組合 2,962,661 人	16,356 円	5.25 %
300人未満 計	3,831 組合 366,529 人	12,866 円	4.69 %	505 円 0.04 ポイント	3,677 組合 348,833 人	12,361 円	4.65 %
～99人	2,321 組合 97,817 人	11,124 円	4.26 %	202 円 ▲ 0.10 ポイント	2,246 組合 95,790 人	10,922 円	4.36 %
100～299人	1,510 組合 268,712 人	13,505 円	4.83 %	596 円 0.07 ポイント	1,431 組合 253,043 人	12,909 円	4.76 %
300人以上 計	1,537 組合 2,590,412 人	16,897 円	5.05 %	▲ 23 円 ▲ 0.28 ポイント	1,485 組合 2,613,828 人	16,920 円	5.33 %
300～999人	1,023 組合 546,688 人	15,095 円	4.99 %	260 円 ▲ 0.09 ポイント	984 組合 526,998 人	14,835 円	5.08 %
1,000人～	514 組合 2,043,724 人	17,359 円	5.06 %	▲ 92 円 ▲ 0.33 ポイント	501 組合 2,086,830 人	17,451 円	5.39 %

※ 2026年と2025年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》賃上げ分が明確に分かる組合の集計（加重平均）	2026回答（2026年7月3日公表） 集計組合数 / 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	賃上げ分	賃上げ分 昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 / 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	賃上げ分
	3,732 組合 2,579,356 人	16,940 円 5.12 %	11,510 円 3.50 %	▲ 217 円 ▲ 0.20 ポイント	3,594 組合 2,700,216 人	16,842 円 5.35 %	11,727 円 3.70 %
300人未満 計	2,385 組合 268,862 人	13,936 円 4.96 %	9,840 円 3.51 %	372 円 0.02 ポイント	2,285 組合 258,706 人	13,552 円 4.98 %	9,468 円 3.49 %
～99人	1,228 組合 60,155 人	12,596 円 4.66 %	8,700 円 3.23 %	215 円 ▲ 0.04 ポイント	1,181 組合 60,402 人	12,304 円 4.72 %	8,485 円 3.27 %
100～299人	1,157 組合 208,707 人	14,316 円 5.03 %	10,169 円 3.59 %	401 円 0.03 ポイント	1,104 組合 198,304 人	13,924 円 5.06 %	9,768 円 3.56 %
300人以上 計	1,347 組合 2,310,494 人	17,281 円 5.14 %	11,705 円 3.50 %	▲ 262 円 ▲ 0.22 ポイント	1,309 組合 2,441,510 人	17,203 円 5.38 %	11,967 円 3.72 %
300～999人	880 組合 473,474 人	15,673 円 5.15 %	11,081 円 3.65 %	202 円 ▲ 0.06 ポイント	848 組合 459,333 人	15,428 円 5.25 %	10,879 円 3.71 %
1,000人～	467 組合 1,837,020 人	17,675 円 5.13 %	11,866 円 3.46 %	▲ 353 円 ▲ 0.27 ポイント	461 組合 1,982,177 人	17,611 円 5.41 %	12,219 円 3.73 %

②個別賃金方式　（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2026回答（2026年7月3日公表） 集計組合数 / 集計組合員数	引上げ額 / 引上げ率	改定前水準 / 到達水準	引上げ額／率 昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 / 集計組合員数	引上げ額 / 引上げ率	改定前水準 / 到達水準
A方式35歳	249 組合 107,379 人	10,622 円 3.70 %	287,327 円 297,949 円	▲ 282 円 ▲ 0.24 ポイント	232 組合 100,838 人	10,904 円 3.94 %	276,845 円 287,703 円
A方式30歳	259 組合 137,366 人	10,474 円 3.98 %	262,890 円 273,365 円	▲ 5 円 ▲ 0.10 ポイント	239 組合 114,975 人	10,479 円 4.08 %	256,702 円 267,181 円
A方式その他	71 組合 166,244 人	13,296 円 4.08 %	326,258 円 339,554 円	1,827 円 0.38 ポイント	106 組合 219,221 人	11,469 円 3.70 %	309,605 円 321,613 円
B方式35歳	190 組合 98,805 人	15,632 円 5.46 %	286,322 円 301,951 円	▲ 925 円 ▲ 0.57 ポイント	184 組合 97,473 人	16,557 円 6.03 %	274,694 円 291,251 円
B方式30歳	170 組合 56,980 人	16,782 円 6.60 %	254,242 円 271,025 円	▲ 808 円 ▲ 0.63 ポイント	147 組合 44,445 人	17,590 円 7.23 %	243,276 円 260,866 円
C方式35歳	96 組合 141,475 人		316,437 円 331,804 円		101 組合 143,739 人		295,134 円 312,751 円

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ１年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。

回　答　集　計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給		2026回答（2026年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給（参考値）	昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給（参考値）
	単純平均	400 組合 917,964 人	66.63 円 5.44 %	1,290.95 円	6.98 円 0.27 ポイント	384 組合 861,305 人	59.65 円 5.17 %	1,213.28 円
	加重平均		75.01 円 6.18 %	1,289.11 円	8.03 円 0.37 ポイント		66.98 円 5.81 %	1,219.70 円
月給		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）
	単純平均	148 組合	10,388 円	4.40 %	474 円	127 組合	9,914 円	4.32 %
	加重平均	27,163 人	10,794 円	4.53 %	790 円	25,167 人	10,004 円	4.35 %

④企業内最低賃金協定　（組合数による単純平均）

		2026回答（2026年7月3日公表） 闘争前協約あり 闘争前水準	回答組合数	回答額	闘争前協約なし 回答組合数	回答額
基幹的労働者						
	18歳月額	193,546 円	240 組合	206,805 円	9 組合	211,106 円
	時間額	1,178 円	41 組合	1,232 円	0 組合	0 円
基幹的労働者以外		闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
	18歳月額	189,104 円	569 組合	200,445 円	191 組合	204,273 円
	時間額	1,111 円	187 組合	1,159 円	84 組合	1,138 円

※ 要求提出組合の単純平均

2．一時金　（組合員数による加重平均）

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金		2026回答（2026年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	回答	昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	2,512 組合 2,030,429 人	5.13 月	0.02 月	2,296 組合 2,016,100 人	5.11 月
	金額	1,314 組合 1,088,787 人	1,776,402 円	125,717 円	1,068 組合 852,740 人	1,650,685 円
季別	月数	2,870 組合 1,921,390 人	2.54 月	0.04 月	2,430 組合 1,731,267 人	2.50 月
	金額	1,800 組合 1,004,495 人	816,090 円	43,567 円	1,495 組合 822,236 人	772,523 円
短時間労働者 一時金		2026回答（2026年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	回答	昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	42 組合 37,251 人	0.86 月	▲ 0.67 月	35 組合 61,216 人	1.53 月
	金額	43 組合 48,145 人	99,793 円	▲ 34,003 円	38 組合 89,565 人	133,796 円
季別	月数	42 組合 42,124 人	0.35 月	▲ 0.32 月	33 組合 54,433 人	0.67 月
	金額	53 組合 41,261 人	58,572 円	▲ 5,998 円	48 組合 87,345 人	64,570 円
契約社員 一時金		2026回答（2026年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	回答	昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	31 組合 3,931 人	2.59 月	0.02 月	38 組合 4,801 人	2.57 月
	金額	10 組合 2,481 人	533,960 円	127,971 円	15 組合 2,802 人	405,989 円
季別	月数	49 組合 7,544 人	1.54 月	0.13 月	63 組合 12,020 人	1.41 月
	金額	26 組合 5,503 人	335,518 円	38,307 円	35 組合 8,472 人	297,211 円

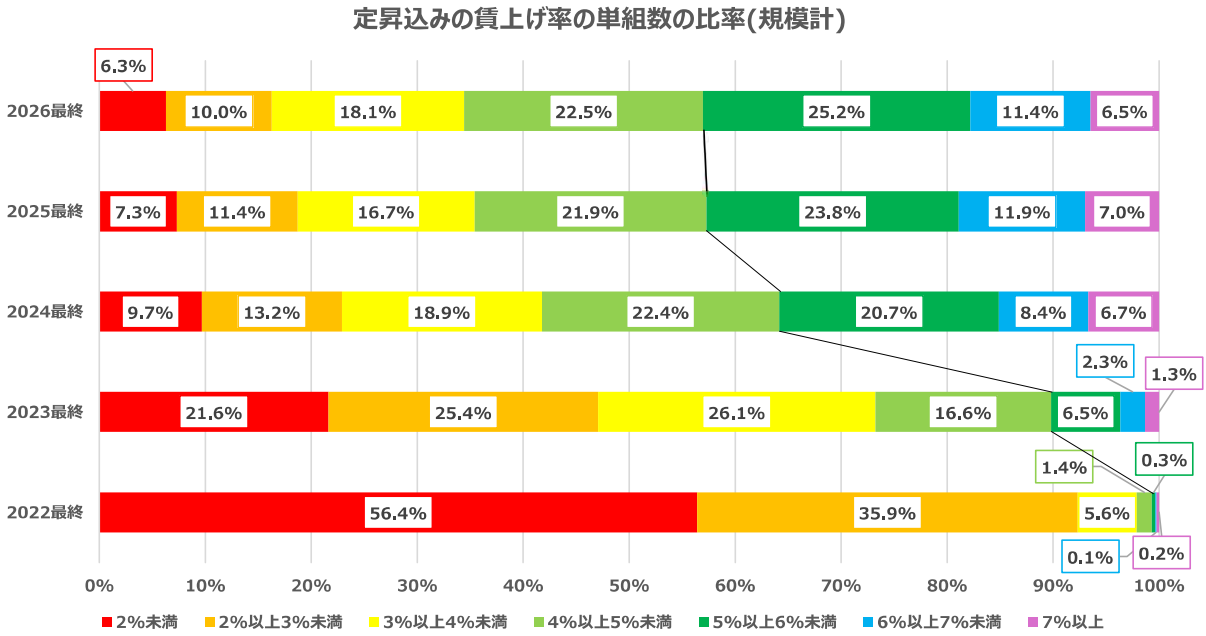
回　答　集　計

3．要求状況・妥結進捗状況

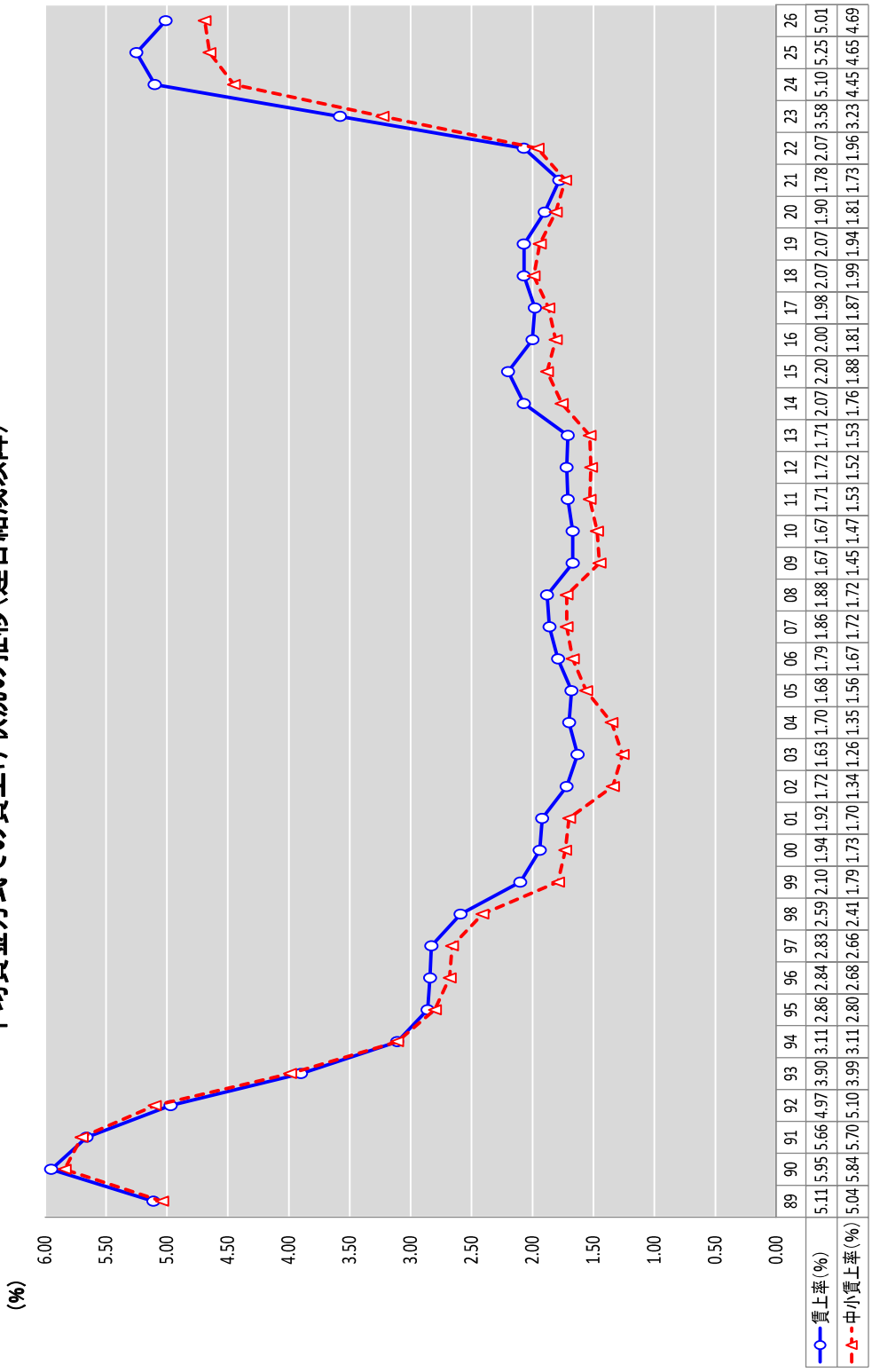
【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2026回答（2026年7月3日公表）		2025回答（2025年7月3日公表）	
		組合数	率	組合数	率
集計組合　計		7,895 組合		7,525 組合	
	要求を提出（賃金に限らず全ての要求）	6,445 組合	81.6 %	6,482 組合	86.1 %
	うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求	5,564 組合	70.5 %	5,599 組合	74.4 %
	要求検討中・要求状況不明	1,450 組合	18.4 %	1,043 組合	13.9 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）		5,564 組合		5,599 組合	
妥結済	ヤマ場週より前（2026:3/15まで・2025:3/9まで）	270 組合	4.9 %	138 組合	2.5 %
妥結済	先行組合回答ゾーン（2026:3/16-19・2025:3/10-14）	802 組合	14.4 %	847 組合	15.1 %
妥結済	3月月内決着回答ゾーン《前半》（2026:3/20-27・2025:3/15-21）	1,049 組合	18.9 %	855 組合	15.3 %
妥結済	3月月内決着回答ゾーン《後半》（2026:3/28-31・2025:3/22-31）	545 組合	9.8 %	1,152 組合	20.6 %
妥結済	4月中	1,123 組合	20.2 %	1,114 組合	19.9 %
妥結済	5月中	825 組合	14.8 %	883 組合	15.8 %
妥結済	6月中	248 組合	4.5 %	186 組合	3.3 %
妥結済	確認中	300 組合	5.4 %	300 組合	5.4 %
妥結済	小計	5,162 組合	92.9 %	5,475 組合	97.9 %
未妥結	小計	402 組合	7.2 %	124 組合	2.2 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）		5,162 組合		5,475 組合	
	賃金改善分獲得	2,980 組合	57.7 %	3,189 組合	58.2 %
	定昇相当分確保のみ（協約確定含む）	66 組合	1.3 %	112 組合	2.0 %
	定昇相当分確保未達成	0 組合	0.0 %	3 組合	0.1 %
	確認中（※）	2,116 組合	41.0 %	2,171 組合	39.7 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。



平均賃金方式での賃上げ状況の推移（連合結成以降）



	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
賃上率（%）	5.11	5.95	5.66	4.97	3.90	3.11	2.86	2.84	2.83	2.59	2.10	1.94	1.92	1.72	1.63	1.70	1.68	1.79	1.86	1.88	1.67	1.67	1.71	1.72	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07	3.58	5.10	5.25	5.01
中小賃上率（%）	5.04	5.84	5.70	5.10	3.99	3.11	2.80	2.68	2.66	2.41	1.79	1.73	1.70	1.34	1.26	1.35	1.56	1.67	1.72	1.72	1.45	1.47	1.53	1.52	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96	3.23	4.45	4.65	4.69

（注）1989～2026年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2026 春季生活闘争　第7回（最終）回答集計　平均賃金方式（地方連合会/兵庫　2026年7月1日＜水＞　10:00時点）

2026/7/3

業種別		集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均（加重平均）														
								平均年齢	平均勤続	要求ベース	2026要求						2026回答					
											額			率			額			率		
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員				計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分
製造業	～99	71	2,536	0	0	71	2536	42.36	14.38	273,087	18,160	4,367	15,235	6.60	1.59	5.29	11,862	4,324	9,549	4.50	1.57	3.27
	100～299	42	7,991	0	0	42	7991	39.61	14.55	294,334	19,144	4,675	15,019	6.43	1.52	5.11	15,319	5,043	10,713	5.28	1.65	3.87
	300未満計	***113***	***10,527***	***0***	***0***	***113***	***10527***	***40.19***	***14.51***	***290,167***	***18,914***	***4,609***	***15,066***	***6.47***	***1.54***	***5.14***	***14,514***	***4,888***	***10,449***	***5.13***	***1.63***	***3.76***
	300～999	28	15,451	0	0	28	15451	39.81	15.11	314,243	21,159	5,027	16,367	6.73	1.57	5.13	16,772	5,275	12,878	5.18	1.61	4.05
	1,000～	5	8,409	0	0	5	8409	40.53	14.54	362,356	29,165	7,781	18,422	7.70	2.09	5.16	26,479	7,374	17,153	6.89	1.99	4.71
	計	**146**	**34,387**	**0**	**0**	**146**	**34387**	**40.12**	**14.78**	**318,852**	**21,473**	**5,171**	**16,419**	**6.79**	**1.62**	**5.14**	**17,632**	**5,454**	**13,233**	**5.48**	**1.68**	**4.15**
商業流通	～99	3	140	0	0	3	140	37.00	8.00	245,687	14,835	3,504	12,405	6.04	1.00	5.00	9,107	3,737	4,958	3.72	1.52	2.02
	100～299	4	523	0	0	4	523	37.00	13.00	294,614	20,028	3,022	8,774	6.96	0.78	2.91	11,592	2,304	6,577	3.83	0.78	2.17
	300未満計	***7***	***663***	***0***	***0***	***7***	***663***	***37.00***	***12.07***	***284,283***	***18,931***	***3,124***	***9,588***	***6.76***	***0.83***	***3.38***	***11,068***	***2,809***	***6,006***	***3.81***	***1.04***	***2.12***
	300～999	2	1,538	0	0	2	1538	41.00	16.40	285,193	19,698	4,426	15,273	6.95	1.58	5.38	17,899	4,426	13,473	6.24	1.58	4.66
	1,000～	3	4,012	0	0	3	4012	40.77	18.33	337,649	17,991	5,218	12,773	5.36	1.53	3.83	17,331	5,218	12,113	5.17	1.53	3.64
	計	**12**	**6,213**	**0**	**0**	**12**	**6213**	**40.70**	**17.85**	**318,969**	**18,514**	**4,870**	**13,284**	**5.91**	**1.51**	**4.21**	**16,803**	**4,877**	**12,130**	**5.29**	**1.52**	**3.82**
交通運輸	～99	9	396	0	0	9	396	47.06	20.76	187,500	14,801			1.06			7,344	3,345	9,205	2.15		4.26
	100～299	2	315	0	0	2	315	51.54	13.20								7,000	1,000	6,425	2.97	0.42	2.80
	300未満計	***11***	***711***	***0***	***0***	***11***	***711***	***50.02***	***15.76***	***187,500***	***14,801***			***1.06***			***7,205***	***1,483***	***7,422***	***2.67***	***0.42***	***3.03***
	300～999	4	2,109	0	0	4	2109	40.48	11.44	275,617	18,761	5,336	13,229	6.79	1.91	4.91	11,008	4,105	7,670	3.88	1.51	2.75
	1,000～	2	2,300	0	0	2	2300	44.85	18.69								15,434	4,483	10,950	5.07	1.48	3.59
	計	**17**	**5,120**	**0**	**0**	**17**	**5120**	**43.47**	**15.28**	**275,207**	**18,492**	**5,336**	**13,229**	**6.76**	**1.91**	**4.91**	**12,908**	**4,169**	**9,185**	**4.44**	**1.44**	**3.18**
サービス・ホテル	～99	0	0	0	0	0	0															
	100～299	0	0	0	0	0	0															
	300未満計	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***															
	300～999	1	397	0	0	1	397	34.30	6.10	248,987	12,245	2,245	10,000	4.92	0.90	4.02	12,245	2,245	10,000	4.92	0.90	4.02
	1,000～	0	0	0	0	0	0															
	計	**1**	**397**	**0**	**0**	**1**	**397**	**34.30**	**6.10**	**248,987**	**12,245**	**2,245**	**10,000**	**4.92**	**0.90**	**4.02**	**12,245**	**2,245**	**10,000**	**4.92**	**0.90**	**4.02**
その他	～99	19	643	0	0	19	643	38.87	11.26	278,788	16,583	4,770	8,687	5.98	1.58	3.16	9,281	4,345	4,758	3.37	1.59	1.72
	100～299	7	1,335	0	0	7	1335	40.40	14.54	318,596	16,947	4,242	12,477	5.46	1.28	4.18	13,900	4,242	10,767	4.28	1.28	3.46
	300未満計	***26***	***1,978***	***0***	***0***	***26***	***1978***	***39.85***	***13.36***	***304,647***	***16,820***	***4,421***	***11,512***	***5.64***	***1.37***	***3.88***	***12,282***	***4,272***	***9,259***	***3.96***	***1.37***	***2.96***
	300～999	5	2,388	0	0	5	2388	43.18	7.79	245,847	18,111	5,258	13,312	7.60	2.28	5.46	14,088	3,405	11,188	6.04	1.40	4.81
	1,000～	0	0	0	0	0	0															
	計	**31**	**4,366**	**0**	**0**	**31**	**4366**	**42.24**	**9.37**	**271,397**	**17,485**	**4,954**	**12,717**	**6.65**	**1.96**	**4.99**	**13,213**	**3,707**	**10,553**	**5.03**	**1.39**	**4.26**
計	～99	102	3,715	0	0	102	3715	42.26	14.44	272,747	17,566	4,392	14,343	6.39	1.57	4.91	10,916	4,273	8,783	4.07	1.57	2.97
	100～299	55	10,164	0	0	55	10164	40.13	14.47	297,638	18,910	4,560	14,572	6.33	1.47	4.95	14,792	4,793	10,420	5.02	1.55	3.73
	300未満計	***157***	***13,879***	***0***	***0***	***157***	***13879***	***40.62***	***14.46***	***292,098***	***18,564***	***4,522***	***14,520***	***6.34***	***1.49***	***4.94***	***13,782***	***4,675***	***10,027***	***4.81***	***1.55***	***3.58***
	300～999	40	21,883	0	0	40	21883	40.14	13.79	299,345	20,406	4,967	15,592	6.80	1.65	5.15	16,007	4,849	12,134	5.23	1.56	4.04
	1,000～	10	14,721	0	0	10	14721	41.27	16.22	353,597	23,495	6,171	16,108	6.51	1.74	4.61	20,988	5,811	14,541	5.91	1.68	4.19
	300以上計	***50***	***36,604***	***0***	***0***	***50***	***36604***	***40.65***	***14.91***	***318,859***	***21,250***	***5,273***	***15,770***	***6.72***	***1.67***	***4.96***	***17,816***	***5,192***	***13,099***	***5.49***	***1.60***	***4.10***
	計	**207**	**50,483**	**0**	**0**	**207**	**50483**	**40.64**	**14.81**	**311,779**	**20,443**	**5,076**	**15,462**	**6.61**	**1.63**	**4.95**	**16,615**	**5,061**	**12,395**	**5.30**	**1.59**	**3.99**

資料14

2026 春季生活闘争　第7回（最終）回答集計　平均賃金方式（地方連合会/兵庫　2026年7月1日＜水＞　10:00時点）　2026/7/3

業種別		集計組合		昨年同時期		対比		1組合あたり平均（単純平均）														
											2026要求						2026回答					
											額			率			額			率		
		組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	平均年齢	平均勤続	要求ベース	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分
製造業	～99	71	2,536	0	0	71	2536	42.19	14.61	269,157	17,107	4,453	14,334	6.40	1.66	4.93	10,895	4,376	8,796	4.23	1.61	3.23
	100～299	42	7,991	0	0	42	7991	39.58	14.53	294,402	19,197	4,710	15,055	6.46	1.54	5.13	15,423	5,125	10,833	5.30	1.68	3.92
	300未満計	***113***	***10,527***	***0***	***0***	***113***	***10527***	***41.03***	***14.57***	***279,724***	***17,876***	***4,568***	***14,664***	***6.43***	***1.60***	***5.03***	***12,583***	***4,712***	***9,698***	***4.70***	***1.65***	***3.58***
	300～999	28	15,451	0	0	28	15451	39.67	14.90	313,323	21,258	5,053	16,441	6.77	1.57	5.17	16,902	5,236	12,821	5.25	1.60	4.04
	1,000～	5	8,409	0	0	5	8409	40.64	14.32	369,715	29,283	8,073	19,367	7.77	2.19	5.30	26,137	7,548	17,075	6.82	2.04	4.54
	計	**146**	**34,387**	**0**	**0**	**146**	**34387**	**40.70**	**14.64**	**290,158**	**18,817**	**4,771**	**15,261**	**6.54**	**1.61**	**5.08**	**13,772**	**4,929**	**10,785**	**4.89**	**1.65**	**3.76**
商業流通	～99	3	140	0	0	3	140	37.00	8.00	244,792	14,862	4,241	12,405	6.07	1.00	5.00	9,634	3,819	5,133	3.94	1.55	2.09
	100～299	4	523	0	0	4	523	37.00	13.00	291,774	20,150	3,001	8,749	7.09	0.78	2.91	10,113	2,302	6,552	3.37	0.78	2.17
	300未満計	***7***	***663***	***0***	***0***	***7***	***663***	***37.00***	***10.50***	***271,639***	***17,884***	***3,497***	***9,967***	***6.65***	***0.85***	***3.60***	***9,907***	***3,060***	***5,842***	***3.62***	***1.16***	***2.13***
	300～999	2	1,538	0	0	2	1538	41.00	16.40	284,594	19,677	4,427	15,250	6.96	1.58	5.38	17,844	4,427	13,417	6.23	1.58	4.66
	1,000～	3	4,012	0	0	3	4012	41.27	18.82	332,814	18,221	5,127	13,095	5.51	1.52	3.98	17,046	5,127	11,919	5.18	1.52	3.65
	計	**12**	**6,213**	**0**	**0**	**12**	**6213**	**39.80**	**15.64**	**289,092**	**18,267**	**4,172**	**12,461**	**6.42**	**1.29**	**4.19**	**13,015**	**4,053**	**9,551**	**4.44**	**1.38**	**3.20**
交通運輸	～99	9	396	0	0	9	396	49.97	22.70	187,500	12,740			1.06			5,902	3,345	9,333	1.52		4.26
	100～299	2	315	0	0	2	315	51.11	13.41								7,000	1,000	6,500	2.97	0.42	2.85
	300未満計	***11***	***711***	***0***	***0***	***11***	***711***	***50.42***	***18.98***	***187,500***	***12,740***			***1.06***			***6,039***	***2,173***	***8,200***	***2.00***	***0.42***	***3.32***
	300～999	4	2,109	0	0	4	2109	42.20	12.43	288,633	19,733	5,733	14,000	6.81	1.95	4.89	12,200	4,033	8,875	4.09	1.40	3.11
	1,000～	2	2,300	0	0	2	2300	44.80	18.80								15,500	4,500	11,000	5.09	1.48	3.61
	計	**17**	**5,120**	**0**	**0**	**17**	**5120**	**46.41**	**16.56**	**263,350**	**15,363**	**5,733**	**14,000**	**5.37**	**1.95**	**4.89**	**8,916**	**3,635**	**8,955**	**3.56**	**1.27**	**3.29**
サービス・ホテル	～99	0	0	0	0	0	0															
	100～299	0	0	0	0	0	0															
	300未満計	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***															
	300～999	1	397	0	0	1	397	34.30	6.10	248,987	12,245	2,245	10,000	4.92	0.90	4.02	12,245	2,245	10,000	4.92	0.90	4.02
	1,000～	0	0	0	0	0	0															
	計	**1**	**397**	**0**	**0**	**1**	**397**	**34.30**	**6.10**	**248,987**	**12,245**	**2,245**	**10,000**	**4.92**	**0.90**	**4.02**	**12,245**	**2,245**	**10,000**	**4.92**	**0.90**	**4.02**
その他	～99	19	643	0	0	19	643	39.98	12.78	273,965	17,835	4,298	10,787	6.55	1.39	3.84	8,916	3,877	6,093	3.31	1.39	2.16
	100～299	7	1,335	0	0	7	1335	40.80	14.75	312,323	17,493	3,694	13,125	5.81	1.13	4.79	14,536	3,694	11,340	4.65	1.13	3.93
	300未満計	***26***	***1,978***	***0***	***0***	***26***	***1978***	***40.21***	***13.34***	***283,171***	***17,753***	***4,133***	***11,722***	***6.37***	***1.30***	***4.16***	***10,265***	***3,808***	***8,425***	***3.63***	***1.30***	***2.82***
	300～999	5	2,388	0	0	5	2388	44.17	8.10	256,260	18,150	4,840	13,745	7.22	1.96	5.36	12,152	3,772	9,678	4.88	1.46	3.91
	1,000～	0	0	0	0	0	0															
	計	**31**	**4,366**	**0**	**0**	**31**	**4366**	**41.40**	**11.77**	**278,686**	**17,808**	**4,285**	**12,300**	**6.49**	**1.47**	**4.53**	**10,525**	**3,798**	**8,810**	**3.80**	**1.34**	**3.18**
計	～99	102	3,715	0	0	102	3715	42.33	14.79	268,288	16,950	4,417	13,818	6.35	1.59	4.73	10,116	4,275	8,404	3.90	1.57	3.03
	100～299	55	10,164	0	0	55	10164	40.19	14.44	296,511	19,066	4,483	14,520	6.42	1.45	4.96	14,750	4,745	10,443	5.01	1.54	3.75
	300未満計	***157***	***13,879***	***0***	***0***	***157***	***13879***	***41.41***	***14.64***	***279,198***	***17,675***	***4,446***	***14,140***	***6.38***	***1.52***	***4.84***	***11,723***	***4,484***	***9,308***	***4.34***	***1.56***	***3.39***
	300～999	40	21,883	0	0	40	21883	40.28	13.69	299,957	20,490	4,975	15,720	6.78	1.63	5.15	15,905	4,842	11,988	5.15	1.54	3.95
	1,000～	10	14,721	0	0	10	14721	41.66	16.57	353,900	23,752	6,305	16,231	6.64	1.79	4.64	20,743	5,878	14,006	5.88	1.71	4.04
	300以上計	***50***	***36,604***	***0***	***0***	***50***	***36604***	***40.61***	***14.39***	***308,738***	***20,935***	***5,145***	***15,797***	***6.76***	***1.65***	***5.07***	***16,873***	***5,049***	***12,392***	***5.31***	***1.58***	***3.97***
	計	**207**	**50,483**	**0**	**0**	**207**	**50483**	**41.15**	**14.56**	**287,039**	**18,442**	**4,669**	**14,679**	**6.48**	**1.57**	**4.92**	**12,911**	**4,668**	**10,351**	**4.59**	**1.56**	**3.61**

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果

■「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」について	1
■調査概要	2
■調査結果のポイント	3
1．2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率	4～10
2．直近1年間の賃金改定額・賃金改定率	11～14
■賃上げに関する中小企業の声	15
（参考資料）賃上げ実施状況　業種別集計・2026年度の賞与について	16～19

2026年６月８日
日本商工会議所・東京商工会議所

資料15

■「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」について

1．2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率

【賃上げ実施状況】

○ 2026年度の**賃上げ実施状況**（実施済／実施予定／未定／見送り）、**防衛的賃上げ**の状況等について調査。

【賃上げ額・賃上げ率】

○**足元の「賃上げ額・賃上げ率」を算出**するために、2026年４月時点で、**「賃上げを実施済」・「賃上げを見送る」**とした企業の正社員を対象（※）に、**2026年３月と４月の賃金**を集計・比較（今回初めて実施）。

（※）【賃上げ実施状況】において、「賃上げを実施予定」・「現時点では未定」と回答した企業は集計対象から除外。

2．直近1年間の賃金改定額・賃金改定率

○**直近1年間の賃金変化である「賃金改定額・賃金改定率」**を算出するために、**回答した全企業**を対象に、**2025年４月と2026年４月の賃金**を集計・比較（昨年に引き続き実施）。

■調査概要

（１）調査地域：全国47都道府県　　**（２）回答企業数：2,260社**　※うち、組合あり：218社（9.6%）
（３）調査期間：2026年４月７日～５月18日　　**（４）回収商工会議所数：345商工会議所**
（５）調査対象：各地商工会議所の会員企業　　**（６）調査方法：各地商工会議所を通じて企業へ依頼（Webフォーム等）**
（７）調査目的：正社員の定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を調査することで、中小企業における賃上げおよび賃金改定の状況について実態を把握し、当所の意見・要望活動等に活かすため

（※）本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、**比較する2025年4月と2026年3月、2026年4月の全期間に在籍**し、かつ**雇用形態や労働時間の変更がない「正社員/月給支給」の従業員**について回答を依頼。

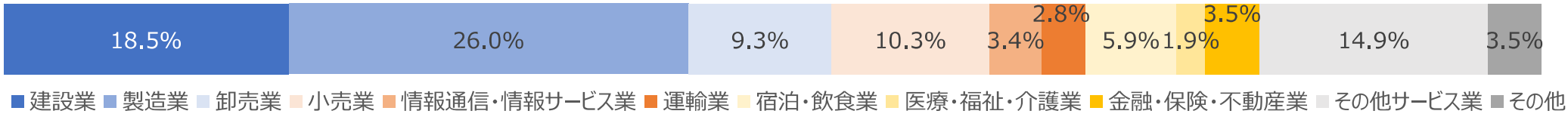
（※）本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めがなく、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」としている。

（※）各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。なお、各数値は小数点以下第２位を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合や、内訳の単純合計と合算値が一致しない場合がある。

＜回答企業の属性＞

【業種】

建設業：419社【18.5%】　製造業：588社【26.0%】　卸売業：210社【9.3%】　小売業：232社【10.3%】　情報通信・情報ｻｰﾋﾞｽ業：77社【3.4%】　運輸業：64社【2.8%】
宿泊・飲食業：134社【5.9%】　医療・福祉・介護業：42社【1.9%】　金融・保険・不動産業：80社【3.5%】　その他ｻｰﾋﾞｽ業：336社【14.9%】　その他：78社【3.5%】



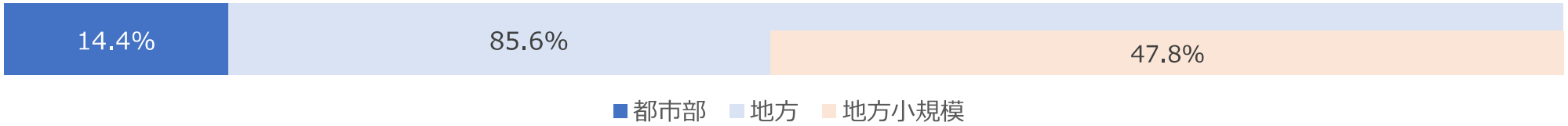
【従業員規模】 ※以下、20人以下を「小規模」と略称。

20人以下：1,258社【55.7%】　21～50人：437社【19.3%】　51～100人：262社【11.6%】　101～300人：251社【11.1%】　301人以上：52社【2.3%】



【地域】

○東京23区・政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：326社【14.4%】※以下、「都市部」と略称。
○地方（東京23区・政令指定都市以外）：1,934社【85.6%】※以下、「地方」と略称。　（うち従業員数20人以下：1,080社【47.8%】）※以下、「地方・小規模」と略称。



■調査結果のポイント

■2026年度の賃上げの状況、賃上げ額・賃上げ率

○ **「2026年4月に賃上げを実施済」（39.2%）・「2026年5月以降に賃上げを実施予定」（32.2%）**の企業を合わせると**７割超**、「現時点では未定」の企業は２割超（23.0%）。

○ **20人以下の小規模企業では「実施済」（31.0%）・「実施予定」（28.9%）**は合計で**約６割**。「現時点では未定」の企業は３割超（31.2%）。

【全体】　賃上げを実施・実施予定 71.3%（昨年比+1.7ポイント）
【小規模企業】　賃上げを実施・実施予定 59.9%（昨年比+2.2ポイント）

○ **防衛的な賃上げは全体で約６割**となり、**昨年並み**。
20人以下の小規模企業では７割近くとなり、**昨年より増加**。**小規模企業でより厳しい**状況。

【全体】　防衛的な賃上げ　60.9%（昨年比+0.8ポイント）
【小規模企業】　防衛的な賃上げ　66.3%（昨年比+3.5ポイント）

○ **2026年３月と４月の賃金**を集計・比較し、**賃上げ額・賃上げ率**を算出したところ、**全体で4.01%、20人以下の小規模企業では3.38%**と0.63ポイントの差。

【全体】　賃上げ額 11,366円、賃上げ率 4.01%
【小規模企業】　賃上げ額　9,170円、賃上げ率 3.38%

➡**賃上げを「実施済」・「実施予定」の企業は７割を超え**、昨年並みの高水準となり、**賃上げの定着**が見られる。賃上げ率についても、**全体で４%を超え、健闘**している。

他方で**防衛的賃上げは引き続き高止まり**しており、賃上げ率も昨年集計した**2025年３月と９月の比較結果である4.73%と比較するとやや低位**と受け止める。5月以降に賃上げを「実施予定」（32.2%）、現時点では「未定」（23.0%）とする企業の**今後の動向を注視**したい。

また、**全体と小規模企業の賃上げ状況に差がある**点に鑑み、今後の**支援の必要性に留意**すべき。

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率

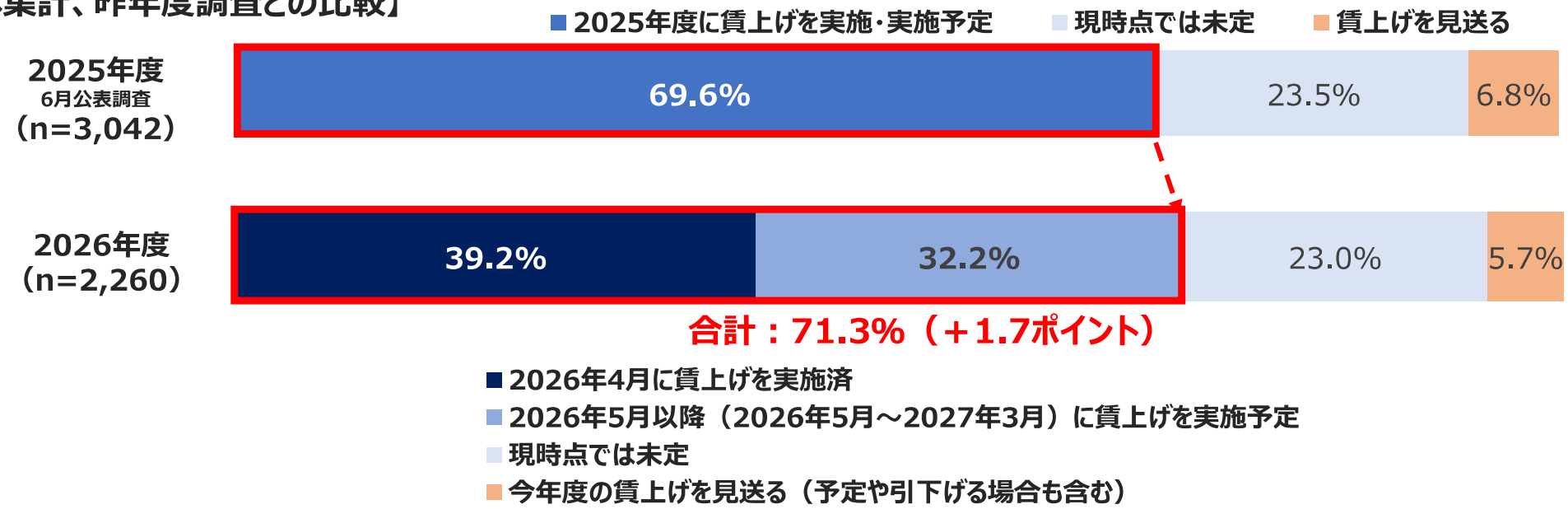
2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ 【全体】

○ 2026年度に**「賃上げを実施済」・「実施予定」**と回答した企業は**７割超（71.3%）**と**高水準を維持**。

○ **「現時点では未定」**は**2割超（23.0%）**で**昨年と同水準**。中東情勢等による先行き不透明感を懸念する声も。

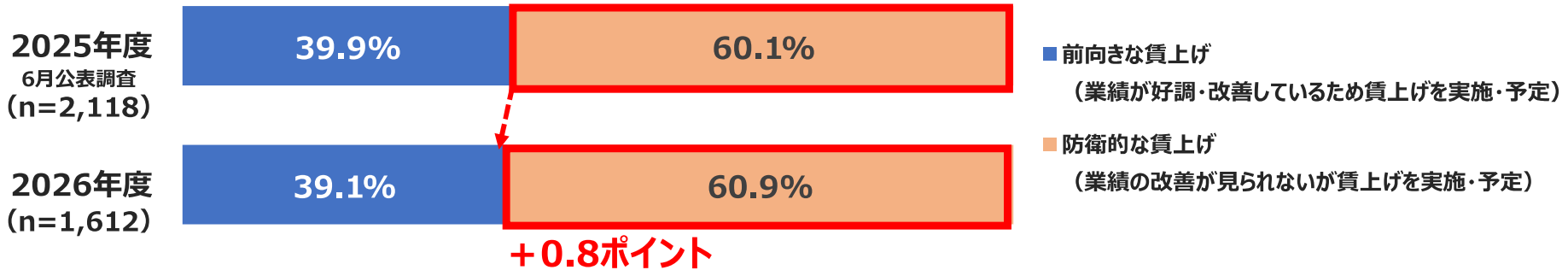
○ **「防衛的な賃上げ」**（業績の改善が見られないが賃上げを実施・予定）は**約６割（60.9%）**で**昨年並み**。

【全体集計、昨年度調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「2026年４月に賃上げを実施済」もしくは「2026年５月以降（2026年５月～2027年３月）に賃上げを実施予定」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。

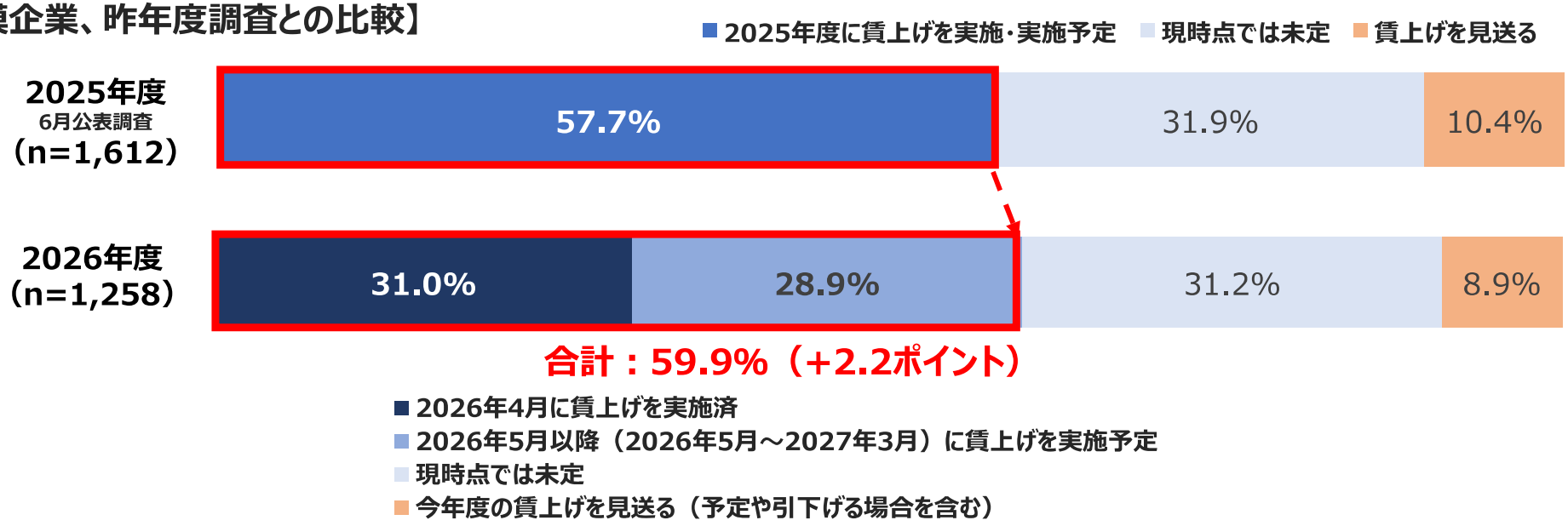


2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【小規模企業】

○ **20人以下の小規模企業**では、**「賃上げを実施済」・「実施予定」**は**約６割（59.9%）**。
⑤ページ記載の全体（71.3%）と比較すると、11.4ポイント低い。

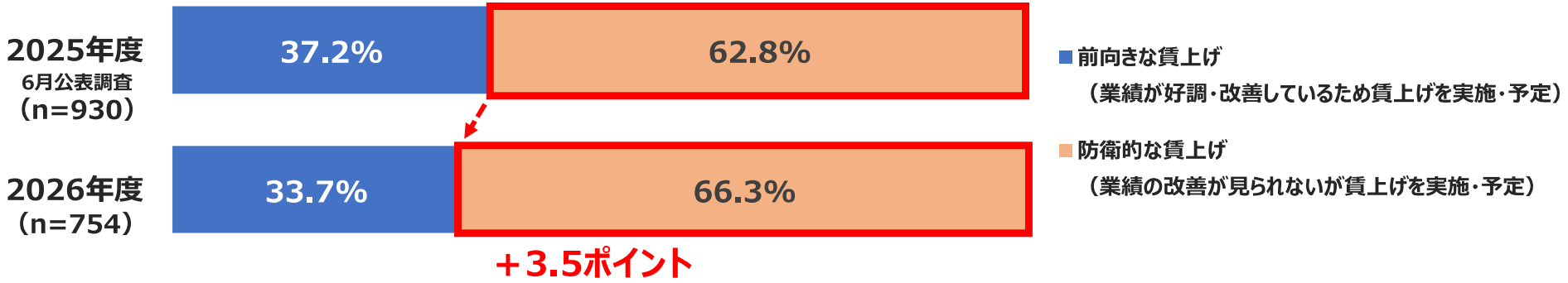
○ **「防衛的な賃上げ」**は**７割近く（66.3%）**となり、昨年より3.5ポイント増加。

【小規模企業、昨年度調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「2026年４月に賃上げを実施済」もしくは「2026年５月以降（2026年５月～2027年３月）に賃上げを実施予定」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。



2026年度の賃上げ実施状況 【地域規模別集計】

○ **地方**では、**「賃上げを実施済」・「実施予定」**の企業が**７割超(71.7%)**となり、都市部を上回った。

○ **地方・小規模企業**では、**「賃上げを実施済」・「実施予定」が60.7%**に止まり、全体集計と比較して、10.6ポイント低い。**「現時点では未定」**とする割合も**３割超（31.2%）**。

【地域規模別集計】

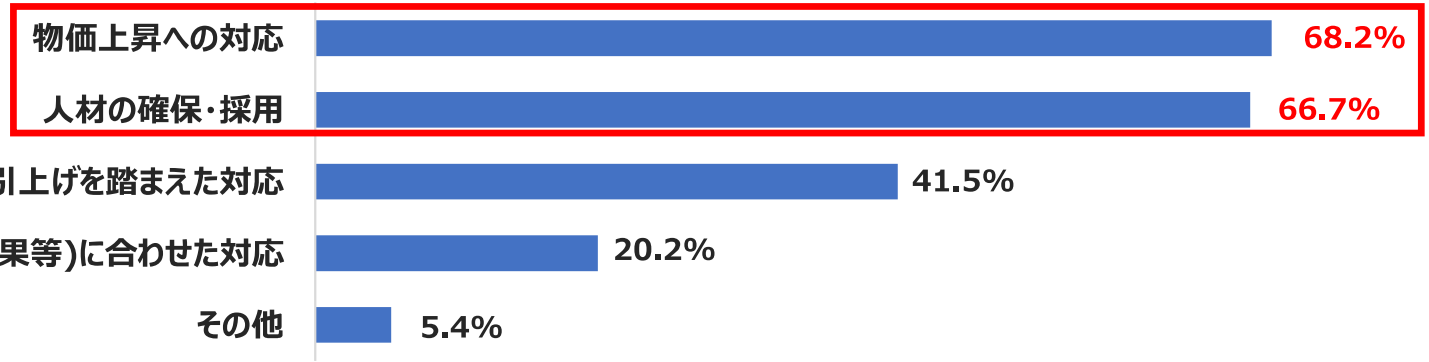
	賃上げを実施済・実施予定	現時点では未定	賃上げを見送る
全体 (n=2,260)	71.3%	23.0%	5.7%
都市部 (n=326)	69.0%	22.7%	8.3%
地方 (n=1,934)	71.7%	23.0%	5.3%
地方・小規模 (n=1,080)	60.7%	31.2%	8.1%

防衛的賃上げの理由・賃上げを見送る理由

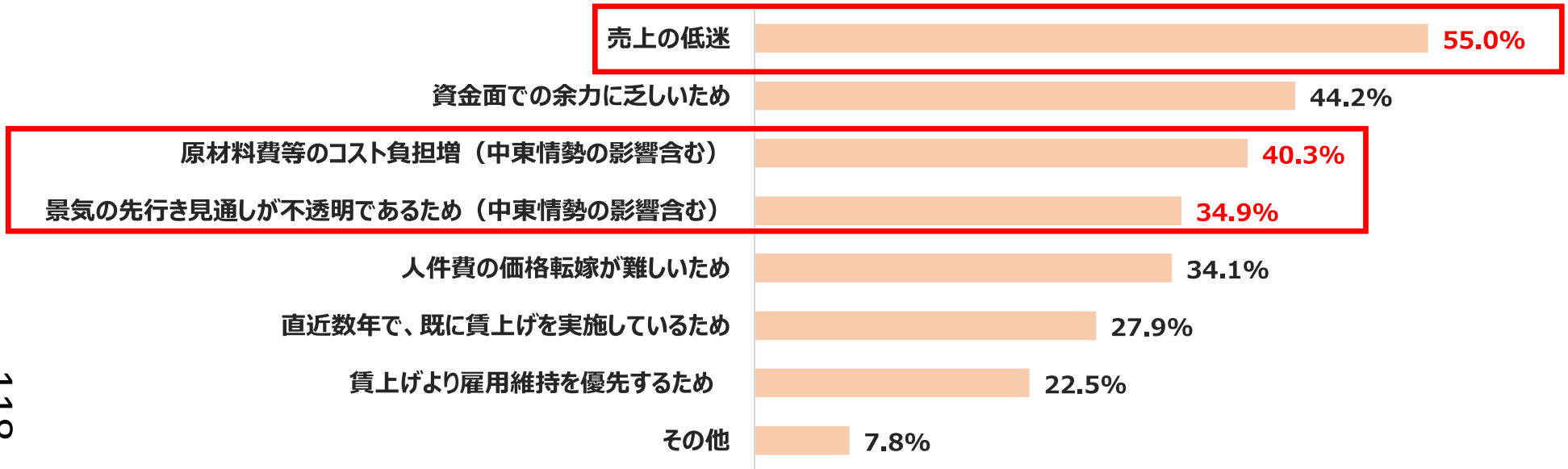
○「防衛的な賃上げ」を実施・予定する理由は**「物価上昇への対応」（68.2%）**、**「人材の確保・採用」（66.7%）**ともに**約７割**。

○賃上げを見送る理由は、**「売上の低迷」**と回答した企業が**５割超（55.0%）**。中東情勢の影響を含む**コスト負担の増加や先行き不透明感**を指摘する声が**３～４割程度**。

【防衛的な賃上げと回答した企業集計】 n＝982



【賃上げを見送ると回答した企業集計】 n＝129



賃上げ額・率（加重平均）　【全体、小規模企業・地域規模別】

○ 今年度、**「賃上げを実施済」・「賃上げを見送る」**と回答した企業の正社員について、**2026年「３月」と「４月」の賃金**を集計・比較し、賃上げ額（月給）、賃上げ率を加重平均で算出。

○ **賃上げ額・賃上げ率**は、**全体**で**11,366円・4.01%**。**20人以下の小規模企業**では**9,170円・3.38%**。企業規模によって差が見られる。

※2026年3月と2026年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を集計し、加重平均で算出。
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（②ページ参照）

※賃上げ額・賃上げ率の集計結果には、⑤ページに掲載した「2026年５月～2027年３月までに賃上げ実施を予定」・「現時点では未定」は含まない。

【賃上げ額・率（正社員）　全体集計、小規模企業・地域規模別集計】

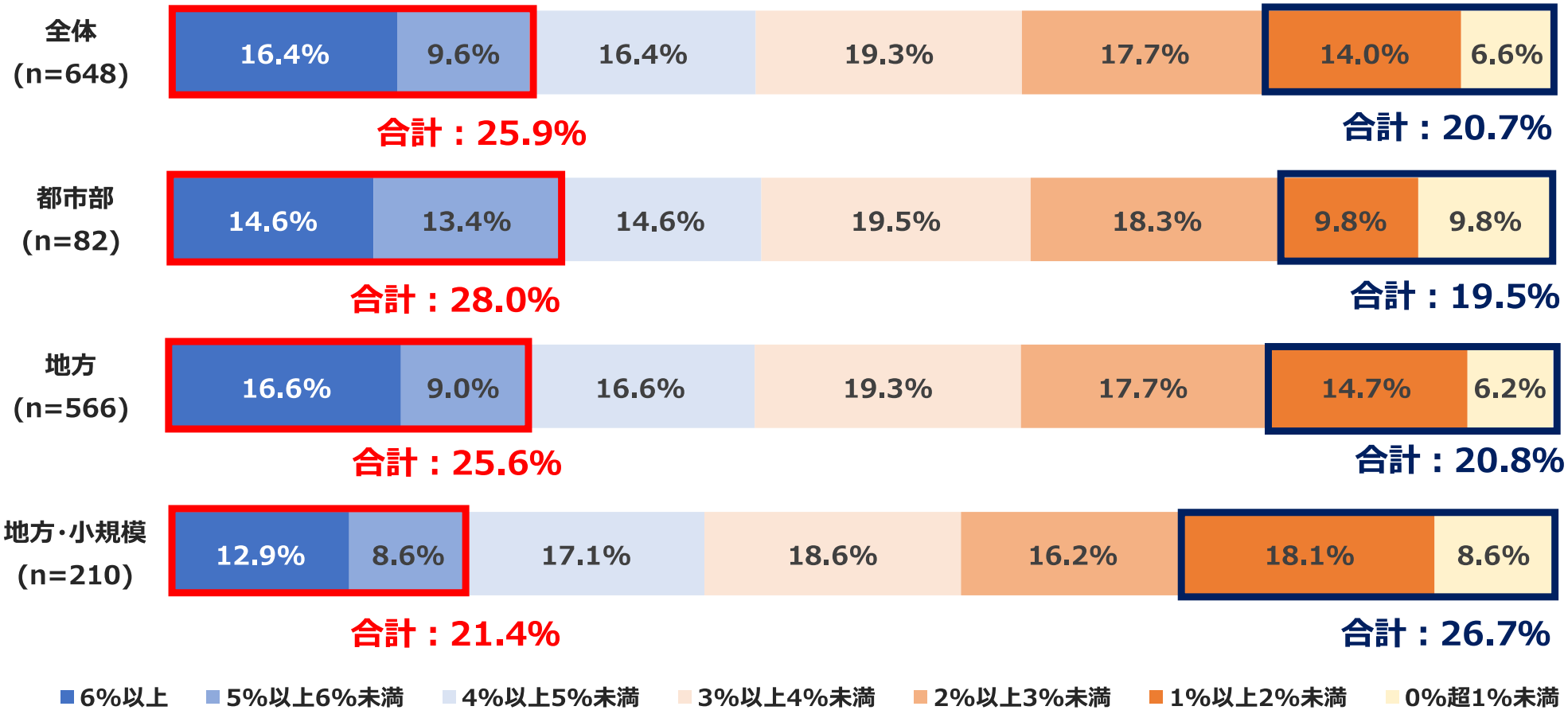
正社員（月給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体 (n=708)	11,366円	4.01%
小規模企業（20人以下） (n=288)	9,170円	3.38%
都市部 (n=96)	12,671円	4.08%
地方 (n=612)	11,148円	3.99%
地方・小規模 (n=247)	9,262円	3.45%

賃上げ率（加重平均）レンジ集計　【地域規模別集計】

○賃上げ実施企業のうち、**「５%以上の賃上げ」**は**全体で３割近い（25.9%）**。

○**「１%以上２%未満」**・**「０%超１%以下」**の賃上げを実施した企業は、**合計で２割超（20.7%）**。地方・小規模では賃上げ率「2%未満」の企業が「５%以上」の企業を上回る。

【地域規模別　賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



２．直近1年間の賃金改定額・賃金改定率

賃金改定額･率（加重平均）　【全体、小規模企業･地域規模別集計】

○ 全回答企業の2025年４月の賃金と2026年４月の正社員の賃金を集計･比較し、直近１年間の「賃金改定額（月給）･賃金改定率」を加重平均で算出。

○ **回答企業全体の賃金改定額は12,036円、賃金改定率は4.29%。**

○ **20人以下の小規模企業では賃金改定額は9,573円、賃金改定率は3.52%。**

※対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（②ページ参照）
※2026年と2025年で集計対象企業は同一ではないため、昨年対比は厳密には整合しない。

【賃金改定額･率（正社員）　全体集計、小規模企業集計･地域規模別集計】

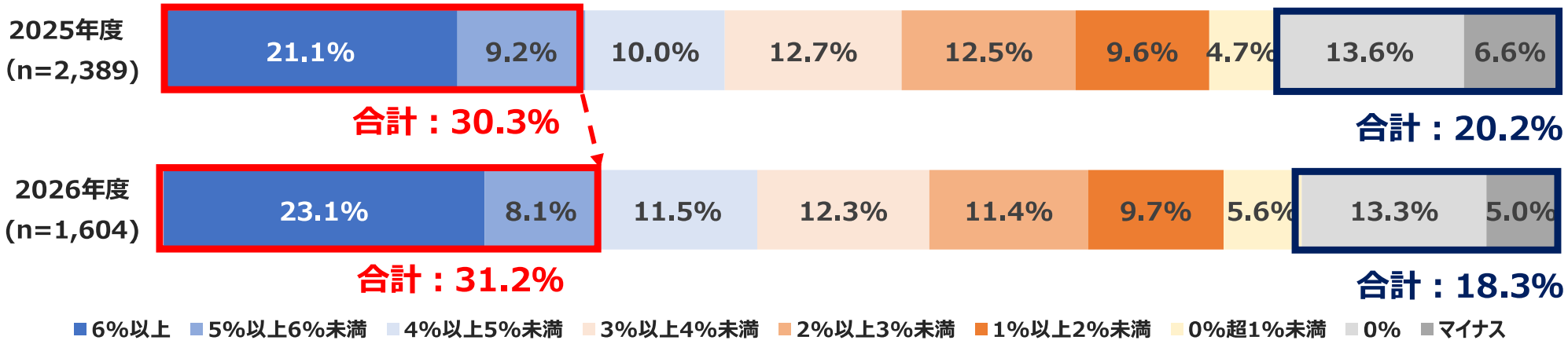
2026年度調査（2025年４月と2026年４月の正社員の賃金を比較）				2025年度調査（2024年４月と2025年４月の正社員の賃金を比較）		
正社員（月給）	賃金改定額（加重平均）	賃金改定率（加重平均）	昨年対比	正社員（月給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体 (n=1,604)	12,036円	4.29%	0.26ポイント	全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%
小規模企業 (20人以下) (n=752)	9,573円	3.52%	▲0.02ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=1,111)	9,568円	3.54%
都市部 (n=223)	14,228円	4.70%	0.33ポイント	都市部 (n=406)	12,857円	4.37%
地方 (n=1,381)	11,591円	4.20%	0.26ポイント	地方 (n=1,983)	10,627円	3.94%
地方･小規模 (n=655)	9,445円	3.56%	0.01ポイント	地方・小規模 (n=923)	9,269円	3.55%

賃金改定率（加重平均）レンジ集計 【全体、小規模企業】

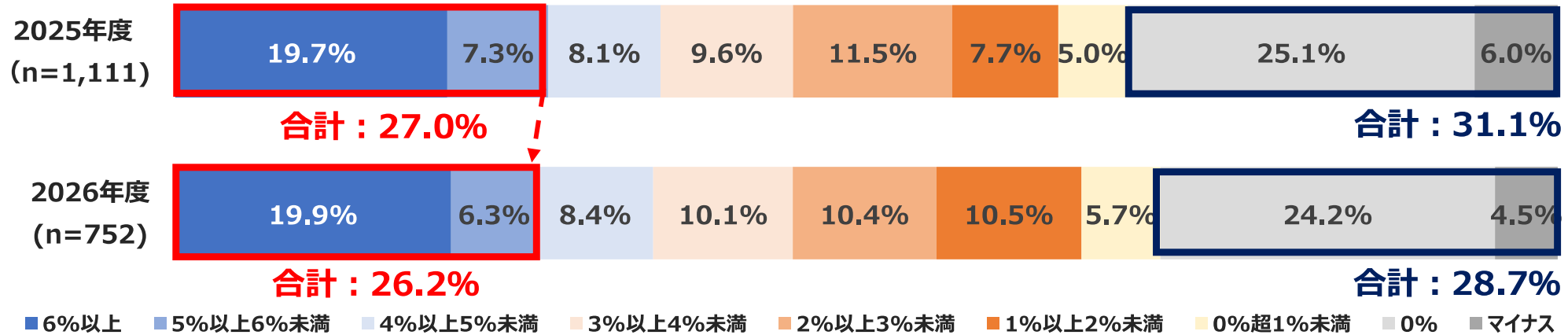
○「５%以上の賃金改定」を実施した企業は全体で31.2%と、昨年対比0.9ポイントの増加。
20人以下の小規模企業は26.2%と、昨年対比0.8ポイントの減少。

○「賃金改定率が０%以下」となった企業は全体で約２割(18.3%)、小規模企業で約３割(28.7%)となり、賃上げを実施できていない企業も一定程度存在。

【全体 賃金改定率（正社員･レンジ集計）】



【小規模企業 賃金改定率（正社員･レンジ集計）】

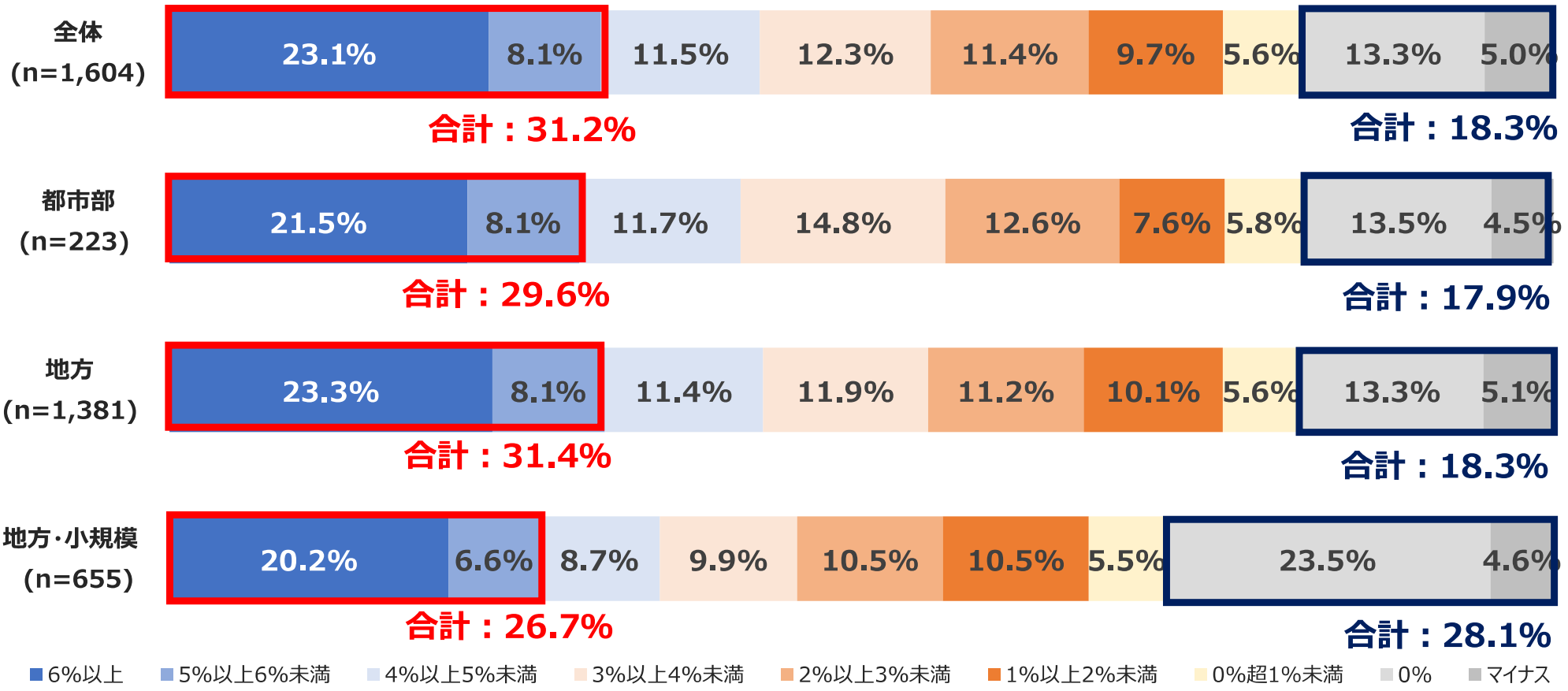


賃金改定率（加重平均）レンジ集計　【地域規模別集計】

○**「５%以上の賃金改定」**は**地方全体で３割を超え（31.4%）**、**都市部でも３割近い（29.6%）**。
一方、**「賃金改定率が０%以下」**となった企業も**地方（18.3%）、都市部（17.9%）ともに２割近い**。

○**地方･小規模企業**は、**「賃金改定率が０%以下」**となった企業が**３割近く（28.1%）**、都市部や地方全体と比べ、賃上げにより慎重な姿勢が見える。

【地域規模別賃金改定率（正社員･レンジ集計）】



■賃上げに関する中小企業の声（自由回答欄より抜粋）

中東情勢の影響

○ この先も**中東情勢等により原材料の高騰が予想**される。このままの状況が続けば、**いつまで賃上げできるかは不透明**。（東北・建設業）

○ **イラン情勢により製品の納品が遅れ、仕事はあるのに作業ができず、売上が立たない**。その結果原資の確保ができず、賃上げもできない状況。（東北・その他サービス業）

○ **中東情勢の影響による仕入価格高騰・物価上昇を受け、従業員の生活保障の観点から賃上げの必要性を強く認識**。他方、価格転嫁が進んでおらず、継続的な賃上げ実施に課題。（関東・情報通信業）

価格転嫁

○ **材料費や燃料費の高騰が続く中、価格転嫁が難しく、賃上げ原資の確保に苦慮**。中小事業者でも活用しやすい支援制度や、手続きの簡素化を期待。（中部・建設業）

○ **原材料高や人件費上昇分を適正に価格転嫁できる取引環境の整備が重要**。中小企業が安心して賃上げできる環境づくりを期待。（中部・製造業）

○ **来店するお客様も物価高などの影響を受けており、安易な価格転嫁や値上げは難しい**。賃上げについては必要性を十分に認識しているものの、価格転嫁の可否、社会保険料負担の増加などを総合的に踏まえ、慎重に判断せざるを得ないのが実情。（九州・宿泊・飲食業）

支援策への意見と政府への要望

○ 大企業の賃上げ情報や物価高騰から賃上げしたくとも、売上が伸びずできない状況。**原資確保のため、賃上げ促進税制の増加率基準の引き下げ、控除額の上限の引き上げを望む**。（九州・建設業）

○ 賃上げや生産性向上に資する各種助成金について、DX分野など特定の用途に偏っているものや、サブスクリプション型サービスを前提とした制度設計が多く、初期投資を一括で支援するような柔軟な制度は少ない。**現場の実態に即した柔軟な助成金などによる環境整備が必要**。（東北・卸売業）

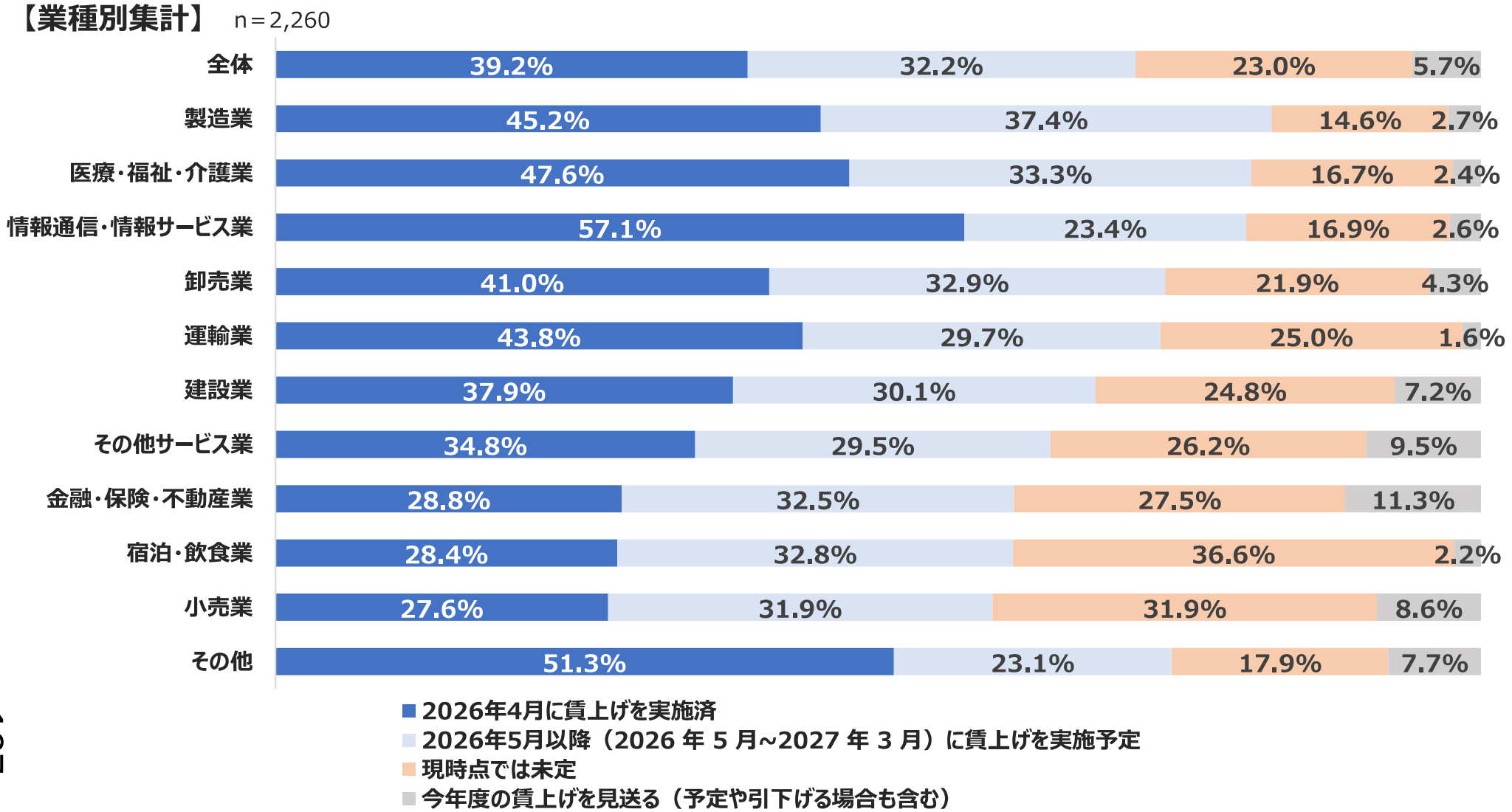
参考資料

【賃上げ実施状況　業種別集計・2026年度の賞与について】

2026年度の賃上げ実施状況【業種別】

○製造業、医療・福祉・介護業、情報通信・情報サービス業では８割を超える企業が「賃上げを実施済」・「実施予定」と回答。

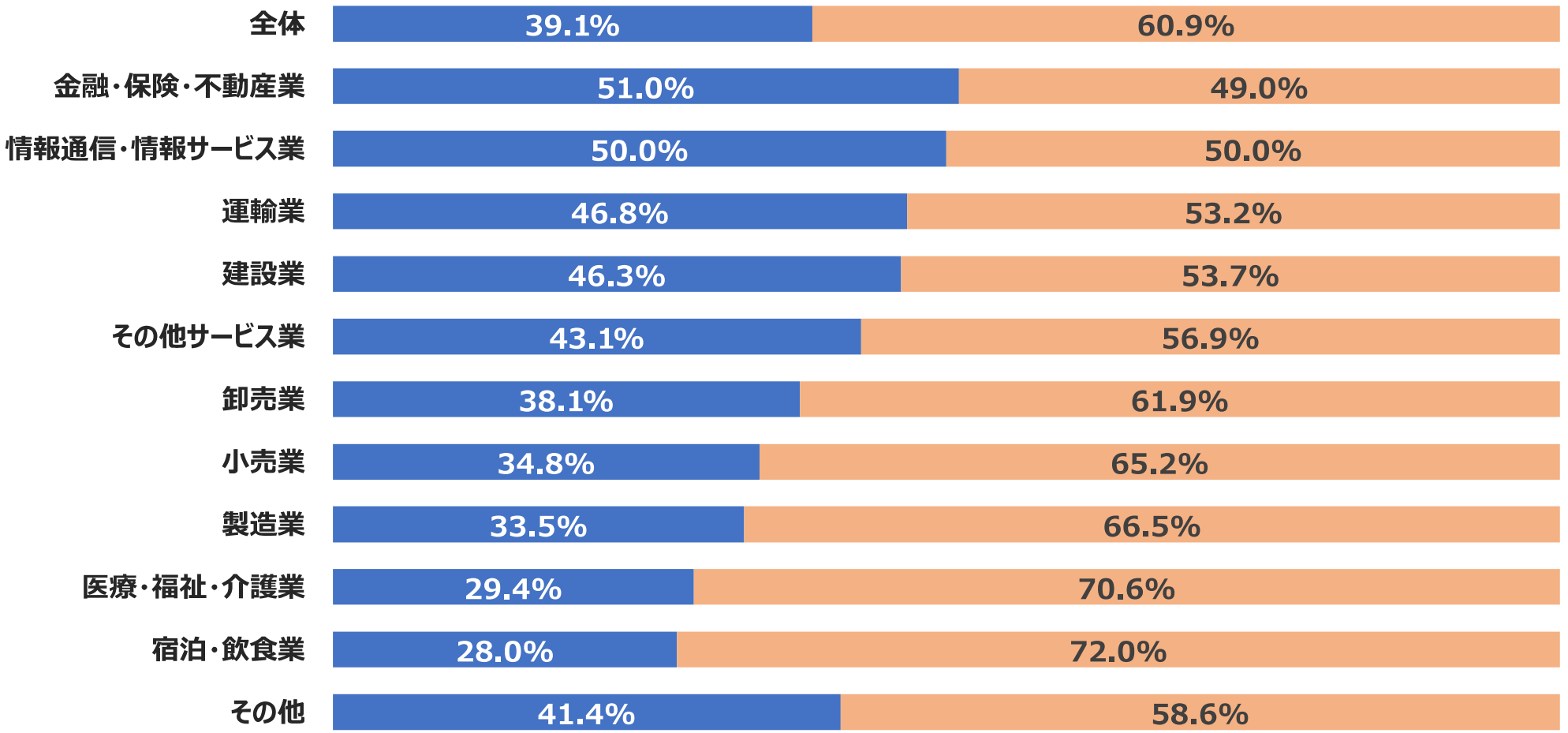
○一方**小売業、宿泊・飲食業などBtoCの業種で賃上げ実施割合が相対的に低い**。



2026年度の賃上げ、防衛的な賃上げ【業種別】

○ **医療・福祉・介護業、宿泊・飲食業では、賃上げ企業の７割以上が防衛的な賃上げ**となり、**相対的に割合が高い**。

【業種別集計】 n＝1,612



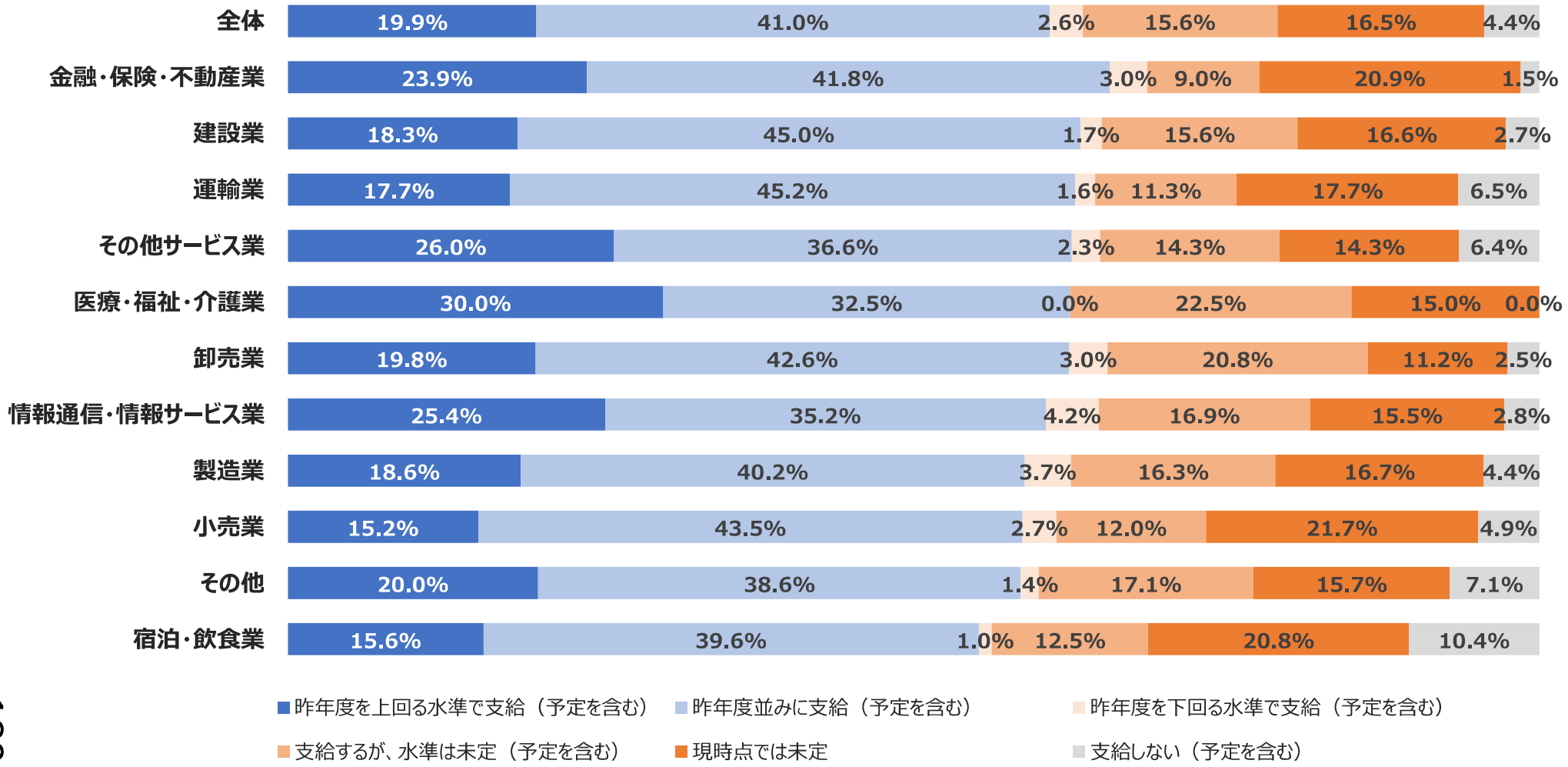
（参考） 2026年度の賃上げ実施状況

賞与・一時金の支給 【全体、業種別】

○ **全体では約８割の企業（79.1%）が賞与・一時金を支給・支給予定。**

○「昨年度を上回る水準で支給」・「昨年度並みに支給」と回答した企業が全体で約６割（60.9%）。

【業種別集計】 n＝2,025



資料16

精密機械器具製造業関係最低賃金

都道府県	件名	令和6年度の答申状況				令和7年度の答申状況				令和7年度地域別最低賃金	適用する業種
		時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額	
兵庫県	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業	+51	1,053	10月1日 6条5項	R6.12.1	+64	1,117	9月17日 6条5項	R7.12.1	1,116	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業
岩手県	光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業	+60	985	11月15日 11月22日	R7.1.22	+67	1,052	11月11日 11月17日	R8.2.1	1,031	光学機械器具・レンズ製造業、時計・同部分品製造業
福島県	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具、時計・同部品、眼鏡製造業	+0	928	必要性なし		+0	928	必要性なし		1,033	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、時計・同部品製造業、眼鏡製造業（枠を含む）
茨城県	計量器・測定器・分析機器・試験機・理化学機械器具、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品製造業	+50	1,052	10月29日 10月31日	R6.12.31	+63	1,115	1月9日 6条5項	R8.3.19	1,074	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業（測量機械器具製造業を除く。）、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業（音響部品・磁気ヘッド・小形モーター製造業及び当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。）、電気機械器具製造業（電球製造業、一次電池（乾電池、湿電池）製造業、医療用電子応用装置製造業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。）、情報通信機械器具製造業（ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業、その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。）、時計・同部分品製造業
栃木県	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業、、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業、時計・同部分品製造業	+48	1,056	10月17日 6条5項	R6.12.31	+48	1,104	10月8日 6条5項	R7.12.31	1,068	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業（理化学機械器具製造業を除く。以下同じ）、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業（心電計製造業を除く。以下同じ）、時計・同部分品製造業
埼玉県	光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業	+36	1,114	10月1日 10月2日	R6.12.1	+63	1,177	9月16日 6条5項	R7.12.1	1,141	光学機械器具・レンズ製造業、時計・同部分品製造業

都道府県	件名	令和6年度の答申状況				令和7年度の答申状況				令和7年度地域別最低賃金	適用する業種
		時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額	
千葉県	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、時計・同部分品製造業、眼鏡製造業	－	887	必要性なし		－	887	必要性なし		1,140	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、時計・同部分品製造業、眼鏡製造業（枠を含む）
東京	時計・同部分品、眼鏡製造業	－	829	必要性なし		－	829	必要性なし		1,226	時計・同部分品製造業（時計側製造業を除く。以下同じ）、眼鏡製造業（枠を含む）
長野県	計量器・測定器・分析機器・試験機、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業	+49	1,032	11月1日 6条5項	R7.1.1	+63	1,095	10月30日 6条5項	R8.1.1	1,061	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業（測量機械器具製造業及び理化学機械器具製造業を除く）、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、時計・同部分品製造業、眼鏡製造業（枠を含む）
愛知県	計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業	－	875	申出なし		－	875	申出なし		1,140	計量器・測定器・分析機器・試験機、測量機械器具・理化学機械器具製造業（測量機械器具製造業及び理化学機械器具製造業を除く）、光学機械器具・レンズ製造業、時計・同部分品製造業

令和８年度　合意労働者数
産業別　：　計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業
ケース　：　労働協約

	事　業　所　名	労 働 組 合 名	最賃協定の有無	労働者数
1	A社	a労働組合	有	576
2	B社	b労働組合	有	570
2	C社	c労働組合	有	508
合　　計				1,654

令和８年度　最低賃金協定額

産業別　：　計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業

ケース　：　労働協約

	事　業　所　名	１ヵ月所定労働時間[時間]	１日所定労働時間[時間]（月所定日数）	最低賃金協定額[円]		
				月額	日額	時間額
1	A社	160	8（20日）	192,000	9,600	1,200
2	B社	160	8（20日）	191,200	9,560	1,195
3	C社	160.67	8（20.08日）	210,000		1,307

（案）

令和８年８月 20 日

兵庫地方最低賃金審議会
会長　山 口 隆 英　殿

兵庫地方最低賃金審議会
兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金専門部会
部会長　山 口 隆 英

兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金の改正決定の必要性の有無について（報告）

当専門部会は、令和８年７月 13 日、兵庫地方最低賃金審議会において付託された標記について、慎重に審議を重ねた結果、兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金について改正決定することを必要と認めるとの結論に達したので報告する。

なお、本件の審議に当たった当専門部会の委員は下記のとおりである。

記

公益代表委員	労働者代表委員	使用者代表委員
千　田　直　毅	黒　石　尚　稔	岡　村　剛　敏
高　階　利　徳	小　菅　梨　絵	松　田　健　仁
山　口　隆　英	田　中　祐　介	横　井　　準

写

令和８年８月 20 日

兵庫地方最低賃金審議会
会長　山 口 隆 英　殿

兵庫地方最低賃金審議会
兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金専門部会
部会長　山 口 隆 英

兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金の改正決定の必要性の有無について（報告）

当専門部会は、令和８年７月 13 日、兵庫地方最低賃金審議会において付託された標記について、慎重に審議を重ねた結果、兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金について改正決定することを必要と認めるとの結論に達したので報告する。

なお、本件の審議に当たった当専門部会の委員は下記のとおりである。

記

公益代表委員	労働者代表委員	使用者代表委員
千　田　直　毅	黒　石　尚　稔	岡　村　剛　敏
高　階　利　徳	小　菅　梨　絵	松　田　健　仁
山　口　隆　英	田　中　祐　介	横　井　　準

写

令和８年８月 20 日

兵庫労働局長
　　金 成 真 一　殿

兵庫地方最低賃金審議会
会長　山 口 隆 英

兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金の改正決定の必要性の有無について（答申）

当審議会は、令和８年７月 13 日付けをもって最低賃金法第 21 条の規定に基づき貴職から諮問のあった兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金の改正決定の必要性の有無について、慎重に審議した結果、兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金について改正決定することを必要と認めるとの結論に達したので答申する。